

平成 23 年度

# 東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査

---

## は じ め に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保を図るため、平成19年4月に改正男女雇用機会均等法が施行されました。また、平成21年4月には改正次世代育成支援対策推進法が施行され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備が推進されています。そして、平成24年7月に全面施行を迎えた改正育児・介護休業法により、所定外労働時間の制限や短時間勤務制度の導入が100人以下の企業にも適用される等、従業員の働き方を見直し、仕事と子育ての両立を社会全体で支援する機運は益々高まっています。

一方、平成23年3月に発生した東日本大震災、危機管理や節電対策の観点から、働き方を見直す気運も高まっています。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、仕事と生活（育児・介護など）を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和56年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度は、男女雇用機会均等法、改正育児・介護休業法への対応等を中心に、仕事と生活の両立のための雇用管理の整備状況や従業員の意識とともに、3年に一度の経年調査事項について調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成24年3月

東京都 産業労働局 雇用就業部

# 目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度	3
3 育児休業の取得希望	4
4 育児休業取得者の有無	4
5 育児休業取得者の復帰へのサポート体制	5
6 従業員の育児休業取得とその後の働き方	5
7 子どもの看護休暇について	6
8 介護休業取得者の有無	6
9 介護休暇について	7
10 「働き方の見直し」のための制度	7
11 「働き方の見直し」の今後の方向性	8
12 「働き方の見直し」を推進するために重要なこと	8
Ⅲ 関連項目の推移	9
Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移	12
第2章 事業所調査結果	13
【回答者（事業所）の属性】	14
Ⅰ 雇用管理の概況	18
1 採用	18
（1）新規学卒者採用状況	18
（2）中途採用の状況	19
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	20
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	20
3 コース別雇用管理制度	21
4 女性管理職者数	22
4-1 女性管理職が少ない理由	23
5 母性保護等に関する制度	24
（1）労働基準法の制度	24
（2）男女雇用機会均等法の制度	24
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	26
6 セクシュアルハラスメント防止策の実施状況	27
Ⅱ 育児・介護に関する事項	28
1 育児・介護等を行う従業員の状況	28
2 育児休業の取得可能期間	29

2-1	育児休業期間中の賃金支給の有無	30
3	育児休業の利用人数・取得率	31
3-1	育児休業の取得期間	31
3-2	育児休業取得者がいた場合の対応方法	32
4	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	33
5	従業員の育児休業取得とその後の働き方	33
6	男性の育児休業取得促進のための取組	34
6-1	男性の育児休業取得促進による効果	35
7	男性の育児休業取得にあたっての課題	35
8	子どもの看護休暇について	36
	(1) 制度の有無	36
	(2) 賃金の有無・取得単位	37
8-1	子どもの看護休暇の取得可能期間	37
9	介護休業の取得可能期間	38
10	介護休業の取得実績	39
11	従業員の介護休業取得とその後の働き方	40
12	介護休暇について	41
	(1) 制度の有無	41
	(2) 賃金の有無・取得単位	42
12-1	介護休暇の取得可能期間	42
<b>Ⅲ</b>	<b>「働き方の見直し」に関する事項</b>	<b>43</b>
1	「働き方の見直し」のための制度	43
	(1) 制度の有無	43
	(2) 制度の利用実績	46
1-1	制度を導入した理由	46
1-2	制度を導入した効果	47
2	「働き方の見直し」の今後の方向性	48
3	「働き方の見直し」を推進するために重要なこと	49
<b>Ⅳ</b>	<b>自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）</b>	<b>50</b>
<b>第3章</b>	<b>従業員調査結果</b>	<b>53</b>
	<b>【回答者（従業員）の属性】</b>	<b>54</b>
<b>I</b>	<b>職場の雇用管理の概況</b>	<b>57</b>
1	セクシュアルハラスメント防止への取組	57
2	母性保護等に関する制度	58
<b>II</b>	<b>育児・介護に関する事項</b>	<b>59</b>
1	育児休業制度の規定の有無	59
2	育児休業取得の有無	59
2-1	育児休業を取得しなかった理由	60
3	育児休業の取得希望	61

3-1	育児休業の取得希望期間	62
3-2	育児休業の取得可能期間	62
4	育児休業がより取得しやすくなるために必要なこと	63
5	同僚が育児休業を取得する場合に会社に希望する対応方法	63
6	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	64
7	育児休業取得とその後の働き方	65
8	男性が育児に参加することについての考え	66
9	男性の育児休業取得にあたっての課題	67
10	子どもの看護休暇について	68
	(1) 子どもの看護休暇の認知度	68
	(2) 子どもの看護休暇の取得希望期間	68
11	介護休業制度の規定の有無	69
12	介護休業取得の有無	70
	12-1 介護休業を取得しなかった理由	70
13	介護休業取得とその後の働き方	71
14	介護休暇について	72
	(1) 介護休暇の認知度	72
	(2) 介護休暇の取得希望期間	72
<b>Ⅲ</b>	<b>「働き方の見直し」に関する事項</b>	<b>73</b>
1	「働き方の見直し」のための制度	73
	(1) 制度	73
	(2) 制度を利用した理由	73
	(3) 「働き方の見直し」のために必要な制度	74
2	「働き方の見直し」の今後の方向性	75
3	「働き方の見直し」を推進するために重要なこと	77
<b>Ⅳ</b>	<b>自由意見（従業員）</b>	<b>78</b>
<b>第4章</b>	<b>参考資料</b>	<b>83</b>
1	事業所調査票	84
2	従業員調査票	93
3	事業所調査集計表	100
4	従業員調査集計表	133
5	育児・介護休業法の改正について	194
6	次世代育成支援対策推進法の改正について	196
7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	198
8	東京都労働相談情報センターのご案内	199

## 第1章 調査の概要とポイント

### 本報告書の見方

- 各選択肢の回答率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が 100.0%を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中の n=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、(参考：事業所回答)、(参考：従業員回答)とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
  - 【男女雇用機会均等法】【均等法】：  
雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
  - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
  - 【労基法】：労働基準法

## I 調査実施概要

平成 23 年度東京都男女雇用平等参画状況調査

「均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」

### 1 調査目的

企業における仕事と家庭の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

### 2 調査対象

#### 事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模 30 人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の 13 業種、合計 2,500 社。

#### 従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各 2,500 人、合計 5,000 人

### 3 調査方法

#### 事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

#### 従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続 5 年以上（該当者がいない場合は勤続 3 年以上）の男女従業員各 1 名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を經由して配布  
回収は郵送による各回答者からの直接回収

### 4 調査実施期間

アンケート調査 平成 23 年 9 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日

### 5 アンケート調査集計機関

株式会社 タイム・エージェント

#### ○アンケート回収結果

		サンプル数	有効回答数	有効回収率 (%)
事業所調査		2,500	855	34.2
従業員	全体	5,000	1,486	29.7
	男性	2,500	713	28.5
	女性	2,500	769	30.8

※従業員調査の全体には、性別無回答 4 人を含む。

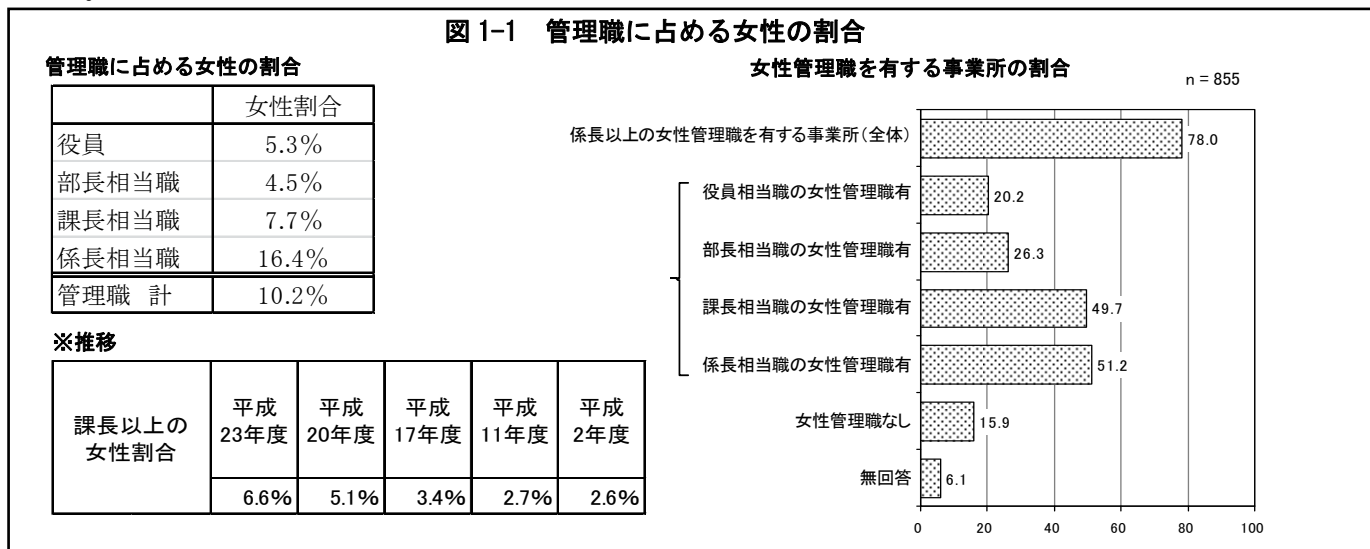
## II 調査のポイント

### 1 女性管理職《事業所調査》**管理職に占める女性の割合は約1割にとどまる**

管理職に占める女性の割合は全体で10.2%であり、最も女性の割合の高い「係長相当職」をみても16.4%にとどまる。女性管理職を有する事業所の割合をみると、全体の8割に近い事業所に係長以上の女性管理職がいる一方で、「女性管理職なし」の事業所も1割台半ばにのぼる。

なお、一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

また、平成2年からの推移をみると、課長以上の管理職に占める女性割合は、わずかであるが高くなってきている。

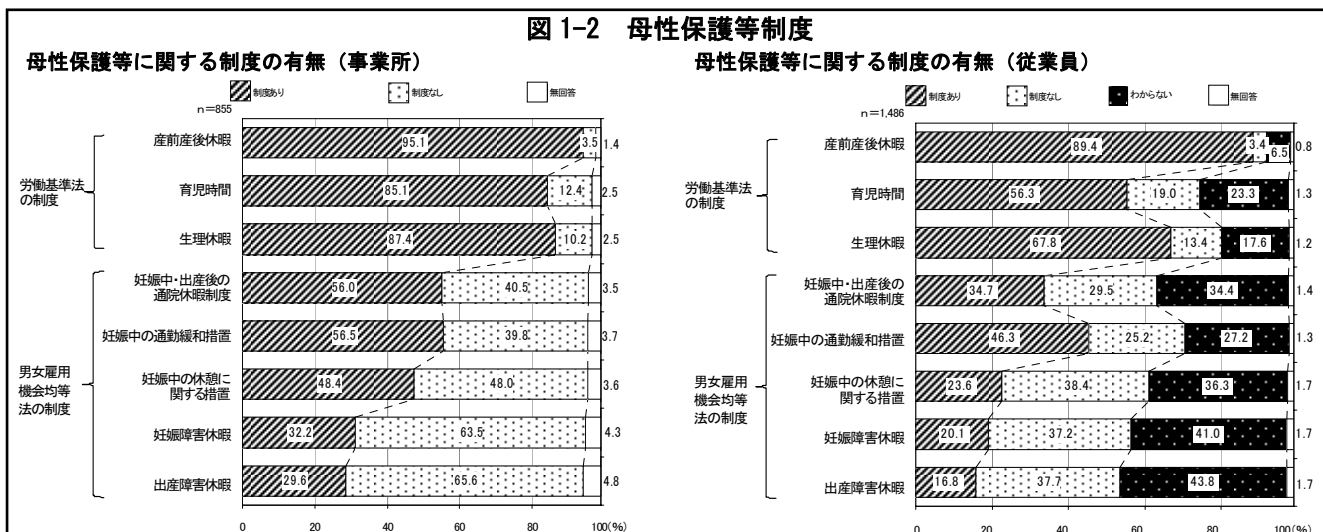


【事業所調査 P22】

### 2 母性保護等に関する制度の有無と認知度《事業所調査》《従業員調査》

#### **均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い**

母性保護制度の有無を事業所にたずねたところ、労基法で定められた3項目については、「制度あり」が8～9割と高いが、均等法で定められた5項目については、「制度あり」の割合が高い「妊娠中の通勤緩和措置」と「妊娠中・出産後の通院休暇制度」の2項目でも5割台にとどまる。また、均等法の5項目のうち「妊娠中の通勤緩和措置」以外の4項目については、3割以上の従業員が「わからない」と回答しており、制度の有無に関する認知度が低い。



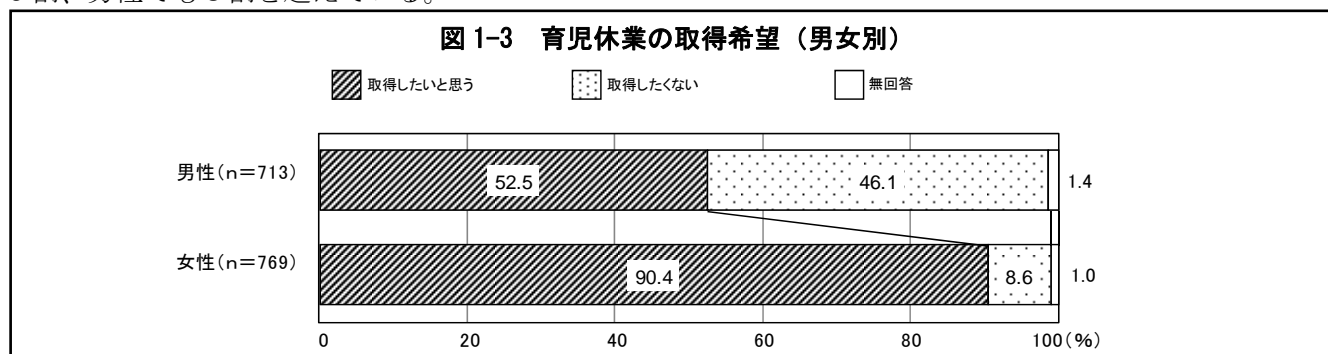
【事業所調査 P24】 【従業員調査 P58】



### 3 育児休業の取得希望《従業員調査》

**育児休業取得希望者は、男性 52.5%、女性 90.4%**

育児休業を「取得したいと思う」男性が 52.5%、女性が 90.4%であり、育児休業取得を希望する者は女性で 9割、男性でも 5割を超えている。



【従業員調査 P61】

### 4 育児休業取得者の有無《事業所調査》 **育児休業取得率：男性 1.8%、女性 94.2%**

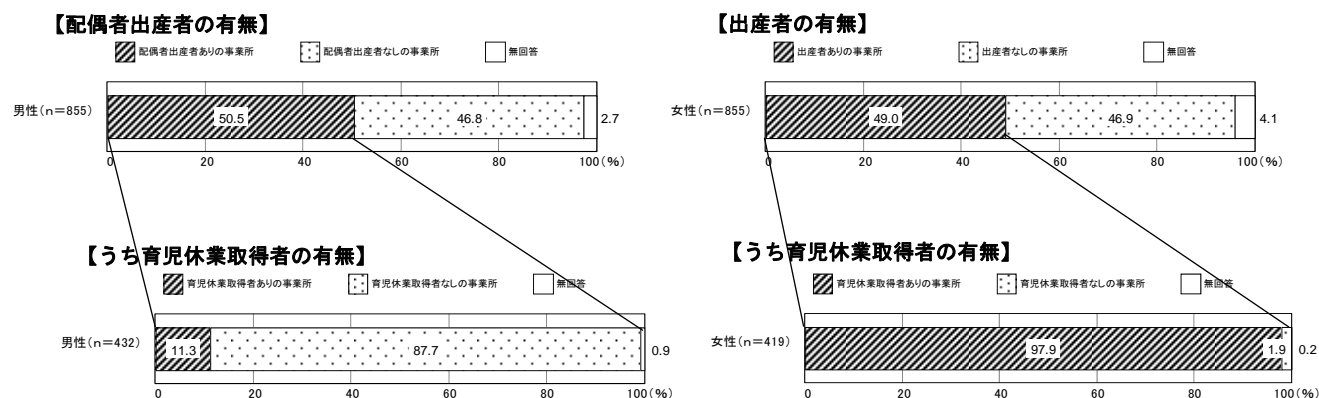
過去 1 年間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）に出産した女性（男性は配偶者が出産）がいた事業所は男性 50.5%、女性 49.0%で、そのうち育児休業者がいた事業所は男性 11.3%、女性 97.9%である。

育児休業取得率は男性 1.8%、女性 94.2%であり、多くの男性は育児休業を取得していない。育児休業の取得率の推移でみると、男女ともに上昇傾向にある。

**図 1-4 育児休業取得者の有無**

	男性	女性
①出産者数(男性は配偶者が出産)	6,326人	3,217人
②育児休業取得者数	114人	3,032人
③育児休業取得率	1.8%	94.2%

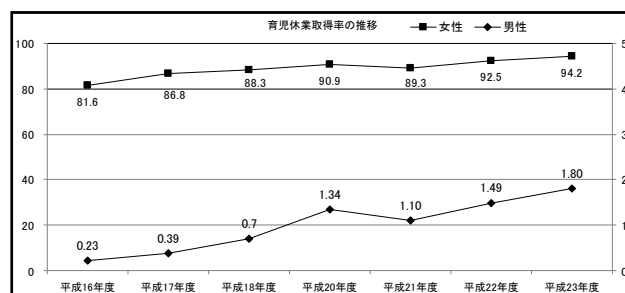
**図 1-5 出産者の有無・育児休業業者の有無**



**図 1-6 育児休業取得率の推移**

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
男性	0.23%	0.39%	0.70%	1.34%	1.10%	1.49%	1.80%
女性	81.6%	86.8%	88.3%	90.9%	89.3%	92.5%	94.2%

※平成19年度はデータなし

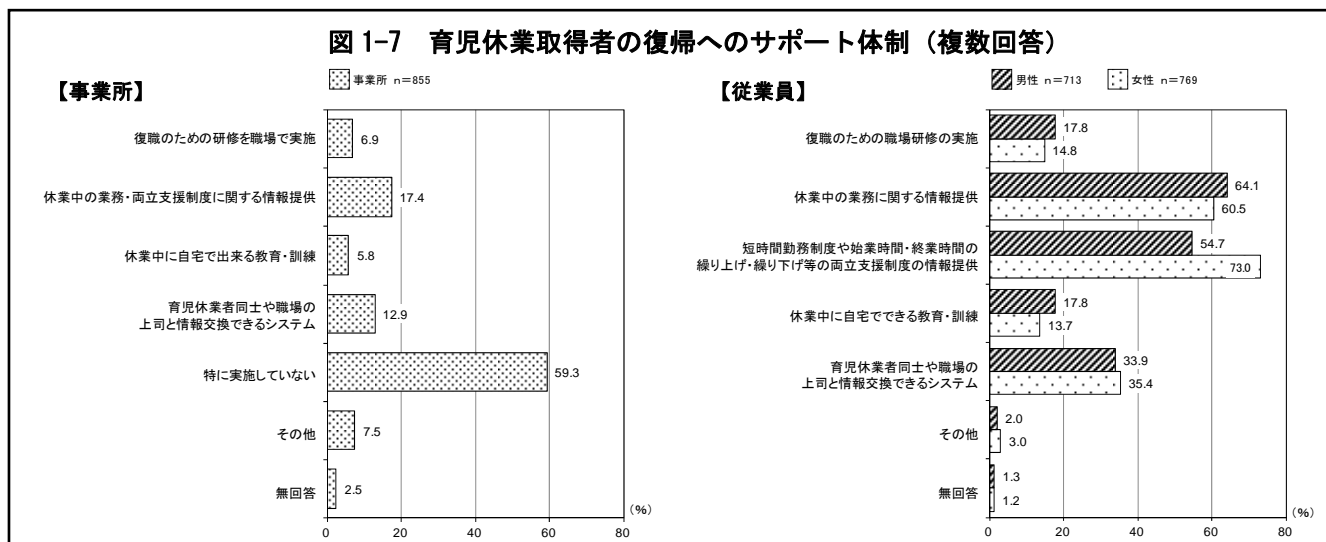


【事業所調査 P31】

5 育児休業取得者の復帰へのサポート体制 《事業所調査》《従業員調査》

事業所が提供するサポート体制のうち、「休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供」の制度を有する事業所の割合が高く、従業員の希望も高い

育児休業復職者へのサポート体制として、従業員が必要とする制度は、「休業中の業務に関する情報提供」(男性 64.1%、女性 60.5%)、「両立支援制度の情報提供」(男性 54.7%、女性 73.0%) の割合が高い。それに対し、事業所が提供するサポート体制も「休業中・両立支援制度の情報提供」(17.4%) の割合が高く、従業員が求める制度と事業所が提供する体制はおおむね一致している。一方、育児休業復職者へのサポートを「特に実施していない」事業所は約6割となっている。

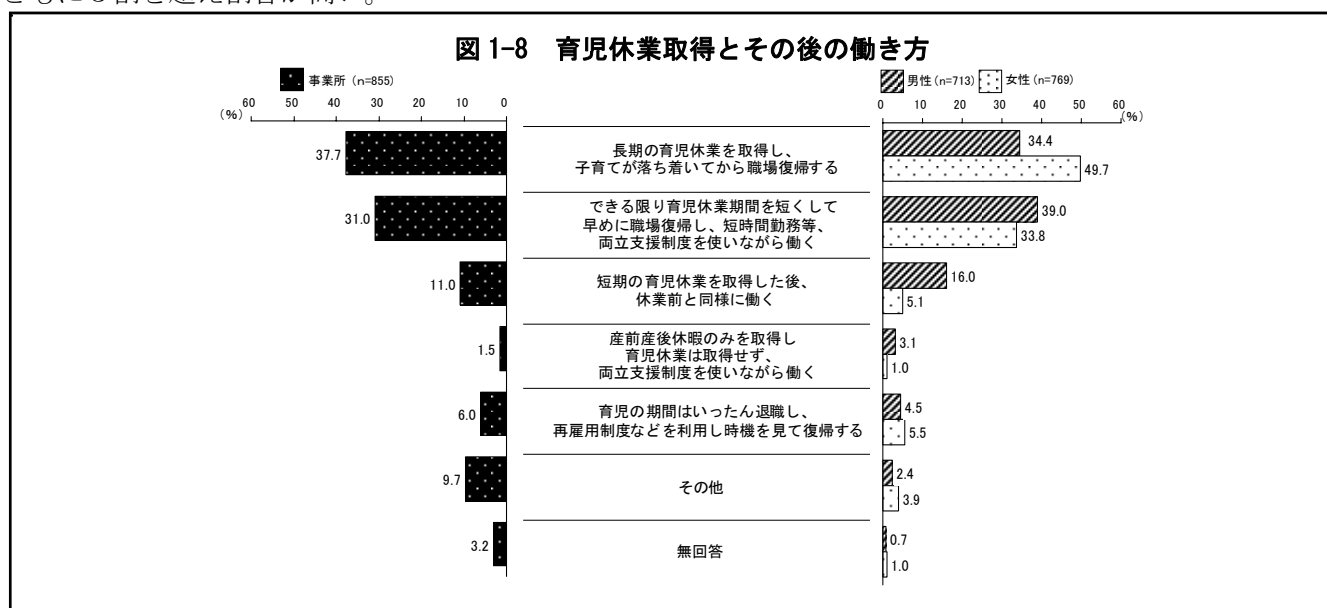


【事業所調査 P33】【従業員調査 P64】

6 従業員の育児休業取得とその後の働き方 《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員ともに「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」、「できる限り育児休業期間を短くして両立支援制度を使いながら働く」の割合が高い

従業員の育児休業取得とその後の働き方について、「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」(事業所 37.7%、男性 34.4%、女性 49.7%)、「できる限り育児休業期間を短くして両立支援制度を使いながら働く」(事業所 31.0%、男性 39.0%、女性 33.8%) の上位2項目が事業所、従業員 (男性、女性) ともに3割を超え割合が高い。

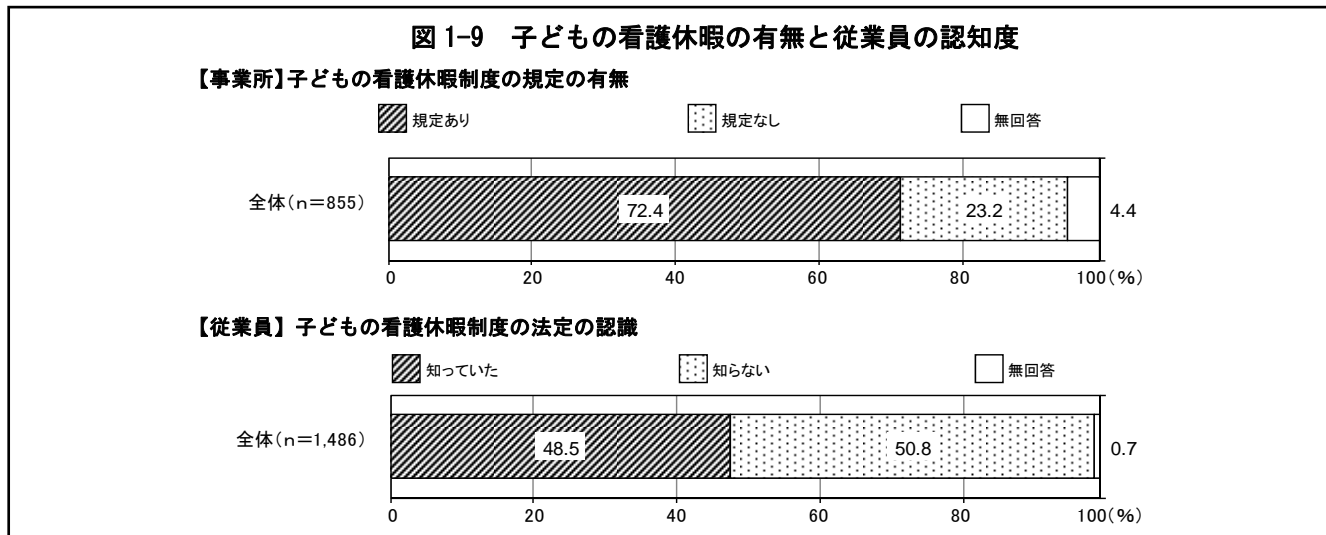


【事業所調査 P33】【従業員調査 P65】

7 子どもの看護休暇について 《事業所調査》《従業員調査》

「規定あり」の事業所は7割超、従業員は半数以上（50.8%）が「知らない」と回答

子どもの看護休暇制度の規定について、「規定あり」と回答した事業所は72.4%、「規定なし」は23.2%である。また、従業員に子どもの看護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知らない」が50.8%と半数を超えており、認知度が低い。

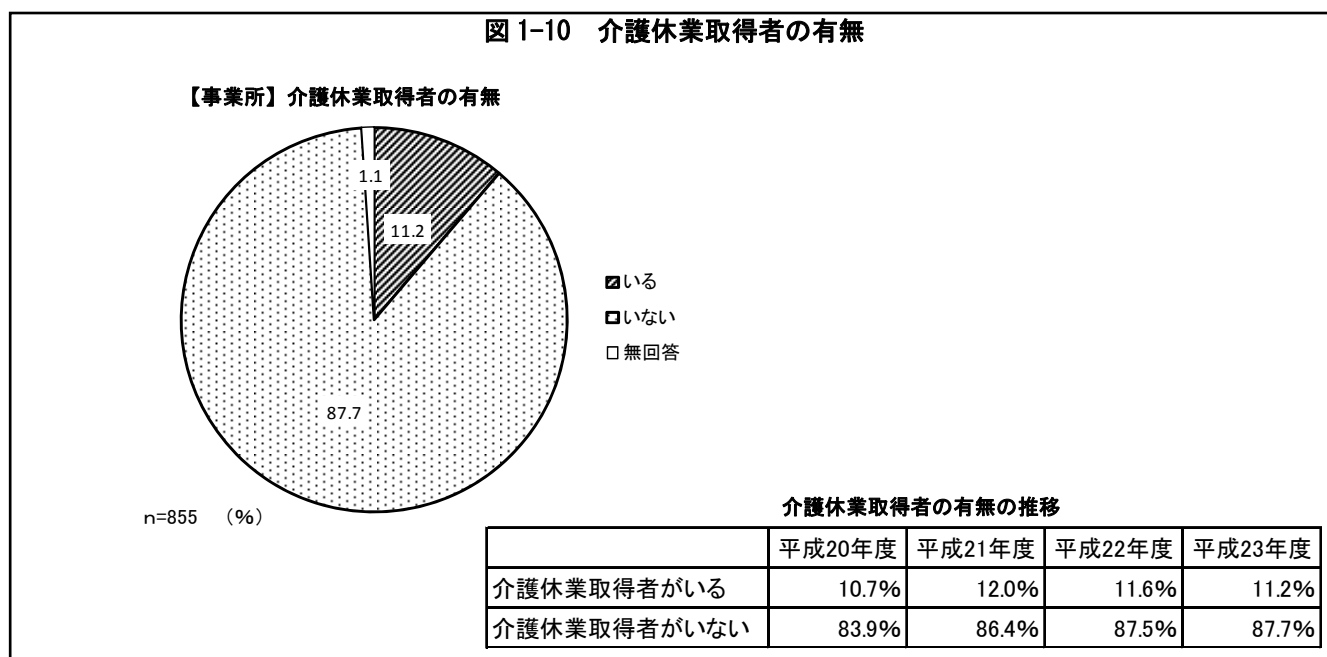


【事業所調査 P36】【従業員調査 P68】

8 介護休業取得者の有無 《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は約1割。過去4年間ほぼ同じ割合

過去1年間（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は11.2%であり、介護休業取得者がいない事業所は87.7%である。推移をみると、過去4年の取得者の割合はほぼ横ばいである。

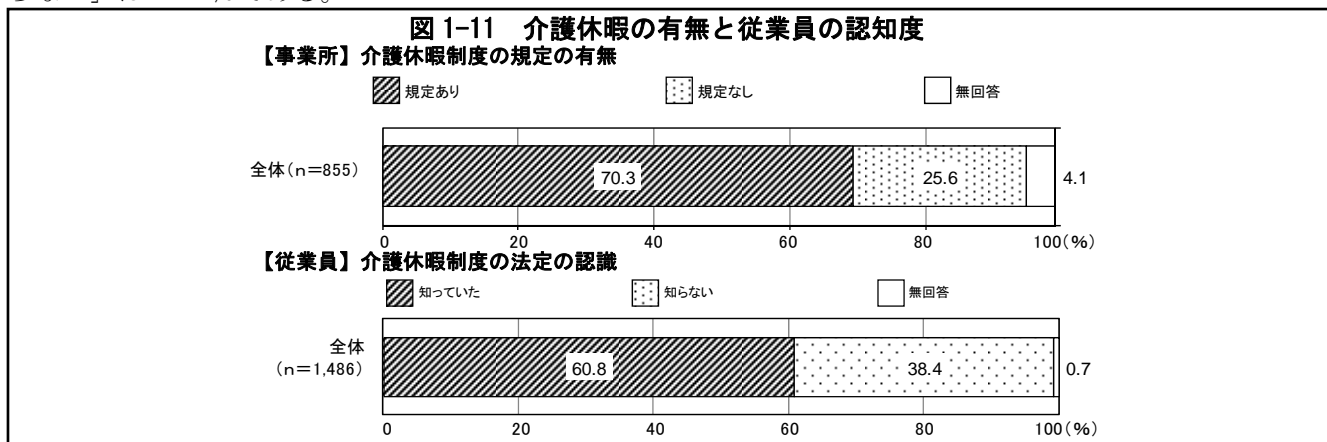


【事業所調査 P39】

9 介護休暇について 《事業所調査》《従業員調査》

「規定あり」の事業所は約7割、「知っていた」従業員は約6割

介護休暇制度の規定について、「規定あり」と回答した事業所は70.3%、「規定なし」は25.6%である。  
また、従業員に介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」は60.8%、「知らない」は38.4%である。



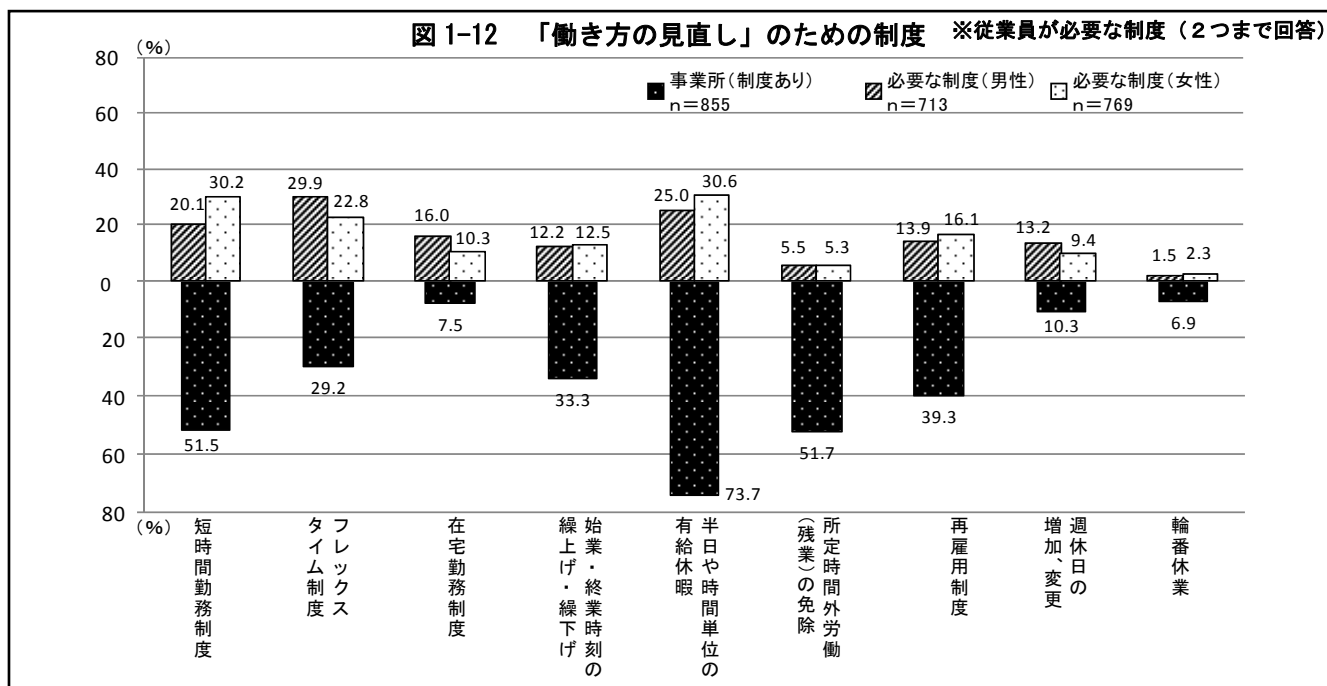
【事業所調査 P41】【従業員調査 P72】

10 「働き方の見直し」のための制度 《事業所調査》《従業員調査》

事業所の制度として実施率が最も高いのは「半日や時間単位の有給休暇」で7割超。従業員が特に必要とするのは、男性「フレックスタイム制度」、女性「半日や時間単位の有給休暇」

「働き方の見直し」のために、従業員が必要だと考える制度の中で、上位3項目に挙げられたのは「短時間勤務制度」（男性20.1%、女性30.2%）、「フレックスタイム制度」（男性29.9%、女性22.8%）、「半日や時間単位の有給休暇」（男性25.0%、女性30.6%）である。

事業所の実施率が高い制度は、順に「半日や時間単位の有給休暇」（73.7%）、「所定時間外労働（残業）の免除」（51.7%）、「短時間勤務制度」（51.5%）である。従業員が必要な制度として上位に挙げた「フレックスタイム制度」の実施率は3割に満たない。

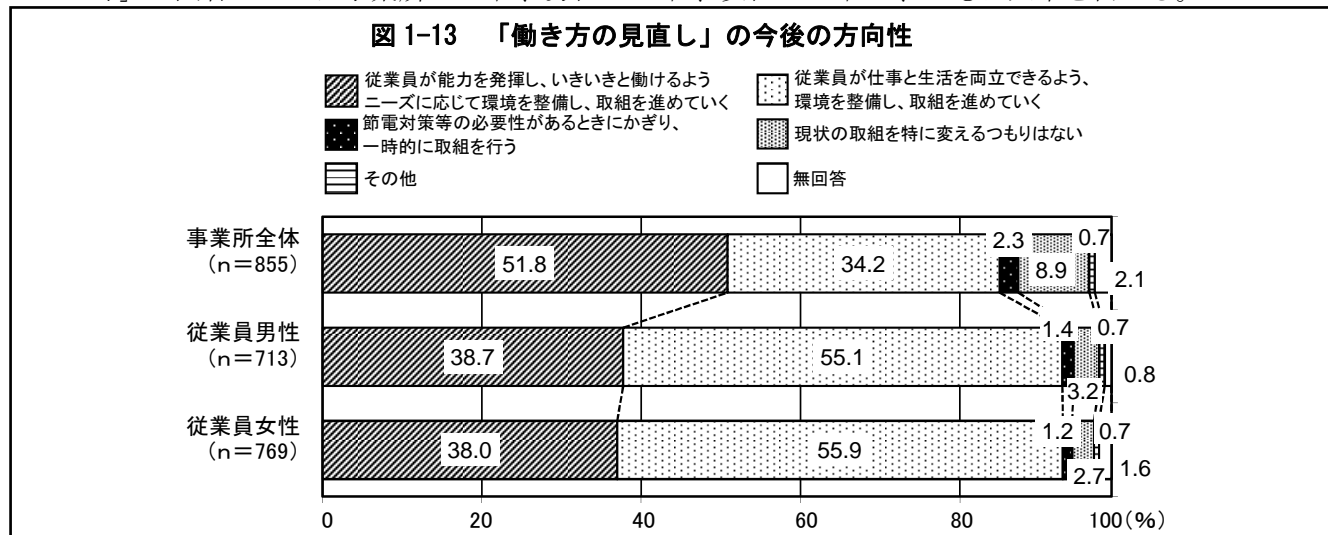


【事業所調査 P43】【従業員調査 P74】

1.1 「働き方の見直し」の今後の方向性 《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員ともに、今後も継続的に「取組を進めていく」が大半を占める

「働き方の見直し」の今後の方向性について、「従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく」（事業所 51.8%、男性 38.7%、女性 38.0%）、「従業員が仕事と生活を両立できるよう、環境を整備し、取組を進めていく」（事業所 34.2%、男性 55.1%、女性 55.9%）の割合が高い。事業所と従業員（男性、女性）では上位2項目の順位は逆になっているが、これらの項目を合わせ、「取組を進めていく」と回答したのは事業所 86.0%、男性 93.8%、女性 93.9%と、ともに大半を占める。

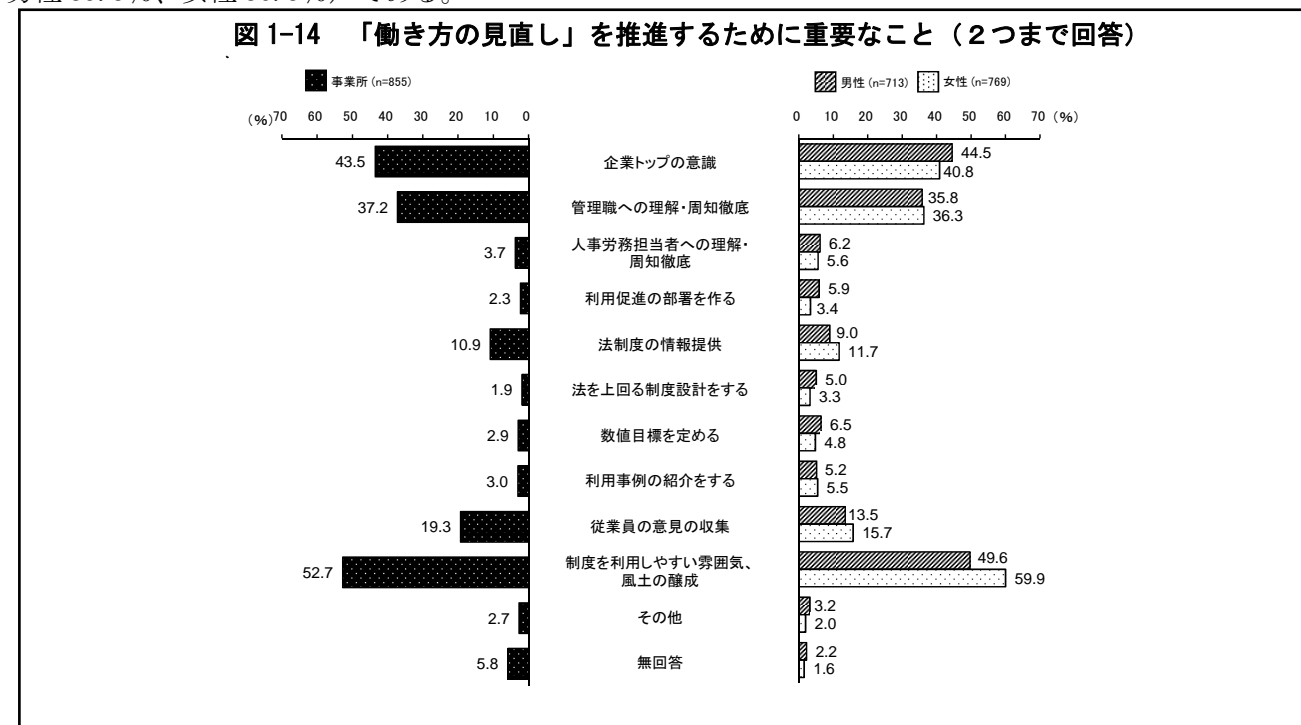


【事業所調査 P48】【従業員調査 P75】

1.2 「働き方の見直し」を推進するために重要なこと 《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員ともに「制度を利用しやすい雰囲気、風土の醸成」が最も多い

「働き方の見直し」を推進するために重要なことについて、事業所、従業員の上位3項目は同じであり、割合の高い順に、「制度を利用しやすい雰囲気、風土の醸成」（事業所 52.7%、男性 49.6%、女性 59.9%）、「企業トップの意識」（事業所 43.5%、男性 44.5%、女性 40.8%）、「管理職への理解・周知徹底」（事業所 37.2%、男性 35.8%、女性 36.3%）である。



【事業所調査 P49】【従業員調査 P77】

### Ⅲ 関連項目の推移

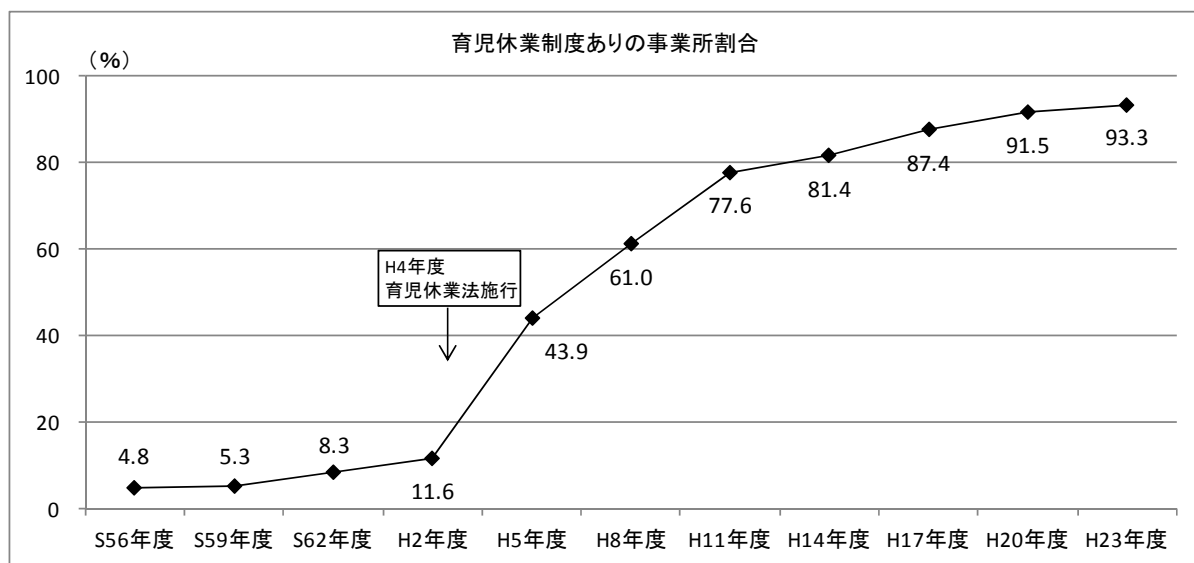
#### 1 育児休業取得率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
男性	0.23%	0.39%	0.70%	1.34%	1.10%	1.49%	1.80%
女性	81.6%	86.8%	88.3%	90.9%	89.3%	92.5%	94.2%

※平成19年度はデータなし

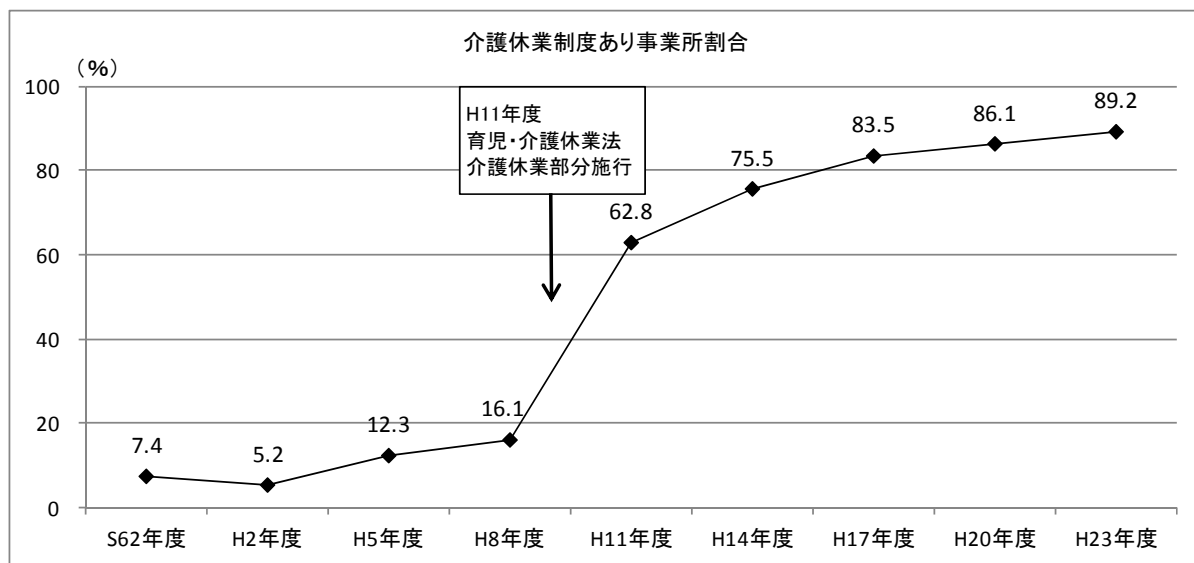
#### 2 育児休業制度あり事業所割合

育児休業法が平成4年に施行されたため、平成5年には制度を設ける事業所が急増し、その後増え続けている。



#### 3 介護休業制度あり事業所割合

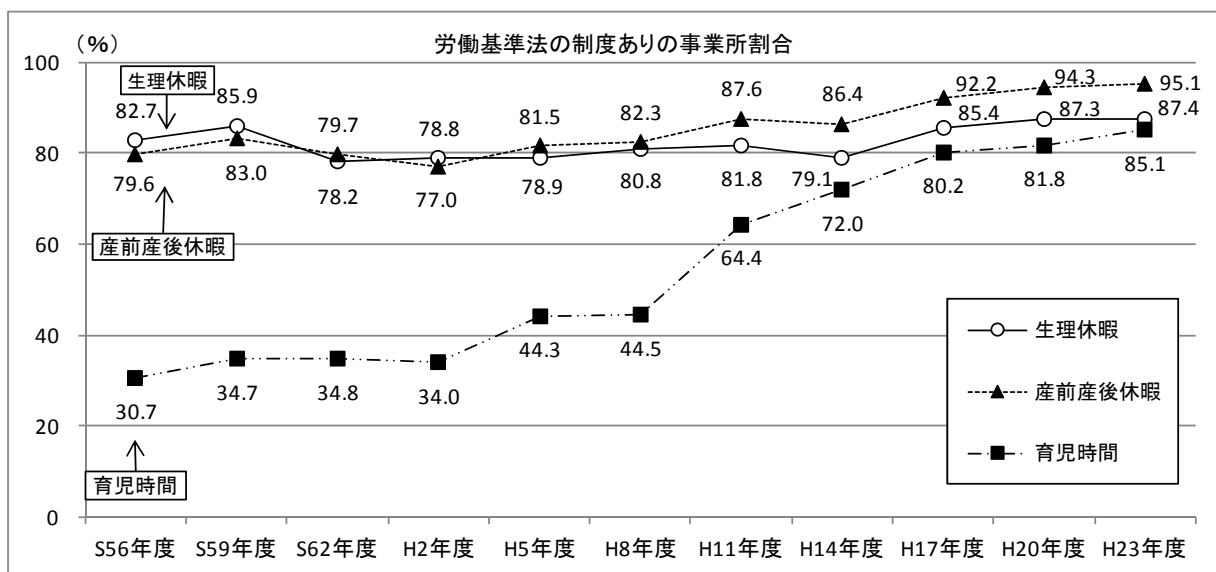
育児・介護休業法の介護休業部分が平成11年に施行されたため、平成11年以降制度を設ける事業所が急増し、その後増え続けている。



#### 4 母性保護制度

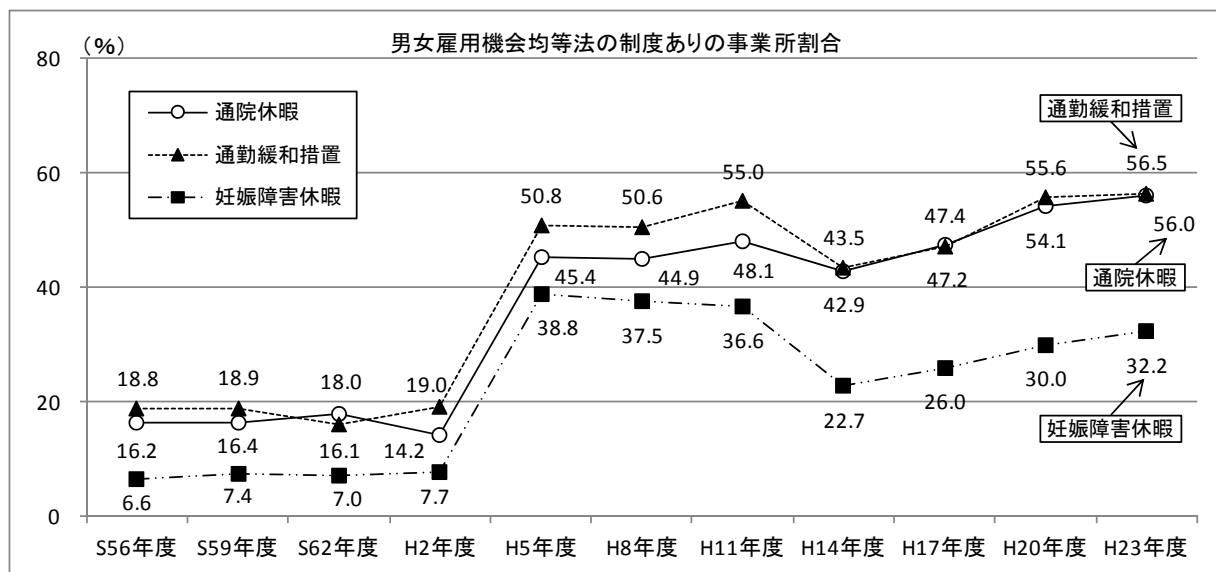
##### (1) 労働基準法の制度ありの事業所割合

産前産後休暇、育児時間、生理休暇の制度がある事業所は、増え続けている。



##### (2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合

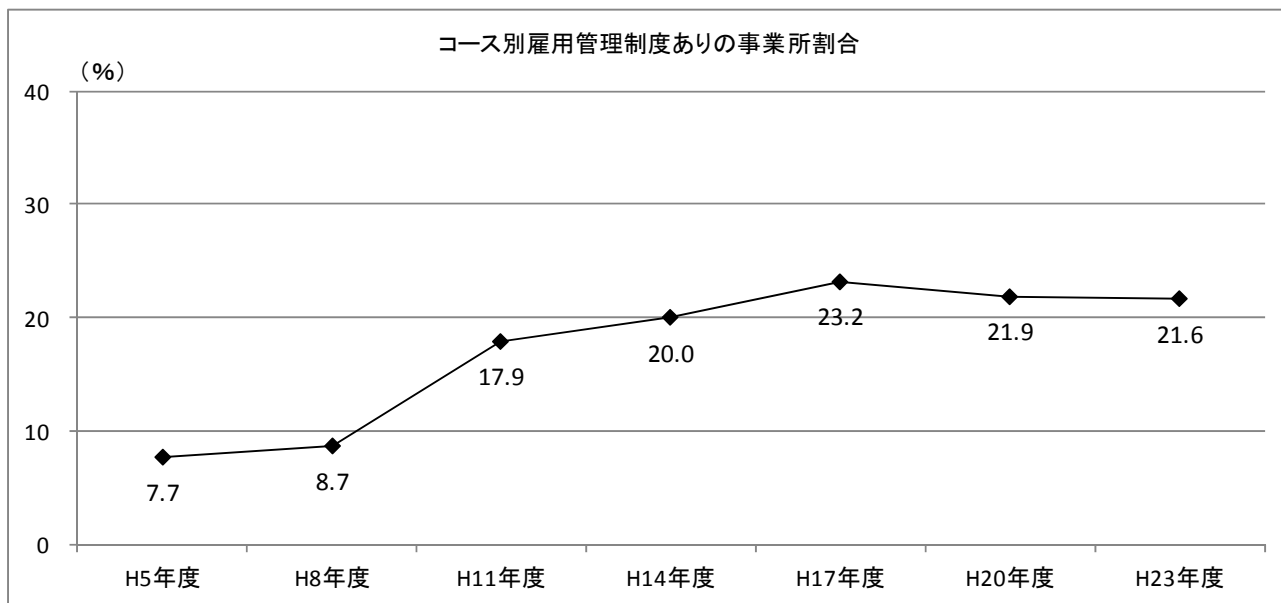
通院休暇、通勤緩和措置、妊娠障害休暇ともに、平成14年度に減るが、平成17年度より増えている。



※平成5年度～平成11年度では、「制度の有無（慣行も含む）」としたため割合が高く、平成14年度以降は慣行を含まず「制度の有無」をたずねたため、一時的に割合が小さくなっている。

## 5 コース別雇用管理制度あり

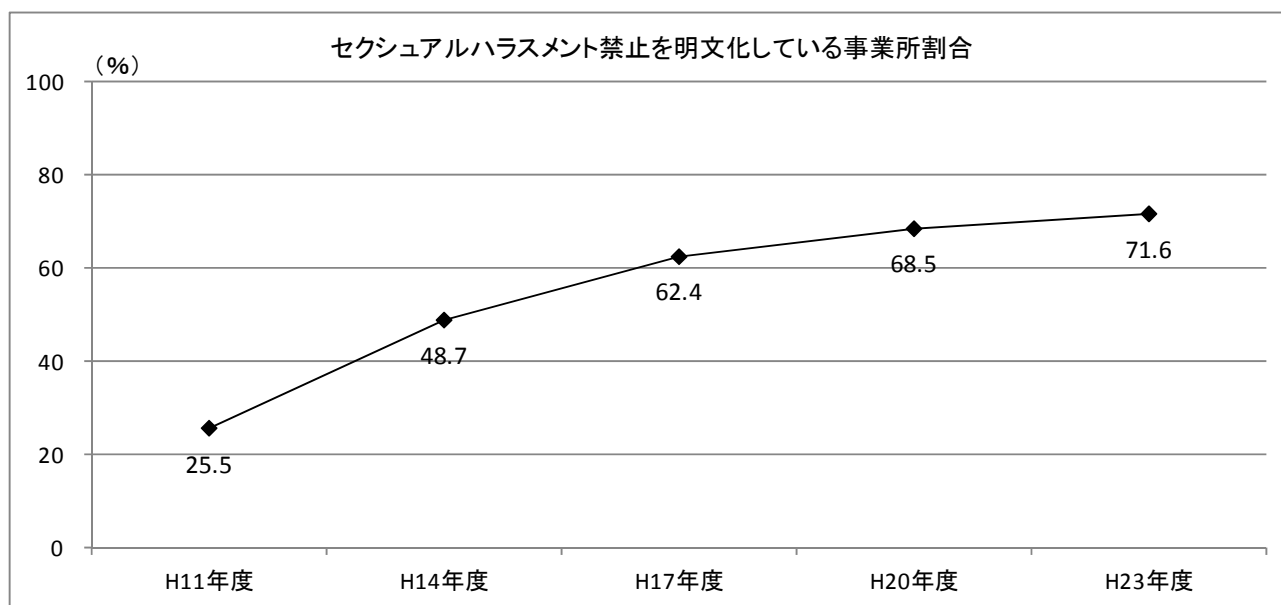
コース別雇用管理制度を設ける事業所は平成 17 年度をピークに増えていたが、その後微減している。



コース別管理雇用制度とは、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれ、複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度をいいます。

## 6 就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化

平成 11 年の改正男女雇用機会均等法にセクシュアルハラスメント防止が規定されて以降、就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化する事業所は増えてきており、平成 17 年度では 5 割を超え、その後も増え続けている。





「調査の概要とポイント」

IV 雇用管理等基本項目の推移

※原則として、割合（％）で表示

項目		平成 23年度	平成 20年度	平成 17年度	平成 14年度	平成 11年度	平成 8年度	平成 5年度	平成 2年度	昭和 62年度	昭和 59年度	昭和 56年度	
標本数		855	936	796	1,222	1,290	1,475	2,326	1,150	1,000	981	1,102	
属性・女性	女性労働者比率(常用労働者) <sup>※1</sup>	36.9	38.0	30.7	31.1	27.2	31.5	27.9	29.0	25.8	26.3	23.9	
	女性正社員比率	51.7	45.5	44.3	65.5	-	-	-	-	-	-	-	
	平均年齢(歳)	38.7	36.9	36.6	35.6	32.5	35.9	33.9	32.2	32.7	28.9	28.0	
	平均勤続年齢(歳)	8.7	7.7	8.6	7.9	7.5	8.1	6.2	6.2	6.1	5.7	-	
雇用管理	女性を採用した企業の割合 <sup>※2</sup>	80.3	87.7	77.7	78.5	67.7	-	-	-	-	-	-	
	課長以上に占める女性の割合	6.6	5.1	3.4	3.0	2.7	4.3	3.8	2.6	3.5	2.0	1.5	
	再雇用制度あり <sup>※3</sup>	39.3	10.8	-	5.1	3.3	3.9	4.5	4.0	3.7	1.9	1.2	
	コース別雇用管理制度あり	21.6	21.9	23.2	20.0	17.9	8.7	7.7	-	-	-	-	
	就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化	71.6	68.5	62.4	48.7	25.5	-	-	-	-	-	-	
母性保護	生理休暇あり	87.4	87.3	85.4	79.1	81.8	80.8	78.9	78.8	78.2	85.9	82.7	
	産前産後休業	制度あり	95.1	94.3	92.2	86.4	87.6	82.3	81.5	77.0	79.7	83.0	79.6
		賃金が有給	33.0	30.7	38.1	34.8	34.3	38.0	38.0	48.2	47.8	45.8	40.3
	通院休暇制度あり	56.0	54.1	47.4	42.9	48.1	44.9	45.4	14.2	18.0	16.4	16.2	
	通勤緩和措置あり	56.5	55.6	47.2	43.5	55.0	50.6	50.8	19.0	16.1	18.9	18.8	
	妊娠障害休暇あり	32.2	30.0	26.0	22.7	36.6	37.5	38.8	7.7	7.0	7.4	6.6	
	育児時間あり	85.1	81.8	80.2	72.0	64.4	44.5	44.3	34.0	34.8	34.7	30.7	
育児・介護休業	育児休業制度あり	93.3	91.5	87.4	81.4	77.6	61.0	43.9	11.6	8.3	5.3	4.8	
	介護休業制度あり	89.2	86.1	83.5	75.5	62.8	16.1	12.3	5.2	7.4	-	-	
	育児休業取得率	男	1.8	1.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-
		女	94.2	90.9	86.8	86.1	-	-	-	-	-	-	-
	短時間勤務制度あり	51.5	65.8	61.9	47.2	9.4	-	-	-	-	-	-	
子の看護休暇制度あり	72.4	64.4	72.2	6.1	-	-	-	-	-	-	-		

(注)

※1 昭和56年度・59年度は、都内事業所の人数、昭和62年度以降は、回答事業所のみの人数をベースとする比率である。なお、平成14年度は事業所規模の人数をベースとしている。

※2 新規学卒者（高等学校卒を含む）を採用した事業所をベースとしている。

※3 平成23年度は、育児・介護を目的とした再雇用制度に限らず、「働き方の見直し」の設問内で、再雇用制度の有無についてたずねている。

(参考) 関係法律の主な改正経過

昭和61年 男女雇用機会均等法施行

平成4年 育児休業法施行

平成7年 育児・介護休業法施行（名称変更、介護休業の目的の追加 等）

平成11年 改正育児・介護休業法施行（介護休業部分の義務化（施行） 等）

平成11年 改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、配置、昇進等における均等取扱いの義務化、セクシュアルハラスメント規定 等）

平成14年 改正育児・介護休業法施行（勤務時間短縮等の措置義務の対象となる子の年齢引上げ、子の看護休暇努力義務 等）

平成17年 改正育児・介護休業法施行（子の看護休暇義務化 等）

平成19年 改正男女雇用機会均等法施行（性別を理由とする差別の禁止、間接差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いの禁止、過料の創設 等）

平成22年 改正育児・介護休業法施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、子の看護休暇制度の拡充、パパ・ママ育休プラス、労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止、介護休暇制度の新設 等）

## 第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	55	6.4
製造業	114	13.3
情報通信業	93	10.9
運輸業、郵便業	47	5.5
卸売業、小売業	125	14.6
金融業、保険業	23	2.7
不動産業、物品賃貸業	16	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	40	4.7
宿泊業、飲食サービス業	12	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	11	1.3
教育、学習支援業	45	5.3
医療、福祉	93	10.9
サービス業(他に分類されないもの)	181	21.2
全体	855	100.0

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	252	29.5
本社・本店	590	69.0
無回答	13	1.5
全体	855	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	232	27.1
20～40%未満	204	23.9
40～60%未満	128	15.0
60%以上	162	18.9
無回答	129	15.1
全体	855	100.0
全体平均		36.9%

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合計	1～99人	211	24.7
	100～299人	231	27.0
	300～499人	85	9.9
	500～999人	81	9.5
	1000人以上	118	13.8
	無回答	129	15.1
	全体	855	100.0
	全体の平均	773.6人	
男性労働者	0人	-	-
	1～99人	349	40.8
	100～299人	184	21.5
	300～499人	62	7.3
	500～999人	59	6.9
	1000人以上	80	9.4
	無回答	121	14.2
	全体	855	100.0
	男性従業員数平均	488.1人	
女性労働者	0人	-	-
	1～99人	461	53.9
	100～299人	164	19.2
	300～499人	60	7.0
	500～999人	39	4.6
	1000人以上	34	4.0
	無回答	97	11.3
	全体	855	100.0
	女性従業員数平均	285.5	

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有り	258	30.2
無し	589	68.9
無回答	8	0.9
全体	855	100.0

(6) 常用労働者数と正社員（企業全体）

上段:人数 下段:%	常用労働者数	正社員	非正社員
男性	417,304	358,241	59,063
	100.0	85.8	14.2
女性	244,125	126,130	117,995
	100.0	51.7	48.3
合計	661,429	484,371	177,058
	100.0	73.2	26.8

「事業所調査結果」

(7) 正社員の比率×業種×100（表示％）

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
男性正社員比率	98.0	90.1	96.5	92.5	79.2	94.7	88.2	62.5	39.1	52.8	67.8	72.6	83.8
女性正社員比率	86.3	72.5	82.6	51.3	28.0	69.9	68.7	43.8	11.0	11.9	69.8	73.5	46.7

(8) 業種×常用労働者規模（企業全体）

上段:実数 下段:％		事業所計	1～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体		855 100.0	211 24.7	231 27.0	85 9.9	81 9.5	118 13.8	129 15.1
業 種 別	建設業	55 100.0	19 34.5	10 18.2	2 3.6	6 10.9	6 10.9	12 21.8
	製造業	114 100.0	29 25.4	19 16.7	17 14.9	11 9.6	29 25.4	9 7.9
	情報通信業	93 100.0	26 28.0	19 20.4	10 10.8	4 4.3	10 10.8	24 25.8
	運輸業、郵便業	47 100.0	10 21.3	19 40.4	3 6.4	1 2.1	4 8.5	10 21.3
	卸売業、小売業	125 100.0	34 27.2	32 25.6	10 8.0	13 10.4	16 12.8	20 16.0
	金融業、保険業	23 100.0	2 8.7	3 13.0	3 13.0	3 13.0	10 43.5	2 8.7
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	9 56.3	-	3 18.8	2 12.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	10 25.0	13 32.5	2 5.0	1 2.5	4 10.0	10 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	-	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	教育、学習支援業	45 100.0	7 15.6	10 22.2	7 15.6	6 13.3	9 20.0	6 13.3
	医療、福祉	93 100.0	25 26.9	45 48.4	6 6.5	8 8.6	2 2.2	7 7.5
	サービス業（他に分類されないもの）	181 100.0	41 22.7	45 24.9	24 13.3	23 12.7	21 11.6	27 14.9

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		855 100.0	232 27.1	204 23.9	128 15.0	162 18.9	129 15.1
業 種 別	建設業	55 100.0	40 72.7	2 3.6	1 1.8	-	12 21.8
	製造業	114 100.0	43 37.7	44 38.6	13 11.4	5 4.4	9 7.9
	情報通信業	93 100.0	31 33.3	30 32.3	6 6.5	2 2.2	24 25.8
	運輸業、郵便業	47 100.0	32 68.1	4 8.5	-	1 2.1	10 21.3
	卸売業、小売業	125 100.0	25 20.0	39 31.2	23 18.4	18 14.4	20 16.0
	金融業、保険業	23 100.0	2 8.7	8 34.8	11 47.8	-	2 8.7
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	3 18.8	9 56.3	3 18.8	1 6.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	9 22.5	11 27.5	8 20.0	2 5.0	10 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	-	4 33.3	1 8.3	6 50.0	1 8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	5 45.5	2 18.2	1 9.1
	教育、学習支援業	45 100.0	1 2.2	12 26.7	16 35.6	10 22.2	6 13.3
	医療、福祉	93 100.0	-	1 1.1	7 7.5	78 83.9	7 7.5
	サービス業(他に分類されないもの)	181 100.0	44 24.3	39 21.5	34 18.8	37 20.4	27 14.9

「事業所調査結果」

(10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		855	232	204	128	162	129
		100.0	27.1	23.9	15.0	18.9	15.1
常用労働者数 (企業全体) 別	1～99人	211	70	66	38	37	-
		100.0	33.2	31.3	18.0	17.5	-
	100～299人	231	72	63	35	61	-
		100.0	31.2	27.3	15.2	26.4	-
	300～499人	85	27	21	13	24	-
		100.0	31.8	24.7	15.3	28.2	-
	500～999人	81	22	18	19	22	-
		100.0	27.2	22.2	23.5	27.2	-
1000人以上	118	41	36	23	18	-	
	100.0	34.7	30.5	19.5	15.3	-	
無回答	129	-	-	-	-	-	129
	100.0	-	-	-	-	-	100.0

I 雇用管理の概況

1 採用

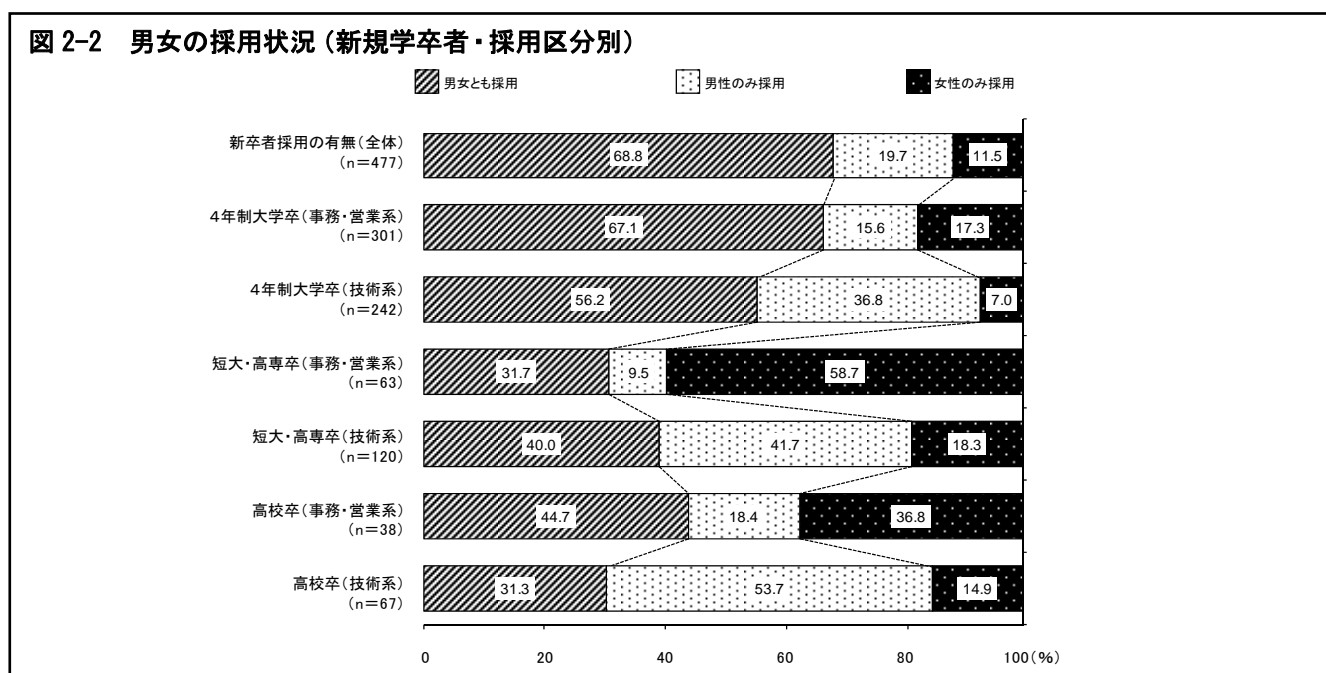
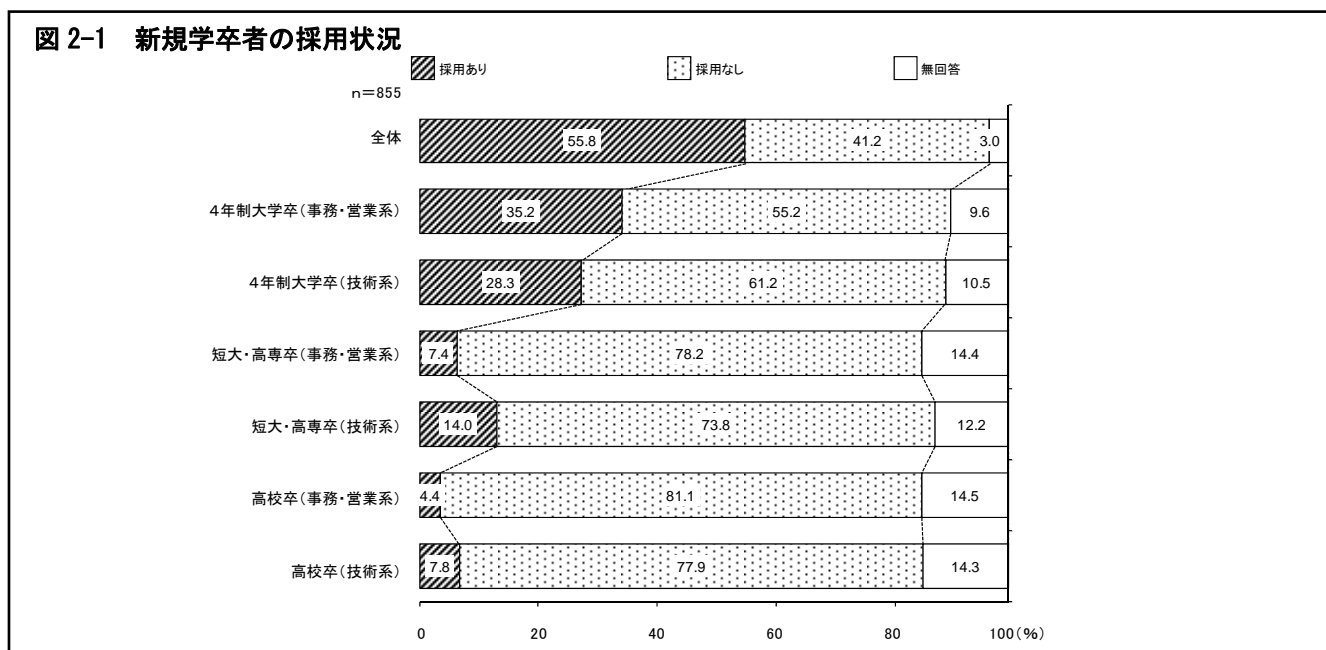
(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

平成23年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は5割台半ば、うち「男女とも採用した」事業所は7割近く

平成23年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で55.8%、「採用していない」事業所は41.2%である。（図2-1）

新規採用を行った事業所（n=477）のうち、男女とも採用した事業所が68.8%と最も多く、男性のみを採用した事業所は19.7%、女性のみを採用した事業所は11.5%である。

新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「4年制大学卒」では「事務・営業系」「技術系」ともに、「男女とも採用」の割合が5割を超えている。これ以外の採用区分の中で、「事務・営業系」では「女性のみ採用」、「技術系」では「男性のみ採用」の割合が高い。（図2-2）



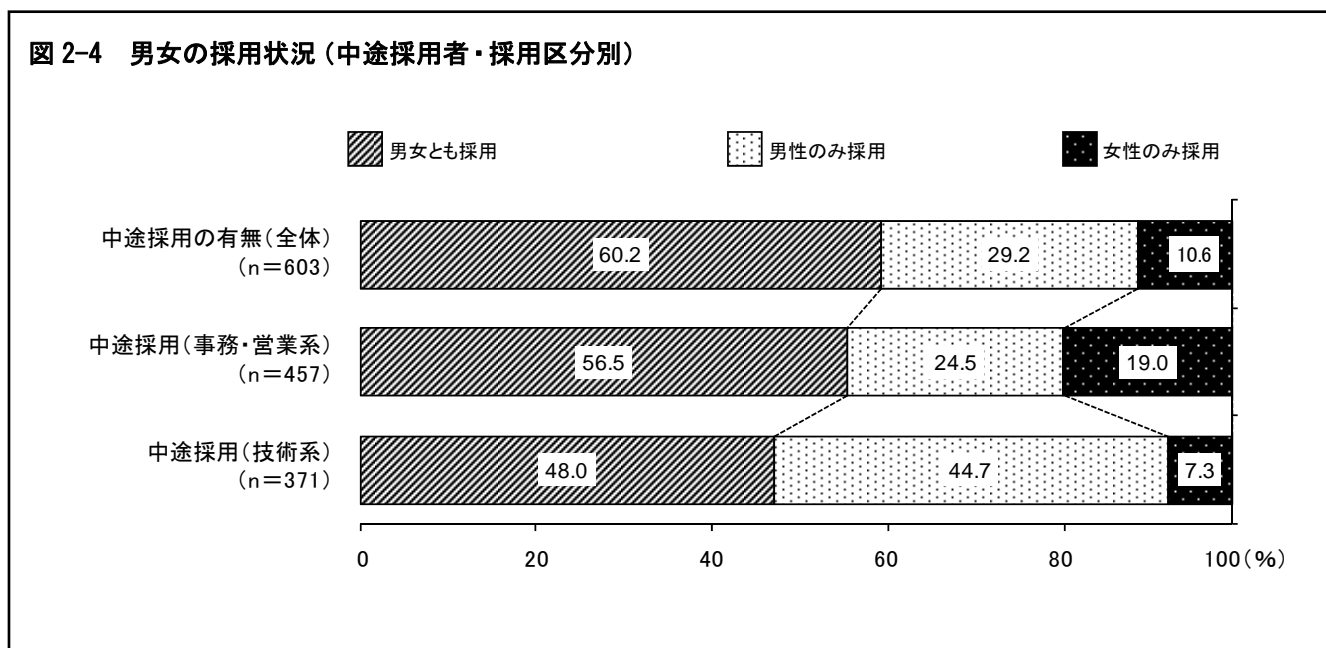
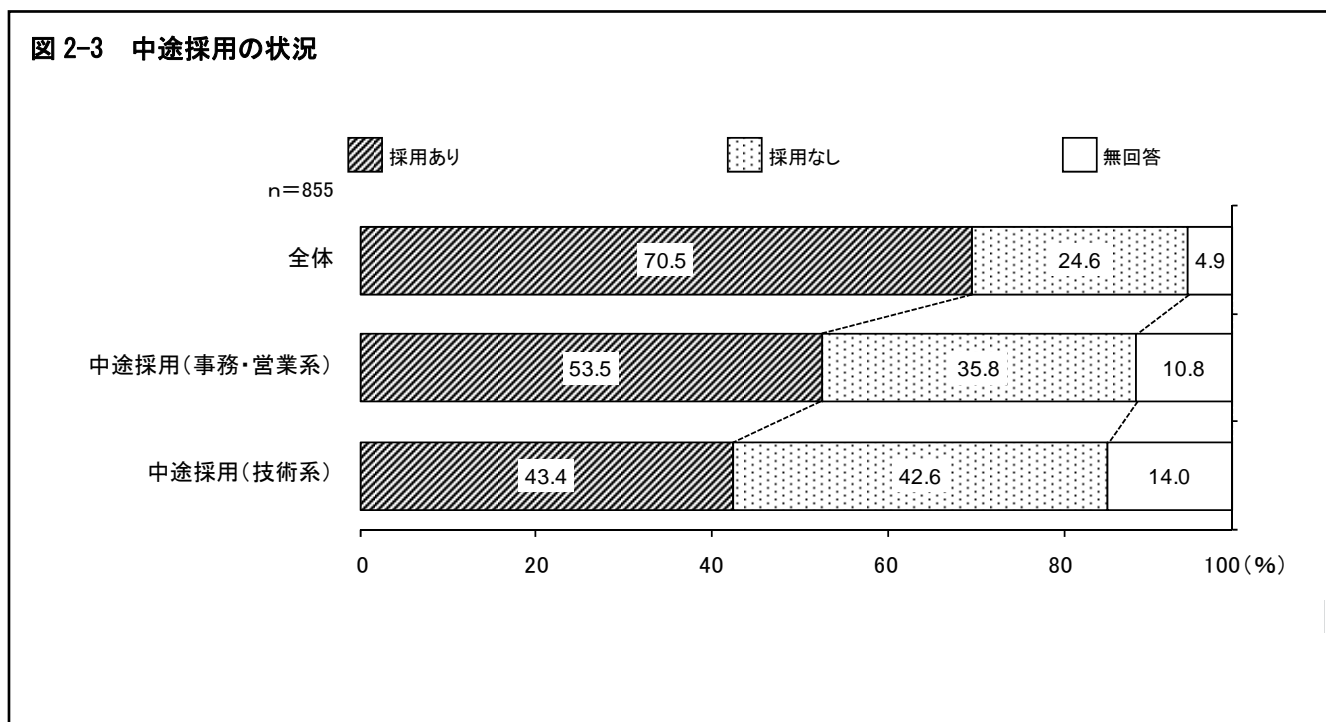
(2) 中途採用の状況

**中途採用を行った事業所は約7割、そのうち、「男女とも採用した」事業所は約6割**

過去1年間（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で70.5%、「採用していない」事業所は24.6%である。採用区別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が53.5%、「技術系」が43.4%である。（図2-3）

中途採用を行った事業所（n=603）のうち、男女とも採用した事業所が60.2%と最も多く、男性のみを採用した事業所は29.2%、女性のみを採用した事業所は10.6%である。

中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が56.5%と高い割合を占めているが、「技術系」では「男女とも採用」の48.0%に次いで、「男性のみ採用」が44.7%と割合が高い。（図2-4）





## 2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

### 男女別でみると、女性の平均年齢は4歳低く、平均勤続年数も約3年短い

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性の方が男性より4.0歳低い。平均勤続年数は女性の方が男性より2.8年短くなっている。

女性について推移をみると、平均年齢は高く、平均勤続年数は伸長する傾向にある。（表2-1）

表2-1

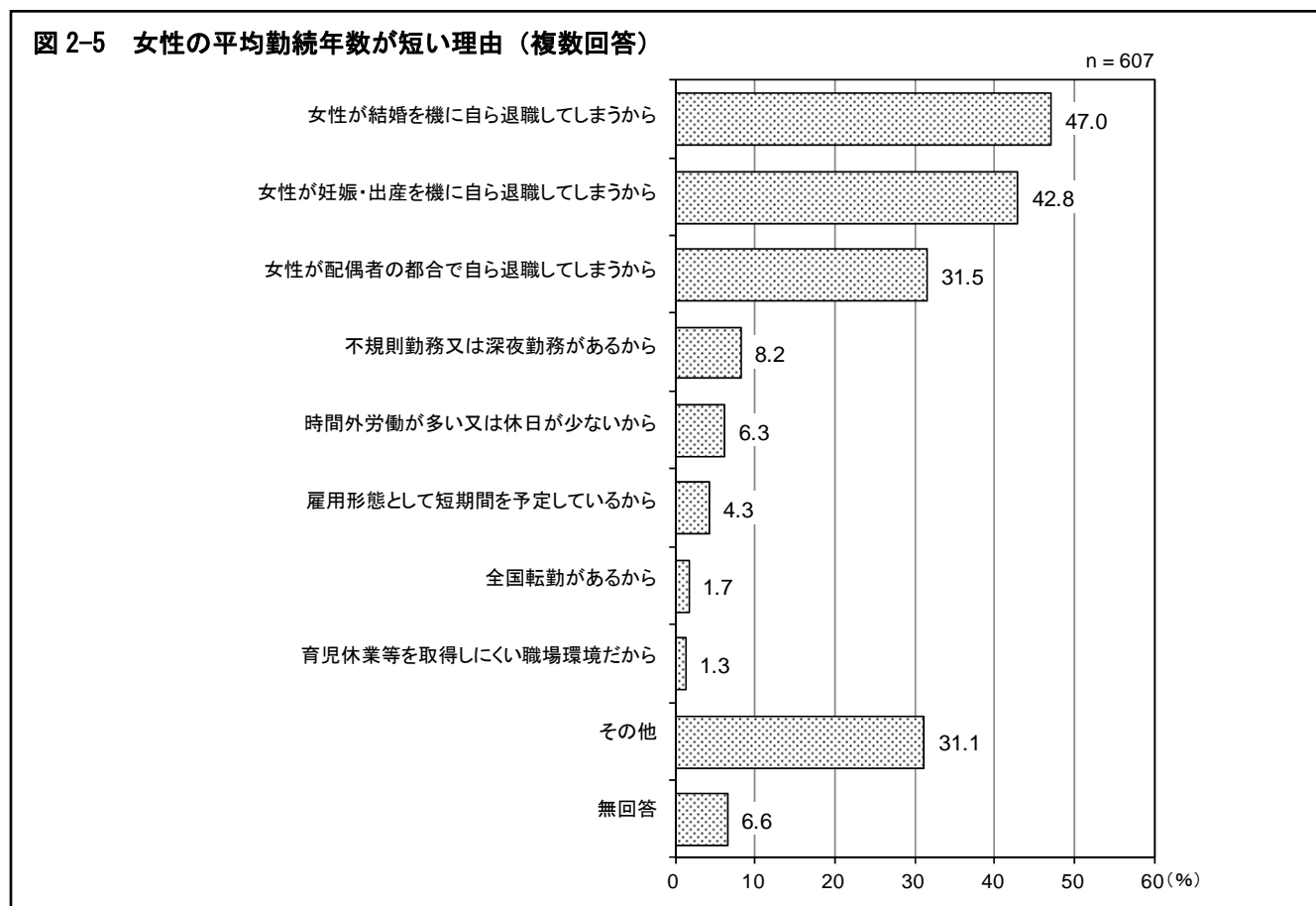
		平均年齢	平均勤続年数
男性		42.7歳	11.5年
女性		38.7歳	8.7年
推移	H21年度(女性)	37.9歳	8.3年
	H11年度(女性)	32.5歳	7.5年
	H2年度(女性)	32.2歳	6.2年

### 2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

#### 「結婚を機に自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」を挙げている事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=607）に対し、短い理由についてたずねたところ「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（47.0%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（42.8%）、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」（31.5%）と結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図2-5）

図2-5 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



### 3 コース別雇用管理制度

**コース別雇用管理制度が「ある」事業所は2割強で、規模が大きいほど制度がある割合が高い**

コース別雇用管理制度が「ある」(コース間転換制度あり、なしの合計。以下同様) 事業所は21.6%(185件)、「以前はあったが廃止した」事業所は2.8%、「導入したことはない」事業所は74.4%である。

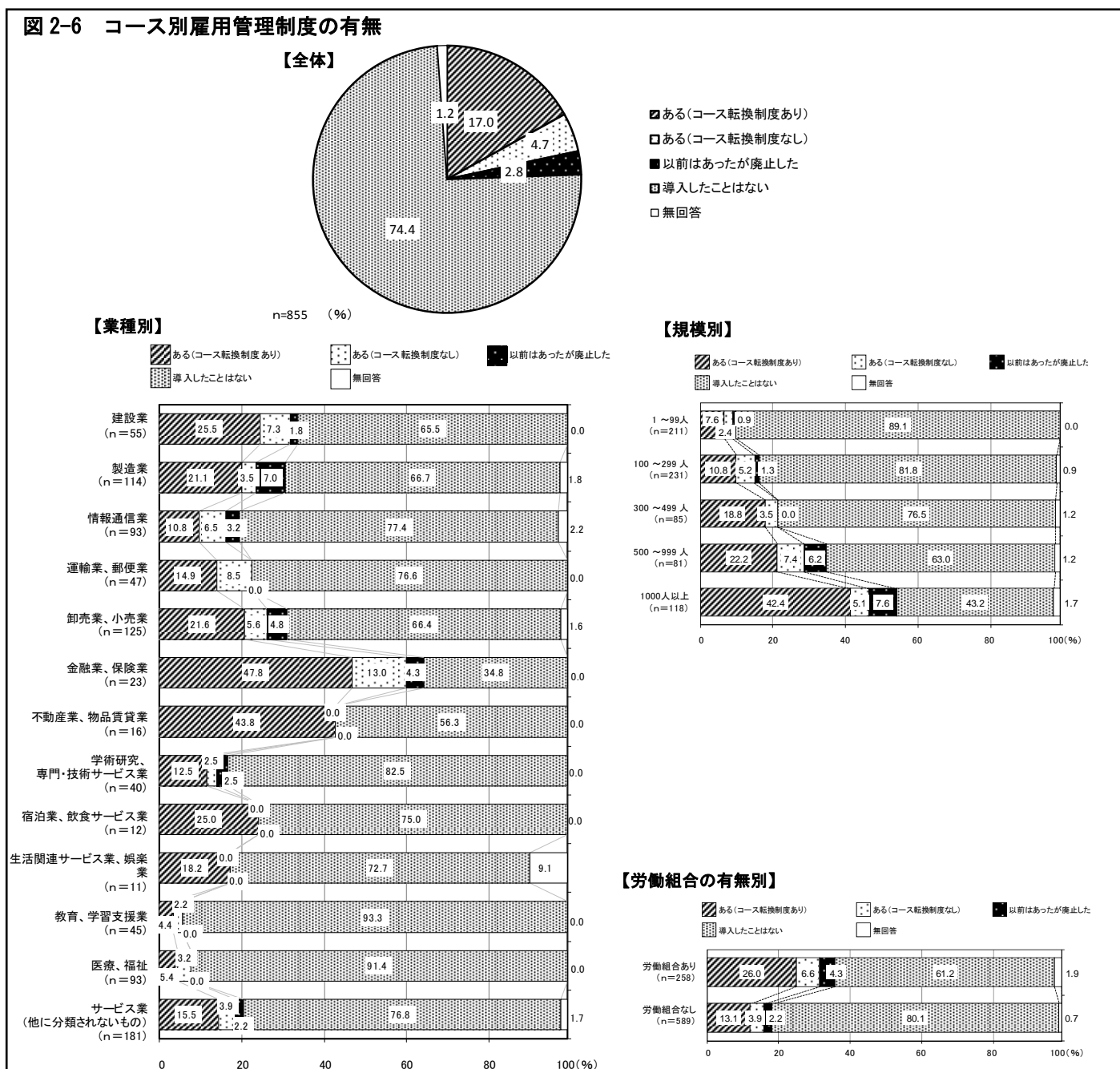
業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「金融業、保険業」(60.9%)(14件)、「不動産業、物品賃貸業」(43.8%)(7件)である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「教育、学習支援業」(93.3%)、「医療、福祉」(91.4%)である。規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高い。(図2-6)

**コース別管理雇用制度**(コース別人事制度)は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制(全国社員)と限定勤務地制(地域限定社員)

近年の労務管理制度は、単線型から多線型(複線型)に移行していると言われている。

図2-6 コース別雇用管理制度の有無



#### 4 女性管理職者数

**女性管理職が全くいない事業所は1割台半ば、管理職に占める女性の割合は約1割**

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無についてたずねたところ、78.0%の事業所に女性管理職(「係長相当職」以上)がいる。一方、女性管理職のいない事業所は15.9%である。(図2-7)

管理職に占める女性の割合は全体で10.2%であり、比較的女性の多い「係長相当職」をみても16.4%と1割台半ばを超えている程度である。(表2-2)

業種別では「医療、福祉」が48.1%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」(27.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(24.7%)と続いている。「建設業」が1.4%と最も低い。(図2-8)

※推移

	平成23年度	平成20年度	平成17年度	平成11年度	平成2年度
課長以上の女性割合	6.6%	5.1%	3.4%	2.7%	2.6%

図2-7 女性管理職を有する事業所の割合

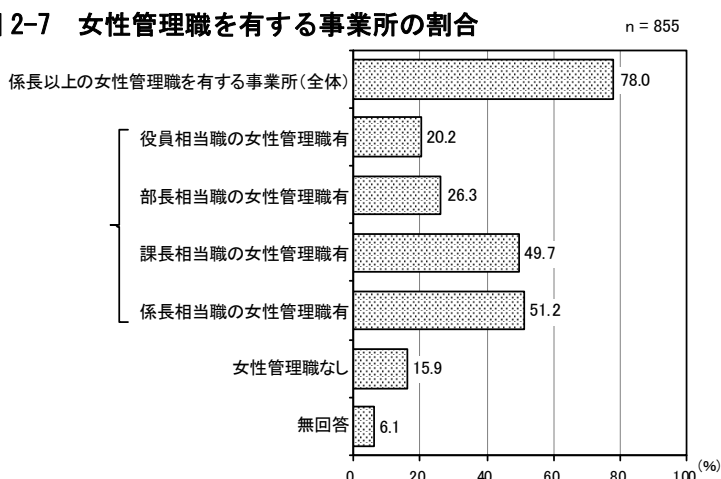
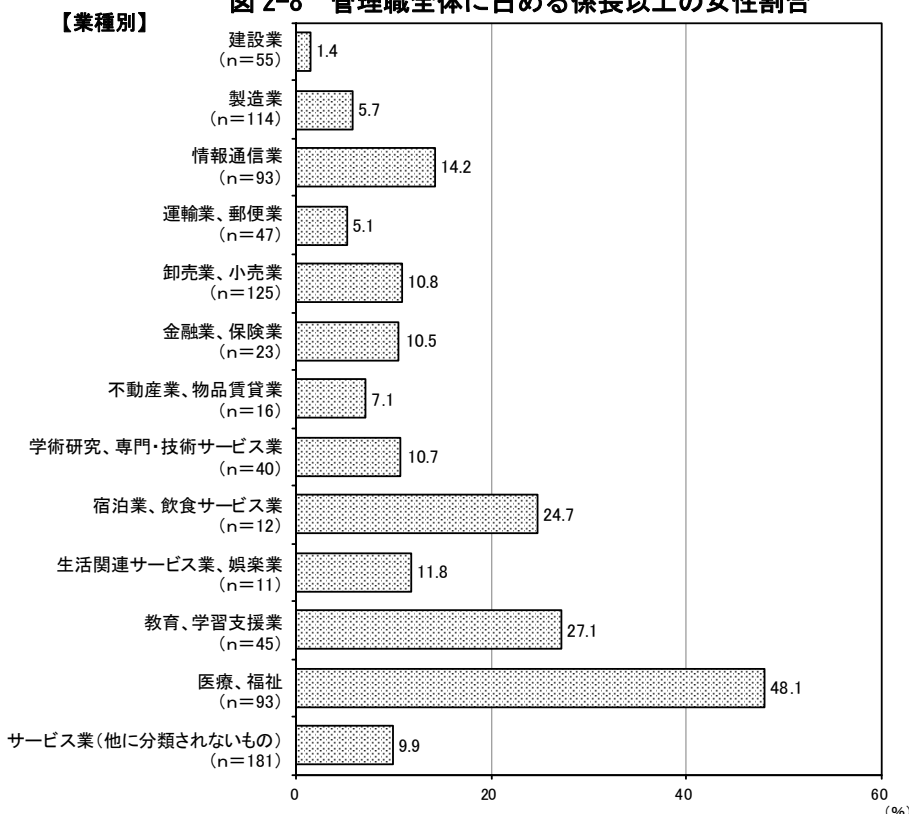


表2-2 管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	5.3%
部長相当職	4.5%
課長相当職	7.7%
係長相当職	16.4%
管理職 計	10.2%

図2-8 管理職全体に占める係長以上の女性割合

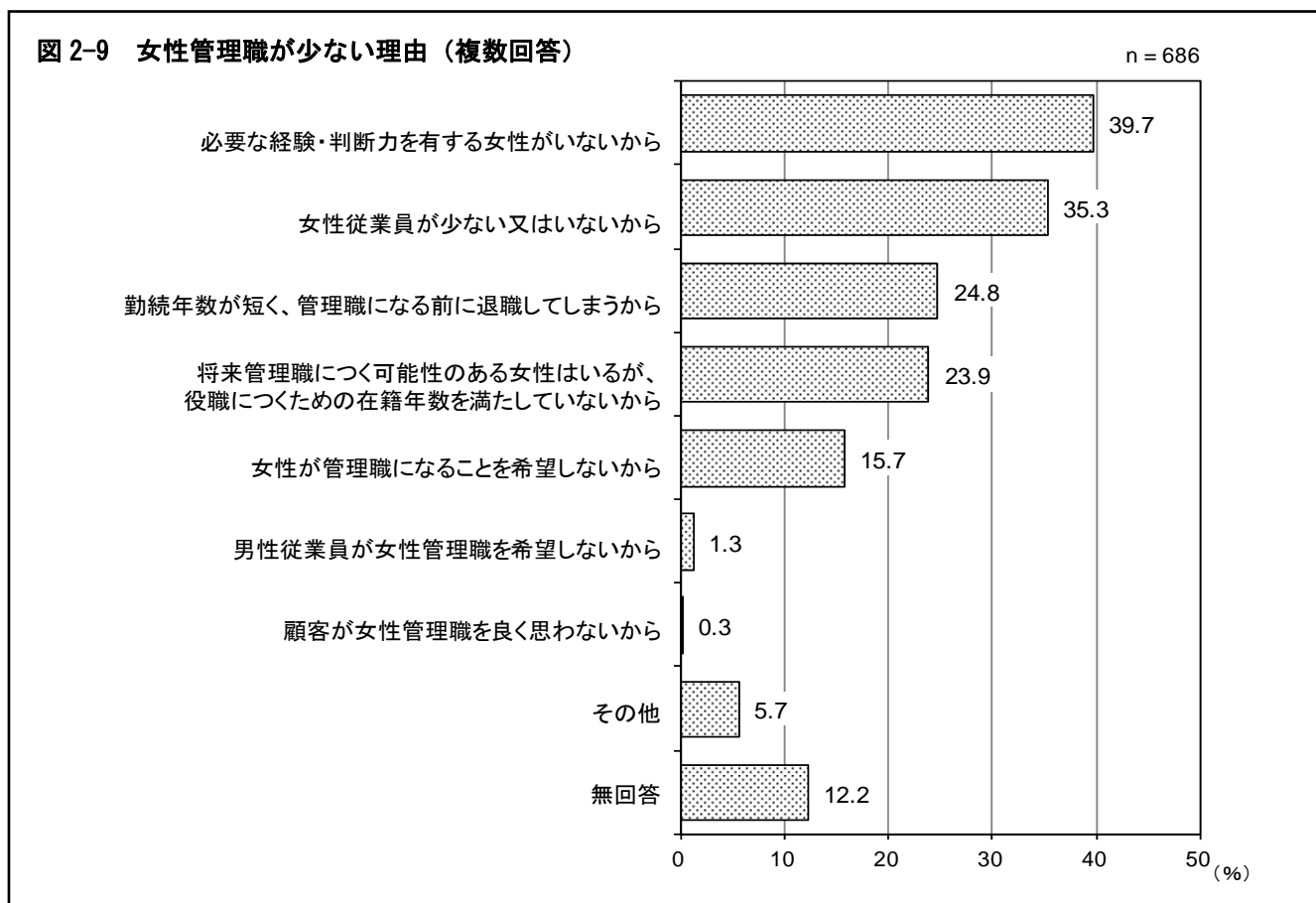


4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「必要な経験・判断力を有する女性がないから」が4割弱

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=686）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「必要な経験・判断力を有する女性がないから」が39.7%で最も割合が高く、以下、「女性従業員が少ない又はいないから」（35.3%）、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから」（24.8%）、「将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」（23.9%）の順に割合が高い。（図2-9）



## 5 母性保護等に関する制度

**労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は2割台半ば（25.6%）**

### (1) 労働基準法の制度 **3つすべての制度を有している事業所は8割弱**

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に「産前産後休暇」（95.1%）、「生理休暇」（87.4%）、「育児時間」（85.1%）である。（図2-10）（参考：従業員回答 第3章I-2 P58）

3つすべての制度を有している事業所は79.2%であり、1つも制度を有していない事業所は3.2%である。（図2-11）

給与の支給については、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「生理休暇」（49.7%（371件））、「育児時間」（34.6%（252件））、「産前産後休暇」（33.0%（268件））の順に高い。（図2-13）

**産前産後休暇**：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

**育児時間**：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

**生理休暇**：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

### (2) 男女雇用機会均等法の制度

**5つすべてを有している事業所は2割台半ば、1つも制度がない事業所は約3割**

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」（56.5%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（56.0%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（48.4%）、「妊娠障害休暇」（32.2%）、「出産障害休暇」（29.6%）である。（図2-10）（参考：従業員回答 第3章I-2 P58）

5つすべての制度を有している事業所は26.3%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は25.6%である。一方、1つも有していない事業所は31.1%である。（図2-11、2-12）

給与の支給については「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（43.4%（208件））、「妊娠中の休憩に関する措置」（40.8%（169件））、「妊娠中の通勤緩和措置」（40.2%（194件））、「妊娠障害休暇」（33.5%（92件））、「出産障害休暇」（30.4%（77件））の順に高い。（図2-13）

**通院休暇制度**：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

**通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇**

：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。

これらはその措置として代表的なものです。

図 2-10 母性保護等に関する制度の有無

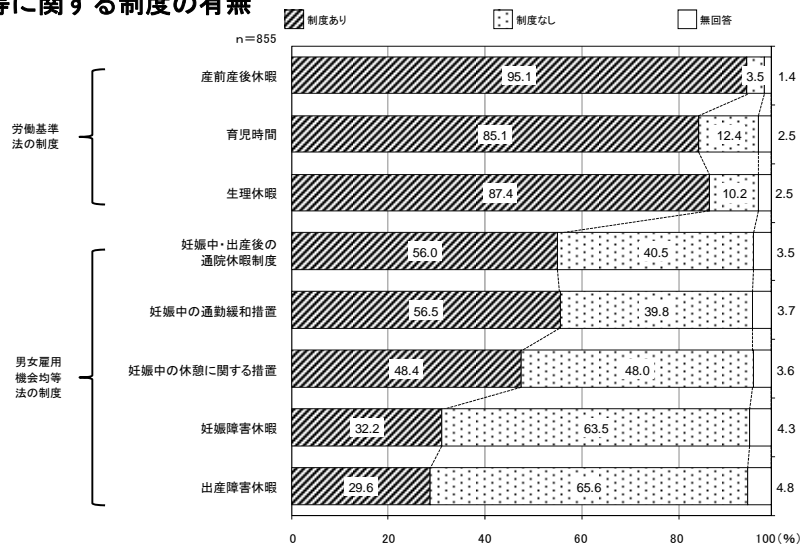


図 2-11 母性保護等に関する制度数

【労働基準法の制度数】

【男女雇用機会均等法の制度数】

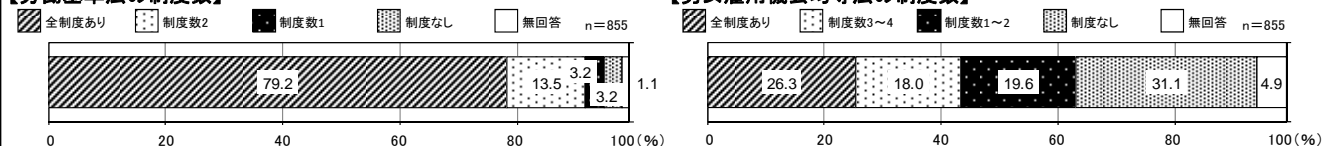


図 2-12 両制度の制度数

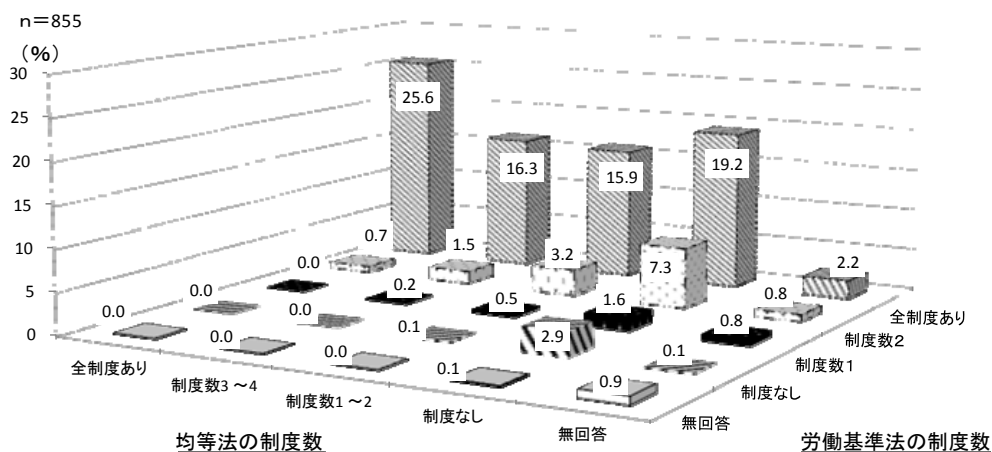
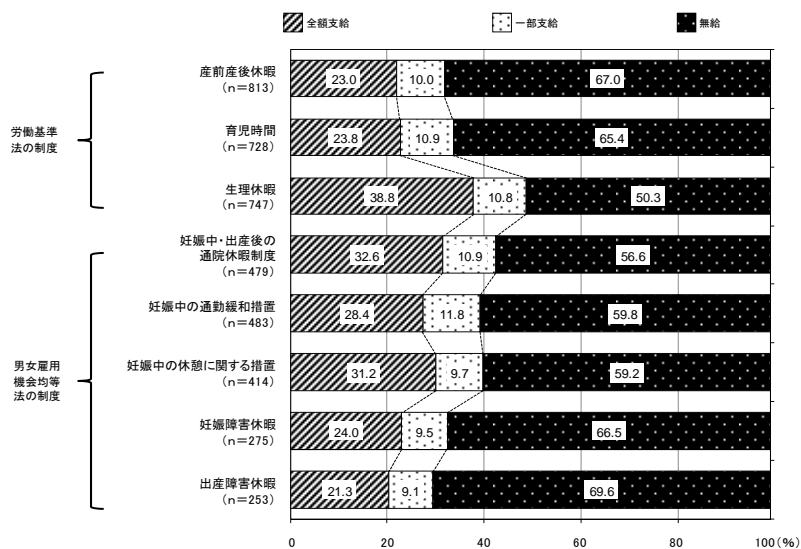


図 2-13 母性保護等に関する制度の給与支給の状況



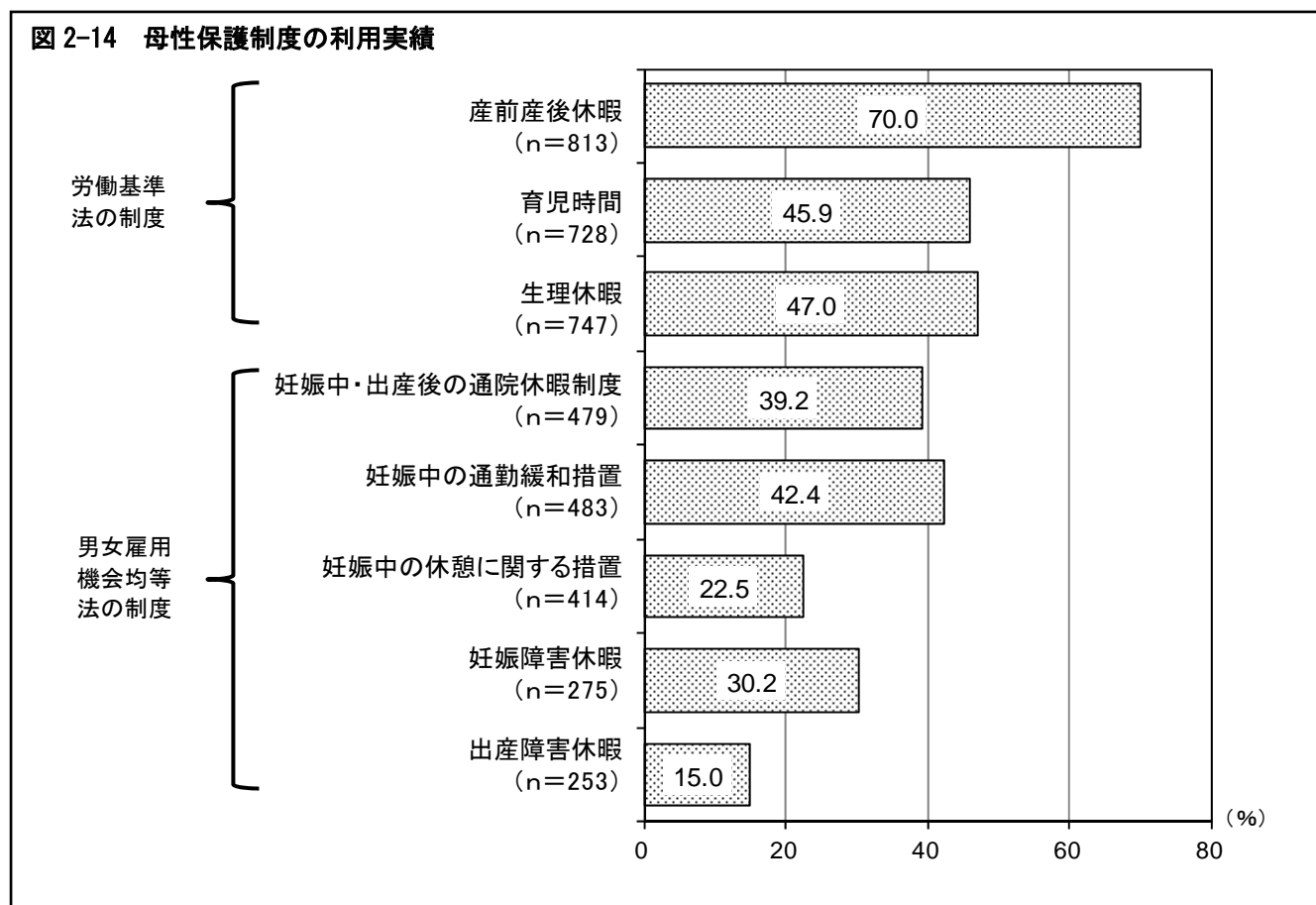
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

**利用実績があるのは「産前産後休暇」(7割)が最も多い**

母性保護制度の過去3年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の割合は、「産前産後休暇」(70.0%)、「生理休暇」(47.0%)、「育児時間」(45.9%)の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(42.4%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(39.2%)、「妊娠障害休暇」(30.2%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(22.5%)、「出産障害休暇」(15.0%)の順になっており、全体として労働基準法に基づく3制度のほうが、男女雇用機会均等法に基づく5制度よりも割合が高い。(図2-14)



## 6 セクシュアルハラスメント防止策の実施状況

「就業規則等に禁止を明記」が7割強と最も実施率が高く、規模が小さいほど取組の実施率は低い

セクシュアルハラスメント防止策の取組状況をたずねた。

実施している取組は割合の高い順に、「就業規則等に禁止を明記」(71.6%)、「相談窓口等を設置」(61.6%)、「啓発資料を配布または掲示」(40.4%)、「研修・講習会の実施」(37.8%)、「実態把握のためのアンケートや調査を実施」(15.2%)である。(図2-15)

実施している取組数では、全体では「取組数1～3」(53.0%)が最も割合が高く、「取組数4～5」が28.4%であり、1つも実施していない「取組数0」が18.0%である。

規模別にみると、おおむね規模が小さいほど実施率が低い傾向があり、「取組数0」は「1～99人」の28.4%に対し、「1000人以上」では0.0%である。最も取組数レベルの高い「取組数4～5」では、「1～99人」の10.0%に対し、「1000人以上」では61.0%と、規模による差が大きい。(図2-16)(参考:従業員回答 第3章I-1 P57)

図2-15 セクシュアルハラスメント防止への取組状況

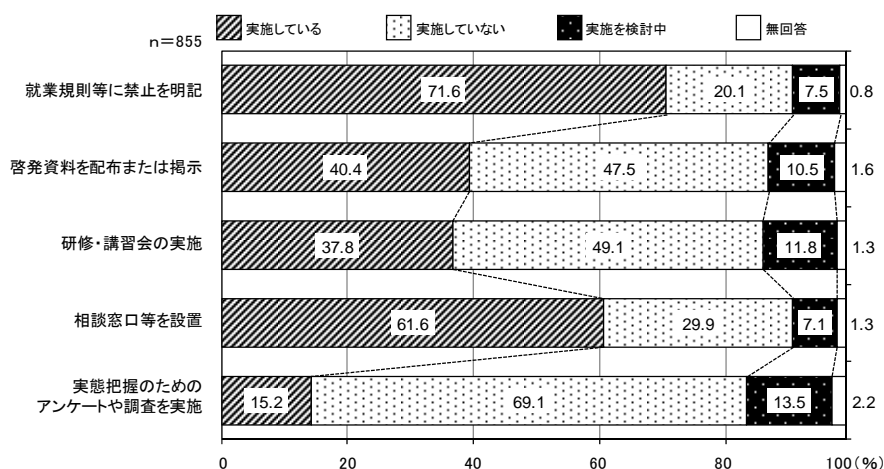
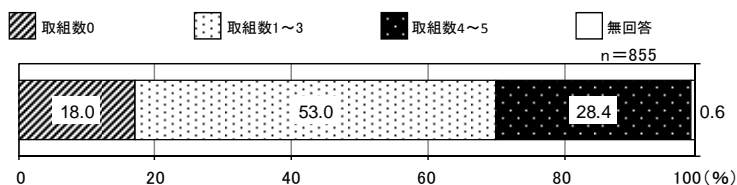
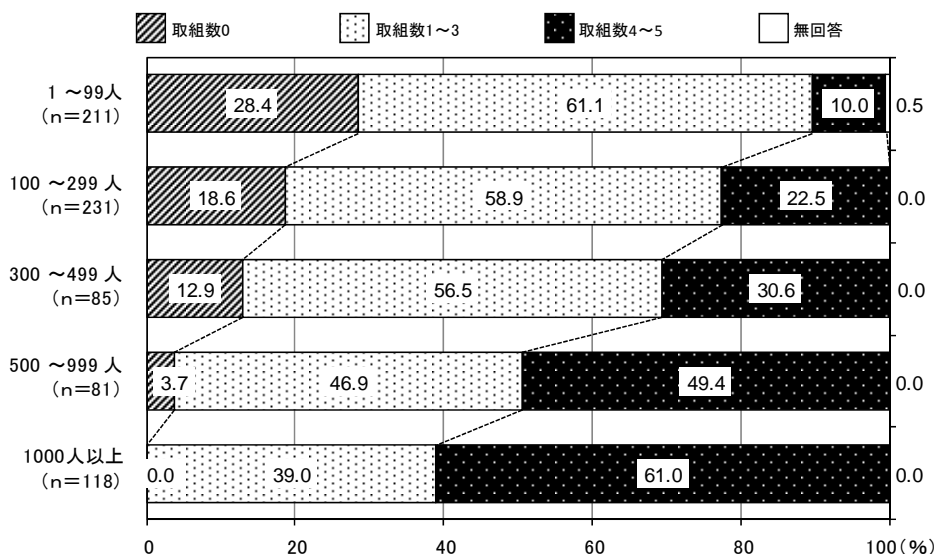


図2-16 セクシュアルハラスメント防止への取組項目数(全体、規模別)

【全体】



【規模別】





## Ⅱ 育児・介護に関する事項

### 1 育児・介護等を行う従業員の状況

「3歳未満の子を養育する従業員」がいる事業所は8割台半ばを超えている

「就学前の子を養育する従業員」がいる事業所は8割台半ばを超えている

「要介護状態の家族がいる従業員」がいる事業所は4割弱

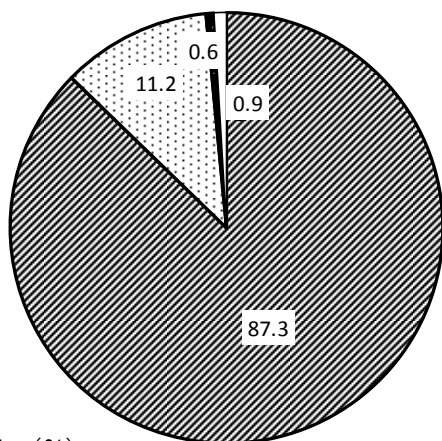
法律で両立支援措置を行う対象となっている育児・介護を行う従業員の状況をたずねた。

「3歳未満の子を養育する従業員」が「いる」(87.3%)、「就学前の子を養育する従業員」が「いる」(87.1%)の事業所はいずれも9割弱となっている。

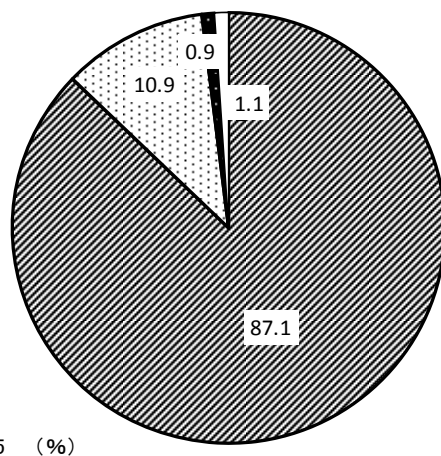
「要介護状態の家族がいる従業員」が「いる」事業所は39.5%、「いない」は26.7%、「不明」は31.8%であり、従業員が家族の介護を行っている状況は把握しにくい。(図2-17)

図2-17 育児・介護を行う従業員の状況

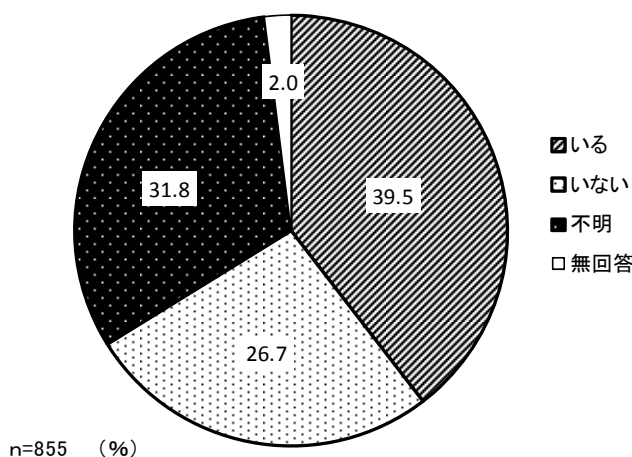
【3歳未満の子を養育する従業員の有無】



【就学前の子を養育する従業員の有無】



【要介護状態の家族がいる従業員の有無】



2 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が5.7%、法定未満（1歳以下）の期間としている事業所が22.0%

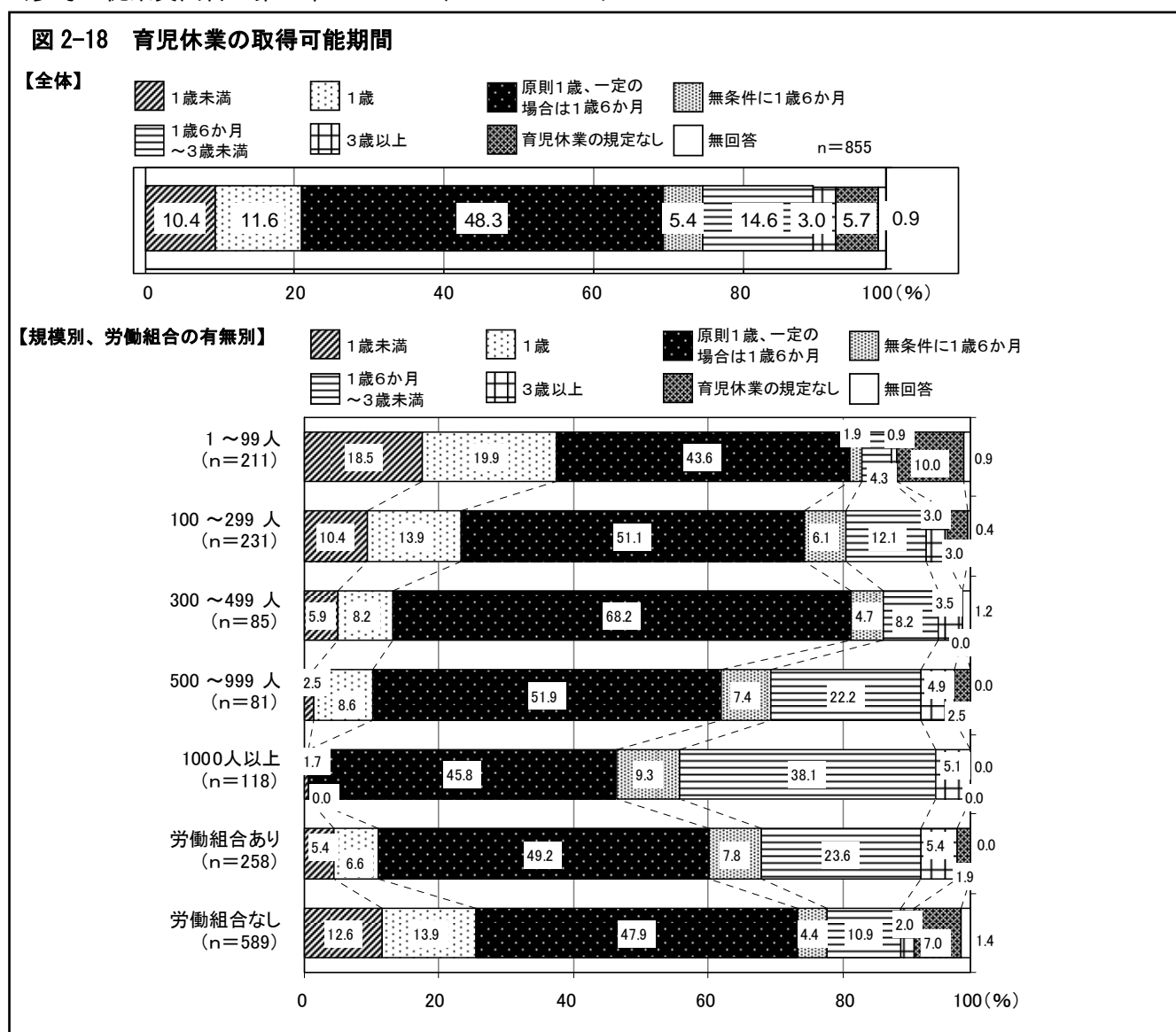
育児休業は、原則として、子が出生した日から1歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1歳6か月まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第9条）

就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体（n=855）の5.7%で、「1～99人」の事業所では、10.0%の事業所が規定を設けていない。また育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則1歳だが、一定の場合は1歳6か月」までとする事業所が48.3%と最も多い。また1歳6か月を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所も合わせて23.0%であり、合わせて71.3%の事業所で法定の期間以上の休業を可能としている。一方、「1歳」までとする事業所は11.6%であり、「1歳未満」（10.4%）と合わせて、22.0%の事業所が法定未満の育児休業期間としている。

規模別にみると、規模が大きいほど法定以上の期間を定めている割合が高く、「1,000人以上」では98.3%の事業所が法定以上の期間を定めているのに対し、「1～99人」では50.7%と規模による差が大きい。（図2-18）

（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-1 P59、Ⅱ-3-1 P62）



2-1 育児休業期間中の賃金支給の有無

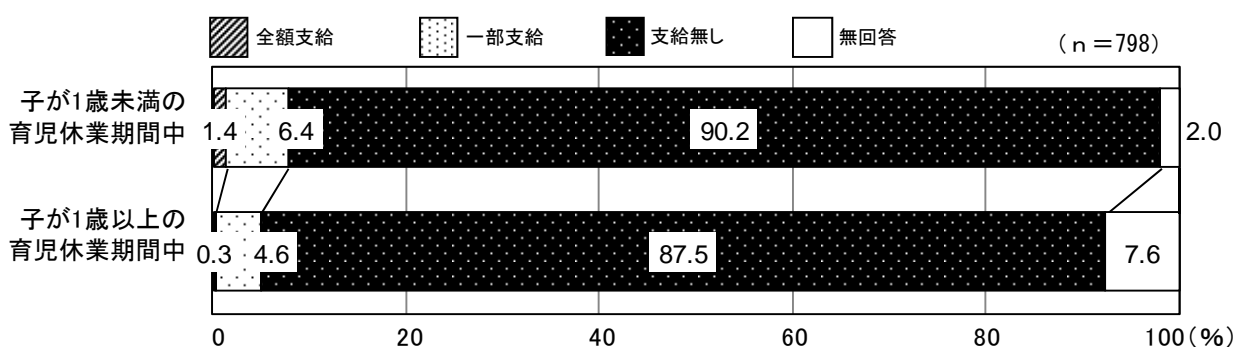
育児休業の規定がある事業所で、賃金の支給なしとしている事業所が約9割

育児休業中の賃金の支払いについては、法律で定められておらず、労使の話し合いにより決定されます。

育児休業の規定があると回答した事業所（n=798）に、賃金の支給があるかをたずねたところ、「子が1歳未満の育児休業期間中」では「支給なし」とする事業所が90.2%、「子が1歳以上の育児休業期間中」では「支給なし」とする事業所は87.5%となっている。

一方で、「子が1歳未満の育児休業期間中」で「賃金の支給あり」は7.8%（全額支給（11件）+一部支給（51件））、「子が1歳以上の育児休業期間中」では4.9%（同様に（2件）+（37件））にとどまる。（図2-19）

図2-19 育児休業中の賃金支給の有無



### 3 育児休業の利用人数・取得率

**育児休業取得率は、男性 1.8%、女性 94.2%と男女差が大きい**

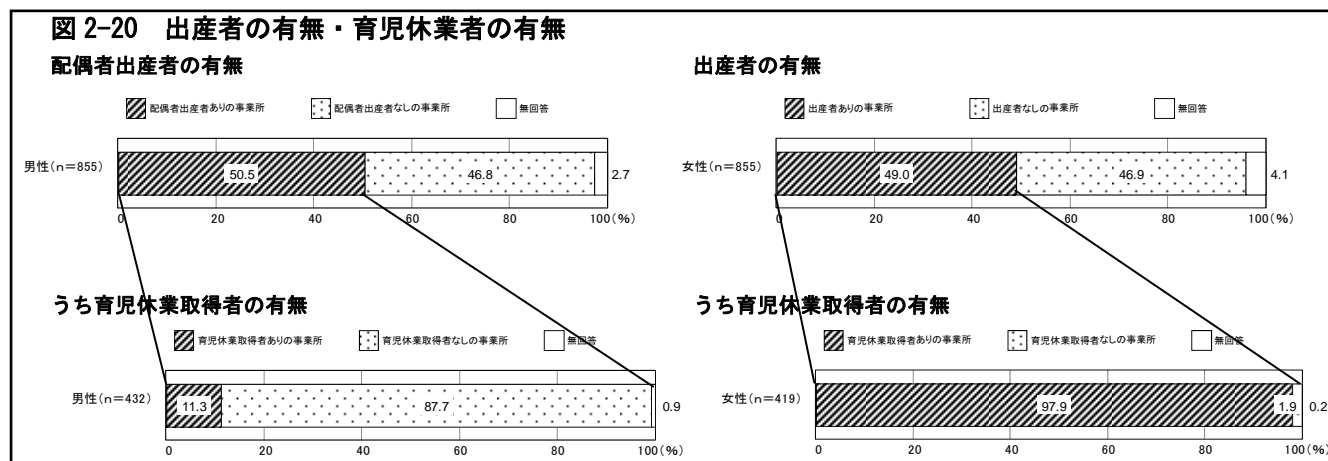
過去1年間（平成22年4月1日～平成23年3月1日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は50.5%で、そのうち男性の育児休業者がいた事業所は11.3%である。また、出産した女性がいた事業所は49.0%で、そのうち女性の育児休業者がいた事業所は97.9%である。（図2-20）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-2 P59）

育児休業取得率（注1）は男性が1.8%、女性が94.2%である。（表2-3）

表 2-3

	男性	女性
①出産者数(男性は配偶者が出産)	6,326人	3,217人
②育児休業取得者数	114人	3,032人
③育児休業取得率	1.8%	94.2%

（注1）③育児休業取得率＝②育児休業取得者数／①出産者数×100  
 ※①H22年4月1日～H23年3月31日の期間の間に出産した人数  
 ※②上記のうち、H23年9月1日までに育児休業を開始した人数

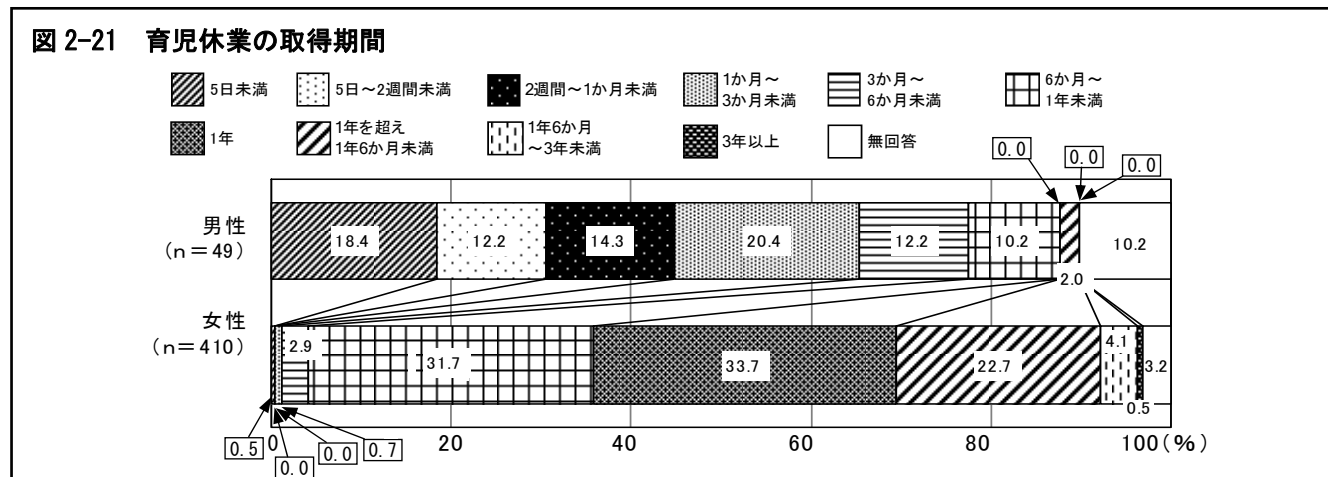


### 3-1 育児休業の取得期間

**女性は「1年」、男性は「1か月～3か月」が最も多い**

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=49、女性n=410）に対し、育児休業取得期間はどのくらいかをたずねた。

男性では「1か月～3か月」（20.4%）が最も多く、次いで「5日未満」（18.4%）となっている。女性では「1年」（33.7%）が最も多く、次いで「6か月～1年未満」（31.7%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がある。（図2-21）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-3-2 P62）

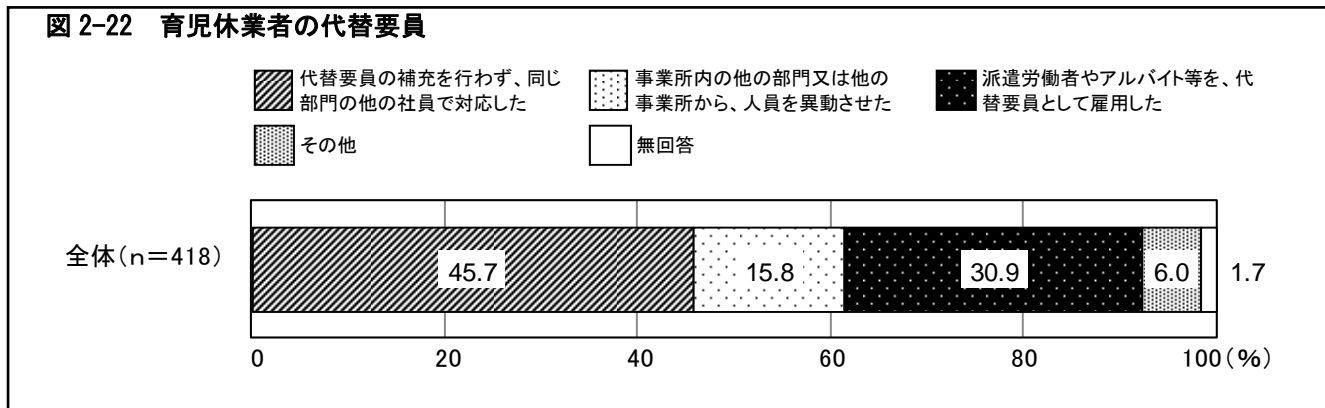


3-2 育児休業取得者がいた場合の対応方法

**「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が4割台半ば**

育児休業者がいた事業所（n=418）に、休業者の業務にどのように対応したかたずねた。

「代替要員の補充は行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が45.7%で最も多く、以下「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した」（30.9%）、「事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた」（15.8%）と続く。（図2-22）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-5 P63）

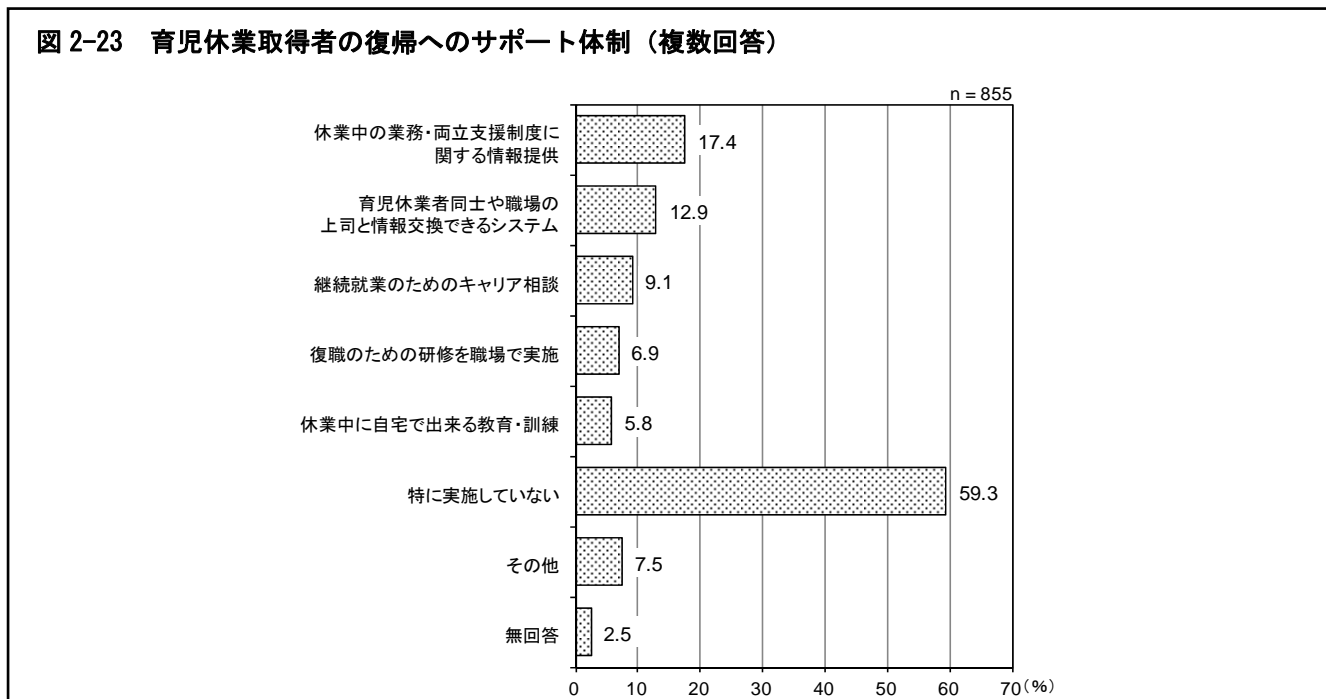


#### 4 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

##### 「特に実施していない」事業所が6割弱

育児休業から復職する者のためのサポート体制についてたずねたところ、実施内容の中では、「休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供」が17.4%と最も多く、次いで「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」（12.9%）、「継続就業のためのキャリア相談」（9.1%）の順である。

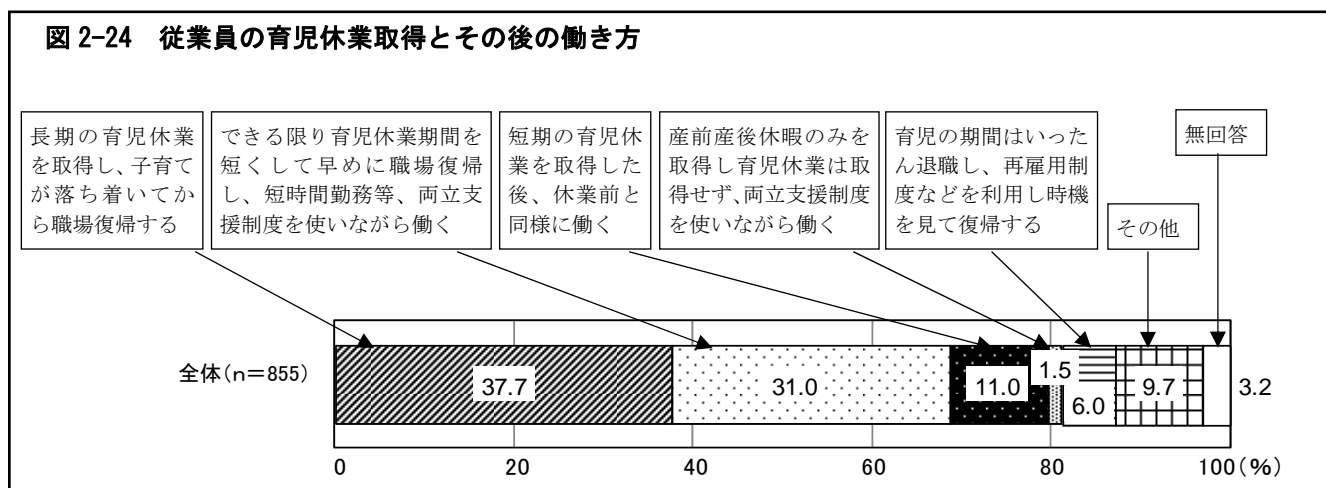
一方、「特に実施していない」事業所は、59.3%である。（図2-23）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-6 P64）



#### 5 従業員の育児休業取得とその後の働き方

##### 「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が最も高く、3割台半ば超

従業員の育児休業の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいかたずねた。最も多いのは「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」で37.7%、次いで「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」（31.0%）、「短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く」（11.0%）と続く。（図2-24）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-7 P65）

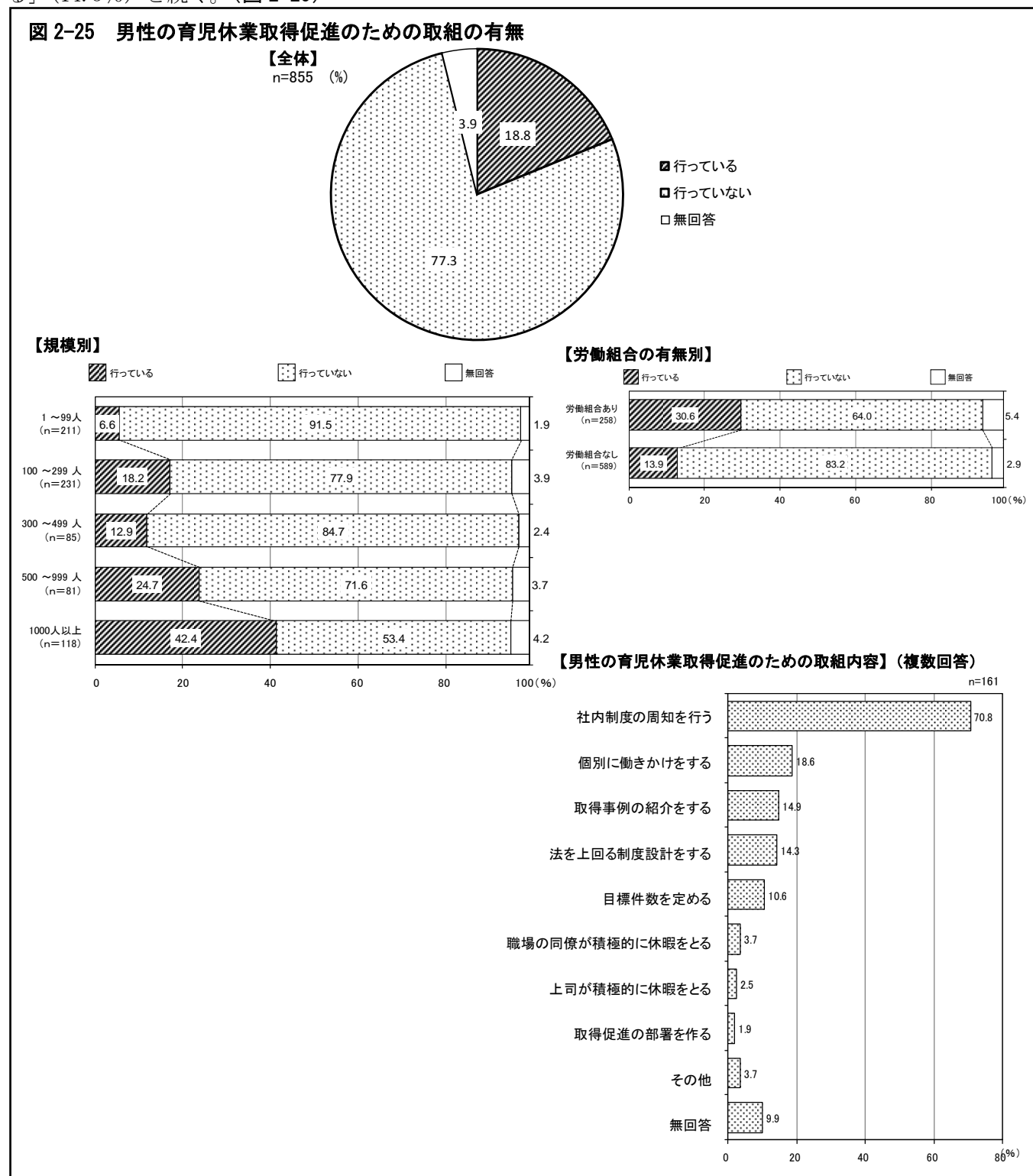


## 6 男性の育児休業取得促進のための取組

**「行っていない」事業所は約8割、取組の内容は「社内制度の周知を行う」が約7割と最も多い**

男性の育児休業取得促進のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体で18.8%にとどまる。

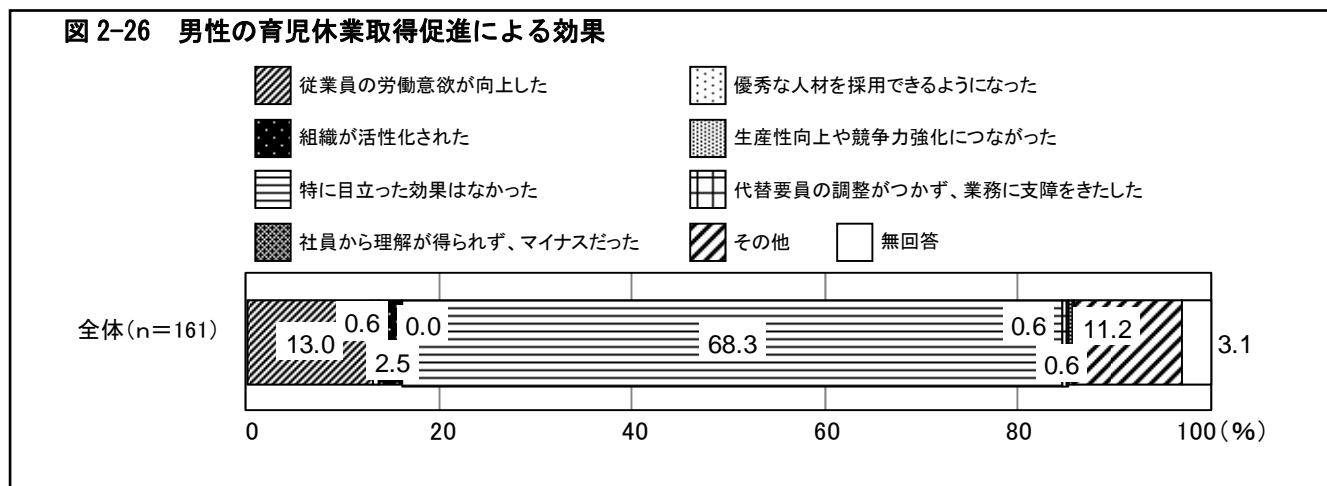
規模別では「1,000人以上」が42.4%、労働組合の有無別では「あり」が30.6%とそれぞれ割合が高くなっている。取組を「行っている」事業所（n=161）での取組の内容は「社内制度の周知を行う」が70.8%で最も多く、以下「個別に働きかけをする」（18.6%）、「取得事例の紹介をする」（14.9%）、「法を上回る制度設計をする」（14.3%）と続く。（図2-25）



6-1 男性の育児休業取得促進による効果

「特に目立った効果はなかった」事業所が7割近く

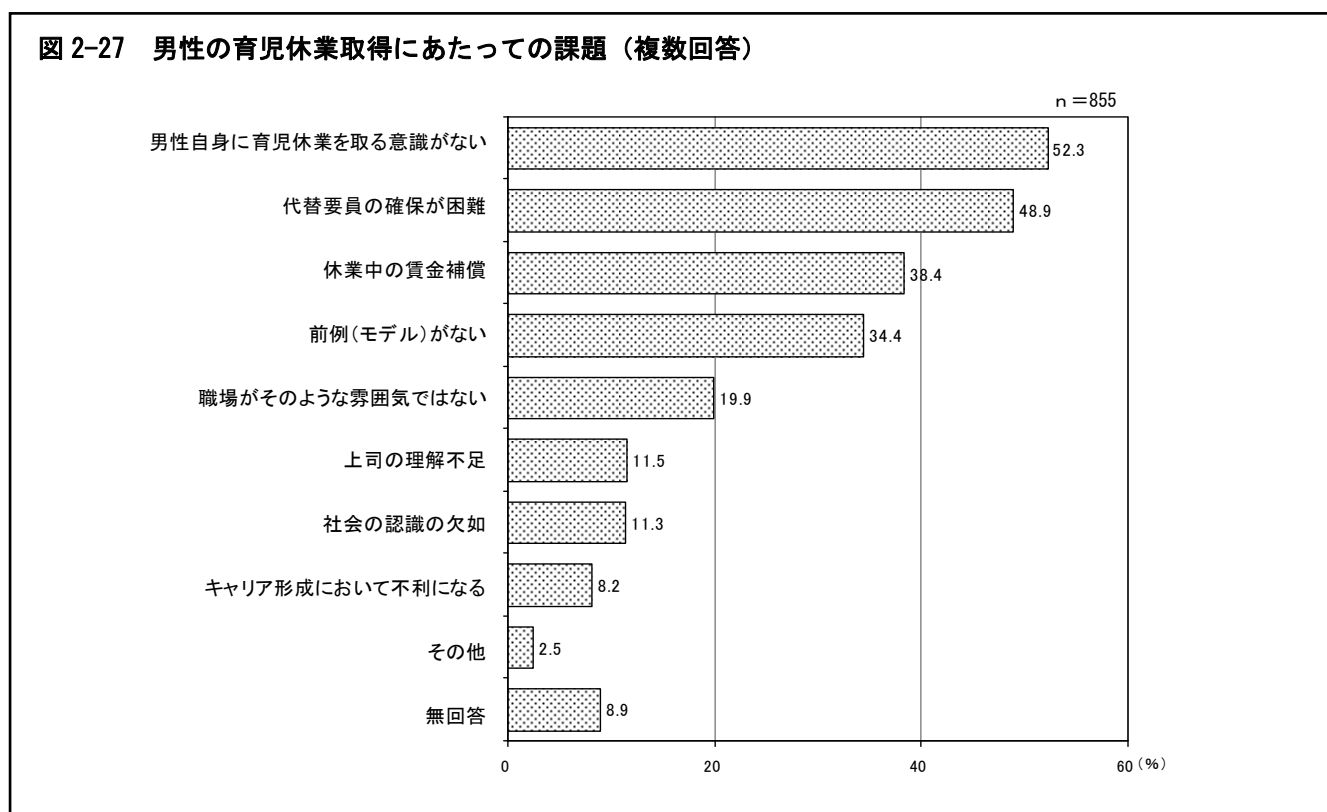
男性従業員の育児休業取得促進を行っている事業所（n=161）に、どのような効果があったかをたずねた。「特に目立った効果はなかった」（68.3%）が最も割合が高く、次いで「従業員の労働意欲が向上した」（13.0%）と続いている。（図2-26）



7 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

「男性自身に育児休業を取る意識がない」が5割強

男性従業員の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。「男性自身に育児休業を取る意識がない」（52.3%）が最も多く、次いで「代替要員の確保が困難」（48.9%）、「休業中の賃金保障」（38.4%）、「前例（モデル）がない」（34.4%）の順に割合が高い。（図2-27）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-9 P67）



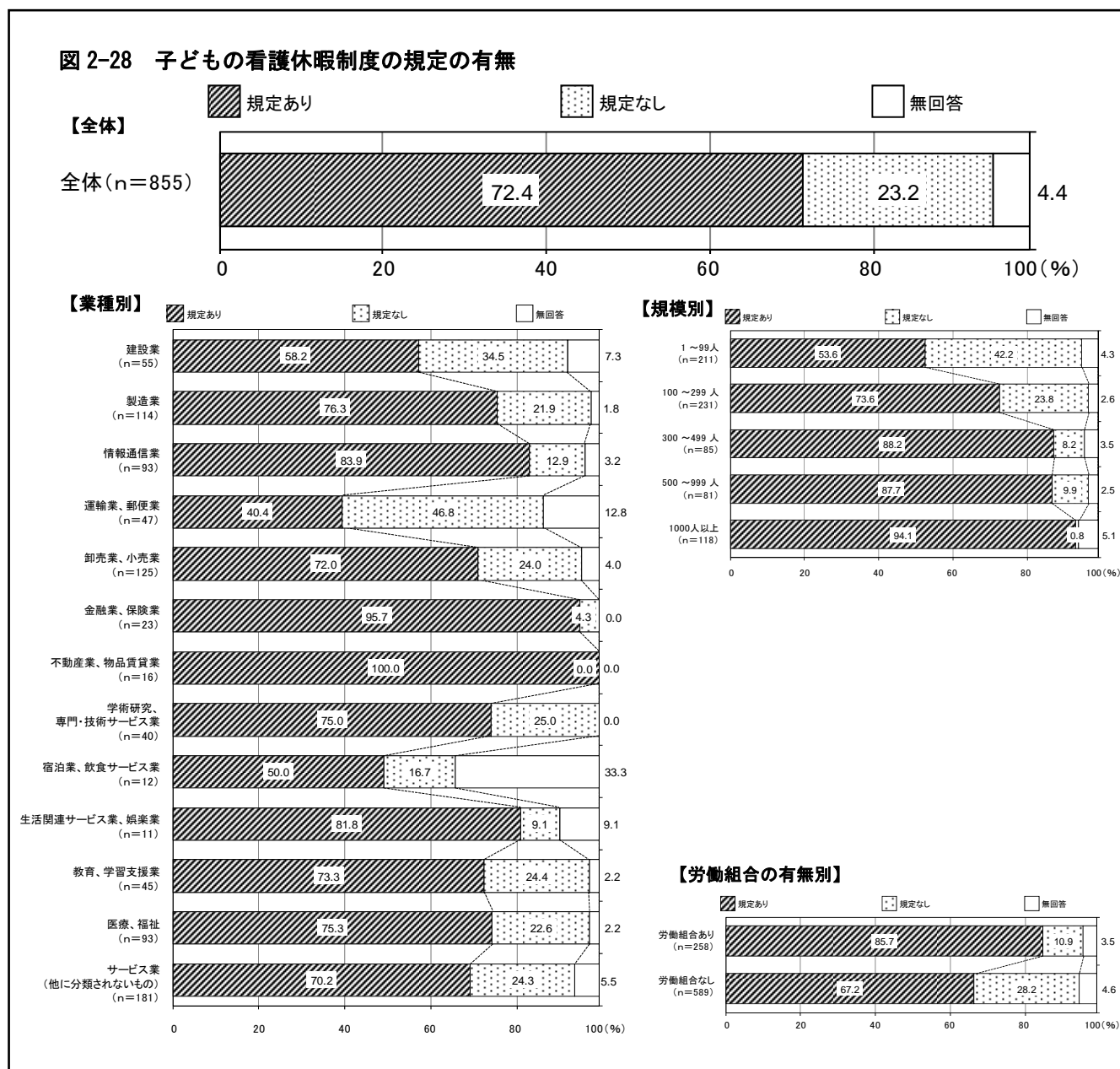


## 8 子どもの看護休暇について

小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

### （1）制度の有無 「規定あり」の事業所は7割強

子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は72.4%、「規定なし」は23.2%である。業種別にみると、「規定あり」の割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」（100%）、「金融業、保険業」（95.7%）、「情報通信業」（83.9%）である。規模別にみると、規模が大きくなるほど規定が設けられている傾向があり、「1,000人以上」では94.1%である一方で、「1～99人」では53.6%である。労働組合の有無別では「あり」が85.7%である。（図2-28）



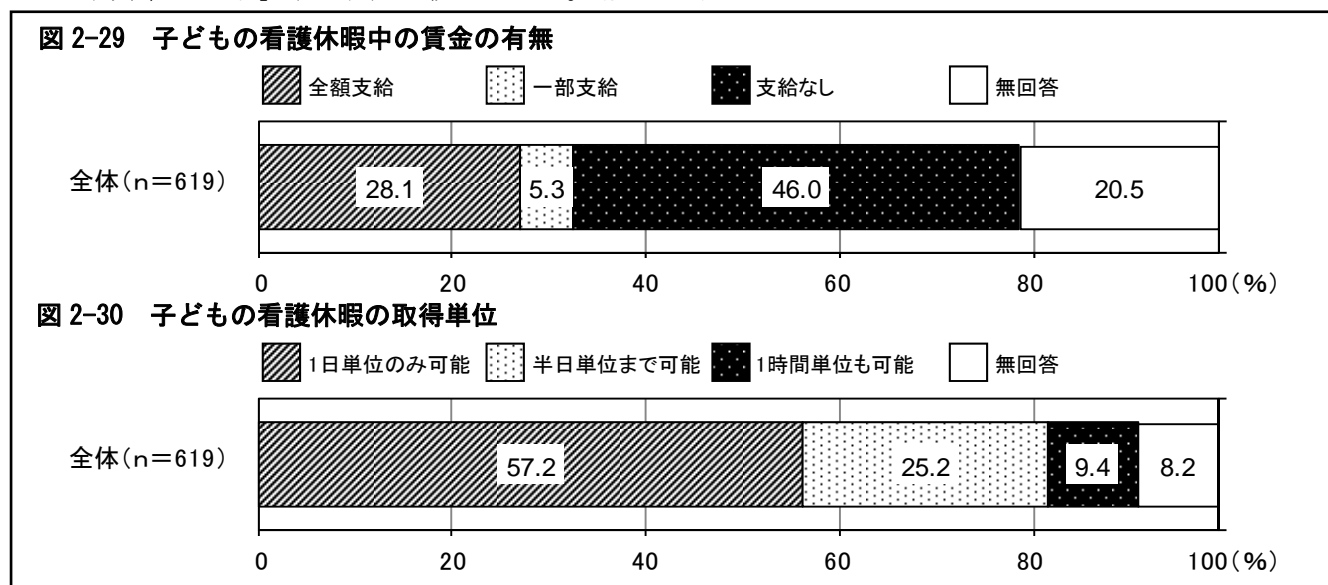
(2) 賃金の有無・取得単位

休業期間中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

休業中に給与を支給している事業所は3割台半ば近く

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=619）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は33.4%（全額支給（174件）+一部支給（33件））、一方、支給のない事業所は46.0%である。（図2-29）

取得単位については、「1日単位のみ可能」（57.2%）の事業所が最も多く、次いで「半日単位まで可能」（25.2%）、「1時間単位も可能」（9.4%）と続いている。（図2-30）



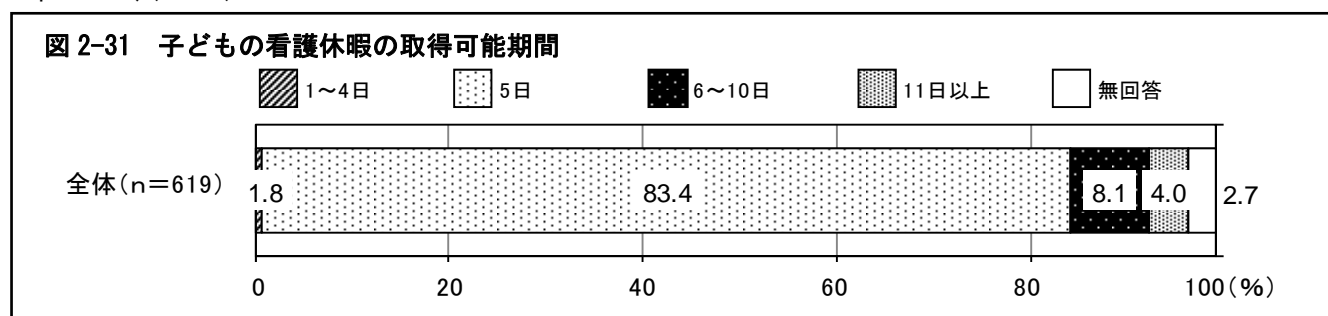
8-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割台半ばを超えている

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=619）に、看護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が83.4%であり、さらに法定を上回る6日以上（50件）+11日以上（25件）で、合計95.5%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は1.8%である。（図2-31）（参考：従業員回答 第3章II-10(2) P68）



9 介護休業の取得可能期間

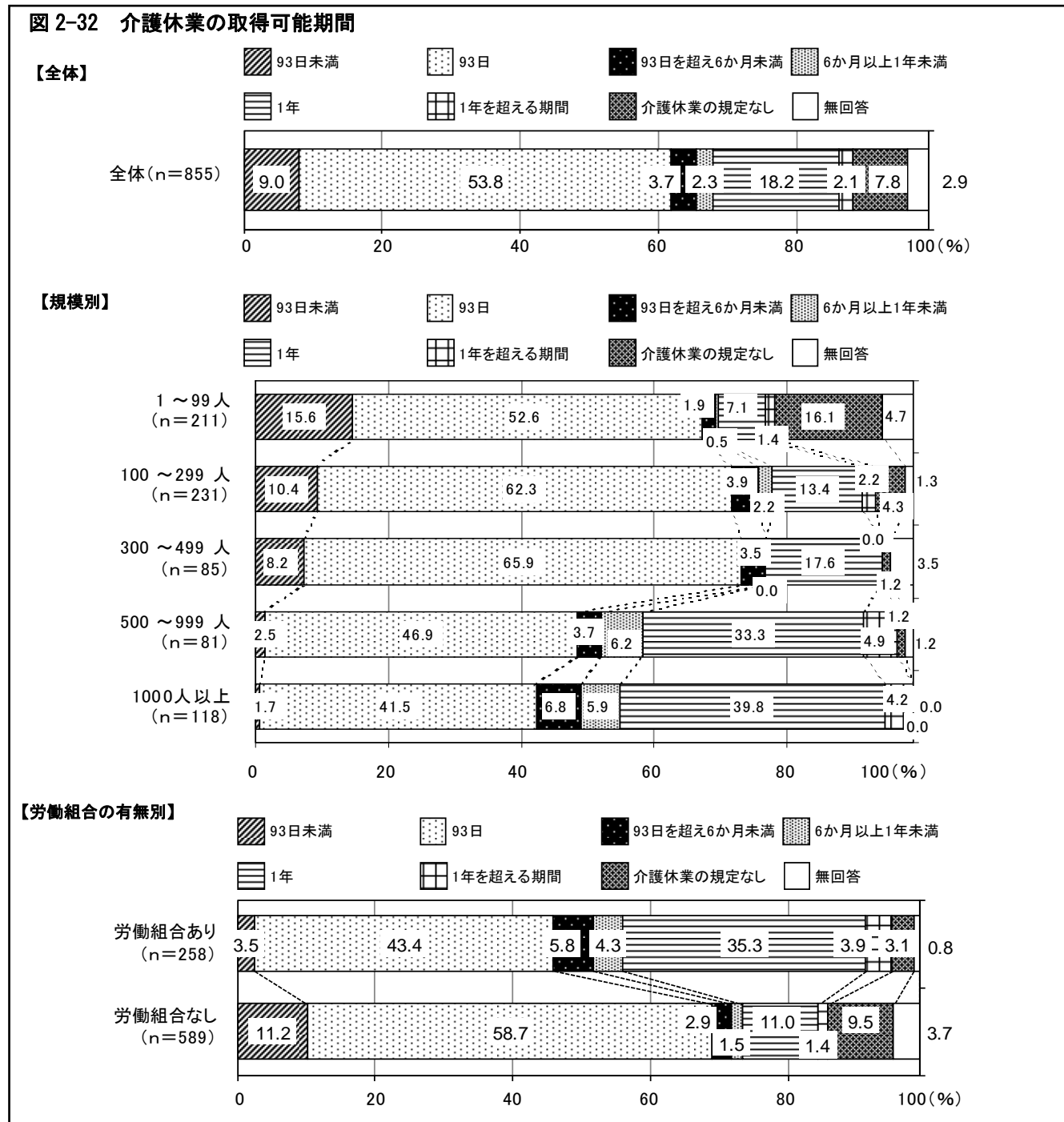
規定がない事業所は7.8%、法定基準（93日）を満たしている事業所は80.2%

労働者が取得できる介護休業期間は、通算して（のべ）93日までです。（育児・介護休業法15条）

就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=855）の7.8%で、「1～99人」の事業所では、16.1%の事業所が規定を設けていない。また介護休業制度の取得可能期間は、法定どおり「93日」までが最も多く53.8%である。法定を上回る94日以上休業が取得できる事業所は26.4%（226件）で、合わせて80.2%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93日未満」とした事業所は9.0%である。

規模別にみると、おおむね規模が大きいほど93日以上の休業が可能な割合が高い。（図2-32）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-11 P69）

図2-32 介護休業の取得可能期間



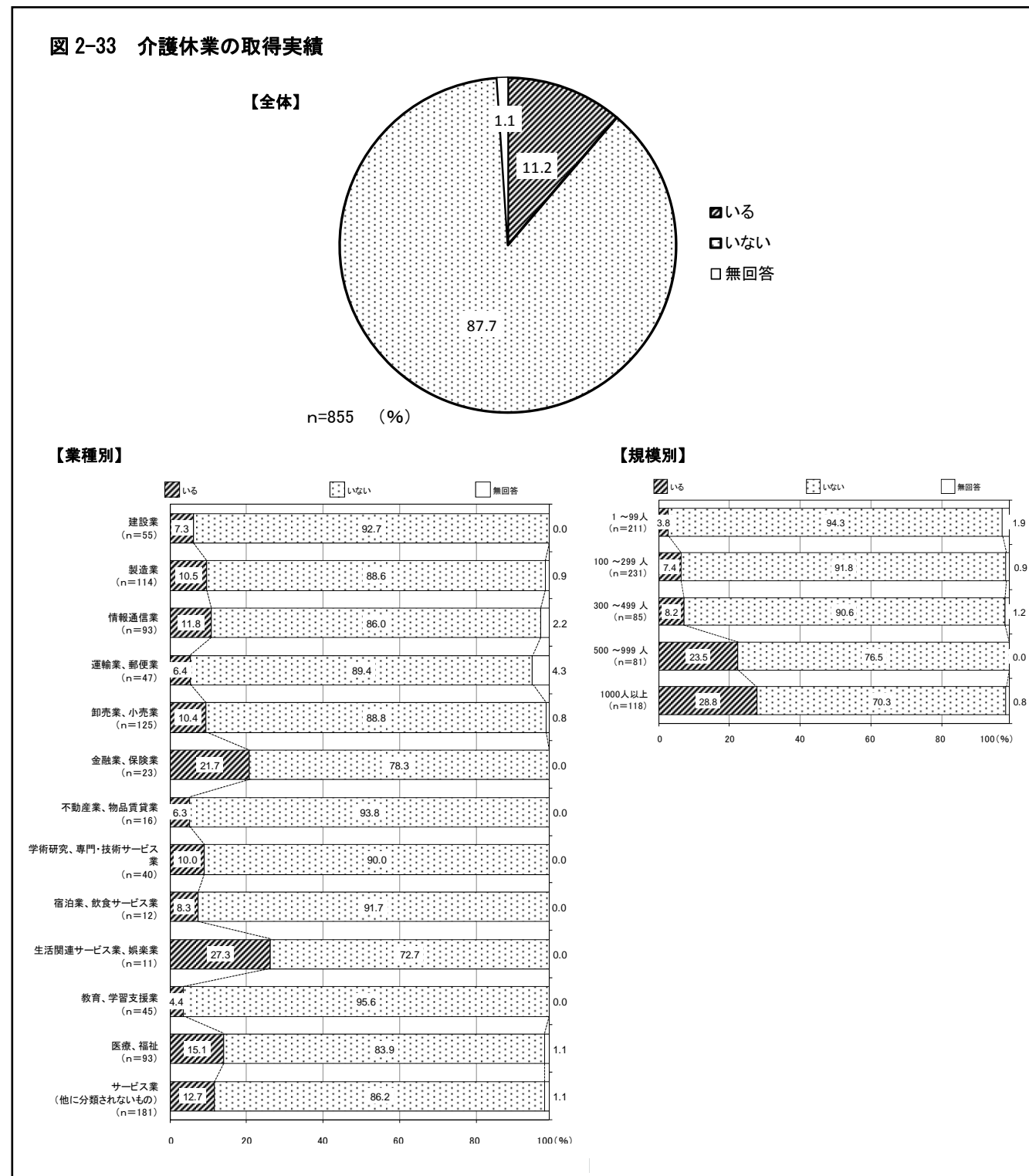
10 介護休業の取得実績

**介護休業取得者がいた事業所は1割強**

過去1年間（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は11.2%であり、介護休業取得者がいない事業所は87.7%である。

業種別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」（27.3%）、「金融業、保険業」（21.7%）、「医療、福祉」（15.1%）の順に割合が高い。規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い。（図2-33）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-12 P70）

図2-33 介護休業の取得実績

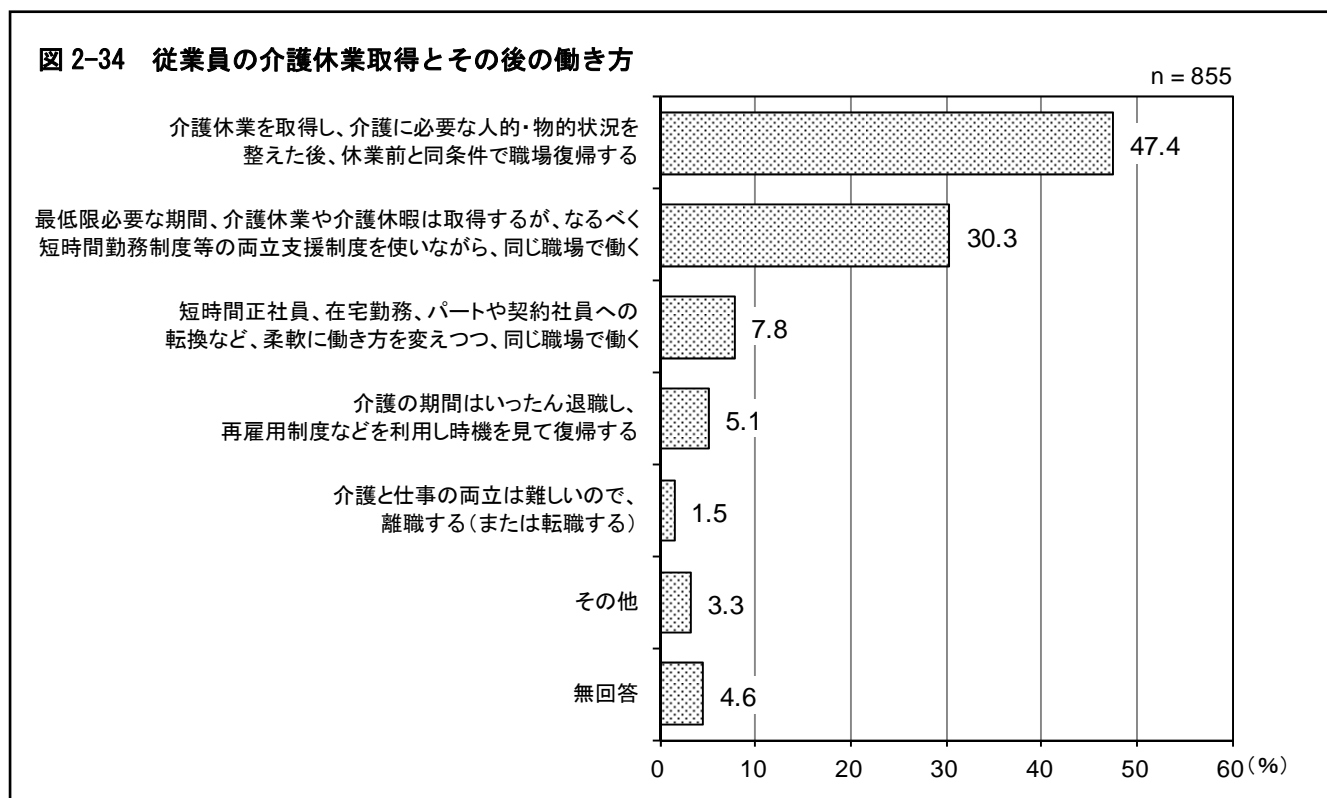


1.1 従業員の介護休業取得とその後の働き方

「介護休業を取得し、介護に必要な人的、物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する」が約5割

従業員の介護休業取得とその後の働き方をたずねた。

「介護休業を取得し、介護に必要な人的・物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する」が最も高く47.4%、次いで「最低限必要な期間、介護休業や介護休暇は取得するが、なるべく短時間勤務制度等の両立支援制度を使いながら、同じ職場で働く」(30.3%)と続いている。一方、「介護と仕事の両立は難しいので、離職する(または転職する)」は1.5%にとどまる。(図2-34)(参考:従業員回答 第3章Ⅱ-13 P71)



1.2 介護休暇について

介護休暇：要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第16条の5）

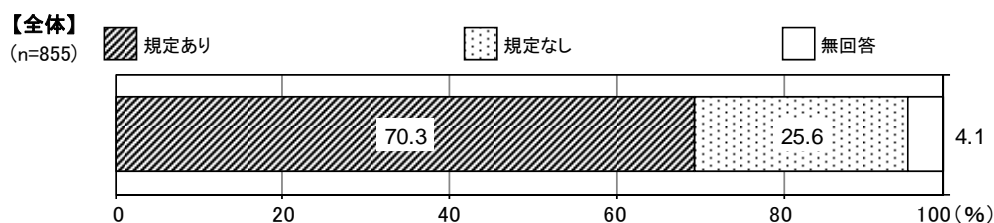
事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。（指針）

また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

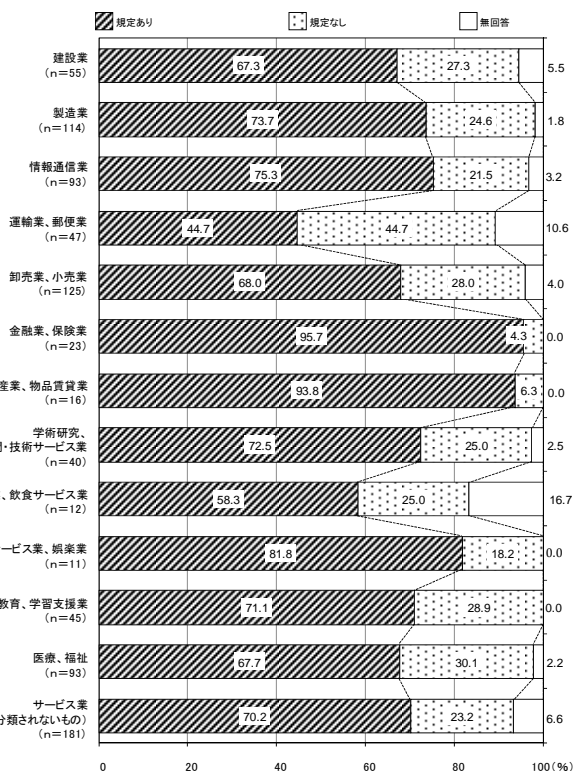
(1) 制度の有無 「規定あり」の事業所は約7割

介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は70.3%、「規定なし」は25.6%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「金融業、保険業」で95.7%、最も低いのは「運輸業、郵便業」で44.7%である。規模別にみると、おおむね規模が大きいほど「規定あり」の割合が高く、「1人～99人」は53.1%であるが、「1,000人以上」では91.5%で9割を超えている。（図2-35）

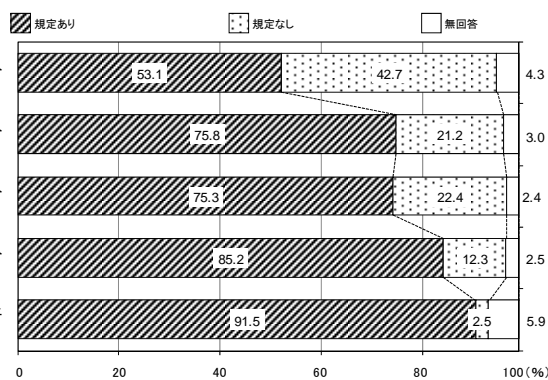
図2-35 介護休暇制度の規定の有無



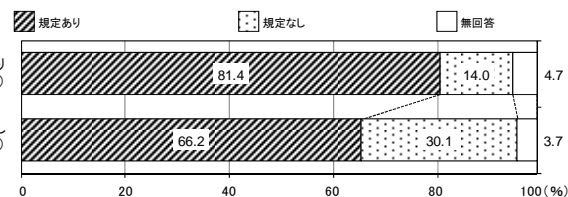
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



(2) 賃金の有無・取得単位

介護休暇期間中の給与支給：

介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

休暇中に給与を支給している事業所は3割弱、取得単位は「1日単位のみ可能」が5割台半ばを超えている

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=601）に介護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位の規定についてたずねた。

介護休暇期間中に給与を支給している事業所が28.3%（全額支給（126件）+一部支給（44件））、支給していない事業所は48.8%である。（図2-36）

取得単位は「1日単位のみ可能」と回答した事業所の割合が56.7%と最も高く、次いで「半日単位まで可能」（21.3%）、「1時間単位も可能」（10.8%）となっている。（図2-37）

図2-36 介護休暇中の賃金の有無

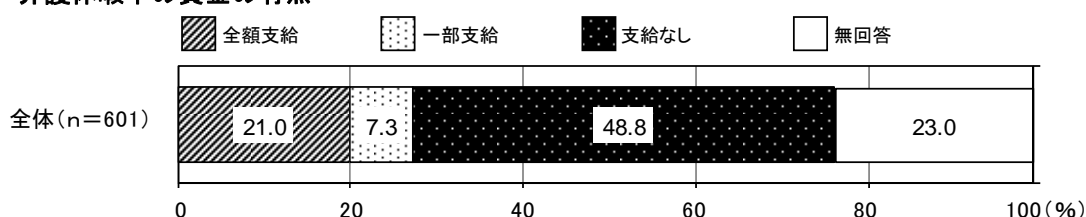
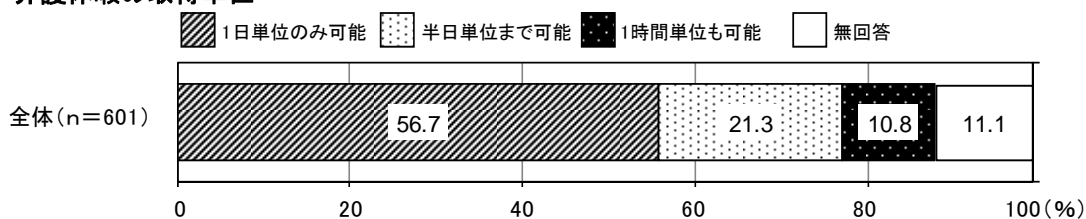


図2-37 介護休暇の取得単位



12-1 介護休暇の取得可能期間

介護休暇期間：

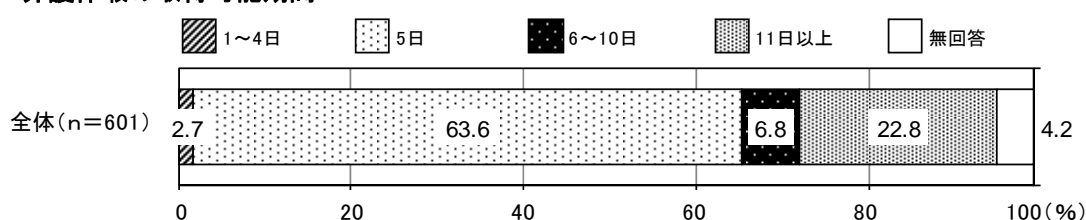
労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の5）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割台半ば近く

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=601）に、介護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が63.6%であり、さらに法定を上回る6日以上（6～10日（41件）+11日以上（137件））で、合計93.2%の事業所が法定（5日）以上の休暇を設けている。一方、法定の日数を下回る（5日未満）の事業所は2.7%である。（図2-38）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-14(2) P72）

図2-38 介護休暇の取得可能期間



### Ⅲ 「働き方の見直し」に関する事項

#### 「働き方の見直し」

少子高齢化が急速に進む現代において、仕事と生活（育児や介護など）を両立できる職場環境の整備といった、両立支援に関する取組の必要性はますます高まっています。

一方、平成23年3月に発生した東日本大震災、それに伴う電力不足問題を機に、働き方を見直す気運が高まっており、在宅勤務の対象の拡大やサマータイムの実施、ノー残業デーを実施する企業も増えています。

こうした取組が定着することにより、仕事と育児や介護を両立しやすい職場環境整備につながる、ワークライフバランスが実現するという考えもあります。

#### 1 「働き方の見直し」のための制度

##### (1) 制度の有無

制度の実施率が最も高いのは「半日や時間単位の有給休暇」で7割台半ば近く、いずれの制度もない事業所は約1割

「働き方の見直し」のための制度9項目を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。

実施率が最も高い制度は、「半日や時間単位の有給休暇」が73.7%（震災前から（628件）+震災を機に（2件））である。次いで「所定時間外労働（残業）の免除」が51.7%（同様に（440件）+（2件））、「短時間勤務制度」が51.5%（同様に（439件）+（1件））となっている。（図2-39）

また、いずれの制度もない事業所は12.5%となっており、規模別にみると「1～99人」ではいずれの制度もない事業所が19.4%であるが、「1,000人以上」では1.7%となっており、規模による差が大きい。（図2-40）

実施されている制度の導入時期についてみると、「震災を機に」実施された制度では「輪番休業」が最も割合が高く54.2%、次いで「週休日の増加、変更」（28.4%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（8.1%）、「在宅勤務制度（テレワークなど）」（7.8%）と続く。（図2-41）（参考：従業員回答 第3章Ⅲ-1 P73）

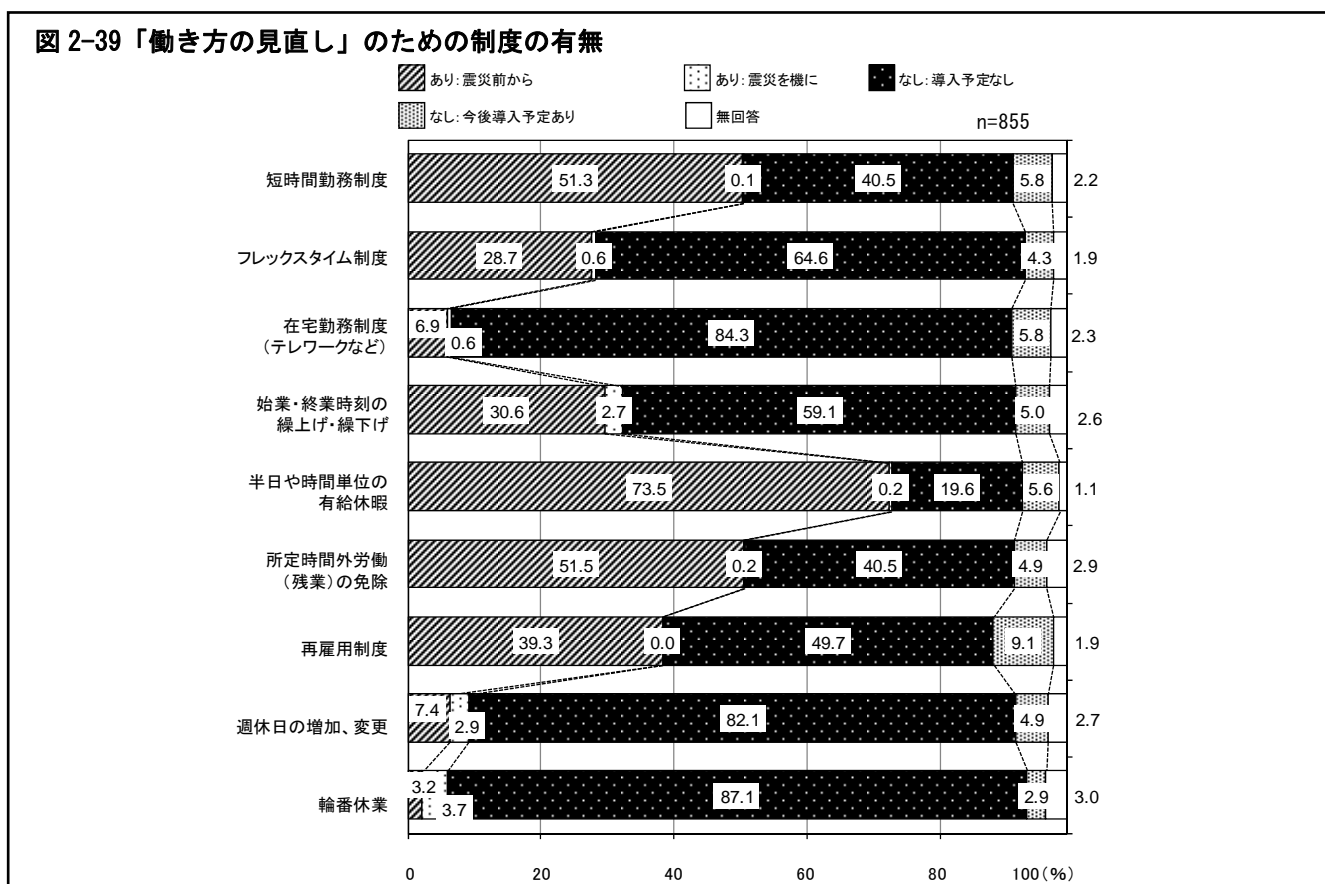




図 2-40 「働き方の見直し」のための制度の取組数

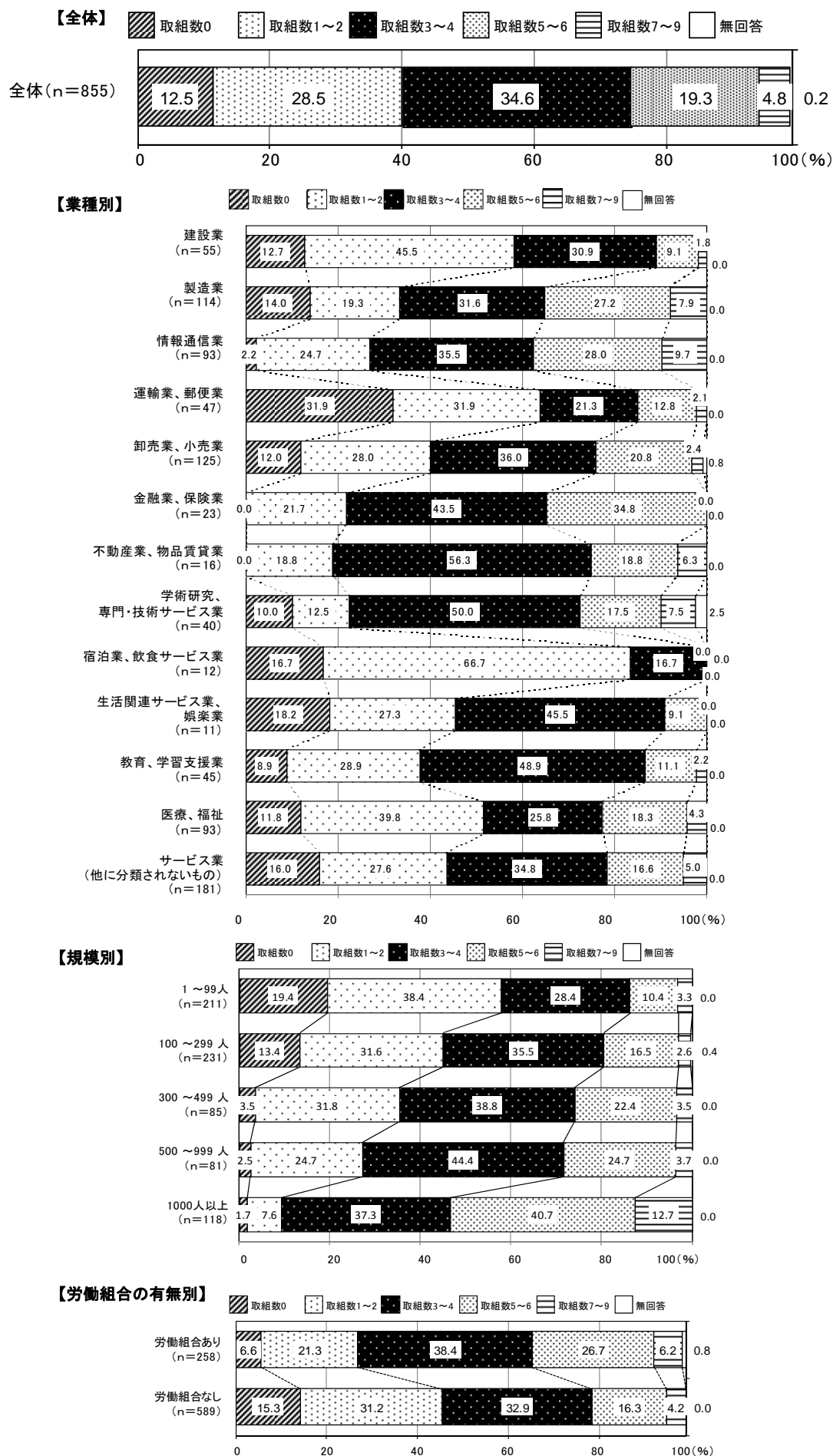
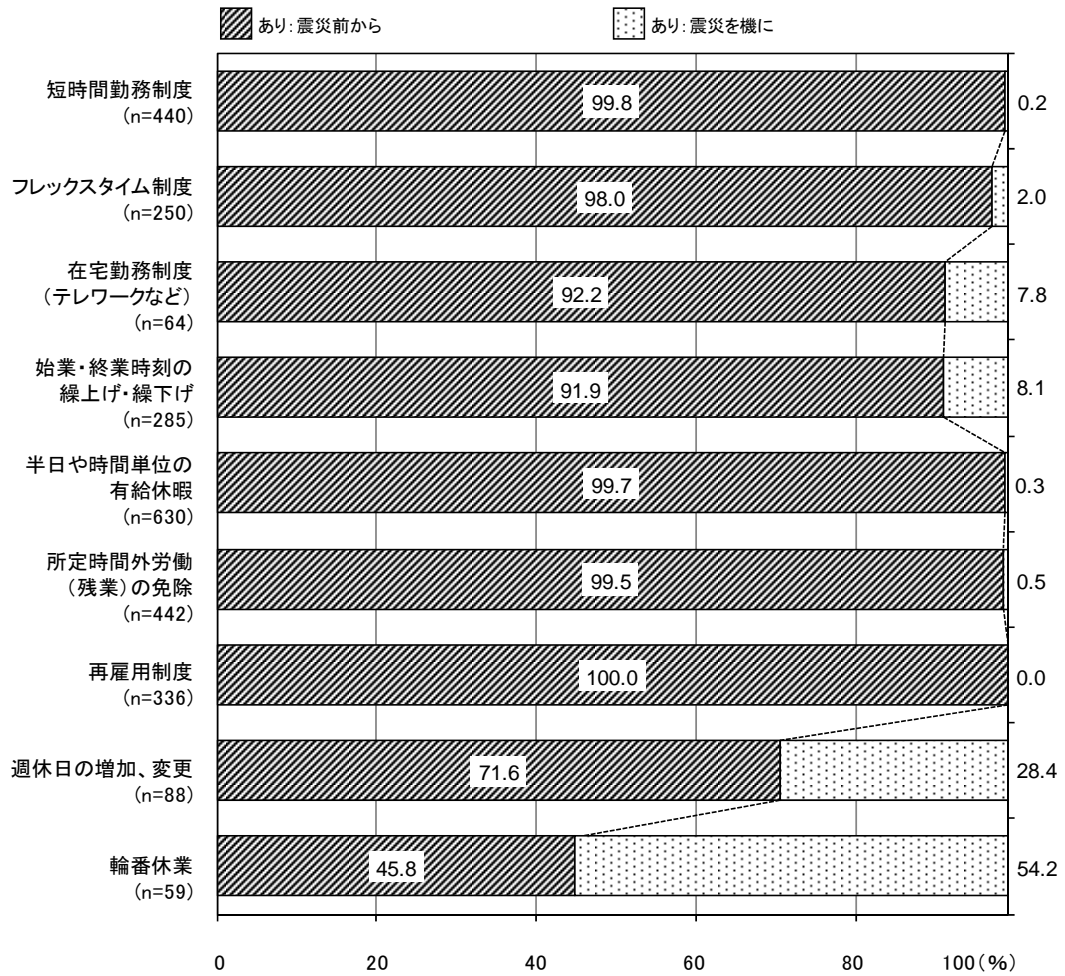


図 2-41 「働き方の見直し」のための制度の導入時期

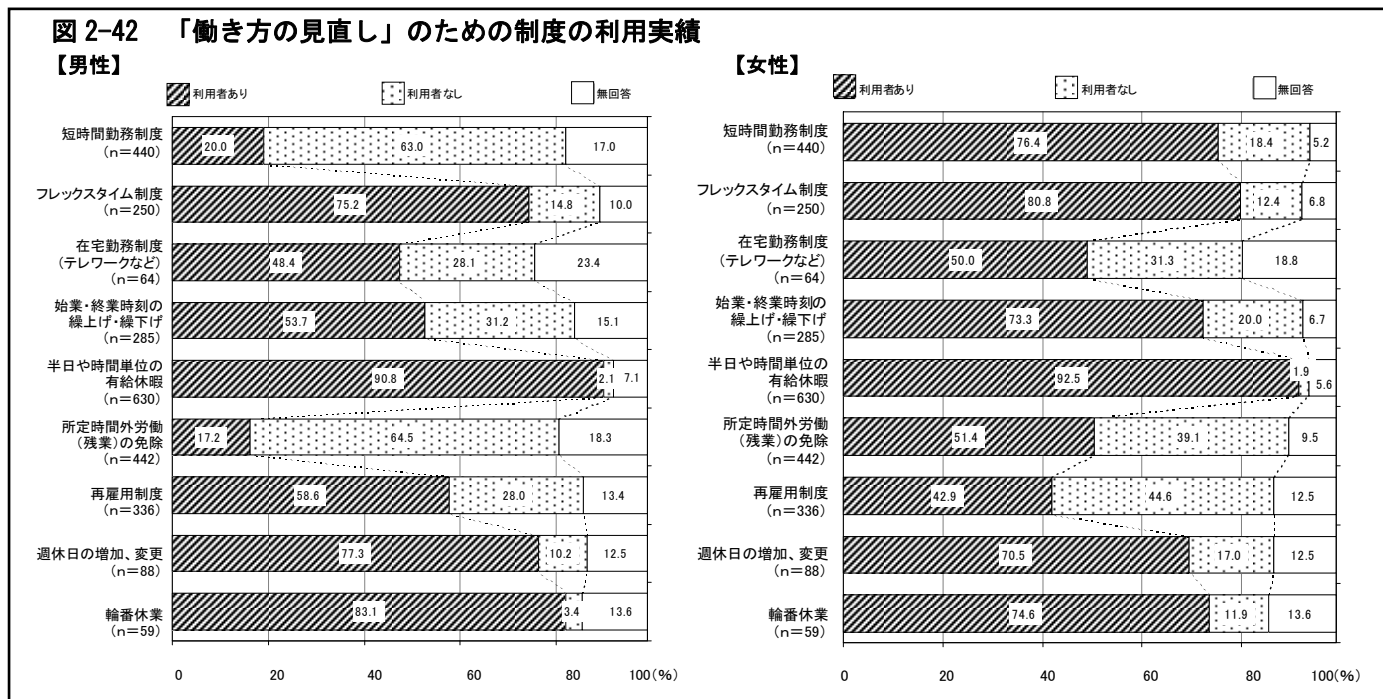


(2) 制度の利用実績

**男女とも「半日や時間単位の有給休暇」の利用者の割合が高い**

「制度あり」と回答した事業所に、男女別に利用者の有無をたずねた。

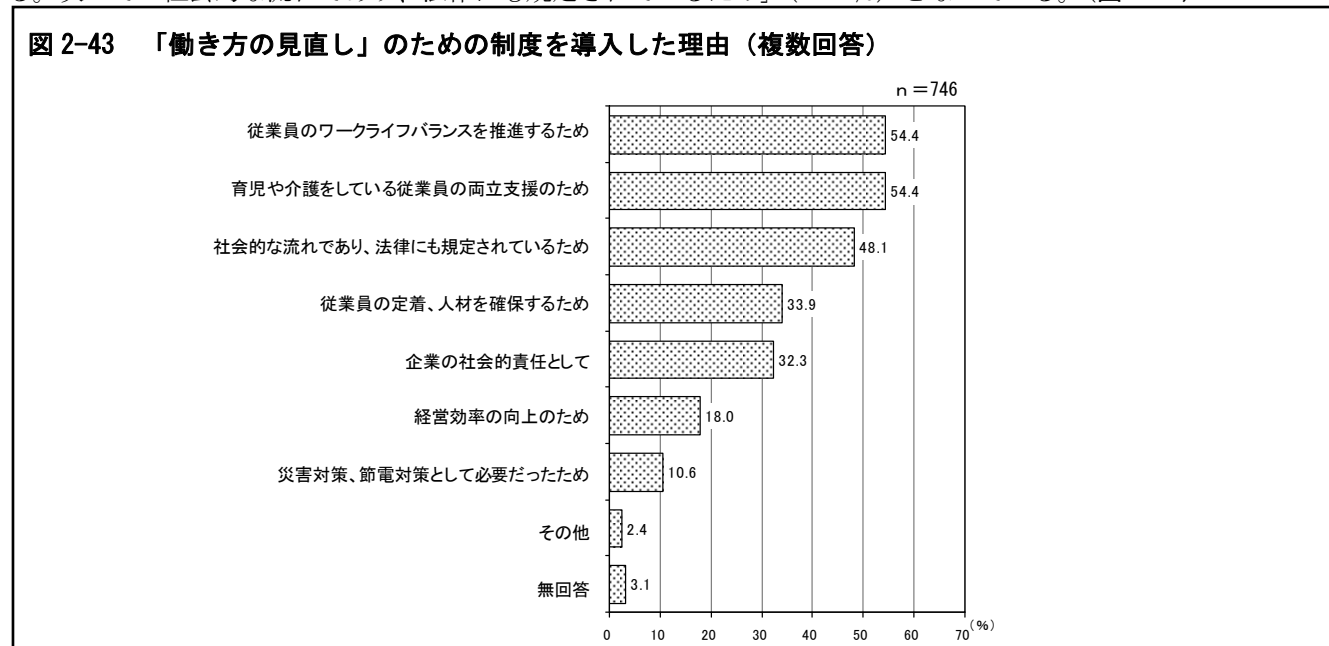
「利用者あり」の割合が高いのは、男女とも「半日や時間単位の有給休暇」(男性(90.8%)、女性(92.5%))の割合が最も高い。次いで、男性では「輪番休業」(83.1%)、「週休日の増加、変更」(77.3%)、「フレックスタイム制度」(75.2%)、女性では「フレックスタイム制度」(80.8%)、「短時間勤務制度」(76.4%)、「輪番休業」(74.6%)とそれぞれ続いている。(図2-42)



1-1 制度を導入した理由 (複数回答)

**「ワークライフバランスを推進するため」、「育児や介護をしている従業員の両立支援のため」が5割台半ば近く**

「働き方の見直し」のための「制度あり」と回答した事業所 (n=746) に、を導入した理由をたずねたところ、「従業員のワークライフバランスを推進するため」、「育児や介護をしている従業員の両立支援のため」が最も高く、54.4%である。次いで「社会的な流れであり、法律にも規定されているため」(48.1%)となっている。(図2-43)

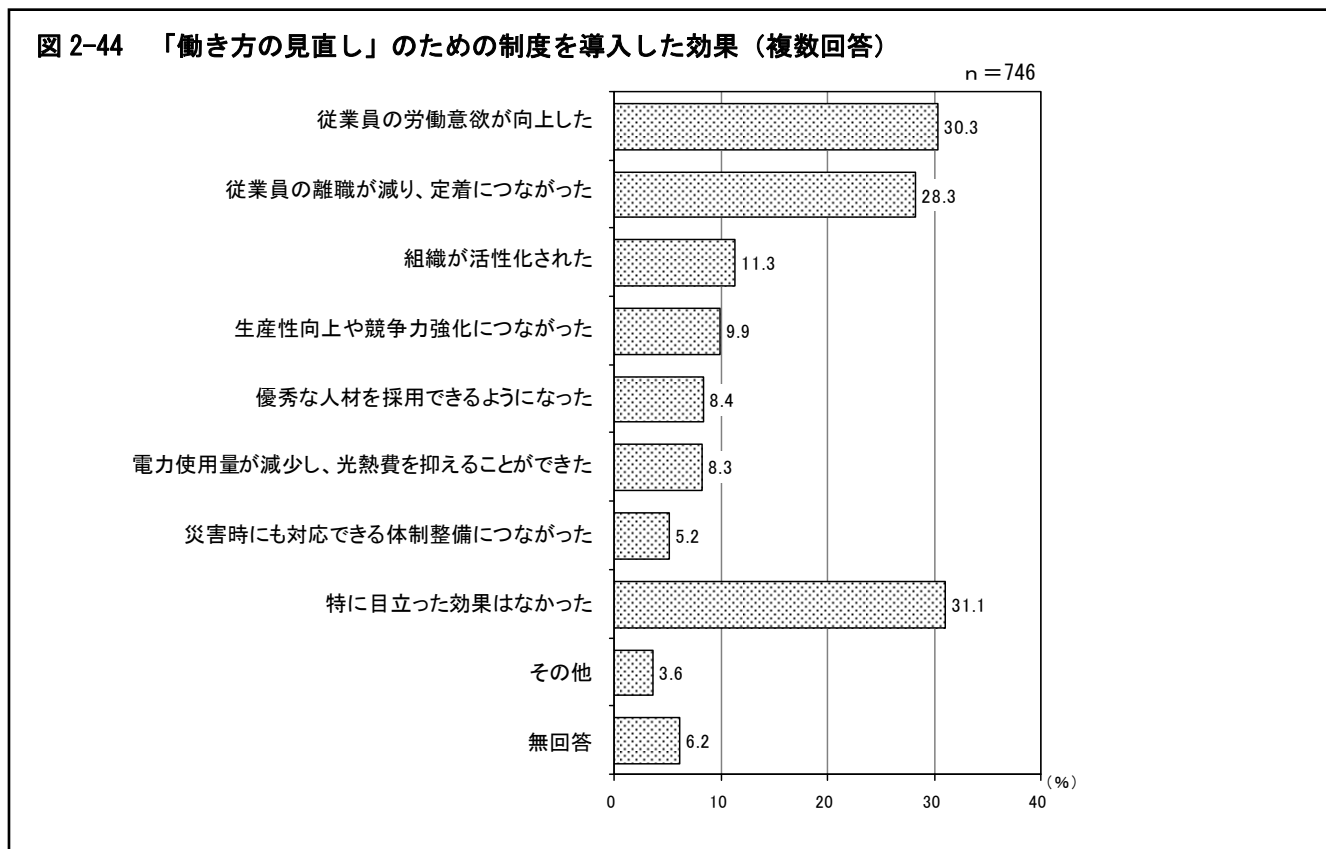


1-2 制度を導入した効果（複数回答）

「従業員の労働意欲が向上した」が約3割

「働き方の見直し」のための「制度あり」と回答した事業所（n=746）に、制度を導入した効果をたずねた。効果がみられたもののうち、「従業員の労働意欲が向上した」が最も割合が高く30.3%である。次いで「従業員の離職が減り、定着につながった」（28.3%）、「組織が活性化された」（11.3%）となっている。

一方、「特に目立った効果はなかった」と回答した事業所は約3割強にのぼる。（図2-44）



2 「働き方の見直し」の今後の方向性

今後も継続的に「取組を進めていく」と回答した事業所は8割台半ばを超えている

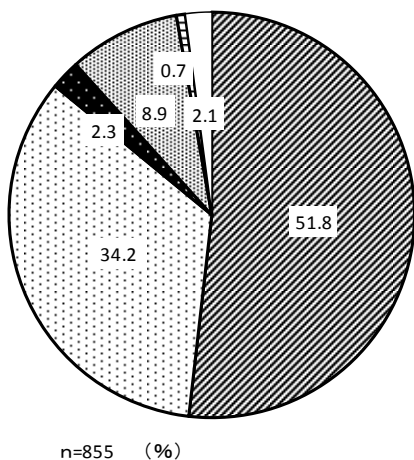
「働き方の見直し」について、今後の方向性をたずねた。

「従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく」(51.8%)が最も高く、次いで「従業員が仕事と生活を両立できるよう、環境を整備し、取組を進めていく」(34.2%)と続いている。

今後も継続的に「取組を進めていく」と回答した事業所は、上位2項目合わせて86.0%である。(図2-45)(参考:従業員回答 第3章Ⅲ-2 P75)

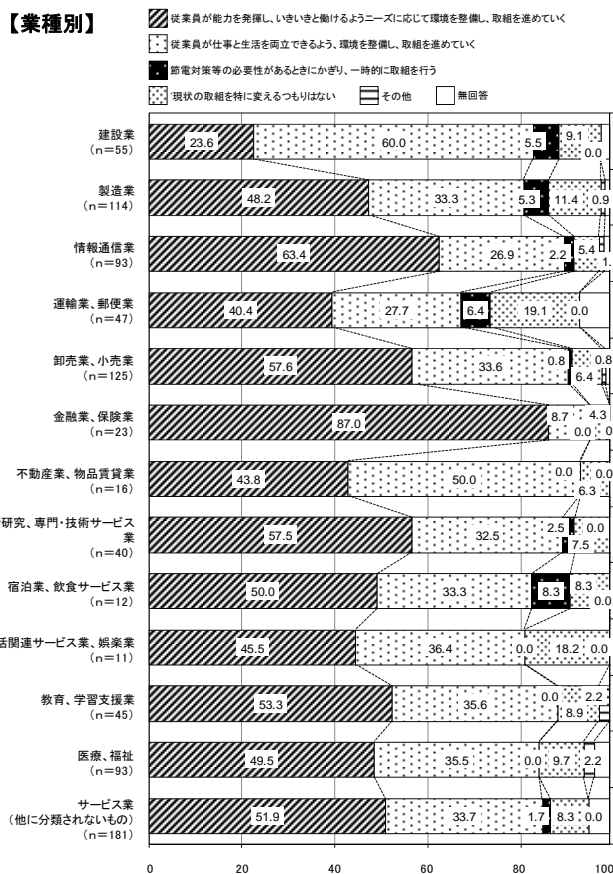
図2-45 「働き方の見直し」の今後の方向性

【全体】

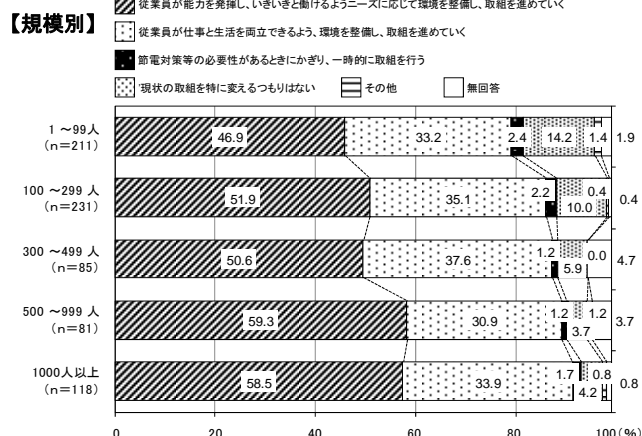


- 従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく
- 従業員が仕事と生活を両立できるよう、環境を整備し、取組を進めていく
- 節電対策等の必要性があるときにかぎり、一時的に取組を行う
- 現状の取組を特に変えるつもりはない
- その他
- 無回答

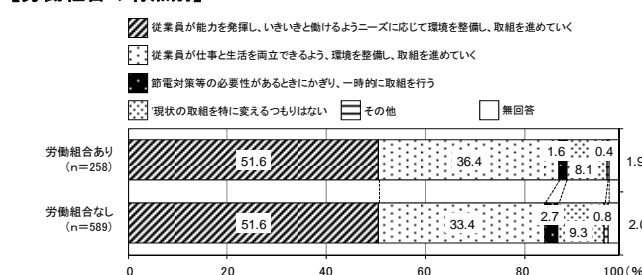
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



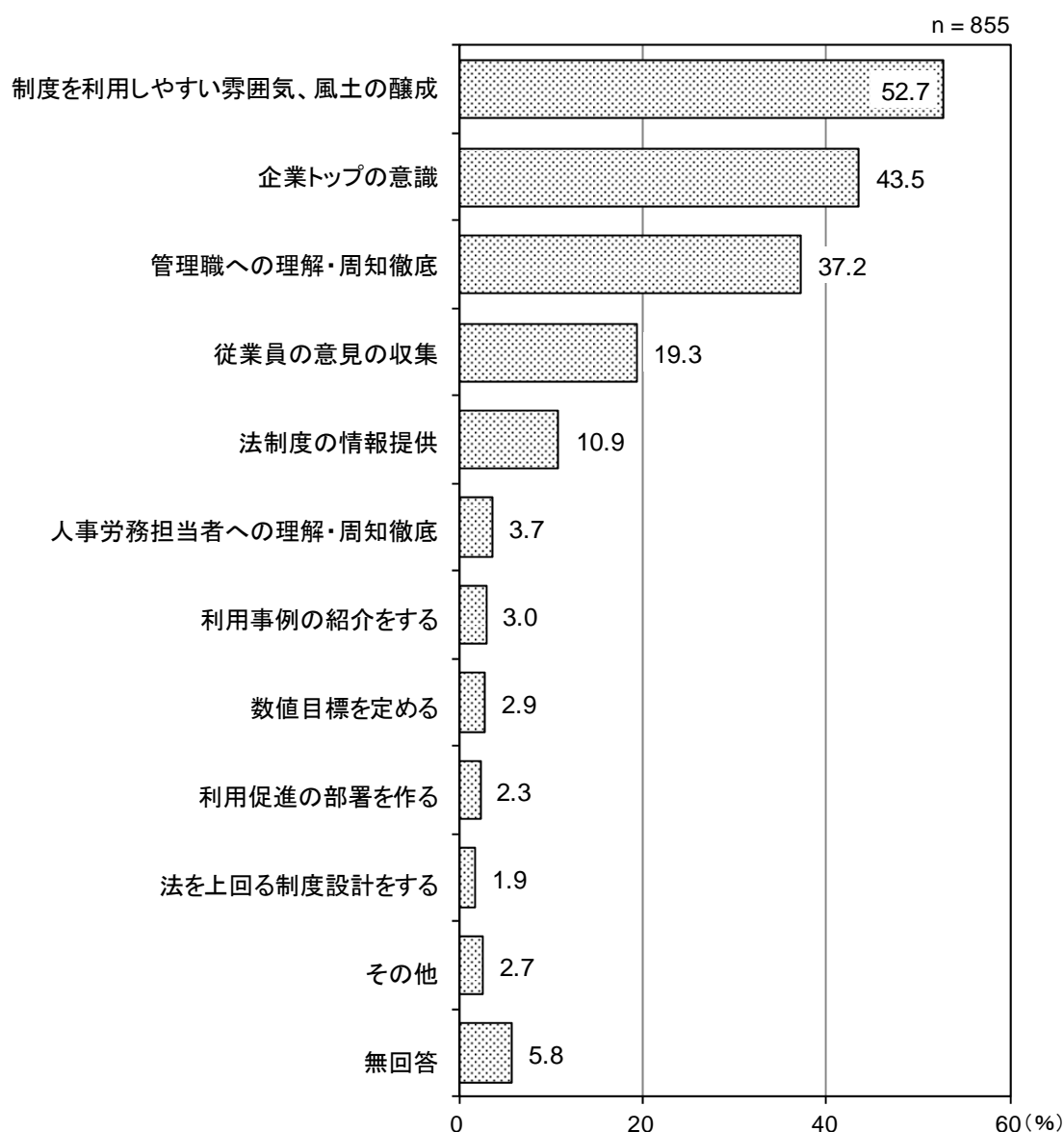
3 「働き方の見直し」を推進するために重要なこと（2つまで回答）

「制度を利用しやすい雰囲気、風土の醸成」が5割強

「働き方の見直し」を推進するために重要なことをたずねた。

「制度を利用しやすい雰囲気、風土の醸成」が最も多く、52.7%であり、次いで、「企業トップの意識」(43.5%)、「管理職への理解・周知徹底」(37.2%)、「従業員の意見の収集」(19.3%)、「法制度の情報提供」(10.9%)と続いている。それ以外の項目については5%に満たず、上位5項目が「働き方の見直し」を推進するために特に重要視されているといえる。(図2-46) (参考：従業員回答 第3章Ⅲ-3 P77)

図2-46 「働き方の見直し」を推進するために重要なこと（2つまで回答）



#### IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（855人）のうち、77人（回答者の9.0%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が29件と最も多く、次いで「行政に望むこと」が21件、「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が13件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

##### 1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 弊社の仕事から平等は難しいので、役割分担が不可欠です。どのようにして女性の分野（社内で）を広げるかが〔カギ〕になります。（卸売業、小売業 1～99人）
- ◆ 男女平等と言われる中で女性の社会進出は目ざましく、役職につく人も増えています。昔は結婚・子育てを第一に考えていた女性も自分が社会で、会社での存在を得たいと考えそれを自身の価値観の最も重きにおく女性も居ます。ただ男性向き、女性向きという仕事はあるはずでそこを無視して「これだから女はだめなんだ」とか「だから男の言う事は」とか頭ごなしに否定するものどうかと思います。まだまだ男性役職者が多い現状は否めませんが個々の特性を發揮し、お互いに尊重し、認める土壌を作り上げて行ければ本当の男女平等の社会になるのではないかと感じます。（医療、福祉 100～299人）
- ◆ 人事制度が整備されている企業では、基本的に男女の不平等というのはあり得ないと思います。昇進昇格についても、基本はラインでの考課であり、それ以上のことをしようとするれば、法的に数字目標を掲げるか、企業のトップがラッパを吹かないと、中々、促進されないのではないのでしょうか。ただ、若者の意識も変わってきていますから、古い体質の企業は淘汰されていくのではないかと感じます。（製造業 500～999人）

##### 2 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 正社員として働いている女性（既婚）は多いが、妊娠、出産前に退職する人が多いと感じています。また、派遣や契約社員の女性に比べ、労働時間も長く、負荷も高いため、社会人としては充実しているものの、出産、子育てについて考える余裕、時間が少ないまま30代を過ぎて、結果、少子化問題につながっているように感じます。（正社員の既婚女性で、2人目を出産した女性はおりません。）（学術研究、専門・技術サービス業 100～299人）
- ◆ 弊社では、なかなか制度として、確立されていないのが現状です。特に男性社員の育児休業は、本人又、他の従業員の意識も希薄で、制度としては、運用されていないのが実情です。介護休暇については、早急に対応が必要だと感じておりますが、幸い、従業員からの問い合わせがない為、制度検討が中断している状態です。（サービス業（他に分類されないもの） 300～499人）
- ◆ 育児休業・介護休業と短時間勤務制度により、制度を活用し、継続して勤務が可能な状況にあると感じる。（製造業 500～999人）

##### 3 男性の育児参加に関すること

- ◆ 男性の育児休業はまだまだ取得しづらいと思います。規則や環境を整えたとしても、やむを得ない事情がない限り、男性の意識は変えられないです。昇進に影響するのではないかとか、色々不安材料があり、なかなか勇気をもって休みづらいのではないのでしょうか。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 前例がないことにより男性が育休を取りづらい職場であることを感じる。（不動産業、物品賃貸業 100～299人）

#### 4 保育所に関すること

- ◆ 子供を育てながら仕事をする上では、託児施設、学童保育が重要である。拡充を強力にすすめていただきたい。また企業内保育所への支援も強化していただきたい。（製造業 1000人以上）
- ◆ 育児休業から復職するタイミングで、保育園が見つからない。もしくは、入園が決まるのが遅く、復職の準備が不足しストレスが高くなる。入園後、保育園側でならし保育が認められず、即復職するとストレスが高くなる。（卸売業、小売業 100～299人）

#### 5 行政に望むこと

- ◆ 当社は女性が多く、また職種に男女差がないこともあり職場の男女差はないと考えています。ただ、社員間の平等という点で言えば、ライフスタイルや意識の変化に伴い、結婚や子供を持つことを選択しない社員にとってみると、例えば育児休業取得者の不在を支える負担というのは不平等かもしれません。不在時を支える社員のためのサポート体制の整備・充実を図りやすくするため国や東京都の更なる制度構築や改善をお願いしたいと思います。現状は制度を利用したいと思っても、要件を満たすための社内整備や事務手続きによる人事担当者への負担が重く、費用（作業）対効果を考えると積極的に取り組むことが難しいと感じます。各種助成金制度の支給要件や手続きの簡略化、支給額や支給方法の見直しをお願いいたします。（学術研究、専門・技術サービス業 1～99人）
- ◆ 〈育児支援について〉育児休業や短時間勤務、どちらも本人一人だけで成立する仕組みではなく、周りの協力や理解があってこそのものであります。行政サイドにおける両立支援の啓発は主に「制度取得者本人目線」で進められているように感じますが、そろそろ「本人と職場の人々」との関係性でとらえて、多面的な角度から進めていく必要性もあるのではないのでしょうか。「本人と職場の人々」との関係性が充実したものになれば、「制度が利用しにくい」といった問題は次第に解決していくように思われます。従業員の意識啓発は、一義的には会社の責任だと認識しておりますので、会社の責任において、制度取得者に対しての啓発活動は進めていきますが、行政サイドの啓発活動にもそのような観点を含めて頂けると、会社の活動との整合がとれ、より効果的になると感じます。（卸売業、小売業 100～299人）
- ◆ 男性が育児に協力できるような社会風土を作るためにPRをしていただきたい。その前提としての保育園不足の解消が必要だと考える。現状は企業にその負担がのしかかっている。休業しなくても安心して子供を預けて働らせる環境を作るべき。（製造業 1～99人）

#### 6 雇用環境や社会に対する要望

- ◆ 当社は、技術面における男女の能力差というものはなく、採用・昇格等において、格差は設けていない。また、育児を支援する制度としても、それなりに充実しており、取得実績としても毎年数名はいる。しかしながら、実態として男女の社員数の差、管理監督職に占める女性の少なさという現実がある。その原因を考えると、やはり結婚・出産・育児を機に退職をする者が少なからずいること。また、早期に復職をしても、育児にかかる時間の制約があり、短時間勤務や定時での勤務を余儀なくされ、会社としても、本人の持つ能力を十分に活用できないことが多いことがあげられる。会社としては、育児休業から復職する際の業務の与え方を工夫する等の支援策の充実、女性管理職の積極登用等を図っていく必要があると感じている。（情報通信業 500～999人）
- ◆ 職員の人員配置の充実や代替職員の待遇を改善する、などできないとさらなる改善はなかなか難しいです。（医療、福祉 1～99人）
- ◆ 男女問わず、ライフワークバランスの推進に向けて取り組む必要性は理解しているが、現実には他者への業務負担が問題になることから、現場での仕事の配分及び人材確保など、経営者の理解が重要であると感じている。（教育、学習支援業 500～999人）



「事業所調査結果」

### 第3章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）の属性】

(1) 性別と年代

上段:実数 下段:%	全体				うち非正社員			
	全体	性別		無回答	全体	性別		
		男性	女性			男性	女性	
全体	1486 100.0 (100.0)	713 100.0 (48.0)	769 100.0 (51.7)	4 100.0 (0.3)	57 100.0 (100.0)	17 100.0 (29.8)	40 100.0 (70.2)	
年代	10代	-	-	-	-	-	-	
	20代	205 13.8 (100.0)	79 11.1 (38.5)	126 16.4 (61.5)	-	10 17.5 (100.0)	4 23.5 (40.0)	6 15.0 (60.0)
	30代	748 50.3 (100.0)	376 52.7 (50.3)	372 48.4 (49.7)	-	16 28.1 (100.0)	5 29.4 (31.3)	11 27.5 (68.8)
	40代	356 24.0 (100.0)	167 23.4 (46.9)	187 24.3 (52.5)	2 50.0 (0.6)	10 17.5 (100.0)	1 5.9 (10.0)	9 22.5 (90.0)
	50代	139 9.4 (100.0)	71 10.0 (51.1)	68 8.8 (48.9)	-	11 19.3 (100.0)	2 11.8 (18.2)	9 22.5 (81.8)
	60代以上	34 2.3 (100.0)	20 2.8 (58.8)	14 1.8 (41.2)	-	10 17.5 (100.0)	5 29.4 (50.0)	5 12.5 (50.0)
	無回答	4 0.3 (100.0)	-	2 0.3 (50.0)	2 50.0 (50.0)	-	-	-

(2) 勤務先の業種

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
建設業	100 6.7	51 7.2	49 6.4	-
製造業	211 14.2	104 14.6	106 13.8	1 25.0
情報通信業	121 8.1	57 8.0	64 8.3	-
運輸業、郵便業	78 5.2	40 5.6	38 4.9	-
卸売業、小売業	175 11.8	86 12.1	89 11.6	-
金融業、保険業	49 3.3	22 3.1	27 3.5	-
不動産業、物品賃貸業	23 1.5	15 2.1	8 1.0	-
学術研究、 専門・技術サービス業	79 5.3	39 5.5	39 5.1	1 25.0
宿泊業、飲食サービス業	28 1.9	13 1.8	15 2.0	-
生活関連サービス業、 娯楽業	25 1.7	13 1.8	12 1.6	-
教育、学習支援業	90 6.1	42 5.9	48 6.2	-
医療、福祉	166 11.2	78 10.9	88 11.4	-
サービス業(他に 分類されないもの)	220 14.8	112 15.7	107 13.9	1 25.0
その他	91 6.1	32 4.5	59 7.7	-
無回答	30 2.0	9 1.3	20 2.6	1 25.0
全体	1486 100.0	713 100.0	769 100.0	4 100.0

(3) 勤務先の企業規模

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
1～99人	421 28.3	204 28.6	216 28.1	1 25.0
100～299人	438 29.5	205 28.8	231 30.0	2 50.0
300～499人	186 12.5	87 12.2	99 12.9	-
500～999人	163 11.0	87 12.2	76 9.9	-
1000人以上	264 17.8	127 17.8	137 17.8	-
無回答	14 0.9	3 0.4	10 1.3	1 25.0
全体	1486 100.0	713 100.0	769 100.0	4 100.0

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
専門・技術職 (技術者、看護師、教員等)	233 15.7	134 18.8	99 12.9	-
事務職 (経理事務、オペレーター等)	949 63.9	351 49.2	596 77.5	2 50.0
営業職	115 7.7	87 12.2	27 3.5	1 25.0
販売・サービス職(店員等)	21 1.4	12 1.7	9 1.2	-
技能・労務職 (運転手、作業員等)	36 2.4	29 4.1	7 0.9	-
管理職(課長相当職以上)	79 5.3	72 10.1	7 0.9	-
その他	40 2.7	21 2.9	19 2.5	-
無回答	13 0.9	7 1.0	5 0.7	1 25.0
全体	1486 100.0	713 100.0	769 100.0	4 100.0

(5) 回答者の勤続年数

上段:実数 下段:%	全体	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全体	1486 100.0	94 6.3	213 14.3	491 33.0	522 35.1	164 11.0	2 0.1
男性	713 100.0	42 5.9	105 14.7	234 32.8	248 34.8	84 11.8	-
女性	769 100.0	52 6.8	107 13.9	256 33.3	274 35.6	80 10.4	-
無回答	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0

(6) 回答者の役職

上段:実数 下段:%	全体	役職について ない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体	1486 100.0	854 57.5	267 18.0	165 11.1	106 7.1	30 2.0	49 3.3	15 1.0
男性	713 100.0	322 45.2	138 19.4	108 15.1	87 12.2	28 3.9	25 3.5	5 0.7
女性	769 100.0	530 68.9	128 16.6	56 7.3	19 2.5	2 0.3	24 3.1	10 1.3
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-

(7) 回答者の雇用形態

上段:実数 下段:%	全体	正社員	パートタイマー	その他	無回答
全体	1486 100.0	1426 96.0	24 1.6	33 2.2	3 0.2
男性	713 100.0	694 97.3	4 0.6	13 1.8	2 0.3
女性	769 100.0	728 94.7	20 2.6	20 2.6	1 0.1
無回答	4 100.0	4 100.0	-	-	-

「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月平均残業時間

上段:実数 下段:%	全体	残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全体	1486	331	494	306	271	43	18	23
	100.0	22.3	33.2	20.6	18.2	2.9	1.2	1.5
男性	713	95	197	170	198	31	10	12
	100.0	13.3	27.6	23.8	27.8	4.3	1.4	1.7
女性	769	235	297	134	72	12	8	11
	100.0	30.6	38.6	17.4	9.4	1.6	1.0	1.4
無回答	4	1	-	2	1	-	-	-
	100.0	25.0	-	50.0	25.0	-	-	-

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段:実数 下段:%	全体	0日	1~5日	6~10日	11~15日	16~20日	21日以上	無回答
全体	1486	113	354	431	284	212	63	29
	100.0	7.6	23.8	29.0	19.1	14.3	4.2	2.0
男性	713	60	206	218	132	64	21	12
	100.0	8.4	28.9	30.6	18.5	9.0	2.9	1.7
女性	769	53	147	211	151	148	42	17
	100.0	6.9	19.1	27.4	19.6	19.2	5.5	2.2
無回答	4	-	1	2	1	-	-	-
	100.0	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-

(10) 配偶者の有無

上段:実数 下段:%	全体	いる	いない	無回答
全体	1486	859	621	6
	100.0	57.8	41.8	0.4
男性	713	495	215	3
	100.0	69.4	30.2	0.4
女性	769	361	405	3
	100.0	46.9	52.7	0.4
無回答	4	3	1	-
	100.0	75.0	25.0	-

(11) 子どもの有無

上段:実数 下段:%	全体	末子が就学前	末子が小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全体	1486	390	124	168	788	16
	100.0	26.2	8.3	11.3	53.0	1.1
男性	713	228	75	91	315	4
	100.0	32.0	10.5	12.8	44.2	0.6
女性	769	160	49	77	471	12
	100.0	20.8	6.4	10.0	61.2	1.6
無回答	4	2	-	-	2	-
	100.0	50.0	-	-	50.0	-

(12) 勤務先労働組合の有無

上段:実数 下段:%	全体	あって 加入している	あるが加入して いない	ない	わからない	無回答
全体	1486	317	185	885	83	16
	100.0	21.3	12.4	59.6	5.6	1.1
男性	713	149	94	436	28	6
	100.0	20.9	13.2	61.2	3.9	0.8
女性	769	167	90	447	55	10
	100.0	21.7	11.7	58.1	7.2	1.3
無回答	4	1	1	2	-	-
	100.0	25.0	25.0	50.0	-	-

## I 職場の雇用管理の概況

### 1 セクシュアルハラスメント防止への取組

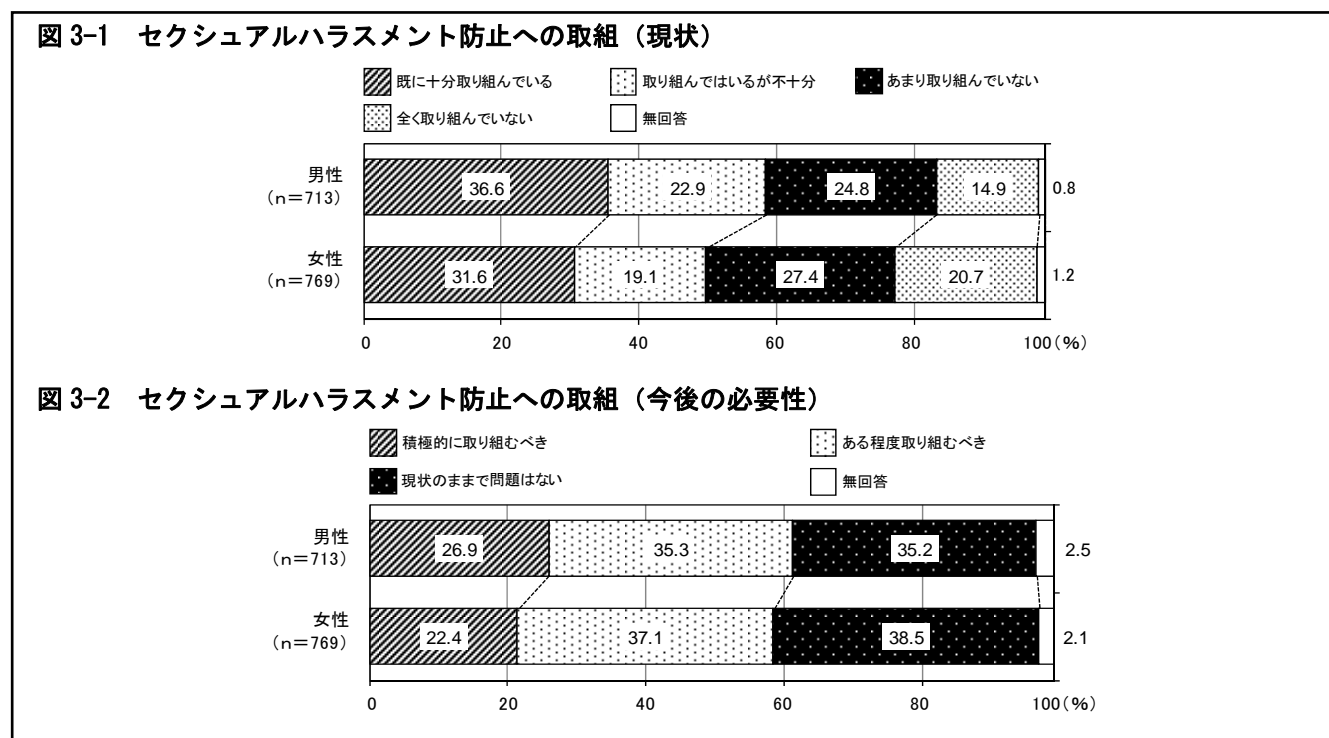
現状「既に十分に取り組んでいる」男性は36.6%、女性は31.6%

今後の必要性「積極的に取り組むべき」男性は26.9%、女性は22.4%

職場におけるセクシュアルハラスメント防止への取組についてたずねた。

現状については、男性は「既に十分に取り組んでいる」(36.6%)の割合が一番高く、次いで「あまり取り組んでいない」(24.8%)、「取り組んではいるが不十分」(22.9%)となっている。一方、女性は「既に十分に取り組んでいる」(31.6%)の割合が一番高く、次いで「あまり取り組んでいない」(27.4%)、「全く取り組んでいない」(20.7%)となっており、上位2項目については男女で一致している。(図3-1)

取組の今後の必要性については、男性は「ある程度取り組むべき」(35.3%)の割合が一番高く、次いで「現状のままでは問題はない」(35.2%)、「積極的に取り組むべき」(26.9%)となっている。一方、女性は「現状のままでは問題はない」(38.5%)の割合が一番高く、次いで「ある程度取り組むべき」(37.1%)、「積極的に取り組むべき」(22.4%)となっている。(図3-2) (参考：事業所回答 第2章I-6 P27)



## 2 母性保護等に関する制度

### 8項目中4項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(89.4%)、「生理休暇」(67.8%)、「育児時間」(56.3%)である。

男女雇用均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(46.3%)の割合が高い。これ以外の4つの項目については、「わからない」の割合が3割以上を占めており、制度の有無についてあまり知られていないことがわかる。(図3-3)

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。(図3-4) (参考：事業所回答 第2章 I-5 P24)

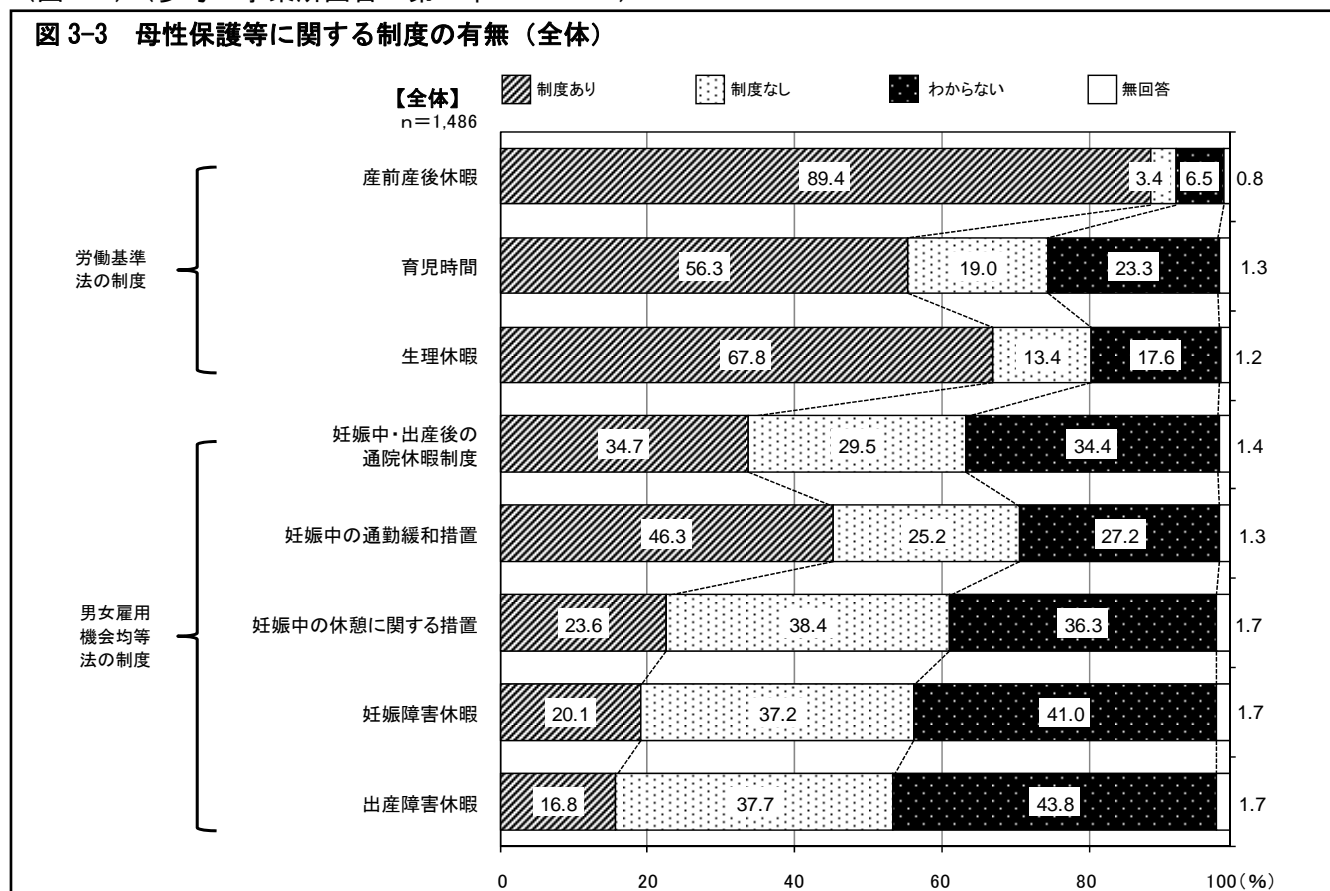
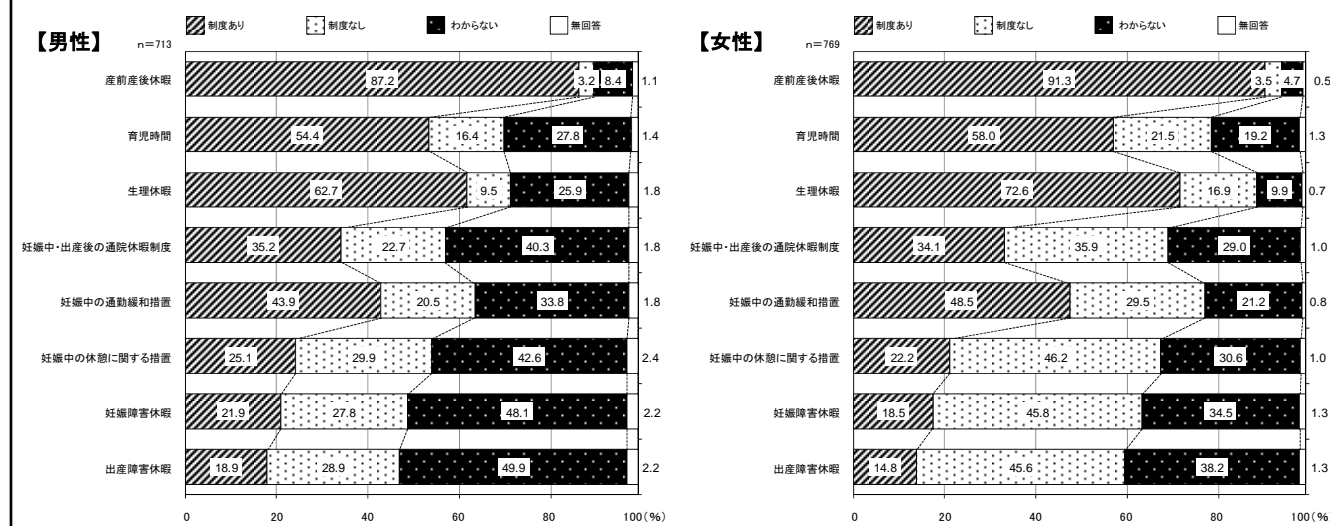


図3-4 母性保護等に関する制度の有無 (男女別)

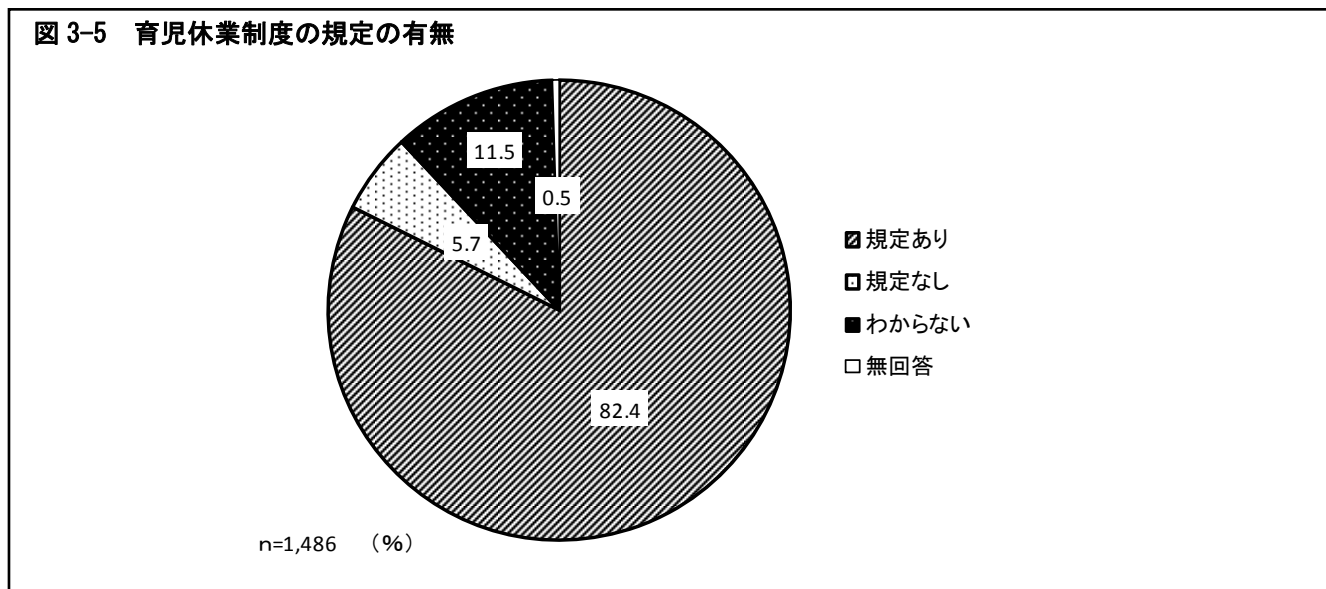


## Ⅱ 育児・介護に関する事項

### 1 育児休業制度の規定の有無

**育児休業の規定がある職場は8割超(82.4%)**

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは82.4%、「規定なし」は5.7%、「わからない」は11.5%である。(図3-5) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-2 P29)



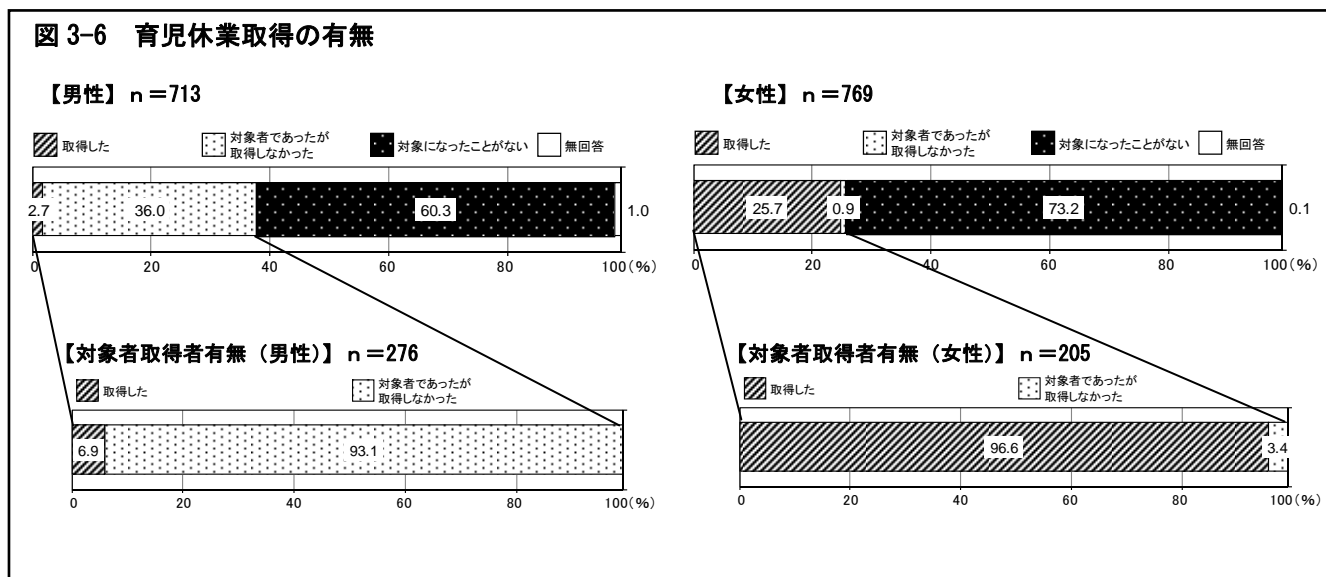
### 2 育児休業取得の有無

**女性の取得(96.6%)に対して、男性の取得は6.9%と男女差が大きい**

育児休業取得の有無をたずねた。

育児休業対象者は、男性38.7%（「取得した」(19名) + 「取得しなかった」(257名)）、女性は26.7%（同様に(198名) + (7名)）である。

育児休業対象者（男性n=276、女性n=205）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性6.9%、女性96.6%であり、男女の差が大きい。(図3-6) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-3 P31)



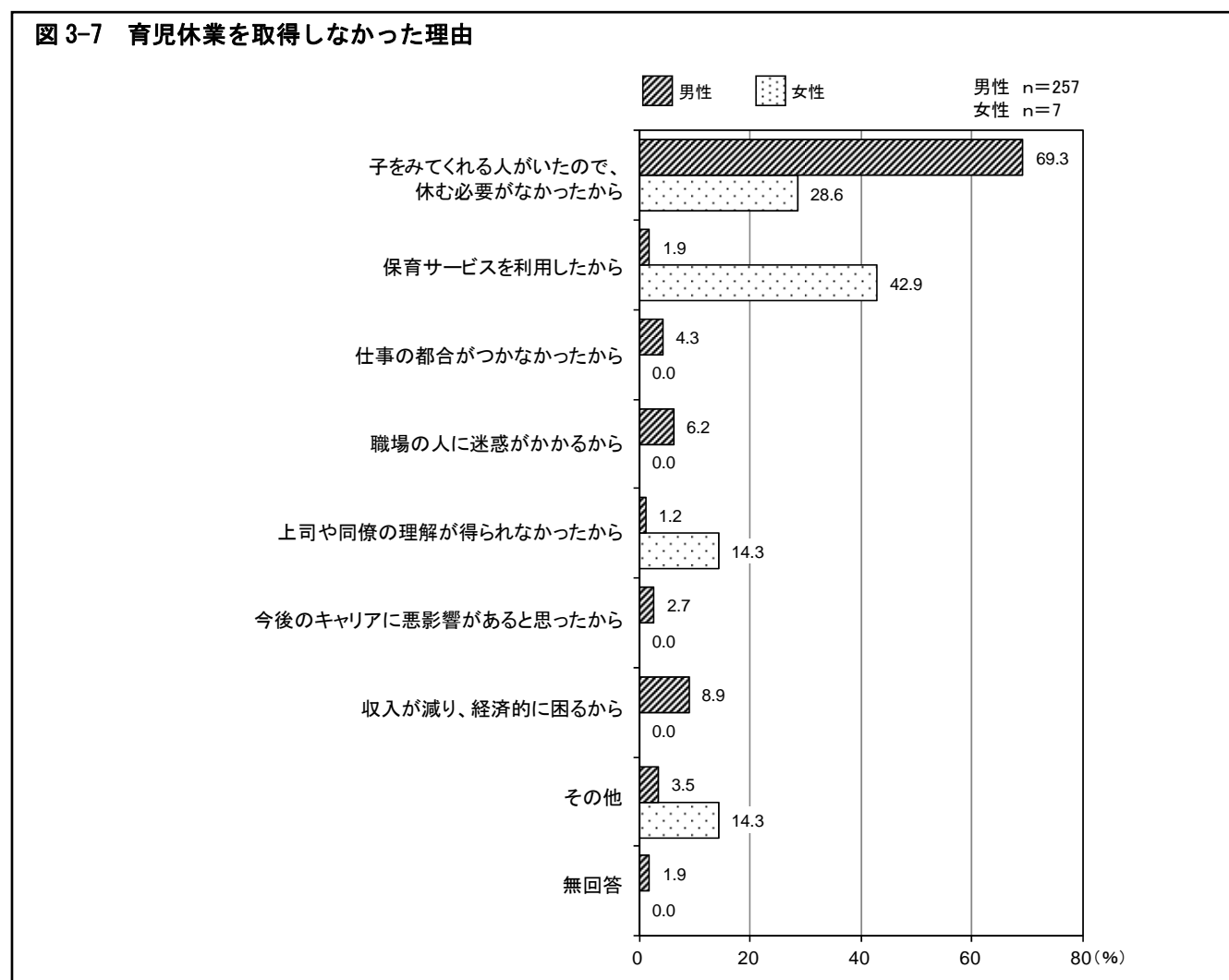


2-1 育児休業を取得しなかった理由

男性は「子をみてくれる人がいたので休む必要がなかった」、女性は「保育サービスを利用したから」が最も多い

育児休業対象者であったが、休業を取得しなかったと回答した者（男性 n = 257、女性 n = 7）に理由をたずねた。

男性では「子をみてくれる人がいたので休む必要がなかったから」（69.3%）が最も多く、次いで「収入が減り、経済的にも困るから」（8.9%）、「職場の人に迷惑がかかるから」（6.2%）と続く。一方、女性は「保育サービスを利用するから」（42.9%）が最も多く、次いで「子をみてくれる人がいたので、休む必要がなかったから」（28.6%）、「上司や同僚の理解が得られなかったから」（14.3%）が続く。（図 3-7）



### 3 育児休業の取得希望

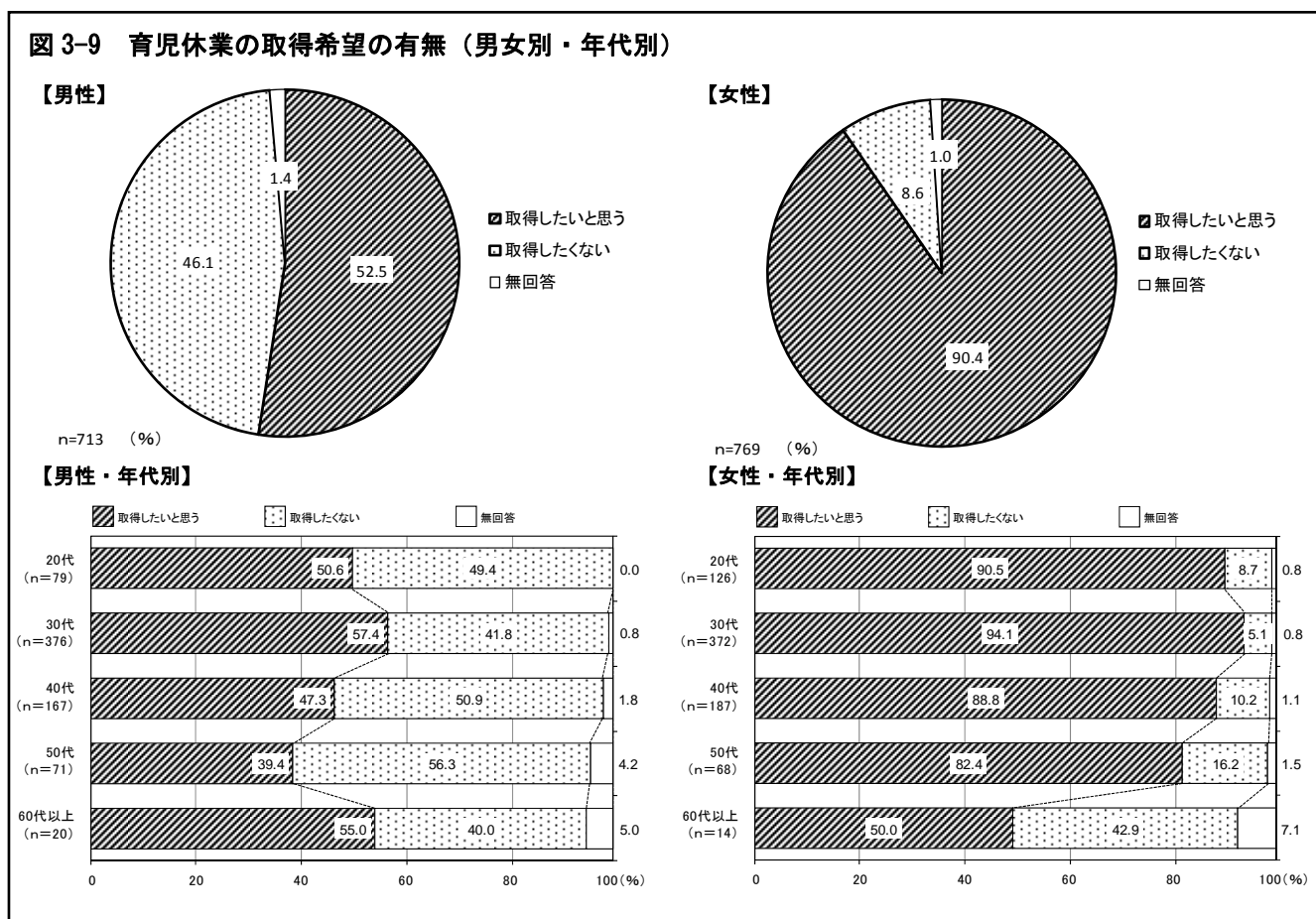
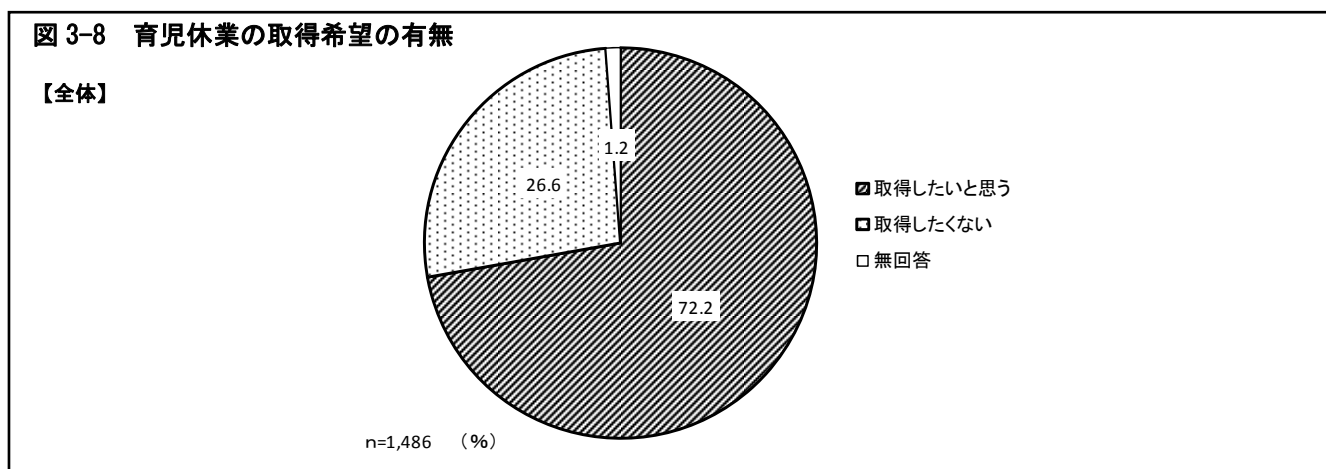
#### 男性で「育児休業を取得したい」は5割を超える

これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、自分自身が対象者になったと仮定して、育児休業を取得したいか全員にたずねた。

全体では、「取得したいと思う」(72.2%)、「取得したくない」(26.6%)となっている。(図3-8)

男女別では、育児休業を「取得したいと思う」は男性が52.5%、女性が90.4%であり、「取得したくない」は男性が46.1%、女性が8.6%である。

男性についてみると、取得を希望する者が半数を超えており、年代別にみると「30代」(57.4%)、「60代」(55.0%)、「20代」(50.6%)の割合が高い。女性は「30代」が94.1%であり、取得を希望している割合が最も高い。(図3-9)

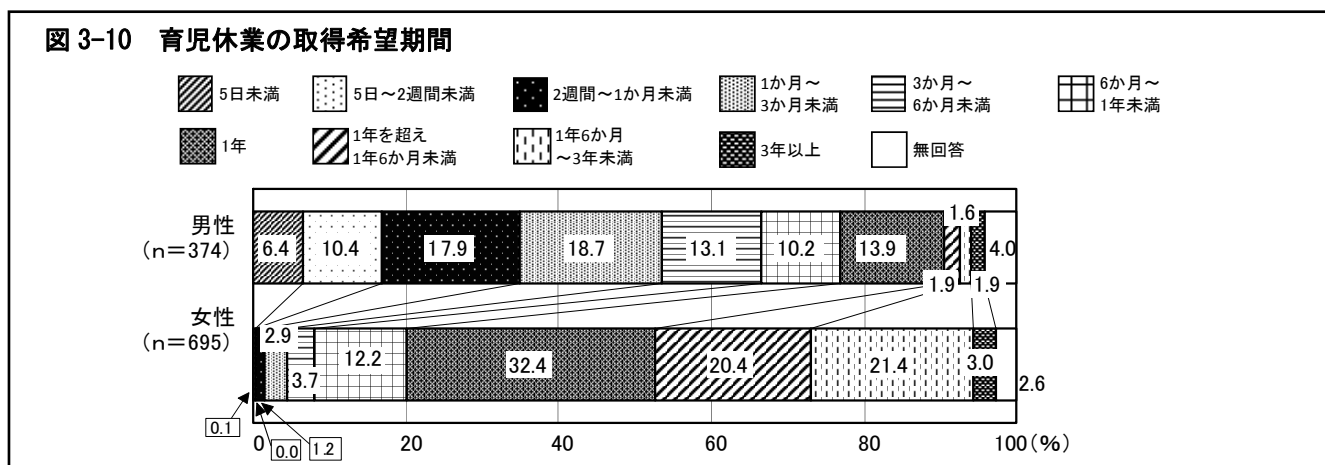


### 3-1 育児休業の取得希望期間

**育児休業の希望期間は、男性では「1か月～3か月未満」、女性では「1年」が最も割合が高い**

育児休業取得を希望する従業員（男性 n=374、女性 n=695）に対し、育児休業をどのくらいの期間取得したいと思うかたずねた。

男性は「1か月～3か月未満」（18.7%）が最も多く、次いで「2週間～1か月未満」（17.9%）となっている。女性は希望が多い順に「1年」（32.4%）、「1年6か月～3年未満」（21.4%）、「1年を超え1年6か月未満」（20.4%）となっている。男性の76.7%（287名）が1年未満のいずれかの期間を希望する一方で、女性の77.3%（537名）は1年以上のいずれかの期間を希望しており、全体的に男性の方が女性より短い期間を希望する傾向がある。（図3-10）（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-2 P29）



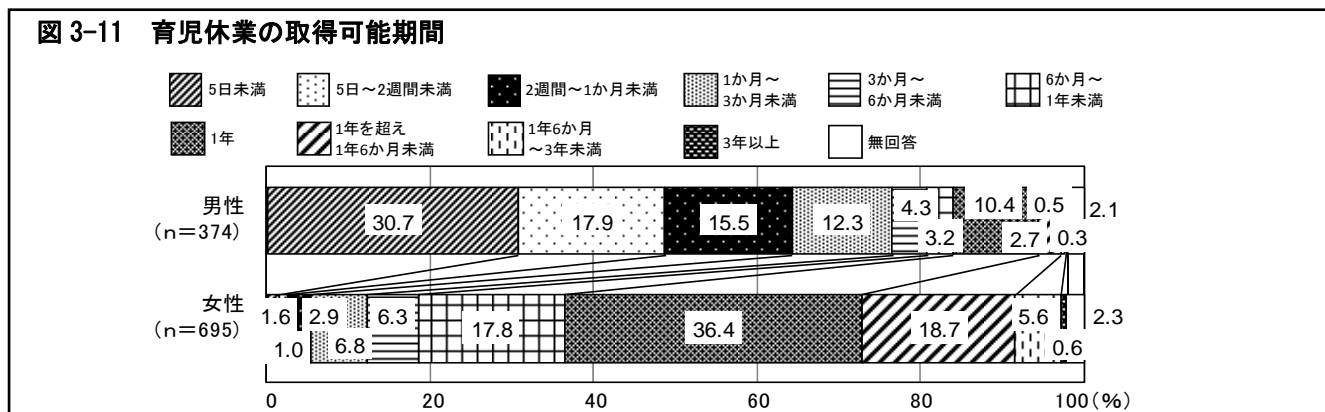
### 3-2 育児休業の取得可能期間

**育児休業の取得可能期間は、男性では「5日未満」、女性では「1年」が最も割合が高い**

育児休業取得を希望する従業員（男性 n=374、女性 n=695）に対し、育児休業をどのくらい取得できるかをたずねた（既に取得したことがある者は、実際の取得期間を回答）。

男性は、「5日未満」（30.7%）が最も割合が高く、次いで「5日～2週間未満」（17.9%）、「2週間～1か月未満」（15.5%）であり、取得できる期間が1か月未満とする男性は64.2%（240名）を占める。一方、女性は「1年」（36.4%）が最も割合が高く、次いで「1年を超え1年6か月未満」（18.7%）であり、1年以上の期間を取得できるとする女性は61.3%（426名）を占めており、男性に比べ、女性の方が長期の休業が可能だと回答している。

また、先の設問と比べてみると、男性は、1か月以上の期間を希望する者が61.2%（229名）である一方、同じ期間を取得できるとする者は33.7%（126名）である。女性は、1年以上の期間を希望する者が77.3%（537名）である一方、同じ期間を取得できるとする者は61.3%（426名）であり、男女ともに取得できる期間は、希望する期間よりも短いと回答する傾向がある。（図3-11）（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-3-1 P31）

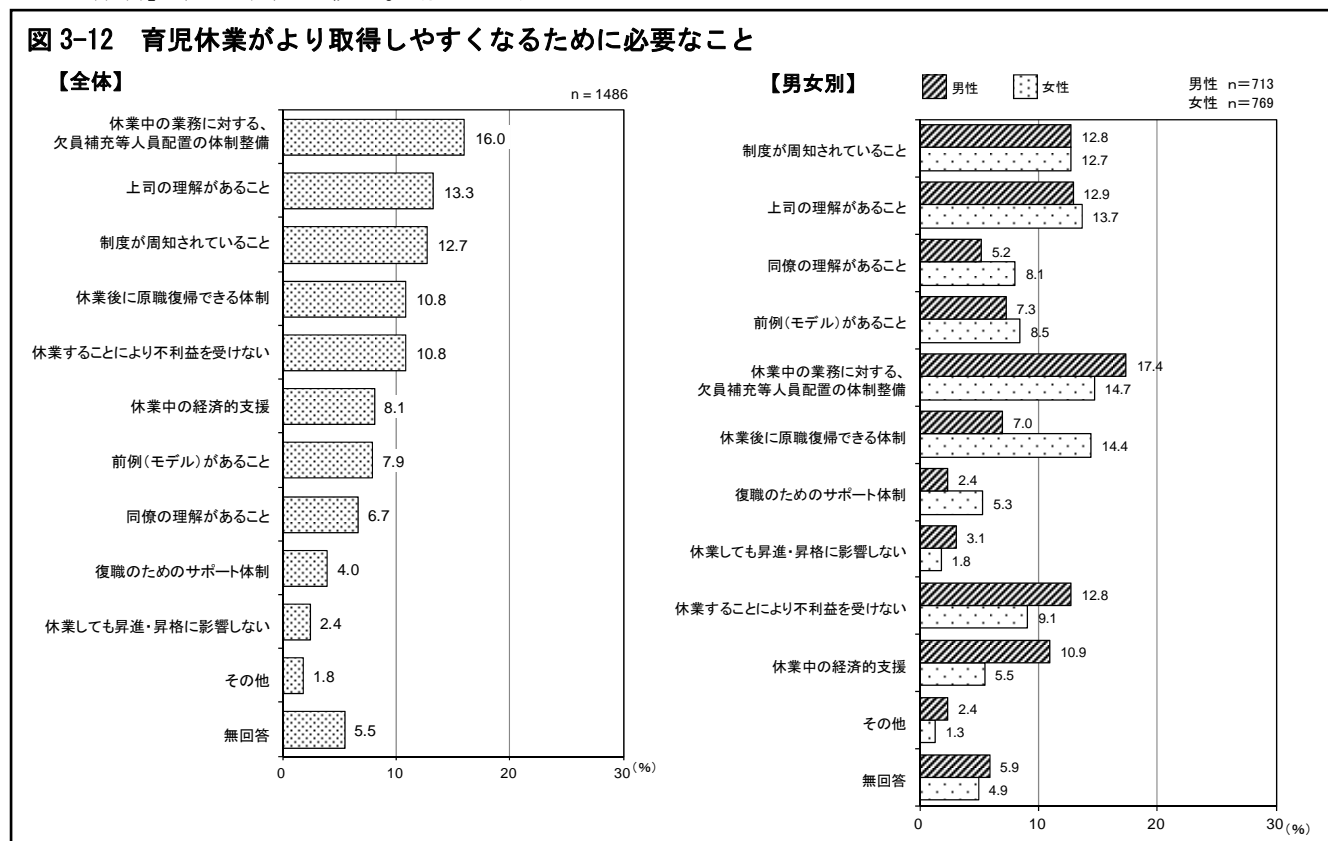


4 育児休業がより取得しやすくなるために必要なこと

「休業中の業務に対する、欠員補充等の人員配置の体制整備」が男女とも最も割合が高い

育児休業がより取得しやすくなるために必要なことをたずねた。

全体、男女とも「休業中の業務に対する、欠員補充等の人員配置の体制整備」（全体 16.0%、男性 17.4%、女性 14.7%）の割合が最も高い。男性では「上司の理解があること」（12.9%）、女性では「休業後に原職復帰できる体制」（14.4%）が続く。（図 3-12）

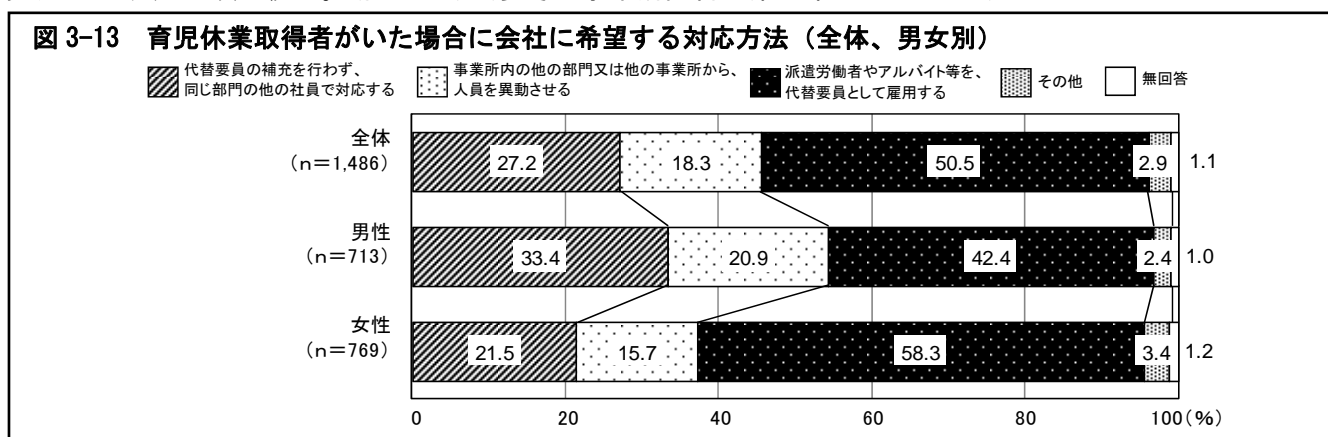


5 同僚が育児休業を取得する場合に会社に希望する対応方法

「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用する」が男女とも最も割合が高い

同僚に育児休業取得者がいた場合、会社にどう対応してほしいか、その方法をたずねた。

全体、男女とも「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用する」（全体 50.5%、男性 42.4%、女性 58.3%）が最も割合が高く、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する」（全体 27.2%、男性 33.4%、女性 21.5%）、「事業所内の他の部門又は事業所から、人員を異動させる」（全体 18.3%、男性 20.9%、女性 15.7%）の順に続く。（図 3-13）（参考：事業所回答 第 2 章 II-3-2 P32）

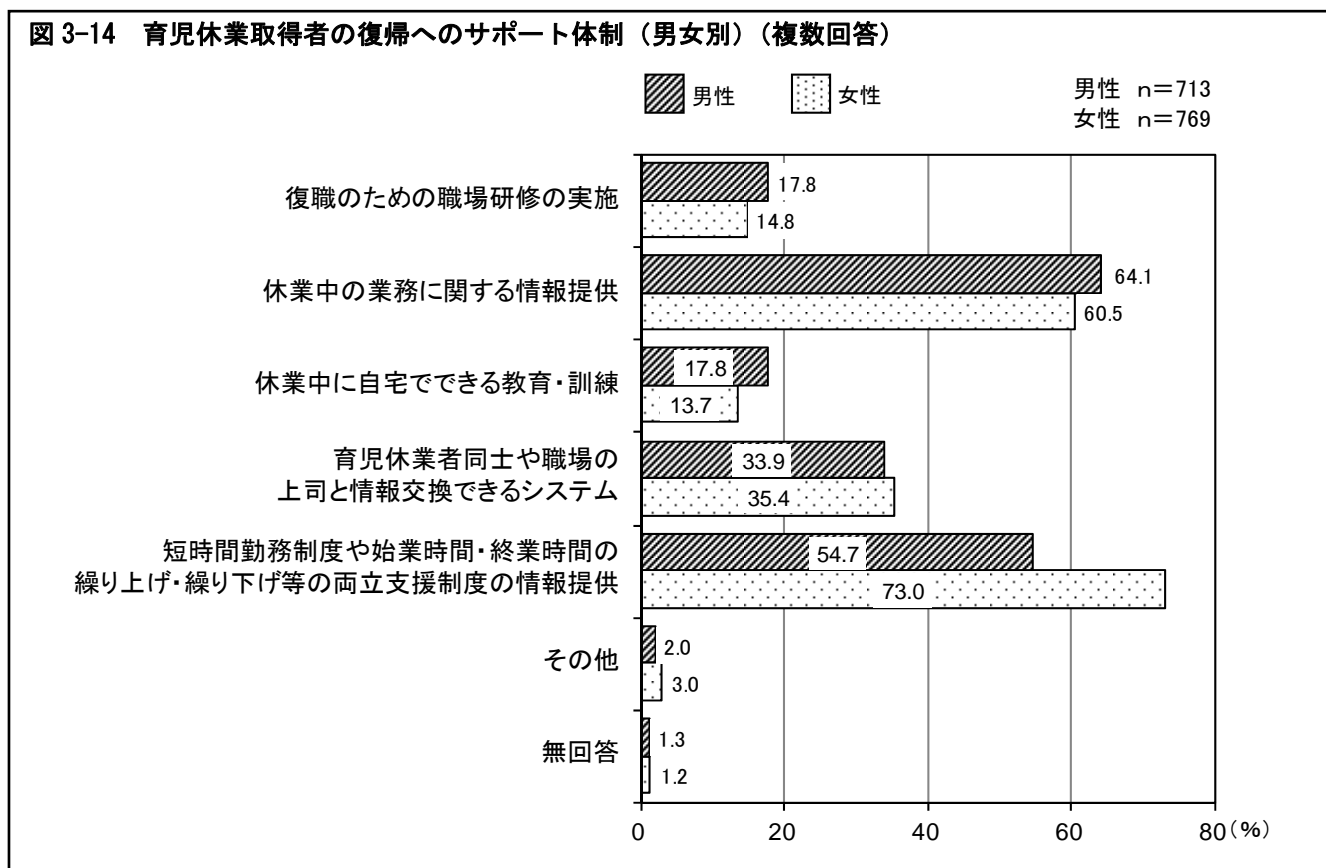


6 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

男性では「休業中の業務に関する情報提供」、女性では「両立支援制度の情報提供」の割合が高い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。

男性では「休業中の業務に関する情報提供」（64.1%）が最も多く、次いで「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰り上げ・繰り下げ等の両立支援制度の情報提供」（54.7%）が続く。女性では「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰り上げ・繰り下げ等の両立支援制度の情報提供」（73.0%）が最も多く、次いで「休業中の業務に関する情報提供」（60.5%）と続く。（図 3-14）（参考：事業所回答 第 2 章 II-4 P33）



## 7 育児休業取得とその後の働き方

### 女性では「長期」の休業を希望する回答が約5割

自分自身の育児休業の取得とその後の働き方について意向をたずねた。

男性では「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」(39.0%)が最も多く、「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」(34.4%)が続く。女性は「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」(49.7%)が最も多く、「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」(33.8%)が続く。(図3-15)

年代別にみると、男性は30代、40代では「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」(30代38.8%、40代44.3%)が多く、20代では「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」(46.8%)が多い。女性は20~40代で「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が多く、かつ、若い世代ほど希望する割合が高い。(図3-16) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-5 P33)

図3-15 育児休業取得とその後の働き方(男女別)

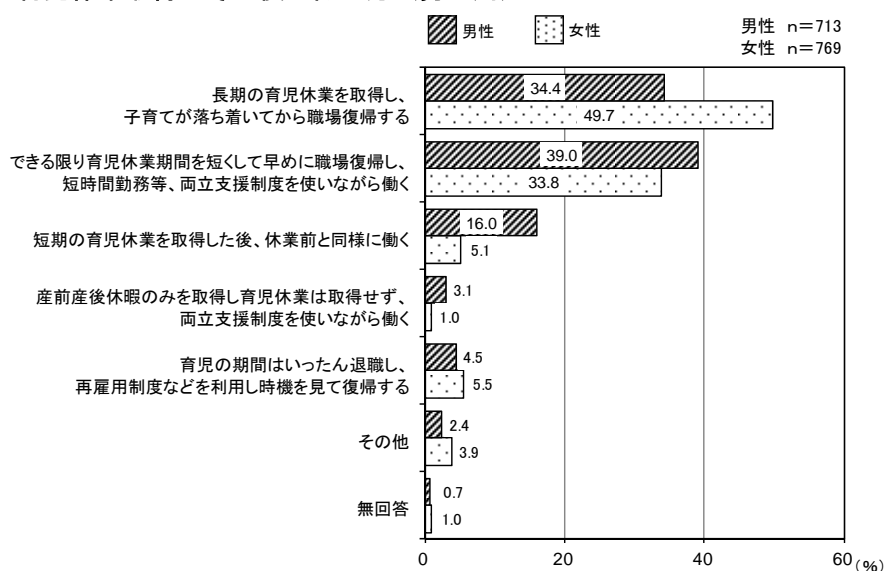
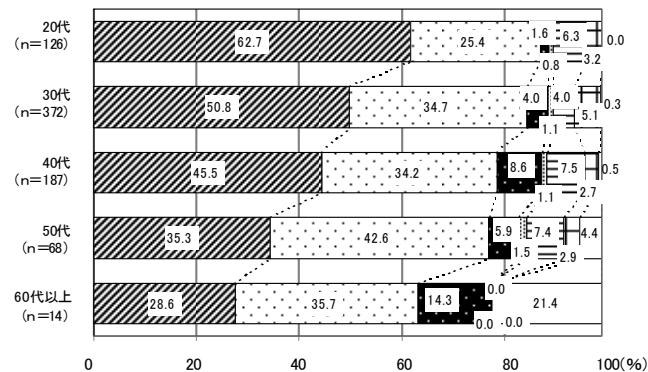
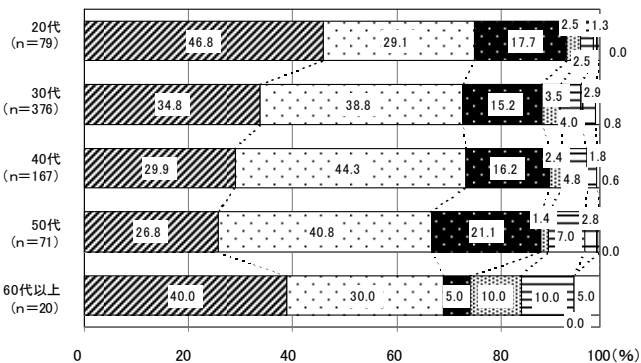
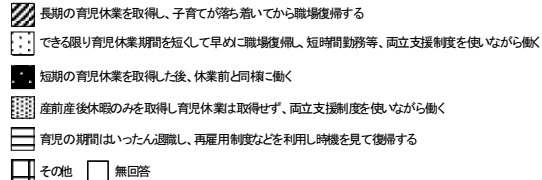
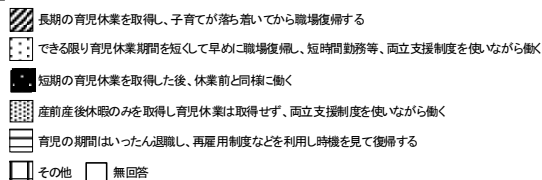


図3-16 育児休業取得とその後の働き方(男女別・年代別)

【男性】

【女性】

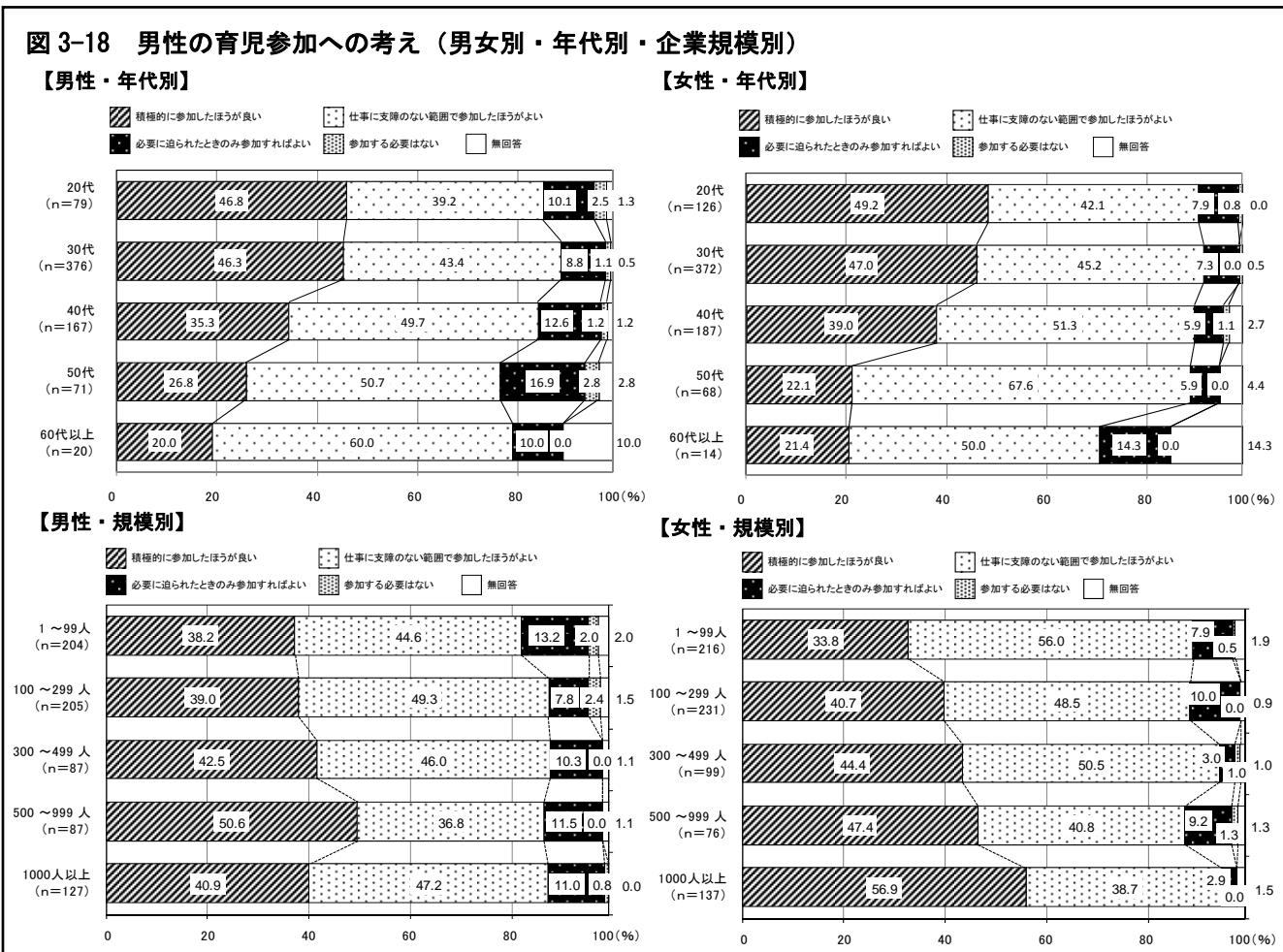
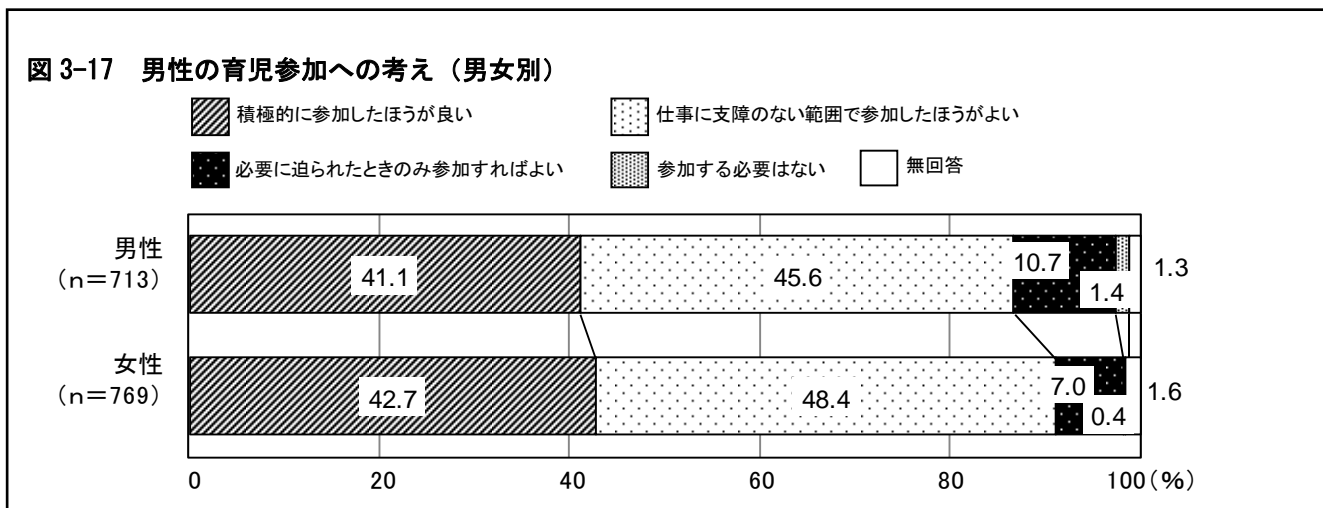


8 男性が育児に参加することについての考え

男女とも「仕事に支障のない範囲で参加したほうが良い」が最も多い

男性の育児参加への考えをたずねた。男女とも「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(男性 45.6%、女性 48.4%) が最も割合が高く、以下「積極的に参加したほうが良い」(男性 41.1%、女性 42.7%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(男性 10.7%、女性 7.0%) と続き、男女で同じ傾向を示している。(図 3-17)

年代別にみると、おおむね年代が低いほど「積極的に参加したほうが良い」の割合が高い。規模別でみると、男女ともにおおむね規模が大きいほど「積極的に参加したほうが良い」の割合が高くなる。(図 3-18)



9 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

男性では「休業中の賃金補償」、女性では「職場がそのような雰囲気ではない」が最も割合が高い

男性の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。

男性では「休業中の賃金補償」（51.3%）、「代替要員の確保が困難」（45.4%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（33.5%）、女性では「職場がそのような雰囲気ではない」（45.6%）、「休業中の賃金補償」（44.1%）、「上司の理解不足」（41.2%）の順に割合が高い。（図 3-19）（参考：事業所回答 第 2 章 II-7 P35）

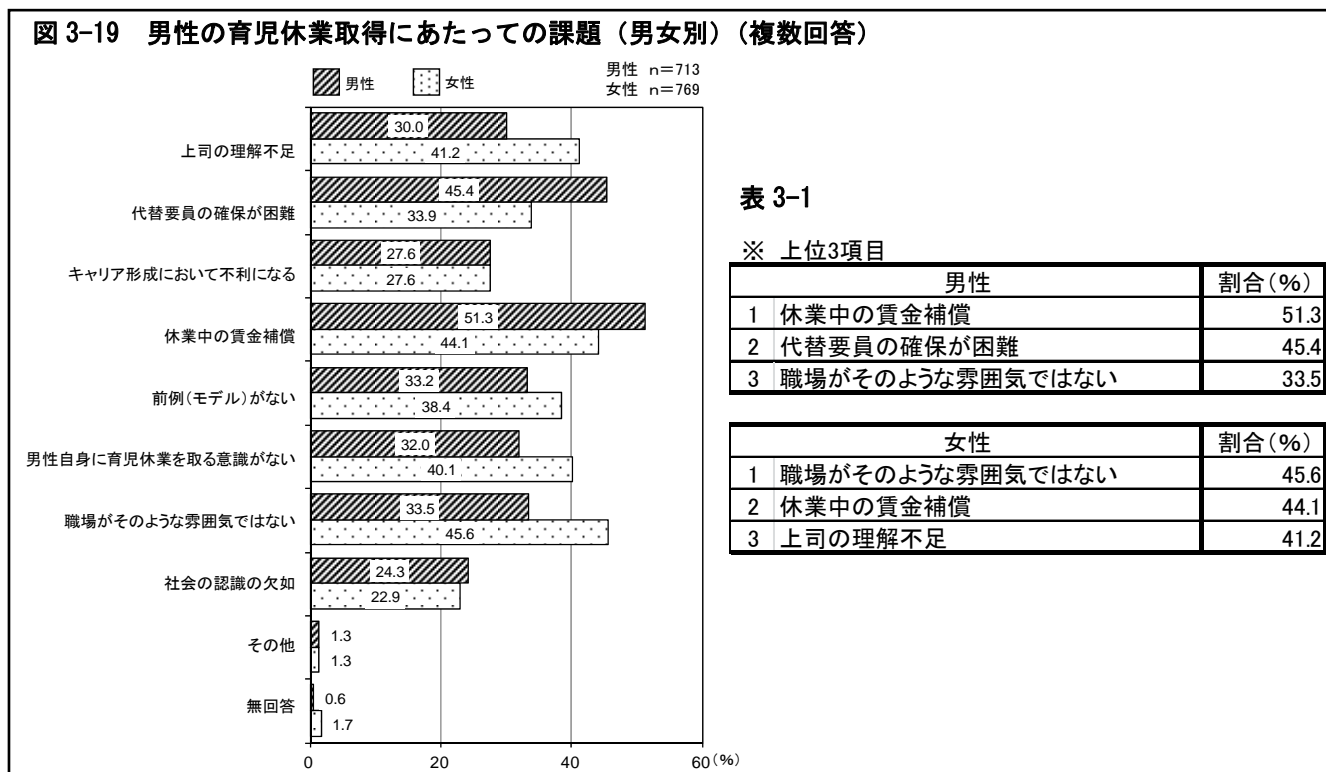


表 3-1

※ 上位3項目

男性		割合 (%)
1	休業中の賃金補償	51.3
2	代替要員の確保が困難	45.4
3	職場がそのような雰囲気ではない	33.5

女性		割合 (%)
1	職場がそのような雰囲気ではない	45.6
2	休業中の賃金補償	44.1
3	上司の理解不足	41.2



10 子どもの看護休暇について

(1) 子どもの看護休暇の認知度

**子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が5割超**

子どもの看護休暇制度が法定されていることを知っているかをたずねたところ、「知らない」が50.8%と半数を超えており、「知っていた」(48.5%)を上回っている。(図3-20)

規模別にみると「知っていた」割合は、おおむね規模が大きいほど高く、男女とも「1~99人」の企業では3割台であるのに対し、「1000人以上」の企業では男性65.4%、女性70.8%と規模による差が大きい。(図3-21)

図3-20 子どもの看護休暇制度の法定の認識(男女計)

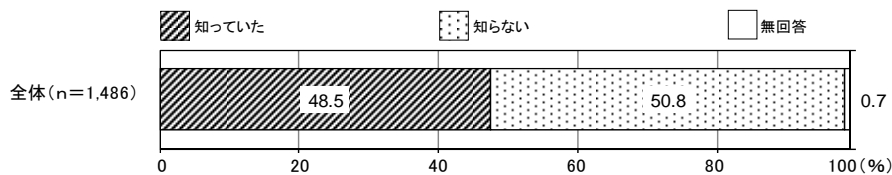
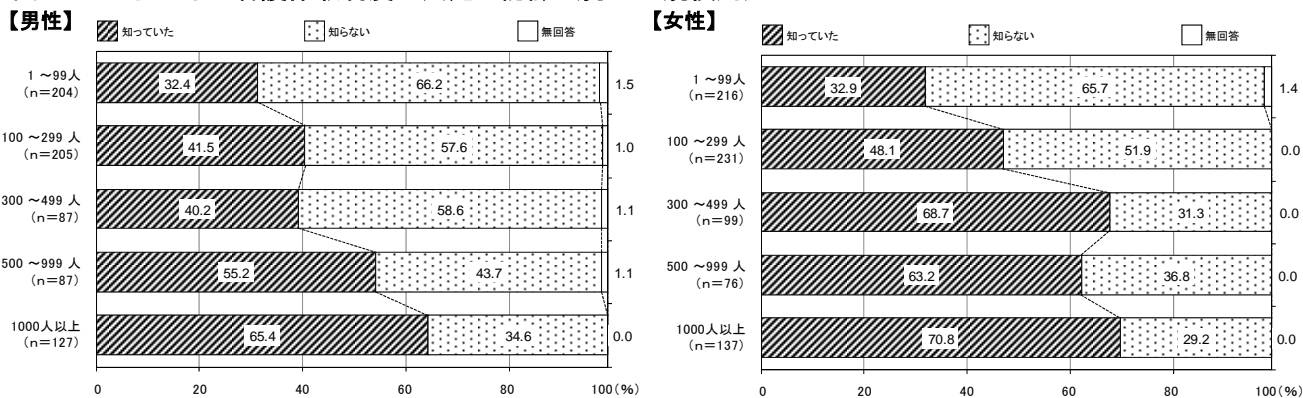


図3-21 子どもの看護休暇制度の法定の認識(男女・規模別)



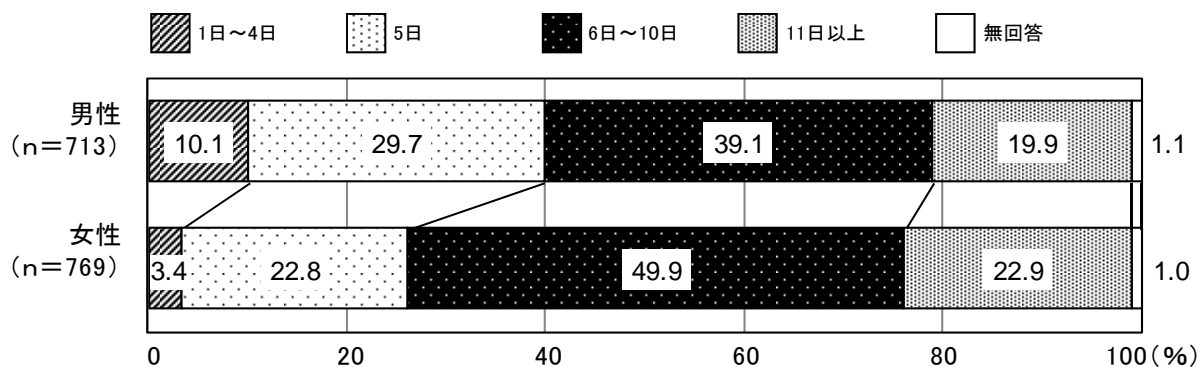
(2) 子どもの看護休暇の取得希望期間

**男女とも「6~10日」を希望する人が最も多い**

子どもの看護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねた。

男女とも「6日~10日」(男性39.1%、女性49.9%)が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、男性では「5日」(29.7%)、「11日以上」(19.9%)、女性では「11日以上」(22.9%)、「5日」(22.8%)となっている。男女とも法律で定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図3-22) (参考：事業所回答第2章II-8-1 P37)

図3-22 子どもの看護休暇の取得希望期間



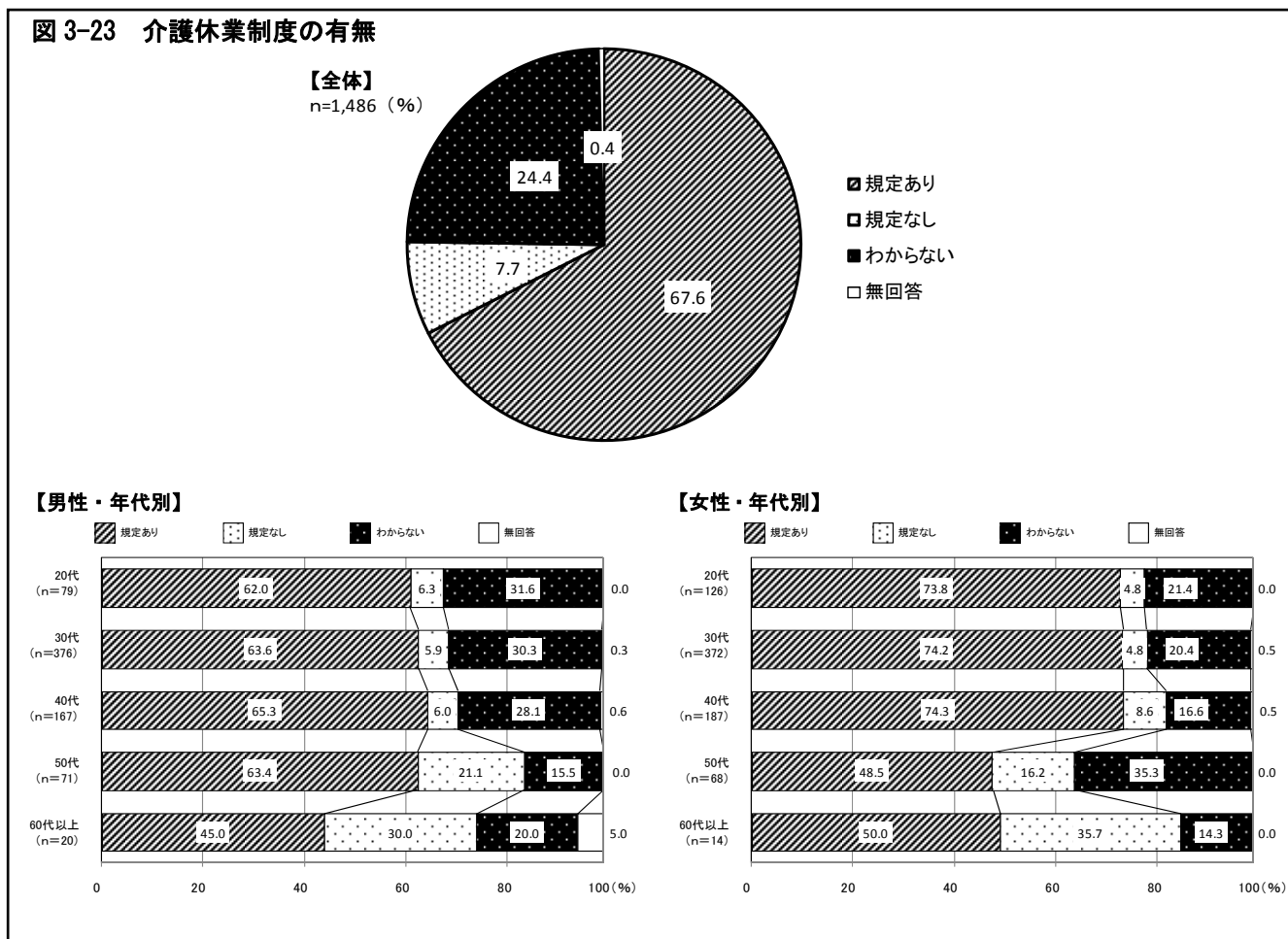
1.1 介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は6割台半ばを超えている

職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。

「規定あり」と回答したのは67.6%、「規定なし」は7.7%、「わからない」は24.4%である。

年代別にみると、男女ともすべての年代において「規定あり」が最も割合が高い。また、男性では20～40代、女性では20～50代において、「わからない」が「規定なし」よりも割合が高くなっている。(図3-23) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-9 P38)

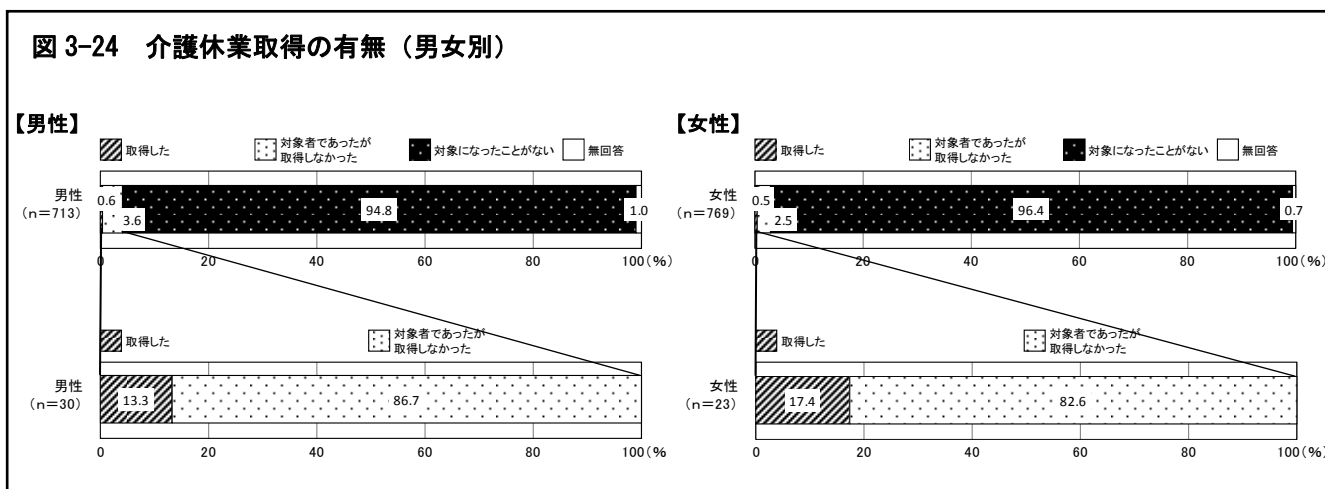


## 1.2 介護休業取得の有無

### 男女とも介護休業を取得したことがあるのはごくわずか

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は4.2%（取得した（4名）+取得しなかった（26名））、女性は3.0%（同様に（4名）+（19名））である。

介護休業対象者（男性n=30、女性n=23）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性13.3%（4名）、女性17.4%（4名）である。（図3-24）（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-10 P39）

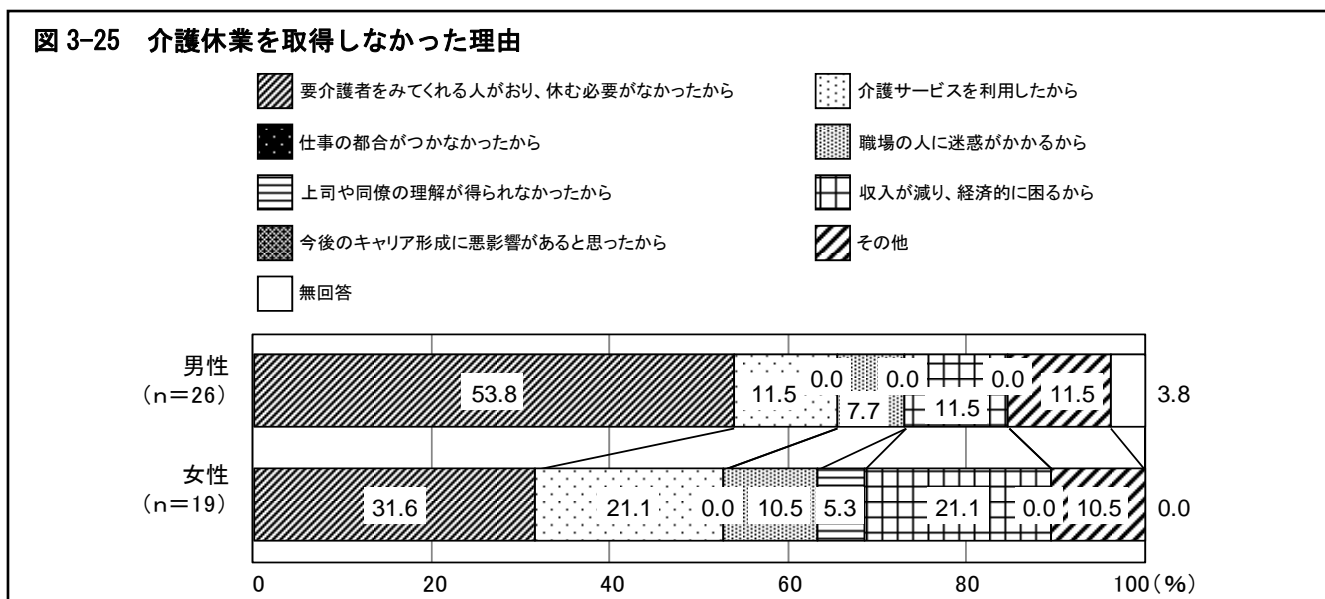


### 1.2-1 介護休業を取得しなかった理由

#### 男女とも「要介護者を見てくれる人がおり、休む必要がなかったから」が最も割合が高い

介護休業対象者であったが、休業を取得しなかったと回答した者（男性n=26、女性n=19）に、その理由をたずねた。

男女とも「要介護者を見てくれる人がおり、休む必要がなかったから」（男性53.8%、女性31.6%）が最も割合が高い。次いで、男女とも「介護サービスを利用したから」、「収入が減り、経済的に困るから」（それぞれ、男性11.5%、女性21.1%）である。男女とも回答がなかったのは、「仕事の都合がつかなかったから」、「今後のキャリア形成に悪影響があると思ったから」である。（図3-25）



1.3 介護休業取得とその後の働き方

男女とも、職場復帰も含め、同じ職場で働くことを希望する割合が高い

自分自身の介護休業の取得とその後の働き方について意向をたずねた。

「介護休業を取得し、介護に必要な人的・物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する」が男性 46.7%、女性 36.0%、「最低限必要な期間、介護休業や介護休暇は取得するが、なるべく短時間勤務制度等の両立支援制度を使いながら、同じ職場で働く」が男性 36.9%、女性 38.6%であり、上位 2 項目の割合が高い。また、「短時間正社員、在宅勤務、パートや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えつつ、同じ職場で働く」が男性 7.3%、女性 18.9%、「介護の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する」が男性 1.4%、女性 1.3%となっており、職場復帰も含め、同じ職場で働くことを希望するとの回答は合わせて、男性 92.3%、女性 94.8%と割合が高い。(図 3-26、図 3-27) (参考：事業所回答 第 2 章 II-11 P40)

図 3-26 介護休業取得とその後の働き方 (男女別)

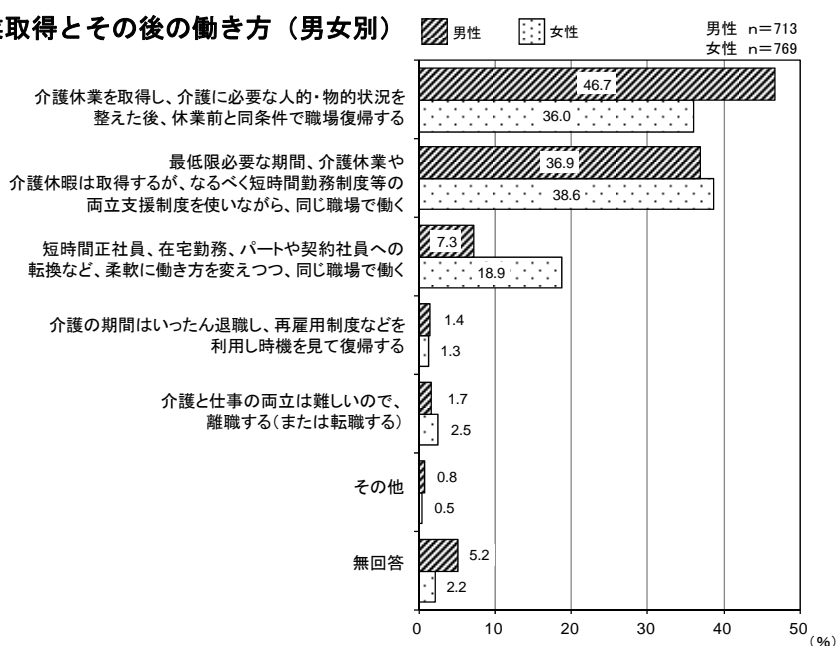
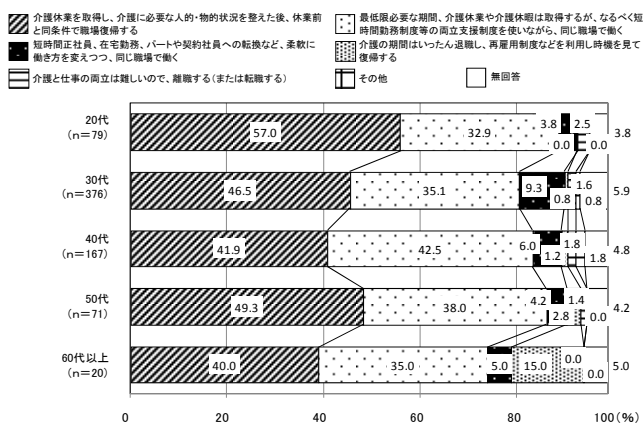
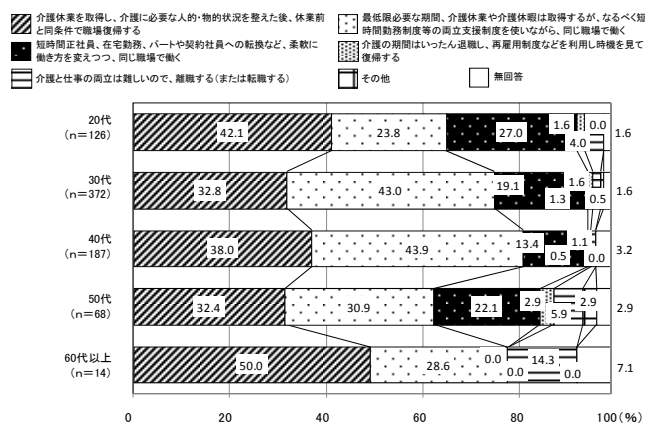


図 3-27 介護休業取得とその後の働き方 (男女・年代別)

【男性】



【女性】

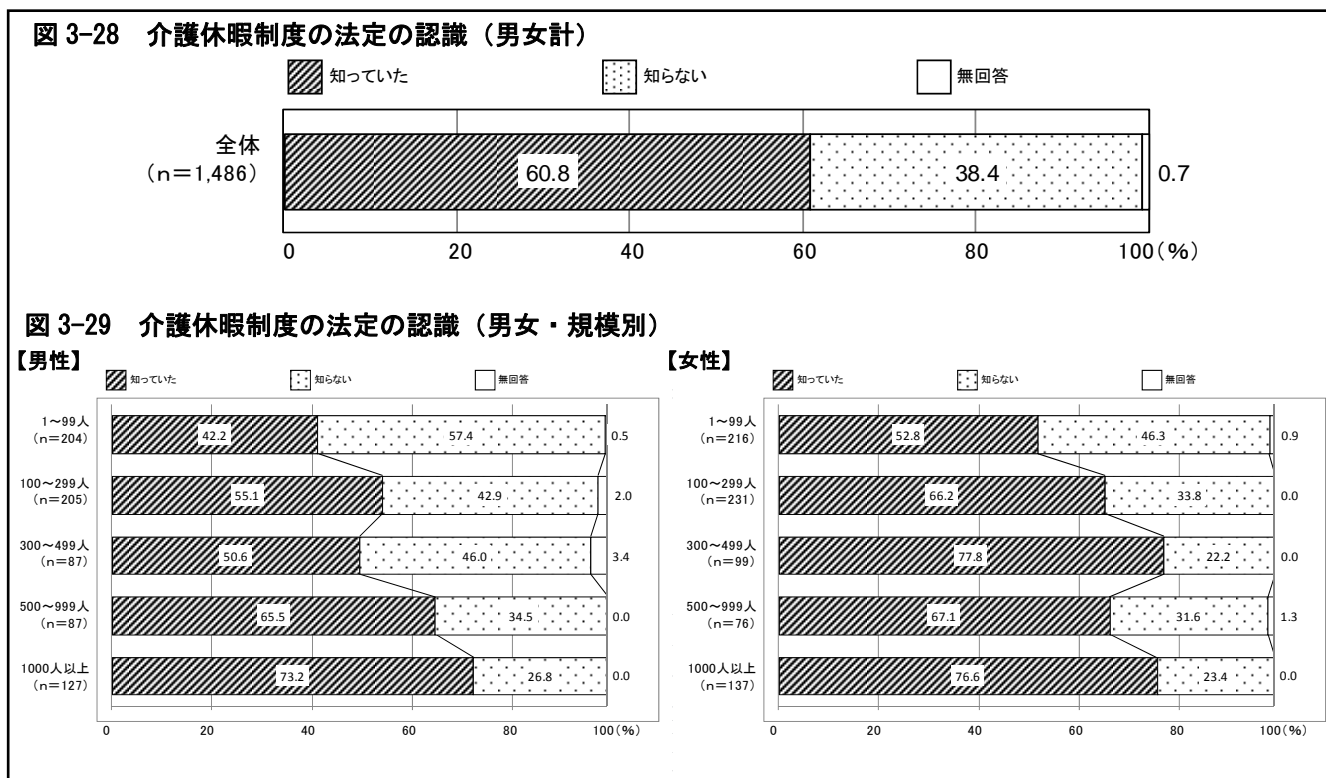


1.4 介護休暇について

(1) 介護休暇の認知度 **介護休暇が法定されていることを「知っていた」従業員は約6割**

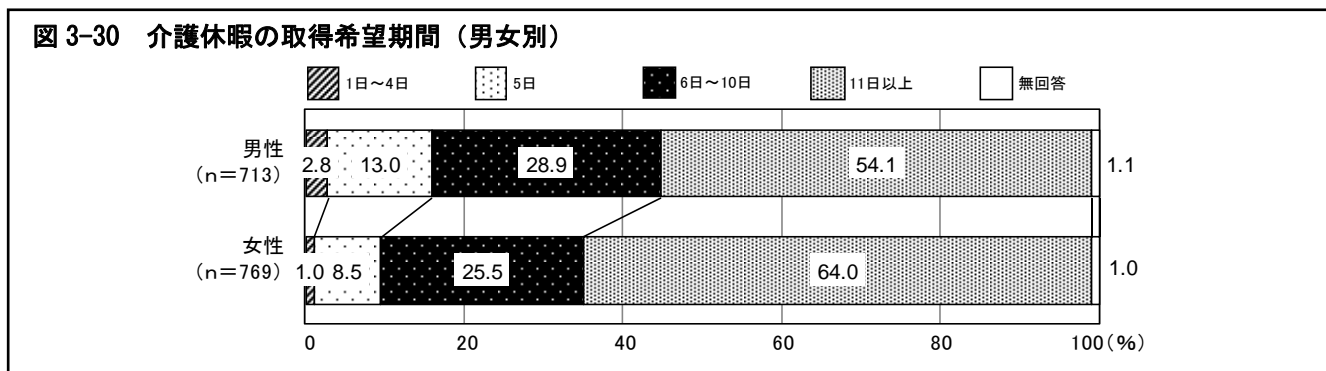
介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が60.8%と過半数を超えている。(図3-28)

規模別にみると、「知っていた」割合は、おおむね規模が大きくなるほど高く、「1~99人」の企業では、男性では4割台、女性では5割台であるのに対し、「1000人以上」の企業では、男女ともに7割を超えている。(図3-29)



(2) 介護休暇の取得希望期間 **男女とも「11日以上」が最も割合が高い**

介護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女とも「11日以上」(男性 54.1%、女性 64.0%)が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、男女とも、「6日~10日」(男性 28.9%、女性 25.5%)、「6日~10日」(男性 28.9%、女性 25.5%)、「5日」(男性 13.0%、女性 8.5%)となっている。男女とも、法律に定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図3-30) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-12-1 P42)



### Ⅲ 「働き方の見直し」に関する事項

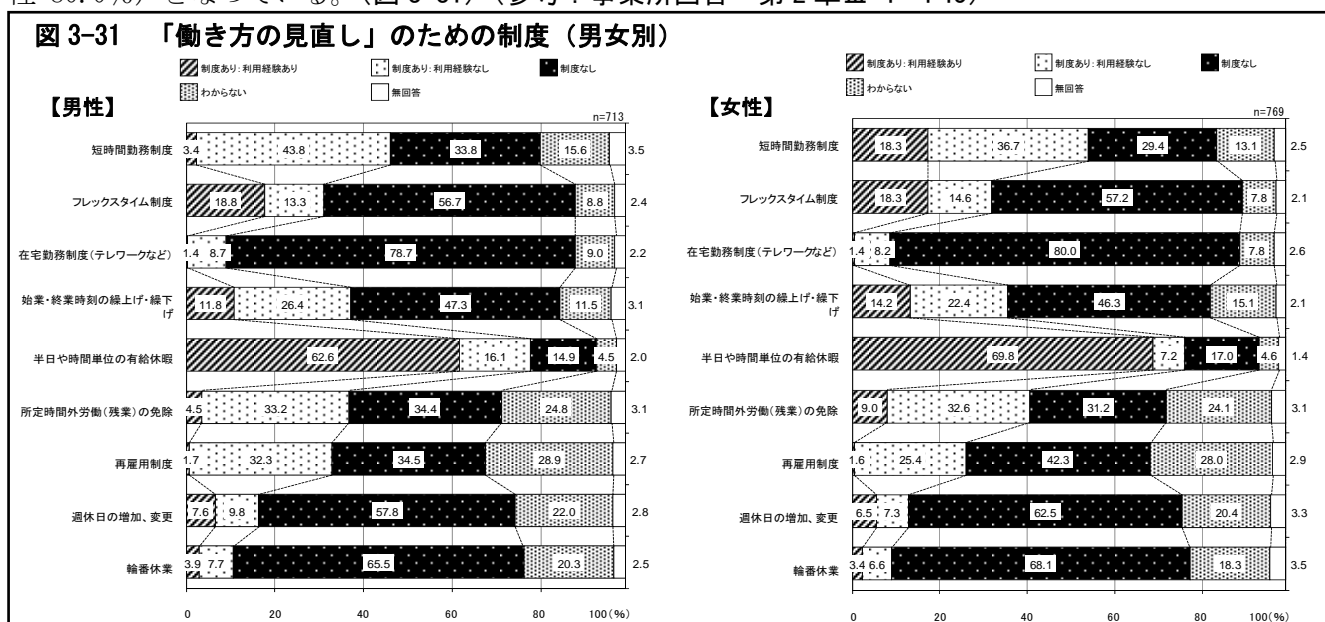
#### 1 「働き方の見直し」のための制度

##### (1) 制度 **男女とも最も実施率・利用率が高いのは「半日や時間単位の有給休暇」**

「働き方の見直し」のための制度の有無と、利用状況をたずねた。

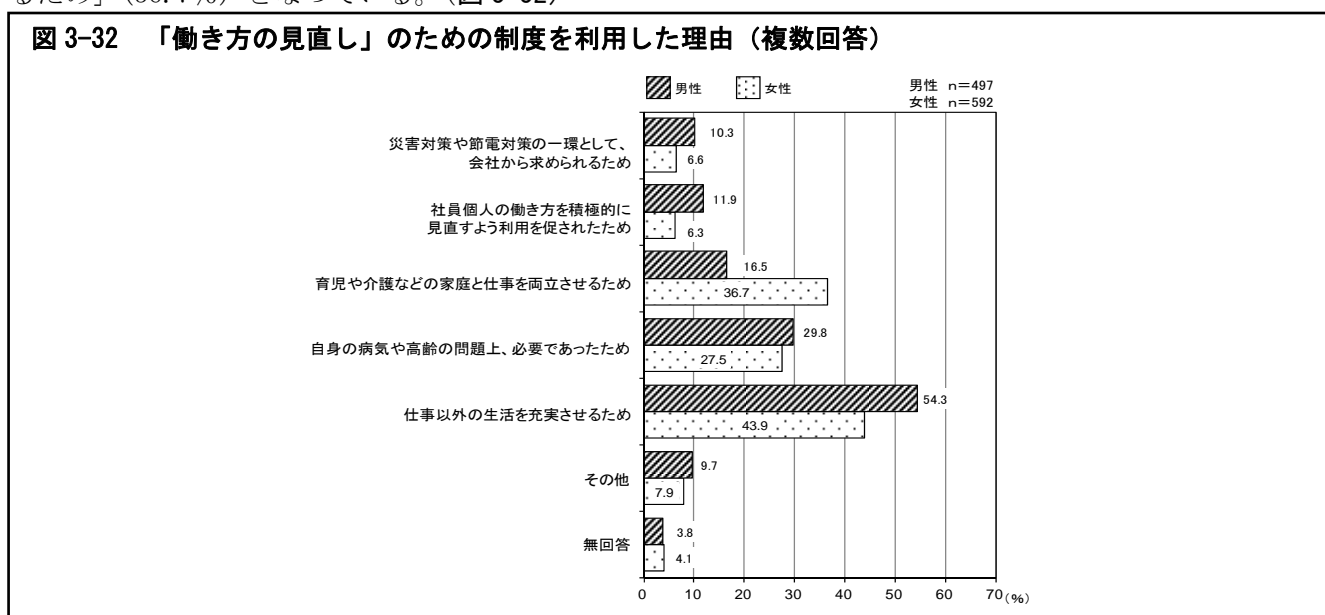
「制度あり」（利用経験あり、なしの合計）の割合が高いのは、男女ともに、「半日や時間単位の有給休暇」（男性 78.7%（561名）、女性 77.0%（592名））、「短時間勤務制度」（男性 47.1%（336名）、女性 55.0%（423名））となっている。この2項目の利用状況は、「半日や時間単位の有給休暇」は男性 62.6%、女性 69.8%と男女ともに割合が高い一方で、「短時間勤務制度」は男性 3.4%、女性 18.3%と男女で差がある。

男女とも、「制度なし」と最も多く回答しているのが、「在宅勤務制度（テレワークなど）」（男性 78.7%、女性 80.0%）となっている。（図 3-31）（参考：事業所回答 第2章Ⅲ-1 P43）



##### (2) 制度を利用した理由（複数回答） **男女とも「仕事以外の生活を充実させるため」が最も割合が高い**

制度を「利用経験あり」と回答した従業員を対象に、制度を利用した理由についてたずねたところ、男女とも「仕事以外の生活を充実させるため」（男性 54.3%、女性 43.9%）が最も割合が高い。次いで、男性では「自身の病気や高齢の問題上、必要であったため」（29.8%）、女性では「育児や介護などの家庭と仕事を両立させるため」（36.7%）となっている。（図 3-32）



(3)「働き方の見直し」のために必要な制度(2つまで回答)

男性は「フレックスタイム制度」、女性は「半日や時間単位の有給休暇」が最も割合が高い

「働き方の見直し」のために必要な制度をたずねた。男性では、「フレックスタイム制度」(29.9%)、「半日や時間単位の有給休暇」(25.0%)、「短時間勤務制度」(20.1%)、女性では「半日や時間単位の有給休暇」(30.6%)、「短時間勤務制度」(30.2%)、「フレックスタイム制度」(22.8%)の順に割合が高い。(図3-33)

男女の上位3項目の内容は同じとなっている。(表3-2)(参考：事業所回答 第2章Ⅲ-1 P43)

図3-33 「働き方の見直し」のために必要な制度(2つまで回答)

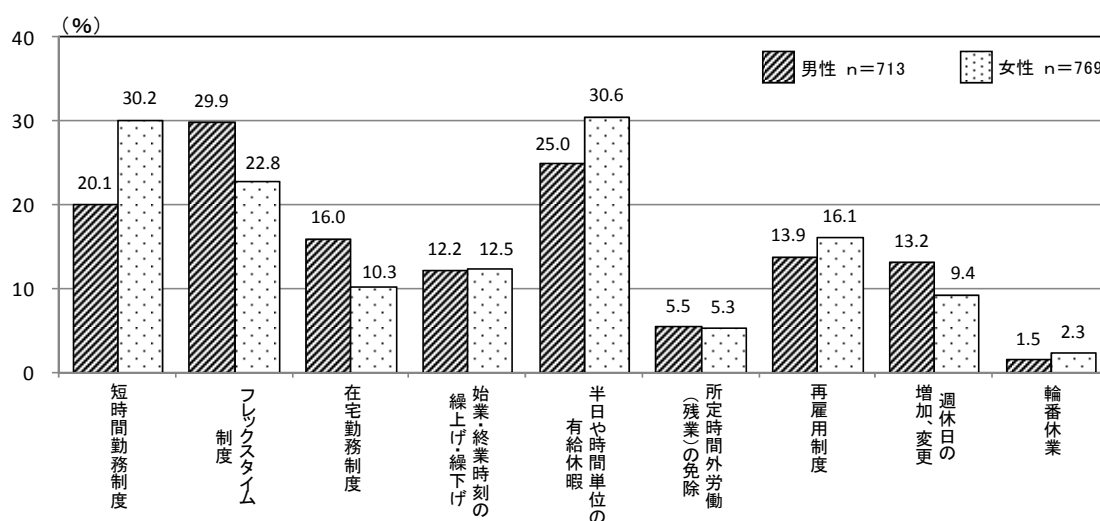


表3-2

※ 上位3項目

男性		割合(%)
1	フレックスタイム制度	29.9
2	半日や時間単位の有給休暇	25.0
3	短時間勤務制度	20.1

女性		割合(%)
1	半日や時間単位の有給休暇	30.6
2	短時間勤務制度	30.2
3	フレックスタイム制度	22.8

## 2 「働き方の見直し」の今後の方向性

### 男女とも「今後も取組を進めていく」という回答が9割超

「働き方の見直し」の今後の方向性として何が望ましいかをたずねたところ、「従業員が仕事と生活を両立できるよう、環境を整備し、取組を進めていく」(55.5%)が最も割合が高く、次いで「従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく」が38.4%となっており、取組を進めていくのが望ましいと考える従業員が合わせて93.9%と、大半を占めている。

男女別にみても、全体の傾向と同様に「従業員が仕事と生活を両立できるよう、環境を整備し、取組を進めていく」(男性55.1%、女性55.9%)が最も割合が高く、次いで「従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく」(男性38.7%、女性38.0%)と続いている。

年代別にみると、男女ともに、60代で「従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく」(男性55.0%、女性57.1%)が、他の年代に比べて割合が高くなっている。

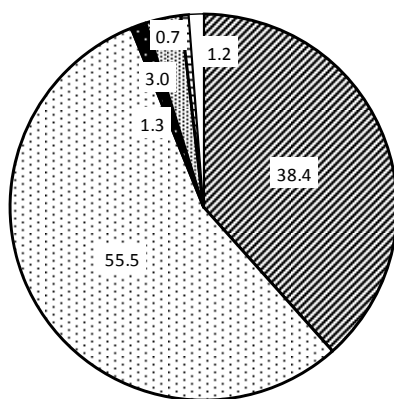
規模別にみると、全体と同様の傾向であり、規模による大きな差は特にみられない。(図3-34)(参考：事業所回答 第2章Ⅲ-2 P48)



図 3-34 「働き方の見直し」の今後の方向性（男女計、男女別、年代別、規模別）

【全体】

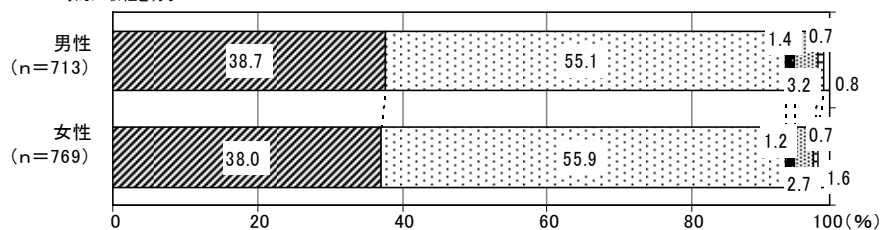
n=1,486



- 従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく
- 従業員が仕事と生活を両立できるよう、環境を整備し、取組を進めていく
- 節電対策等の必要性があるときにかぎり、一時的に取組を行う
- 現状の取組を特に変えるつもりはない
- その他
- 無回答

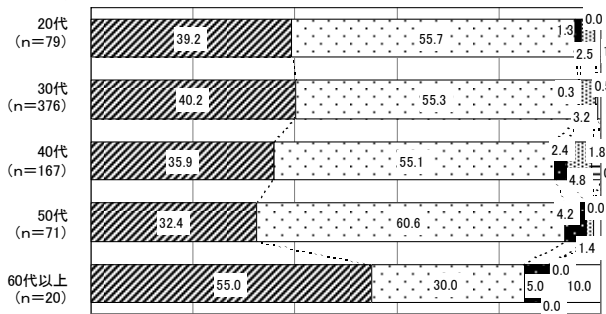
【男女別】

- 従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく
- 従業員が仕事と生活を両立できるよう、環境を整備し、取組を進めていく
- 節電対策等の必要性があるときにかぎり、一時的に取組を行う
- 現状の取組を特に変えるつもりはない
- その他
- 無回答

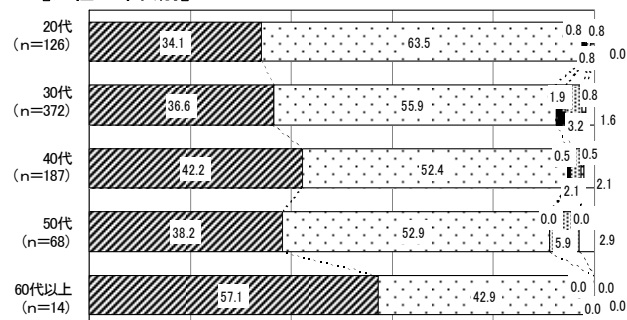


- 従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく
- 従業員が仕事と生活を両立できるよう、環境を整備し、取組を進めていく
- 節電対策等の必要性があるときにかぎり、一時的に取組を行う
- 現状の取組を特に変えるつもりはない
- その他
- 無回答

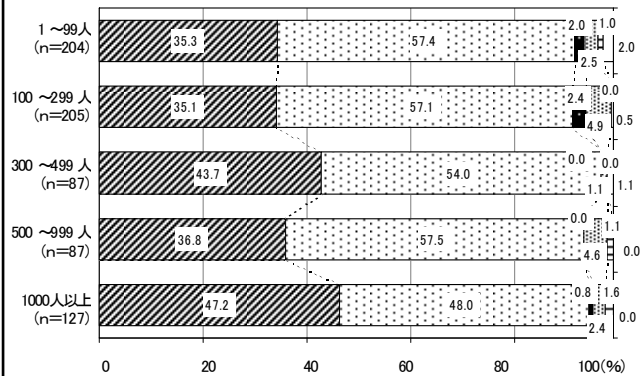
【男性・年代別】



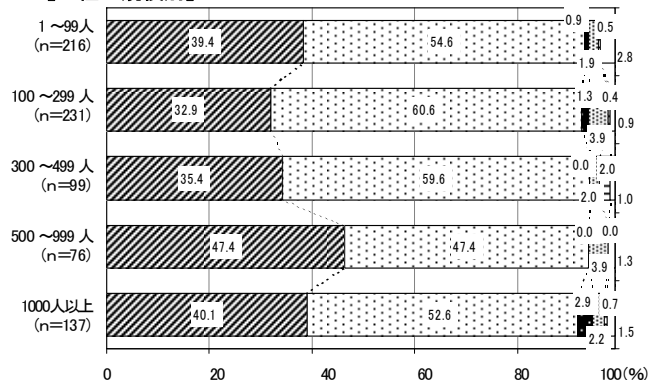
【女性・年代別】



【男性・規模別】



【女性・規模別】



3 「働き方の見直し」を推進するために重要なこと（2つまで回答）

男女とも上位3項目は全て同じ項目、「制度を利用しやすい雰囲気、風土の醸成」が最も割合が高い

「働き方の見直し」を推進するために重要なことをたずねた。

男女の上位3項目はすべて同じ項目で、「制度を利用しやすい雰囲気、風土の醸成」（男性 49.6%、女性 59.9%）が最も割合が高く、次いで、「企業トップの意識」（男性 44.5%、女性 40.8%）、「管理職への理解・周知徹底」（男性 35.8%、女性 36.3%）となっている。上位3項目は他の項目に比べ、割合が高く、「働き方の見直し」を推進するために特に重要視されているといえる。（図 3-35）（参考：事業所回答 第2章Ⅲ-3 P49）

図 3-35 「働き方の見直し」を推進するために重要なこと（2つまで回答）

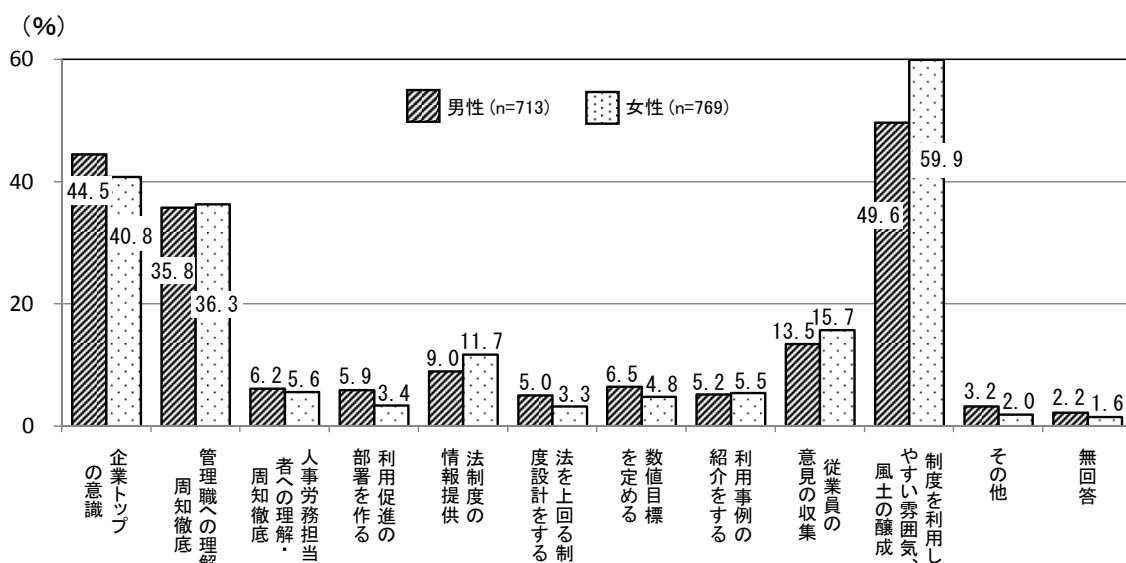


表 3-3

※ 上位3項目

男性		割合 (%)
1	制度を利用しやすい雰囲気、風土の醸成	49.6
2	企業トップの意識	44.5
3	管理職への理解・周知徹底	35.8

女性		割合 (%)
1	制度を利用しやすい雰囲気、風土の醸成	59.9
2	企業トップの意識	40.8
3	管理職への理解・周知徹底	36.3

#### IV 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,486人（男性713人、女性769人）のうち、340人（男性116人、女性223人、性別無回答1人）、回答者の22.9%（男性16.3%、女性29.0%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が130件（男性42件、女性87件、性別無回答1件）と最も多く、次いで「雇用環境や社会に関する要望」に関する意見が76件（男性22件、女性54件）、「育児・介護休業制度に関すること」が70件（男性26件、女性44件）、「行政に望むこと」が53件（男性20件、女性33件）等となっている。

### 1 男女雇用平等に関すること

#### 【男性】

- ◆ 性差を認め、個性を大切に一人ひとりが仕事をするのが大切と考えます。結果平等ではなく、機会の平等。男女を認め、特性に合った仕事をできる環境を整備していくべきだと考えます。（不動産業、物品賃貸業 100～299人以上）
- ◆ 男女平等ということについては、そもそも性差によるもの、肉体的能力の差において、全てが平等の仕事配分ができることは不可能に近いと思う。制度がいくら整備されても、本質の部分との間にどうしても、矛盾やギャップが生じるために、実を挙げるのは難しいと感じている。せつかくの制度も運用をいかにしていくかが課題であると思う。（教育、学習支援業 500～999人）
- ◆ 行き過ぎた男女平等が進まないように希望します。不平等があればもちろん問題ですが、仕事の評価や職の有無は、まず基本的には本人の適性や能力だと思います。（製造業 1000人以上）
- ◆ 男性上司による、女性部下への接し方など、コミュニケーションなのか、セクハラなのかどこがボーダーラインなのか不明な所がある。こういった所を勉強できる場があれば、男女平等という問題が解決に向う可能性があると思う。（サービス業（他に分類されないもの） 1～99人）

#### 【女性】

- ◆ 女性も会議に出たり、出張もあり、働く分野は広がって来ている。しかし、根本的な給与、賞与、昇級、昇格においては、今だに歴然とした差別がある。見直す予定もない、女性も男性と同じように働く機会は与えられても、その実態は少しの給与や、賞与の上乗せ程度である。（サービス業（他に分類されないもの） 300～499人）
- ◆ 男女平等と言いながらも、仕事の内容、昇進に差があると感じています。子供が熱を出して、会社を休むのは、女性の方が多いので、多少はしょうがないのかとも思いますが、結婚していない人でも男女平等とはいえないと思います。（製造業 1000人以上）
- ◆ 管理職への女性の進出がまだまだ遅れている。人材がいなくなった時に他に適任者が見あたらず女性を管理職にするケースがあるが日頃から管理職への教育などをしておかないと企業が成熟していかない。（生活関連サービス業、娯楽業 1～99人）
- ◆ 男女平等を特に意識したことはないのですが、ある程度の基準は満たしていると感じるが、男女が常に平等である必要はないと思う。それぞれに合わせた動き方が必要。（情報通信業 500～999人）

### 2 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

#### 【男性】

- ◆ 休業する権利はあるが休業に対する補償（経済的な）を受ける権利がない。法律を守れば良いと考え、中小企業では、法定ラインを最低限にして制度設計がなされる。法律で介護・育児休業に対する手当（経

## 「従業員調査結果」

済的な補償)を整備して欲しい。(サービス業(他に分類されないもの) 100~299人)

- ◆ 育児休業を終え、有休も行使し、復帰せずに退職する事例もよくあります。短時間勤務制度とは違い、半日勤務で契約社員等身分を変えて、社員に戻るといった制度の義務化を強く要望します。一度退職したら、戻ることは、皆無であり、短時間(2h短縮)では不足です。(運輸業、郵便業 300~499人)
- ◆ 現実的に男性が育児休業を利用する例は少ない。自分自身で制度を利用したが、それが会社全体としてどこでも誰でも取れるわけではないと感じる。女性が多い職場では育休がかなり大きな問題。欠員ではないので、人員補充が行われず、結果として残された社員の負担は大きく増える。全員が男女含め区別なく平等に働くためには「休める環境」だけでなく、「残される側」の体制整備も重要だと強く感じる。(金融業、保険業 1000人以上)
- ◆ 特に女性の産後復帰の事例はメディアでは流されているものの、まだ事例がない会社は沢山あると思います。それには管理職の人員がお手本となって、実行し、取得しやすい雰囲気づくりが大事です。介護に関してはまだ実感がありませんが、男女共通の問題だと思うので、介護休業を取ることで不利益がない、取得しやすい空気づくりを行政がもっと広め、同時に経営陣にその自覚を持たせていくことが必要だと思います。(製造業 100~299人)

### 【女性】

- ◆ 管理職の中に女性(育児経験者)がいるため、育児と仕事の両立について相談しやすい。制度としては不十分な面もあるが、同じ経験をした女性が管理職にいて見守ってくれているということが大きな精神的支えとなっている。(教育、学習支援業 100~299人)
- ◆ 職場における男女平等は、育児や親の介護といった問題をどちらが主体で(あるいは5分5分で)行うかということもありますので、柔軟な対応が必要であると感じます。育児や介護の休職も、制度があるのみでなく、復帰後の体制がなければ、なかなか取得できませんので、その部分の充実を望みます。(教育、学習支援業 1000人以上)
- ◆ 介護休業は、育児休業と違って介護される側がより状態が深刻になっていく場合がほとんどだと思うので、育児休業以上に、世間・職場内の認識を周知させるべきだと思う。その上で仕事と両立できる制度を整えてほしい。(その他 300~499人)
- ◆ 行政の働きかけで、企業の時短等の措置を小学校卒業まで義務化して欲しい。現在3才の子の育児をしながら正社員で働く者です。保育園の間は、朝7時頃から、夜も19時頃まで、長時間預かってもらえます。しかし小学校に入り学童になった途端、夕方18時頃まで、休暇中は朝8時半頃から、などと、共働きでフルタイム勤務をして生活する者を、全く無視した内容です。夫婦とも通勤に1時間近くかかり、実家等のヘルプもなく育児する者が、小学校に上った後、どうすればよいのでしょうか。今の正社員フルタイムの仕事を辞めろということでしょうか。私はできれば、子が小さいうちは、短時間勤務できる事を望んでいますので、時短延長措置等の義務化を強く望んでいます。(卸売業、小売業 1~99人)

## 3 男性の育児参加に関すること

### 【男性】

- ◆ 育児休業について、どうしても取得したいが、経済的に困難である(賃金が少なくなるなど)との声が男性社員から多くあがります。少なくとも通常勤務時と比べて80%~90%の経済的補償がないと、これから男性社員の育休取得率は上がらないと思うので、行政には補助、またはそのような風土づくりに取り組んでほしいと思います。(運輸業、郵便業 1000人以上)

## 「従業員調査結果」

- ◆ 男性で育児休業を取得する人が増えてきているのは好ましい状況だと思います。「イクメン」とか、そういうフレーズが制度の浸透を早めますね。（サービス業（他に分類されないもの） 100～299人）

### 【女性】

- ◆ 育児休業を取得する男性が少ないと思います。本人も周囲の人々も男性が取得してあたり前というような雰囲気ではないように思えます。今後、男性も取得してあたり前の時代になるといいと思います。（情報通信業 1000人以上）
- ◆ 職場において差別は感じないが、夫の協力ないと仕事と家庭の両立は非常に難しい。周囲を見ても、仕事を長時間頑張っているママは子供を夜残さざるを得なかったり、自分の両親のヘルプを必要としていることが多い。夫に対しても積極的に子育てに関われるような周囲の理解など必要。（情報通信業 100～299人）

## 4 保育所に関すること

### 【男性】

- ◆ 一般的に、子供を産んで、育児休業を取得しても、保育園に入れず、結果的に、退社になるケースが少なくないと思います。今後、少子化対策がさらに必要になるとは思いますが、保育園に入り易くなる環境が、望ましいと思います。（情報通信業 1～99人）
- ◆ 育児をしながらでも、女性が働けるように、保育園等の整備をもっと進めるべき。（製造業 1000人以上）

### 【女性】

- ◆ 自身2度の出産をし、育児休業を取得後職場復帰しましたが、2度とも、保育園に入園できるかが、気がかりでした。現状では、4月に入園させる事が一番入園出来る可能性が高い為、本来取れたはずの1年をまたずに職場復帰するしかありません。1年以上育休を取り次の年度に入園という方法をとった方もいましたが0才児に比べ、1才児以降では入園可能な枠が少なく、もっと入園が難しくなっていました。産休に入る前（代替職員との雇用期間の契約前）に保育園の入園予約の様なものがとれていると安心して育休が取れるのにはと思います。看護休暇については制度があつて、気がねなく使える職場であっても、どうしてもその日だけは休めないという事が多々あります。看護が必要な子供であっても、あずかって頂ける保育所や病院がもっとあるとありがたいです。（医療、福祉 100～299人）

## 5 行政に望むこと

### 【男性】

- ◆ 「残業は当たり前」「休暇を取る為の雰囲気がない」という空気がどうしてもある。各自治体にて、「仕事と私生活」をバランス良く出来る制度を設けるべきと思う。（卸売業、小売業 100～299人）
- ◆ やはり、都など公的機関からの告知力（一般対象も含め）が弱いと感じる。全てが、勤務企業経由の情報では、制度の認知、浸透は、難しいと思う。特に今の環境では。（製造業 500～999人）
- ◆ 近年育児休業等の制度は充実してきましたが、各企業も不況等の影響のため正社員を減らしており制度があっても利用がしにくい状況になっています。都や国も保育園等の増加や保育時間の延長などをして育児世代の支援を拡充する必要があると思います。（教育、学習支援業 300～499人）

### 【女性】

- ◆ 男女平等と言われてはいますが、実際にはまだまだ「女性なんて」と思っている男性が多いと思われます。会社としても制度としてうたっていても実際の評価が伴わない場合も多いと聞きます。女性＝一般職と決め付けている会社もまだまだ少なくありません。もっと充実した制度となるようPRをしてい

## 「従業員調査結果」

って欲しいと思います。事例集等を広められると良いのかも知れませんが、単純に女性の扱い方が解からないという事も考えられますので…（卸売業、小売業 300～499人）

- ◆ 世代により考え方や温度差は、かなりあると思う。制度はあっても形骸化しては、意味がない、実際の取得数が大切。まずは社会、企業が理解をきちんとし周知・取得を促すような取り組みを積極的にしてほしい。職場によって差が出てしまうようではいけないと思う。（運輸業、郵便業 1000人以上）
- ◆ 「イクメン」の言葉が流行したので、育児休暇に対しては男性もとることに異和感がなくなっているが、子供が病気などの仕事を休まざるを得ない時、父親が休みをとることに偏見があると思われる。病時、病後時に利用できる施設の設置を増やしてほしいのと同時に、子どもがかかりやすい疾患や、それに対する対処、気をつけることなどを、平日の昼間だけでなく、土・日・祝などに父親も参加できるイベント・講習会などを開催してほしいです。又、ネットに情報を流したり、（これらの情報）冊子などにて配布してほしいです。（医療、福祉 100～299人）

## 6 雇用環境や社会に対する要望

### 【男性】

- ◆ 職場での男女平等は、弊社では充分達成されていると思います。男女問わず、実力があり働くことへの意欲が旺盛な社員が働きやすく、能力を発揮できる環境・制度を整えることは、必要なことだと感じています。但し、誰かに有利な制度を入れれば、その陰で少なからず不利益を被っている人がいる訳ですので、全体視点でのバランス感覚が重要ではないかと思います。（製造業 1000人以上）
- ◆ 社会全体で制度を活用できる環境、雰囲気を作って欲しい。（金融業、保険業 100～299人）
- ◆ 制度・環境が大切であるのは、もちろんだが、それを利用するご本人の意識も大事であると思う。そういう意味では、促す経営者、上司の理解、利用する人との情報交換が大切であると思う。（卸売業、小売業 500～999人）

### 【女性】

- ◆ 私の職場はとても働きやすいと思います。ただし結婚して子育てと両立しながら働くというのは難しいように感じます。ただしそれも問19であるような制度があり、社員全員がその制度を理解して利用できる環境があればよいと考えております。制度があっても仕事を持てばその責任から仕事を一番に考えなくてはいけないと思ってしまうからです。男性の育児参加により、男女平等はもちろんのこと協力しお互いの大変さや育児に参加できる喜びを理解できるようになればというのが理想です。（卸売業、小売業 1～99人）
- ◆ どんなに制度が整っていても、そこにいる人々の理解がなければ、やはり制度は制度として成り立たないと思います。職場の理解をより深める為には、“前例”が有効的だと思います。その為にもより一層休暇制度を各組織が取得する努力が必要です。又、組織が円滑に遂行する為に“再雇用制度”を育休のように義務づけたいのにも思います（戻れる部署、時期など限定でも）（教育、学習支援業 100～299人）
- ◆ 製造業で男性が多い職場なので仕方がないのかもしれないが、男性との昇格に差がある。女性は特に子育てがあるため、その期間内で差はつきやすい。いまだに残業していると「残業するほど忙しい」→「仕事をよくやっている」との考えがあり、多忙でも時間内にきっちり終えて帰る人との間の評価に差があると思う。男性の育児休業取得は0であり、他会社も知る限りで取っている人はいない。まだまだ浸透しておらず、「育児休業をとると有利になる」ぐらいの状況や考え方が広がらないと変わらないと思う。（製造業 1000人以上）

「従業員調査結果」

## 第4章 参考資料



## ～平成23年度東京都男女雇用平等参画状況調査～

## 「均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」

## 事業所調査票

## ＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付間にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特にことわりのない限り、平成23年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、平成23年9月16日(金)までにご返送ください。  
なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

## 【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 伊藤・長尾・鈴木  
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

## I 貴事業所の概要 (n=855)

事業所名				
所在地	〒	電話		
記入者属				
業種	1. 建設業(6.4%) 2. 製造業(13.3%) 3. 情報通信業(10.9%) 4. 運輸業, 郵便業(5.5%) 5. 卸売業, 小売業(14.6%) 6. 金融業, 保険業(2.7%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(1.9%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(4.7%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(1.4%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(1.3%) 11. 教育, 学習支援業(5.3%) 12. 医療, 福祉(10.9%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(21.2%) 14. その他( )			
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。				
事業所の性格	1. 単独事業所(29.5%) 2. 本社・本店(69.0%) NA=1.5%	労働組合の有無 NA=0.9%	有(30.2%)・ 無(68.9%)	

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。

- ①期間を定めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者  
 ②臨時又は日雇労働者で調査日前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者  
 ③取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者  
 ④事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者  
 ⑤上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。  
派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

## Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

### 採用について

問1 貴事業所では、平成23年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

(n=855)

			採用した			採用していない
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系 NA=9.6%	1 (23.6%)	2 (5.5%)	3 (6.1%)	4 (55.2%)
		技術系 NA=10.5%	1 (15.9%)	2 (10.4%)	3 (2.0%)	4 (61.2%)
	短大・高専卒	事務・営業系 NA=14.4%	1 (2.3%)	2 (0.7%)	3 (4.3%)	4 (78.2%)
		技術系 NA=12.2%	1 (5.6%)	2 (5.8%)	3 (2.6%)	4 (73.8%)
	高校卒	事務・営業系 NA=14.5%	1 (2.0%)	2 (0.8%)	3 (1.6%)	4 (81.1%)
		技術系 NA=14.3%	1 (2.5%)	2 (4.2%)	3 (1.2%)	4 (77.9%)
中途採用者	事務・営業系 NA=10.8%	1 (30.2%)	2 (13.1%)	3 (10.2%)	4 (35.8%)	
	技術系 NA=14.0%	1 (20.8%)	2 (19.4%)	3 (3.2%)	4 (42.6%)	

### 勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。

	男性	女性
平均年齢	42.7歳	38.7歳
平均勤続年数	11.5年	8.7年

#### 付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=607)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから(47.0%)	
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから(42.8%)	
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから(1.3%)	4. 時間外労働が多い又は休日が少ないから(6.3%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから(8.2%)	6. 全国転勤があるから(1.7%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから(4.3%)	
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから(31.5%)	
9. その他 ( ) (31.1%)	

NA=6.6%

### コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム  
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

(n=855)

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 1. ある(コース転換制度あり)(17.0%) | 2. ある(コース転換制度なし)(4.7%) |
| 3. 以前はあったが廃止した(2.8%)    | 4. 導入したことはない(74.4%)    |
- NA=1.2%

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

登用状況 管 理 職	管理職数	
		うち女性
役 員	4,783人	253人
部長相当職	17,896人	800人
課長相当職	41,486人	3,212人
係長相当職	36,706人	6,034人

(n=855)

付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=686)

1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから (39.7%)	2. 女性が管理職になることを希望しないから (15.7%)
3. 将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (23.9%)	4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (24.8%)
5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (1.3%)	6. 顧客が女性管理職を良く思わないから (0.3%)
7. 女性従業員が少ない又はいないから (35.3%)	8. その他 ( ) (5.7%) NA=12.2%

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○をつけてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○をつけてください。また、制度がある場合、平成20年4月1日から平成23年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○をつけてください。(n=855)

	制度なし	制度あり			実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給なし	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇	1 (3.5%)	2 (21.9%)	3 (9.5%)	4 (63.7%)	NA=1.4% (n=813) 1 (70.0%)
育児時間	1 (12.4%)	2 (20.2%)	3 (9.2%)	4 (55.7%)	NA=2.5% (n=728) 1 (45.9%)
生理休暇	1 (10.2%)	2 (33.9%)	3 (9.5%)	4 (44.0%)	NA=2.5% (n=747) 1 (47.0%)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (40.5%)	2 (18.2%)	3 (6.1%)	4 (31.7%)	NA=3.5% (n=479) 1 (39.2%)
妊娠中の通勤緩和措置	1 (39.8%)	2 (16.0%)	3 (6.7%)	4 (33.8%)	NA=3.7% (n=483) 1 (42.4%)
妊娠中の休憩に関する措置	1 (48.0%)	2 (15.1%)	3 (4.7%)	4 (28.7%)	NA=3.6% (n=414) 1 (22.5%)
妊娠障害休暇	1 (63.5%)	2 (7.7%)	3 (3.0%)	4 (21.4%)	NA=4.3% (n=275) 1 (30.2%)
出産障害休暇	1 (65.6%)	2 (6.3%)	3 (2.7%)	4 (20.6%)	NA=4.8% (n=253) 1 (15.0%)

セクシュアルハラスメントについて

問6 貴事業所では、セクシュアルハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

①～⑤それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=855)

取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中
① 就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明記 NA=0.8%	1 (71.6%)	2 (20.1%)	3 (7.5%)
② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示 NA=1.6%	1 (40.4%)	2 (47.5%)	3 (10.5%)
③ セクシュアルハラスメントに関する研修・講習等の実施(外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む) NA=1.3%	1 (37.8%)	2 (49.1%)	3 (11.8%)
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置 NA=1.3%	1 (61.6%)	2 (29.9%)	3 (7.1%)
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施 NA=2.2%	1 (15.2%)	2 (69.1%)	3 (13.5%)

### Ⅲ 育児・介護に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

改正育児・介護休業法が平成 22 年 6 月 30 日に施行されました。詳細は、[厚生労働省のHP](#)をご覧ください。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。（パパ・ママ育休プラス）
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日を限度として看護休暇を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば、年10日を限度として介護休暇を付与する。

問7 貴事業所には、「3歳未満の子を養育する従業員」、「就学前の子を養育する従業員」、「要介護状態の家族がいる従業員」がいますか。それぞれ該当する番号を1つずつ選び○をつけてください。(n=855)

3歳未満の子を養育する従業員	1. いる(87.3%)	2. いない(11.2%)	3. 不明(0.6%)	NA=0.9%
就学前の子を養育する従業員	1. いる(87.1%)	2. いない(10.9%)	3. 不明(0.9%)	NA=1.1%
要介護状態の家族がいる従業員	1. いる(39.5%)	2. いない(26.7%)	3. 不明(31.8%)	NA=2.0%

#### Ⅲ-1 育児との両立

##### 育児休業について

問8 貴事業所では、就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。(n=855)

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6ヶ月	無条件に 1歳6ヶ月	1歳6ヶ月～ 3歳未満	3歳以上	育児休業の 規定なし	
1	2	3	4	5	6	7	NA=0.9%
(10.4%)	(11.6%)	(48.3%)	(5.4%)	(14.6%)	(3.0%)	(5.7%)	

→付問8-1 育児休業の規定があると回答した事業所(問8で1～6に○をつけた事業所)のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成22年4月1日～平成23年3月31日の間で、男女別に取得者(申し出)が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休暇期間(産後6週間～8週間)は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性 n=49	1 (18.4%)	2 (12.2%)	3 (14.3%)	4 (20.4%)	5 (12.2%)	6 (10.2%)	7 (0.0%)	8 (2.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性 n=410	1 (0.5%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (0.7%)	5 (2.9%)	6 (31.7%)	7 (33.7%)	8 (22.7%)	9 (4.1%)	10 (0.5%)

男性 NA=10.2%

女性 NA=3.2%

→付問8-2 育児休業の規定があると回答した事業所(問8で1～6に○をつけた事業所)のみお答えください。

貴事業所では、育児休業の期間中、賃金(賃金相当分)の支給はありますか。それぞれ該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。 ※ 雇用保険等からの法定給付は除く (n=798)

休業期間	賃金の有無		賃金の支給なし	
	全額支給	一部支給		
① 子が1歳未満の育児休業期間中	1 (1.4%)	2 (6.4%)	3 (90.2%)	NA=2.0%
② 子が1歳以上の育児休業期間中	1 (0.3%)	2 (4.6%)	3 (87.5%)	NA=7.6%

「事業所調査票」

問9 貴事業所では、平成22年4月1日～平成23年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成23年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。

出産者数（平成22年4月1日～平成23年3月31日）	男性 6,326人	女性 3,217人
うち平成23年9月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者含む）	うち114人	うち3,032人

付問9-1 育児休業取得者および申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得者がいた場合、その者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（取得者によって対応が異なる場合は一番多い対応方法に○をつけてください。）  
(n=418)

- |                                       |         |
|---------------------------------------|---------|
| 1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した(45.7%)  |         |
| 2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた(15.8%) |         |
| 3. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した(30.9%)   |         |
| 4. その他 ( ) (6.0%)                     | NA=1.7% |

問10 貴事業所では、育児休業から復職する者のために、どのようなサポートをしていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=855)

- |                                     |                                 |
|-------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 復職のための研修を職場で実施(6.9%)             | 2. 休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供(17.4%) |
| 3. 休業中に自宅で出来る教育・訓練(5.8%)            |                                 |
| 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(12.9%) |                                 |
| 5. 継続就業のためのキャリア相談(9.1%)             | 6. 特に実施していない(59.3%)             |
| 7. その他 ( ) (7.5%)                   | NA=2.5%                         |

問11 貴事業所の従業員の育児休業の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。貴事業所の考えに、最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=855)

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する(37.7%)                  |         |
| 2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く(31.0%) |         |
| 3. 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く(11.0%)                        |         |
| 4. 産前産後休暇のみを取得し育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く(1.5%)            |         |
| 5. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する(6.0%)              |         |
| 6. その他 ( ) (9.7%)  | NA=3.2% |

男性の育児休業について

問12 事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=855)

- |                       |                          |                        |
|-----------------------|--------------------------|------------------------|
| 1. 行っている(18.8%)       | 2. 行っていない(77.3%)         | NA=3.9%                |
| (n=161)               |                          |                        |
| 1. 上司が積極的に休暇をとる(2.5%) | 2. 職場の同僚が積極的に休暇をとる(3.7%) |                        |
| 3. 個別に働きかけをする(18.6%)  | 4. 取得促進の部署を作る(1.9%)      | 5. 法を上回る制度設計をする(14.3%) |
| 6. 社内制度の周知を行う(70.8%)  | 7. 目標件数を定める(10.6%)       | 8. 取得事例の紹介をする(14.9%)   |
| 9. その他 ( ) (3.7%)     |                          | NA=9.9%                |

付問12-1 男性従業員の育休取得促進を「行っている」と回答した事業所のみ次頁の質問にもお答えください。

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

付問 12-1 前頁 問 12 で男性従業員の育休取得促進を「行っている」と回答した事業所のみお答えください。

男性従業員の育児参加促進の効果はどのようなものでしたか。貴事業所の考えに、最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=161)

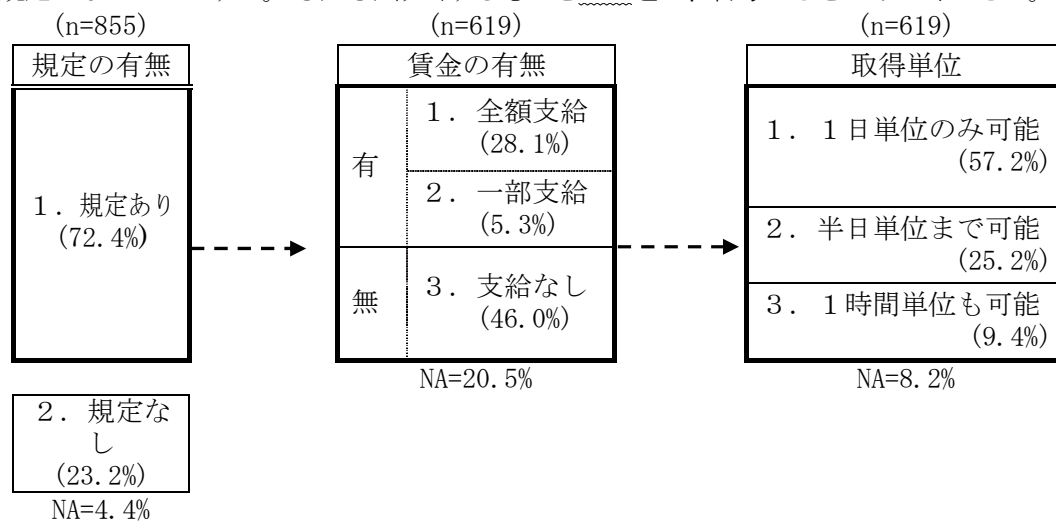
- |                              |                                 |
|------------------------------|---------------------------------|
| 1. 従業員の労働意欲が向上した(13.0%)      | 2. 優秀な人材を採用できるようになった(0.6%)      |
| 3. 組織が活性化された(2.5%)           | 4. 生産性向上や競争力強化につながった(0.0%)      |
| 5. 特に目立った効果はなかった(68.3%)      | 6. 代替要員の調整がつかず、業務に支障をきたした(0.6%) |
| 7. 社員から理解が得られず、マイナスだった(0.6%) | 8. その他 ( ) (11.2%)              |
| NA=3.1%                      |                                 |

問 13 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=855)

- |                           |                             |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 上司の理解不足(11.5%)         | 2. 代替要員の確保が困難(48.9%)        |
| 3. キャリア形成において不利になる(8.2%)  | 4. 休業中の賃金補償(38.4%)          |
| 5. 前例(モデル)がない(34.4%)      | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(52.3%) |
| 7. 職場がそのような雰囲気ではない(19.9%) | 8. 社会の認識の欠如(11.3%)          |
| 9. その他 ( ) (2.5%)         |                             |
| NA=8.9%                   |                             |

子どもの看護休暇について

問14 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付問 14-1 子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間どのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=619)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (1.8%)	2 (83.4%)	3 (8.1%)	4 (4.0%)

NA=2.7%

Ⅲ-2 介護との両立

介護休業について

問15 貴事業所では、就業規則上、最長でどのくらいの期間、介護休業を取得することができますか。(n=855)

93日未満	93日	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超える期間	介護休業の規定なし
1 (9.0%)	2 (53.8%)	3 (3.7%)	4 (2.3%)	5 (18.2%)	6 (2.1%)	7 (7.8%)

NA=2.9%

「事業所調査票」

問16 貴事業所では、平成22年4月1日～平成23年3月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。  
(n=855)

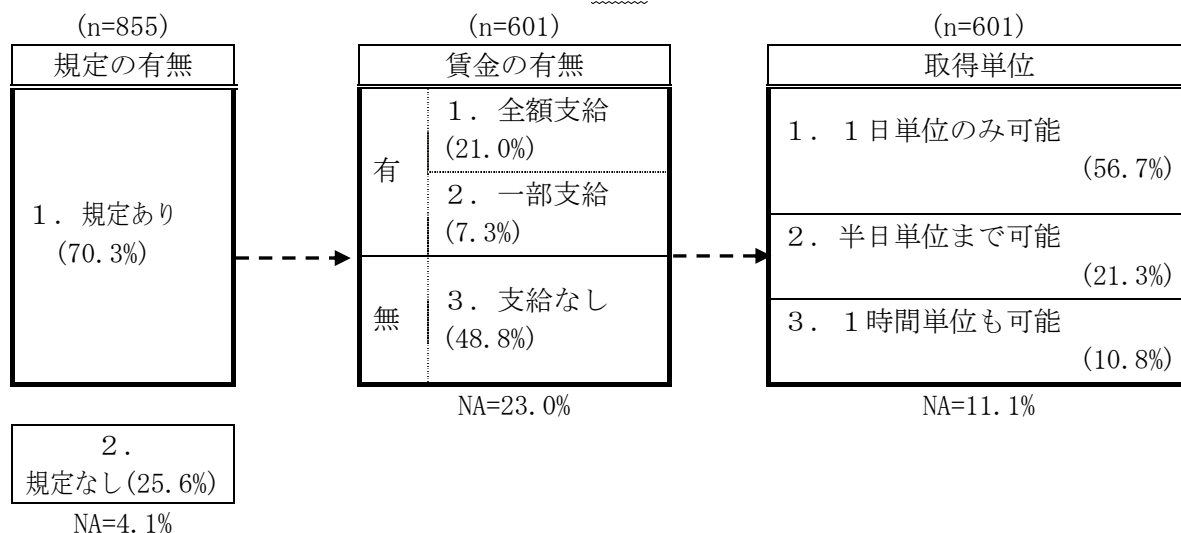
1. いる(11.2%) 2. いない(87.7%) NA=1.1%

問17 貴事業所の従業員の介護休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいですか。貴事業所の考えに、最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=855)

1. 介護休業を取得し、介護に必要な人的・物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する(47.4%)
2. 最低限必要な期間、介護休業や介護休暇は取得するが、なるべく短時間勤務制度等の両立支援制度を使いながら、同じ職場で働く(30.3%)
3. 短時間正社員、在宅勤務、パートや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えつつ、同じ職場で働く(7.8%)
4. 介護の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する(5.1%)
5. 介護と仕事の両立は難しいので、離職する(または転職する)(1.5%)
6. その他( ) (3.3%) NA=4.6%

介護休暇制度について

問18 貴事業所では就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付問18-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休業を取得できますか。  
(n=601)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (2.7%)	2 (63.6%)	3 (6.8%)	4 (22.8%)	NA=4.2%

IV 仕事と生活の両立、働き方の見直しに関する事項

～仕事と生活の両立、働き方の見直し～

少子高齢化が急速に進む現代において、仕事と生活（育児や介護など）を両立できる職場環境の整備といった、両立支援に関する取組の必要性はますます高まっています。

一方、平成23年3月に発生した東日本大震災、それに伴う電力不足問題を機に、働き方を見直す気運が高まっており、在宅勤務の対象の拡大やサマータイムの実施、ノー残業デーを実施する企業も増えています。

こうした取組が定着することにより、仕事と育児や介護を両立しやすい職場環境整備につながる、ワークライフバランスが実現するという考えもあります。

「事業所調査票」

問 19 下記の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は導入の時期に応じて3または4に○をつけ、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○ ※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。(n=855)

	制度なし		制度あり				男 性		女 性	
	導入予定なし	今後導入予定あり	震災前から	震災を機に	NA	n	利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度	1 (40.5%)	2 (5.8%)	3 (51.3%)	4 (0.1%)	NA=2.2%	n=440	1 (20.0%)	2 (63.0%)	1 (76.4%)	2 (18.4%)
フレックスタイム制度	1 (64.6%)	2 (4.3%)	3 (28.7%)	4 (0.6%)	NA=1.9%	n=250	1 (75.2%)	2 (14.8%)	1 (80.8%)	2 (12.4%)
在宅勤務制度 (テレワークなど)	1 (84.3%)	2 (5.8%)	3 (6.9%)	4 (0.6%)	NA=2.3%	n=64	1 (48.4%)	2 (28.1%)	1 (50.0%)	2 (31.3%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (59.1%)	2 (5.0%)	3 (30.6%)	4 (2.7%)	NA=2.6%	n=285	1 (53.7%)	2 (31.2%)	1 (73.3%)	2 (20.0%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (19.6%)	2 (5.6%)	3 (73.5%)	4 (0.2%)	NA=1.1%	n=630	1 (90.8%)	2 (2.1%)	1 (92.5%)	2 (1.9%)
所定時間外労働 (残業) の免除	1 (40.5%)	2 (4.9%)	3 (51.5%)	4 (0.2%)	NA=2.9%	n=442	1 (17.2%)	2 (64.5%)	1 (51.4%)	2 (39.1%)
再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む)	1 (49.7%)	2 (9.1%)	3 (39.3%)	4 (0.0%)	NA=1.9%	n=336	1 (58.6%)	2 (28.0%)	1 (42.9%)	2 (44.6%)
週休日の増加、変更	1 (82.1%)	2 (4.9%)	3 (7.4%)	4 (2.9%)	NA=2.7%	n=88	1 (77.3%)	2 (10.2%)	1 (70.5%)	2 (17.0%)
輪番休業	1 (87.1%)	2 (2.9%)	3 (3.2%)	4 (3.7%)	NA=3.0%	n=59	1 (83.1%)	2 (3.4%)	1 (74.6%)	2 (11.9%)

▶ 付問 19-1 「制度あり」と回答した事業所のみお答えください。

制度を導入した理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=746)

- |  |         |
|--|---------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 災害対策、節電対策として必要だったため(10.6%)</li> <li>2. 従業員のワークライフバランスを推進するため(54.4%)</li> <li>3. 育児や介護をしている従業員の両立支援のため(54.4%)</li> <li>4. 経営効率の向上のため(18.0%)</li> <li>5. 従業員の定着、人材を確保するため(33.9%)</li> <li>6. 社会的な流れであり、法律にも規定されているため(48.1%)</li> <li>7. 企業の社会的責任として(32.3%)</li> <li>8. その他 ( ) (2.4%)</li> </ol> | NA=3.1% |
|--|---------|

▶ 付問 19-2 「制度あり」と回答した事業所のみお答えください。

制度を導入した効果はどのようなものでしたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=746)

- |   |         |
|---|---------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 災害時にも対応できる体制整備につながった(5.2%)</li> <li>2. 電力使用量が減少し、光熱費を抑えることができた(8.3%)</li> <li>3. 従業員の労働意欲が向上した(30.3%)</li> <li>4. 組織が活性化された(11.3%)</li> <li>5. 生産性向上や競争力強化につながった(9.9%)</li> <li>6. 優秀な人材を採用できるようになった(8.4%)</li> <li>7. 従業員の離職が減り、定着につながった(28.3%)</li> <li>8. 特に目立った効果はなかった(31.1%)</li> <li>9. その他 ( ) (3.6%)</li> </ol> | NA=6.2% |
|---|---------|



「事業所調査票」

問20 働き方を見直す取組の今後の方向性として、貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。(n=855)

- |  |
|--|
| 1. 従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく (51.8%) |
| 2. 従業員が仕事と生活を両立できるよう、環境を整備し、取組を進めていく (34.2%)           |
| 3. 節電対策等の必要性があるときにかぎり、一時的に取組を行う (2.3%)                 |
| 4. 現状の取組を特に変えるつもりはない (8.9%)                            |
| 5. その他 ( ) (0.7%)                                      |
- NA=2.1%

問21 働き方の見直しを推進するために重要なことは何だと思えますか。該当するものを2つ選び、番号に○をつけてください。(n=855)

- |                                |                         |                    |
|--------------------------------|-------------------------|--------------------|
| 1. 企業トップの意識 (43.5%)            | 2. 管理職への理解・周知徹底 (37.2%) |                    |
| 3. 人事労務担当者への理解・周知徹底 (3.7%)     | 4. 利用促進の部署を作る (2.3%)    |                    |
| 5. 法制度の情報提供 (10.9%)            | 6. 法を上回る制度設計をする (1.9%)  | 7. 数値目標を定める (2.9%) |
| 8. 利用事例の紹介をする (3.0%)           | 9. 従業員の意見の収集 (19.3%)    |                    |
| 10. 制度を利用しやすい雰囲気、風土の醸成 (52.7%) | 11. その他 ( ) (2.7%)      |                    |
- NA=5.8%

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒で9月26日(月)までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、平成24年2月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

## ～平成23年度東京都男女雇用平等参画状況調査～

## 「均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」

## 男女従業員調査票

## ＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、改正育児・介護休業法への対応等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

## ◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特にことわりのない限り、平成23年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、平成23年9月26日(月)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

## 【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 伊藤・長尾・鈴木

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

## I 回答者プロフィール

\* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,486)

性別	1. 男(48.0%) NA=0.3%	2. 女(51.7%)		
年代	1. 10代(0.0%) 5. 50代(9.4%)	2. 20代(13.8%) 6. 60代以上(2.3%)	3. 30代(50.3%)	4. 40代(24.0%) NA=0.3%
勤務先の業種	1. 建設業(6.7%) 2. 製造業(14.2%) 3. 情報通信業(8.1%) 4. 運輸業, 郵便業(5.2%) 5. 卸売業, 小売業(11.8%) 6. 金融業, 保険業(3.3%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(1.5%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(5.3%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(1.9%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(1.7%) 11. 教育, 学習支援業(6.1%) 12. 医療, 福祉(11.2%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(14.8%) 14. その他( ) (6.1%) NA=2.0%			
勤務先の企業規模(※)	1. 1～99人(28.3%) 4. 500～999人(11.0%)	2. 100～299人(29.5%) 5. 1000人以上(17.8%)	3. 300～499人(12.5%)	NA=0.9%
職種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等)(15.7%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等)(63.9%) 3. 営業職(7.7%) 4. 販売・サービス職(店員等)(1.4%) 5. 技能・労務職(運転手、作業員等)(2.4%) 6. 管理職(課長相当職以上)(5.3%) 7. その他( ) (2.7%) NA=0.9%			

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満(6.3%) 2. 3年以上5年未満(14.3%) 3. 5年以上10年未満(33.0%) 4. 10年以上20年未満(35.1%) 5. 20年以上(11.0%) NA=0.1%
役職	1. 役職についていない(57.5%) 2. 主任級(18.0%) 3. 係長級(11.1%) 4. 課長級(7.1%) 5. 部長級(2.0%) 6. その他( ) (3.3%) NA=1.0%
雇用形態	1. 正社員(96.0%) 2. パートタイマー(1.6%) 3. その他( ) (2.2%) NA=0.2%
1ヶ月の平均残業時間	1. 残業なし(22.3%) 2. 10時間以下(33.2%) 3. 10時間超20時間以下(20.6%) 4. 20時間超45時間以下(18.2%) 5. 45時間超60時間以下(2.9%) 6. 60時間超(1.2%) NA=1.5%
昨年度の年次有給休暇取得日数	1. 0日(7.6%) 2. 1～5日(23.8%) 3. 6～10日(29.0%) 4. 11～15日(19.1%) 5. 16～20日(14.3%) 6. 21日以上(4.2%) NA=2.0%
配偶者の有無	1. いる(57.8%) 2. いない(41.8%) NA=0.4%
子どもの有無	1. 末子が就学前(26.2%) 2. 末子が小学生(8.3%) 3. 末子が中学生以上(11.3%) 4. いない(53.0%) NA=1.1%
労働組合の有無	1. あって加入している(21.3%) 2. あるが加入していない(12.4%) 3. ない(59.6%) 4. わからない(5.6%) NA=1.1%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、( )内は男性の調査回答%、< >内は女性の調査回答%を表す。

## II 雇用管理の概況について

### セクシュアルハラスメントについて

問1 あなたの職場における、セクシュアルハラスメント対策への取組について、どのように認識していますか。現状及び今後の必要性について、あなたの考えに最も近いものをそれぞれ1つずつ選び、番号に○をつけてください。(n=713)<n=769>

現状	1. 既に十分取り組んでいる(36.6%)<31.6%> 2. 取り組んではいるが不十分(22.9%)<19.1%> 3. あまり取り組んでいない(24.8%)<27.4%> 4. 全く取り組んでいない(14.9%)<20.7%> NA=(0.8%)<1.2%>
今後の必要性	1. 積極的に取り組むべき(26.9%)<22.4%> 2. ある程度取り組むべき(35.3%)<37.1%> 3. 現状のままで問題はない(35.2%)<38.5%> NA=(2.5%)<2.1%>

### 母性保護等について

問2 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。(n=713)<n=769>

制度の種類	制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇(産休)	NA=(1.1%)<0.5%>	1 (87.2%)<91.3%>	2 (3.2%)<3.5%>	3 (8.4%)<4.7%>
育児時間(授乳等のための時間)	NA=(1.4%)<1.3%>	1 (54.4%)<58.0%>	2 (16.4%)<21.5%>	3 (27.8%)<19.2%>
生理休暇	NA=(1.8%)<0.7%>	1 (62.7%)<72.6%>	2 (9.5%)<16.9%>	3 (25.9%)<9.9%>
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(1.8%)<1.0%>	1 (35.2%)<34.1%>	2 (22.7%)<35.9%>	3 (40.3%)<29.0%>
妊娠中の通勤緩和措置(時差出勤など)	NA=(1.8%)<0.8%>	1 (43.9%)<48.5%>	2 (20.5%)<29.5%>	3 (33.8%)<21.2%>
妊娠中の休憩に関する措置(休憩時間の延長など)	NA=(2.4%)<1.0%>	1 (25.1%)<22.2%>	2 (29.9%)<46.2%>	3 (42.6%)<30.6%>
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	NA=(2.2%)<1.3%>	1 (21.9%)<18.5%>	2 (27.8%)<45.8%>	3 (48.1%)<34.5%>
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	NA=(2.2%)<1.3%>	1 (18.9%)<14.8%>	2 (28.9%)<45.6%>	3 (49.9%)<38.2%>

### Ⅲ 育児・介護に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

育児又は家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるよう支援することを目的として、改正育児・介護休業法が平成 22 年 6 月 30 日に施行されました。詳細は、[厚生労働省のHP](#)をご覧ください。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、**短時間勤務制度**（1日原則6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの**所定外労働の免除**を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。**（パパ・ママ育休プラス）**
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日を限度として**看護休暇**を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば、年10日を限度として**介護休暇**を付与する。

#### Ⅲ-1 育児との両立

##### 育児休業について

問3 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。 (n=713) <n=769>

1. 規定あり (79.8%) <84.7%>	2. 規定なし (5.9%) <5.5%>	3. わからない (13.7%) <9.5%>
-------------------------	-----------------------	-------------------------

NA=(0.6%) <0.4%>

問4 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

(※**男女とも**、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります) (n=713) <n=769>

1. 取得した (2.7%) <25.7%>	2. 対象者であったが取得しなかった (36.0%) <0.9%>	3. 対象にならなかったことがない (60.3%) <73.2%>
---------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------

NA=(1.0%) <0.1%>

付問4-1 「**対象者であったが取得しなかった**」と回答された方のみお答えください。 (n=257) <n=7>

育児休業を取得しなかった理由は何ですか。最もあてはまる理由を**1つ**選び、番号に○をつけてください。

1. 子をみてくれる人がいたので、休む必要がなかったから (69.3%) <28.6%>
2. 保育サービスを利用したから (1.9%) <42.9%>
3. 仕事の都合がつかなかったから (4.3%) <0.0%>
4. 職場の人に迷惑がかかるから (6.2%) <0.0%>
5. 上司や同僚の理解が得られなかったから (1.2%) <14.3%>
6. 今後のキャリアに悪影響があると思ったから (2.7%) <0.0%>
7. 収入が減り、経済的に困るから (8.9%) <0.0%>
8. その他 ( ) (3.5%) <14.3%>

NA=(1.9%) <0.0%>

問5 あなた自身、育児休業を取得したいと思いますか。(これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して、**男女とも**ご回答ください。) (n=713) <n=769>

1. 取得したいと思う (52.5%) <90.4%>	2. 取得したくない (46.1%) <8.6%>
-----------------------------	---------------------------

NA=(1.4%) <1.0%>

付問5-1 育児休業を「**取得したいと思う**」と回答された方のみお答えください。

あなた自身、育児休業はどのくらいの期間**取得したい**と思いますか。あなたの希望に近いものを**1つ**選び、番号に○をつけてください。(既に取得したことがある方も、希望する期間をお答えください。)

(注) 女性の方は、産後休暇期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月 ～ 3か月 未満	3か月 ～ 6か月 未満	6か月 ～ 1年 未満	1年	1年を超え 1年6か月 未満	1年6か月 ～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日 ～ 2週間 未満	2週間 ～ 1か月 未満							
男性 (n=374)	1 (6.4%)	2 (10.4%)	3 (17.9%)	4 (18.7%)	5 (13.1%)	6 (10.2%)	7 (13.9%)	8 (1.9%)	9 (1.6%)	10 (1.9%)
女性 (n=695)	1 (0.1%)	2 (0.0%)	3 (1.2%)	4 (2.9%)	5 (3.7%)	6 (12.2%)	7 (32.4%)	8 (20.4%)	9 (21.4%)	10 (3.0%)

(次頁へ続く)

NA=(4.0%) <2.6%>

「従業員調査票」

(前頁から続く)

→ 付問5-2 前頁 問5で育児休業を「取得したいと思う」と回答された方のみお答えください。

あなた自身、**実際に**育児休業はどのくらいの期間**取得できる**と思いますか。あなたの予測に近いものを**1つ**選び、番号に○を付けてください。(既に取得したことがある方は、実際の取得期間をお答えください。)

(注) 女性の方は、産後休暇期間(産後6週間～8週間)は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月 ～ 3か月 未満	3か月 ～ 6か月 未満	6か月 ～ 1年 未満	1年	1年を超え 1年6か月 未満	1年6か月 ～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日 ～ 2週間 未満	2週間 ～ 1か月 未満							
男性 (n=374)	1 (30.7%)	2 (17.9%)	3 (15.5%)	4 (12.3%)	5 (4.3%)	6 (3.2%)	7 (10.4%)	8 (2.7%)	9 (0.5%)	10 (0.3%)
女性 (n=695)	1 (1.6%)	2 (1.0%)	3 (2.9%)	4 (6.8%)	5 (6.3%)	6 (17.8%)	7 (36.4%)	8 (18.7%)	9 (5.6%)	10 (0.6%)

NA=(2.1%)<2.3%

問6 育児休業がより取得しやすくなるためには、どのようなことが必要だと考えますか。該当するものを**1つ**選び、番号に○を付けてください。(n=713)<n=769>

1. 制度が周知されていること(12.8%)<12.7%	2. 上司の理解があること(12.9%)<13.7%
3. 同僚の理解があること(5.2%)<8.1%	4. 前例(モデル)があること(7.3%)<8.5%
5. 休業中の業務に対する、欠員補充等人員配置の体制整備(17.4%)<14.7%	
6. 休業後に原職復帰できる体制(7.0%)<14.4%	7. 復職のためのサポート体制(2.4%)<5.3%
8. 休業しても昇進・昇格に影響しない(3.1%)<1.8%	
9. 休業することにより不利益を受けない(12.8%)<9.1%	10. 休業中の経済的支援(10.9%)<5.5%
11. その他( ) (2.4%)<1.3%	NA(5.9%)<4.9%

問7 同僚に育児休業取得者がいた場合、その者の業務に関して、会社にどのような対応を望みますか。該当するものを**1つ**選び、番号に○を付けてください。(n=713)<n=769>

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する(33.4%)<21.5%
2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させる(20.9%)<15.7%
3. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用する(42.4%)<58.3%
4. その他( ) (2.4%)<3.4%
NA=(1.0%)<1.2%

問8 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当するものを**すべて**選び、番号に○を付けてください。(これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して**男女とも**ご回答ください。)(n=713)<n=769>

1. 復職のための職場研修の実施(17.8%)<14.8%	2. 休業中の業務に関する情報提供(64.1%)<60.5%
3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(17.8%)<13.7%	
4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(33.9%)<35.4%	
5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰り上げ・繰り下げ等の両立支援制度の情報提供(54.7%)<73.0%	
6. その他( ) (2.0%)<3.0%	NA=(1.3%)<1.2%

問9 育児休業の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。あなたの考えに最も近いものを**1つ**選び、番号に○を付けてください。(これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して**男女とも**ご回答ください。)(n=713)<n=769>

1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する(34.4%)<49.7%
2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く(39.0%)<33.8%
3. 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く(16.0%)<5.1%
4. 産前産後休暇のみを取得し育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く(3.1%)<1.0%
5. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する(4.5%)<5.5%
6. その他( ) (2.4%)<3.9%
NA=(0.7%)<1.0%

「従業員調査票」

男性の育児休業について

問 10 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを 1つ 選び、番号に○をつけてください。(n=713) <n=769>

- |                                    |                                       |
|------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 積極的に参加したほうが良い(41.1%)<42.7%>     | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(45.6%)<48.4%> |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(10.7%)<7.0%> | 4. 参加する必要はない(1.4%)<0.4%>              |

NA=(1.3%)<1.6%>

問 11 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思えますか。該当する番号 すべて に○をつけてください。(n=713) <n=769>

- |                                  |                                    |
|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 上司の理解不足(30.0%)<41.2%>         | 2. 代替要員の確保が困難(45.4%)<33.9%>        |
| 3. キャリア形成において不利になる(27.6%)<27.6%> | 4. 休業中の賃金補償(51.3%)<44.1%>          |
| 5. 前例(モデル)がない(33.2%)<38.4%>      | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(32.0%)<40.1%> |
| 7. 職場がそのような雰囲気ではない(33.5%)<45.6%> | 8. 社会の認識の欠如(24.3%)<22.9%>          |
| 9. その他 ( ) (1.3%)<1.3%>          |                                    |

NA=(0.6%)<1.7%>

子どもの看護休暇について

問 12 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(3頁⑤参照)  
(n=713) <n=769>

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 知っていた(44.5%)<52.0%> | 2. 知らない(54.6%)<47.6%> |
|------------------------|-----------------------|

NA=(1.0%)<0.4%>

問 13 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思えますか。あなたの希望に近いものを 1つ 選び、番号に○をつけてください。(n=713) <n=769>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1(10.1%)<3.4%>	2(29.7%)<22.8%>	3(39.1%)<49.9%>	4(19.9%)<22.9%>

NA=(1.1%)<1.0%>

Ⅲ-2 介護との両立

介護休業について

問 14 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=713) <n=769>

- |                       |                     |                        |
|-----------------------|---------------------|------------------------|
| 1. 規定あり(63.3%)<71.4%> | 2. 規定なし(8.1%)<7.3%> | 3. わからない(28.2%)<20.9%> |
|-----------------------|---------------------|------------------------|

NA=(0.4%)<0.4%>

問 15 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=713) <n=769>

- |                         |                                    |                                     |
|-------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 取得した<br>(0.6%)<0.5%> | 2. 対象者であったが取得しなかった<br>(3.6%)<2.5%> | 3. 対象にならなかったことがない<br>(94.8%)<96.4%> |
|-------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|

NA=(1.0%)<0.7%>

付問 15-1 「対象者であったが取得しなかった」と回答された方のみお答えください。

介護休業を取得しなかった理由は何ですか。最もあてはまる理由を 1つ 選び、番号に○をつけてください。  
(n=26) <n=19>

- |   |
|---|
| 1. 要介護者をみてくれる人がおり、休む必要がなかったから(53.8%)<31.6%> |
| 2. 介護サービスを利用したから(11.5%)<21.1%>              |
| 3. 仕事の都合がつかなかったから(0.0%)<0.0%>               |
| 4. 職場の人に迷惑がかかるから(7.7%)<10.5%>               |
| 5. 上司や同僚の理解が得られなかったから(0.0%)<5.3%>           |
| 6. 収入が減り、経済的に困るから(11.5%)<21.1%>             |
| 7. 今後のキャリア形成に悪影響があると思ったから(0.0%)<0.0%>       |
| 8. その他 ( ) (11.5%)<10.5%>                   |

NA=(3.8%)<0.0%>

問 16 介護休業の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。あなたの考えに最も近いものを 1つ 選び、番号に○をつけてください。(n=713) <n=769>

- |   |
|---|
| 1. 介護休業を取得し、介護に必要な人的・物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する(46.7%)<36.0%>                 |
| 2. 最低限必要な期間、介護休業や介護休暇は取得するが、なるべく短時間勤務制度等の両立支援制度を使いながら、同じ職場で働く(36.9%)<38.6%> |
| 3. 短時間正社員、在宅勤務、パートや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えつつ、同じ職場で働く(7.3%)<18.9%>              |
| 4. 介護の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する(1.4%)<1.3%>                           |
| 5. 介護と仕事の両立は難しいので、離職する(または転職する)(1.7%)<2.5%>                                 |
| 6. その他 ( ) (0.8%)<0.5%>   |

NA=(5.2%)<2.2%>

「従業員調査票」

介護休暇制度について

問 17 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(3頁⑥参照) (n=713)<n=769>

1. 知っていた(55.3%)<65.8%>	2. 知らない(43.6%)<33.8%>
------------------------	-----------------------

NA=(1.1%)<0.4%>

問 18 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=713)<n=769>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.8%)<1.0%>	2 (13.0%)<8.5%>	3 (28.9%)<25.5%>	4 (54.1%)<64.0%>

NA=(1.1%)<1.0%>

～仕事と生活の両立、働き方の見直し～

少子高齢化が急速に進む現代において、仕事と生活(育児や介護など)を両立できる職場環境の整備といった、両立支援に関する取組の必要性はますます高まっています。

一方、平成23年3月に発生した東日本大震災、それに伴う電力不足問題を機に、働き方を見直す気運が高まっており、在宅勤務の対象の拡大やサマータイムの実施、ノー残業デーを実施する企業も増えています。

こうした取組が定着することにより、仕事と育児や介護を両立しやすい職場環境整備につながる、ワークライフバランスが実現するという考えもあります。

IV 仕事と生活の両立、働き方の見直しに関する事項

問 19 働き方の見直しのための制度として、下記の制度はありますか。制度ごとに該当するものを1～4から選び、番号に○をつけてください。

また、制度の有無にかかわらず、下記制度のなかであなたが特に必要だと思うものを2つまで選び、5に○をつけてください。(n=713)<n=769>

制度の種類	制度の有無	制度あり		制度なし	わからない	必要な制度 2つまで○
		利用経験あり	利用経験なし			
短時間勤務制度	NA=(3.5%)<2.5%>	1 (3.4%)<18.3%>	2 (43.8%)<36.7%>	3 (33.8%)<29.4%>	4 (15.6%)<13.1%>	5 (20.1%)<30.2%>
フレックスタイム制度	NA=(2.4%)<2.1%>	1 (18.8%)<18.3%>	2 (13.3%)<14.6%>	3 (56.7%)<57.2%>	4 (8.8%)<7.8%>	5 (29.9%)<22.8%>
在宅勤務制度(テレワークなど)	NA=(2.2%)<2.6%>	1 (1.4%)<1.4%>	2 (8.7%)<8.2%>	3 (78.7%)<80.0%>	4 (9.0%)<7.8%>	5 (16.0%)<10.3%>
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	NA=(3.1%)<2.1%>	1 (11.8%)<14.2%>	2 (26.4%)<22.4%>	3 (47.3%)<46.3%>	4 (11.5%)<15.1%>	5 (12.2%)<12.5%>
半日や時間単位の有給休暇	NA=(2.0%)<1.4%>	1 (62.6%)<69.8%>	2 (16.1%)<7.2%>	3 (14.9%)<17.0%>	4 (4.5%)<4.6%>	5 (25.0%)<30.6%>
所定時間外労働(残業)の免除	NA=(3.1%)<3.1%>	1 (4.5%)<9.0%>	2 (33.2%)<32.6%>	3 (34.4%)<31.2%>	4 (24.8%)<24.1%>	5 (5.5%)<5.3%>
再雇用制度(育児や介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む)	NA=(2.7%)<2.9%>	1 (1.7%)<1.6%>	2 (32.3%)<25.4%>	3 (34.5%)<42.3%>	4 (28.9%)<28.0%>	5 (13.9%)<16.1%>
週休日の増加、変更	NA=(2.8%)<3.3%>	1 (7.6%)<6.5%>	2 (9.8%)<7.3%>	3 (57.8%)<62.5%>	4 (22.0%)<20.4%>	5 (13.2%)<9.4%>
輪番休業	NA=(2.5%)<3.5%>	1 (3.9%)<3.4%>	2 (7.7%)<6.6%>	3 (65.5%)<68.1%>	4 (20.3%)<18.3%>	5 (1.5%)<2.3%>

付問 19-1 「利用経験あり」と回答された方のみお答えください。

上記の取組を利用した理由は何ですか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。(n=497)<n=592>

1.	災害対策や節電対策の一環として、会社から求められるため	(10.3%)<6.6%>
2.	社員個人の働き方を積極的に見直すよう利用を促されたため	(11.9%)<6.3%>
3.	育児や介護などの家庭と仕事を両立させるため	(16.5%)<36.7%>
4.	自身の病気や高齢の問題上、必要であったため	(29.8%)<27.5%>
5.	仕事以外の生活を充実させるため	(54.3%)<43.9%>
6.	その他 ( )	(9.7%)<7.9%> NA=(3.8%)<4.1%>

「従業員調査票」

問20 働き方を見直す取組の今後の方向性として、あなたの考えに最も近いものを、1つ選び、番号に○をつけてください。

(n=713)<n=769>

- |   |
|---|
| 1. 従業員が能力を発揮し、いきいきと働けるようニーズに応じて環境を整備し、取組を進めていく (38.7%)<38.0%> |
| 2. 従業員が仕事と生活を両立できるよう、環境を整備し、取組を進めていく (55.1%)<55.9%>           |
| 3. 節電対策等の必要性があるときにかぎり、一時的に取組を行う (1.4%)<1.2%>                  |
| 4. 現状の取組を特に変えるつもりはない (3.2%)<2.7%>                             |
| 5. その他 ( ) (0.7%)<0.7%> NA=(0.8%)<1.6%>                       |

問21 働き方の見直しを推進するために重要なことは何だと思えますか。該当するものを2つ選び、番号に○をつけてください。

(n=713)<n=769>

- |                                  |                                       |
|----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 企業トップの意識 (44.5%)<40.8%>       | 2. 管理職への理解・周知徹底 (35.8%)<36.3%>        |
| 3. 人事労務担当者への理解・周知徹底 (6.2%)<5.6%> | 4. 利用促進の部署を作る (5.9%)<3.4%>            |
| 5. 法制度の情報提供 (9.0%)<11.7%>        | 6. 法を上回る制度設計をする (5.0%)<3.3%>          |
| 7. 数値目標を定める (6.5%)<4.8%>         | 8. 利用事例の紹介をする (5.2%)<5.5%>            |
| 9. 従業員の意見の収集 (13.5%)<15.7%>      | 10. 制度を利用しやすい雰囲気、風土の醸成 (49.6%)<59.9%> |
| 11. その他 ( ) (3.2%)<2.0%>         | NA=(2.2%)<1.6%>                       |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒で9月26日(月)までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、平成24年2月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)



「事業所調査集計表」

3 事業所調査集計表

業種別

	事業所計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	
合計	855 100.0	55 6.4	114 13.3	93 10.9	47 5.5	125 14.6	23 2.7	16 1.9	40 4.7	12 1.4	11 1.3	45 5.3	93 10.9	181 21.2	
企業全体の規模別	1～99人	211 100.0	19 9.0	29 13.7	26 12.3	10 4.7	34 16.1	2 0.9	10 4.7	3 1.4	3 1.4	7 3.3	25 11.8	41 19.4	
	100～299人	231 100.0	10 4.3	19 8.2	19 8.2	19 8.2	32 13.9	3 1.3	9 3.9	13 5.6	3 1.3	4 1.7	10 4.3	45 19.5	
	300～499人	85 100.0	2 2.4	17 20.0	10 11.8	3 3.5	10 11.8	3 3.5	-	2 2.4	1 1.2	-	7 8.2	6 7.1	24 28.2
	500～999人	81 100.0	6 7.4	11 13.6	4 4.9	1 1.2	13 16.0	3 3.7	3 3.7	1 1.2	1 1.2	1 1.2	6 7.4	8 9.9	23 28.4
	1000人以上	118 100.0	6 5.1	29 24.6	10 8.5	4 3.4	16 13.6	10 8.5	2 1.7	4 3.4	3 2.5	2 1.7	9 7.6	2 1.7	21 17.8
	無回答	129 100.0	12 9.3	9 7.0	24 18.6	10 7.8	20 15.5	2 1.6	-	10 7.8	1 0.8	1 0.8	6 4.7	7 5.4	27 20.9
	女性比率別	0～20%未満	232 100.0	40 17.2	43 18.5	31 13.4	32 13.8	25 10.8	2 0.9	3 1.3	9 3.9	-	2 0.9	1 0.4	-
20～40%未満	204 100.0	2 1.0	44 21.6	30 14.7	4 2.0	39 19.1	8 3.9	9 4.4	11 5.4	4 2.0	1 0.5	12 5.9	1 0.5	39 19.1	
40～60%未満	128 100.0	1 0.8	13 10.2	6 4.7	-	23 18.0	11 8.6	3 2.3	8 6.3	1 0.8	5 3.9	16 12.5	7 5.5	34 26.6	
60%以上	162 100.0	0 0.0	5 3.1	2 1.2	1 0.6	18 11.1	-	1 0.6	2 1.2	6 3.7	2 1.2	10 6.2	78 48.1	37 22.8	
無回答	129 100.0	12 9.3	9 7.0	24 18.6	10 7.8	20 15.5	2 1.6	-	10 7.8	1 0.8	1 0.8	6 4.7	7 5.4	27 20.9	
労組有無別	有り	258 100.0	16 6.2	52 20.2	21 8.1	26 10.1	29 11.2	14 5.4	3 1.2	13 5.0	2 0.8	3 1.2	25 9.7	16 14.7	38 44.7
	無し	589 100.0	39 6.6	62 10.5	71 12.1	21 3.6	93 15.8	9 1.5	13 2.2	27 4.6	10 1.7	8 1.4	20 3.4	76 12.9	140 23.8
	無回答	8 100.0	-	-	1 12.5	-	3 37.5	-	-	-	-	-	1 12.5	3 37.5	

企業全体の労働者数

	事業所計	1 9 9 9 9	1 0 5 2 9 9	1 0 4 4 9 9	1 0 5 4 9 9	1 0 0 9 9 9	1 0 0 0 0 0 以上	無回答	平均（人）	
合計	855 100.0	211 24.7	231 27.0	85 9.9	81 9.5	118 13.8	129 15.1	773.6		
業種別	建設業	55 100.0	19 34.5	10 18.2	2 3.6	6 10.9	6 10.9	12 21.8	640.9	
	製造業	114 100.0	29 25.4	19 16.7	17 14.9	11 9.6	29 25.4	9 7.9	988.0	
	情報通信業	93 100.0	26 28.0	19 20.4	10 10.8	4 4.3	10 10.8	24 25.8	690.9	
	運輸業、郵便業	47 100.0	10 21.3	19 40.4	3 6.4	3 6.4	1 2.1	4 8.5	410.0	
	卸売業、小売業	125 100.0	34 27.2	32 25.6	10 8.0	13 10.4	16 12.8	20 16.0	950.4	
	金融業、保険業	23 100.0	2 8.7	3 13.0	3 13.0	3 13.0	3 43.5	10 8.7	3649.2	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	9 56.3	-	3 18.8	2 12.5	-	396.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	10 25.0	13 32.5	2 5.0	1 2.5	4 10.0	10 25.0	501.4	
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	3 8.3	1402.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	-	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1654.9	
	教育、学習支援業	45 100.0	7 15.6	10 22.2	7 15.6	6 13.3	9 20.0	6 13.3	787.6	
	医療、福祉	93 100.0	25 26.9	45 48.4	6 6.5	8 8.6	2 2.2	7 7.5	232.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	181 100.0	41 22.7	45 24.9	24 13.3	23 12.7	21 11.6	27 14.9	601.4	
	女性比率別	0～20%未満	232 100.0	70 30.2	72 31.0	27 11.6	22 9.5	41 17.7	-	856.2
		20～40%未満	204 100.0	66 32.4	63 30.9	21 10.3	18 8.8	36 17.6	-	624.3
		40～60%未満	128 100.0	38 29.7	35 27.3	13 10.2	13 14.8	19 18.0	-	1139.1
		60%以上	162 100.0	37 22.8	61 37.7	24 14.8	22 13.6	18 11.1	-	849.7
		無回答	129 100.0	-	-	-	-	-	129 100.0	403.0
	労組有無別	有り	258 100.0	17 6.6	56 21.7	34 13.2	40 15.5	73 28.3	38 14.7	1706.2
		無し	589 100.0	194 32.9	174 29.5	51 8.7	40 6.8	45 7.6	85 14.4	373.4
無回答		8 100.0	-	1 12.5	-	1 12.5	-	6 75.0	164.9	

労働者数（上段＝人数、下段＝平均）

業種別	総従業員	男性	女性	男性		女性	
				一般労働者	パートタイマー等	一般労働者	パートタイマー等
合計	661,429	417,304	244,125	358,241	59,063	126,130	117,995
業種別	建設業	774	488	286	426	80	150
	製造業	641	569	72	557	14	62
	情報通信業	64,253	48,321	15,932	46,640	1,681	13,164
	運輸業、郵便業	691	520	171	507	24	143
	卸売業、小売業	118,801	58,659	60,142	46,448	12,211	16,811
	金融業、保険業	950	469	481	375	115	136
	不動産業、物品賃貸業	83,931	41,424	42,507	39,249	2,175	29,722
	学術研究、専門・技術サービス業	3,649	1,801	1,848	1,706	104	1,292
	宿泊業、飲食サービス業	6,338	4,129	2,209	3,641	488	1,517
	生活関連サービス業、娯楽業	396	258	138	228	31	95
	教育、学習支援業	20,056	15,187	4,869	9,492	5,695	2,132
	医療、福祉	501	380	122	237	178	55
	サービス業（他に分類されないもの）	16,834	4,876	11,958	1,907	2,969	1,318
	有り	1,403	406	997	159	270	110
	無し	18,204	7,456	10,748	3,934	3,522	1,278
	無回答	1,655	678	977	393	352	128
	合計	35,441	17,708	17,733	12,001	5,707	12,379
	医療、福祉	788	394	394	279	146	281
	サービス業（他に分類されないもの）	21,575	6,315	15,260	4,583	1,732	11,211
	有り	232	68	164	50	20	122
無し	108,851	73,575	35,276	61,637	11,938	16,468	
無回答	601	406	195	346	75	93	
有り	440,188	279,440	160,748	241,779	37,661	78,450	
無し	1,706	1,083	623	956	168	311	
無回答	219,922	137,229	82,693	115,925	21,304	47,280	
有り	373	233	140	200	42	82	
無し	1,319	635	684	537	98	400	
無回答	165	79	86	77	25	57	



「事業所調査集計表」

問1 採用について  
四年生大学卒 (大学院卒含む) 技術系

業種別	事業所計	採用した	採用していない	無回答	採用した		
					男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
合計	855	242	523	90	136	89	17
建設業	1000	283	612	105	283	159	20
製造業	1000	564	345	91	564	200	364
情報通信業	1000	430	509	61	430	228	202
運輸業、郵便業	1000	53	36	4	53	38	14
運輸業、郵便業	47	5	38	4	5	1	1
卸売業、小売業	1000	106	809	85	106	21	85
卸売業、小売業	125	11	91	23	11	6	3
金融業、保険業	1000	88	728	184	88	48	24
金融業、保険業	23	43	828	130	43	43	-
不動産業、物品賃貸業	16	1	14	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	1000	63	875	63	63	63	63
学術研究、専門・技術サービス業	40	17	20	3	17	11	5
学術研究、専門・技術サービス業	1000	425	500	75	425	275	25
宿泊業、飲食サービス業	12	2	10	2	2	1	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	167	833	-	167	83	83
生活関連サービス業、娯楽業	11	-	10	1	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	-	-	909	91	-	-
教育、学習支援業	45	7	30	8	7	4	2
教育、学習支援業	1000	156	667	178	156	89	44
医療、福祉	93	25	51	17	25	15	4
医療、福祉	1000	269	548	183	269	161	43
サービス業(他に分類されないもの)	181	40	127	14	40	22	13
サービス業(他に分類されないもの)	1000	221	702	77	221	122	72
1~99人	211	27	157	27	27	10	13
100~299人	1000	128	744	128	128	47	62
300~499人	231	50	196	25	50	23	22
500~999人	1000	216	673	108	216	100	95
1000人以上	85	31	49	5	31	15	13
企業全体	1000	365	576	59	365	176	153
女性比率	81	31	43	7	31	19	11
男性比率	118	64	49	5	64	48	15
無回答	129	39	69	21	39	21	15
0~20%未満	232	95	124	13	95	55	40
20~40%未満	1000	409	534	56	409	237	172
40~60%未満	204	59	127	18	59	31	28
60%以上	128	13	99	16	13	9	3
女性比率	1000	102	773	125	102	70	0.8
男性比率	162	36	104	32	36	20	3.9
無回答	1000	222	642	136	222	123	4.3
無回答	129	39	69	21	39	21	18
有り	1000	302	535	163	302	163	116
無し	258	102	135	21	102	53	43
無回答	1000	395	523	81	395	205	167
有り	589	139	381	69	139	82	46
無し	1000	235	647	117	235	139	78
無回答	8	1	7	-	1	-	-
無回答	1000	125	875	-	125	-	-

問1 採用について  
四年生大学卒 (大学院卒含む) 事務・営業系

業種別	事業所計	採用した	採用していない	無回答	採用した		
					男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
合計	855	301	472	82	202	47	32
建設業	1000	352	552	96	236	55	61
製造業	1000	345	455	20	145	145	55
情報通信業	1000	56	53	5	36	12	8
情報通信業	93	25	56	12	25	19	5
運輸業、郵便業	47	8	35	4	8	6	2
運輸業、郵便業	1000	170	745	85	170	128	43
卸売業、小売業	1000	512	432	56	368	104	40
卸売業、小売業	23	16	16	-	16	-	-
金融業、保険業	1000	696	304	-	696	-	-
金融業、保険業	16	9	7	-	9	7	2
不動産業、物品賃貸業	1000	563	438	-	563	438	125
不動産業、物品賃貸業	40	12	25	3	12	7	4
学術研究、専門・技術サービス業	1000	300	625	75	300	175	25
学術研究、専門・技術サービス業	12	1	10	1	1	1	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	83	833	83	83	83	-
宿泊業、飲食サービス業	11	4	6	1	4	4	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	364	545	91	364	364	-
生活関連サービス業、娯楽業	45	24	17	4	24	18	2
教育、学習支援業	1000	533	378	89	533	400	44
教育、学習支援業	93	14	61	18	14	6	8
医療、福祉	1000	491	656	194	491	65	86
医療、福祉	181	49	116	16	49	28	6
サービス業(他に分類されないもの)	1000	271	641	88	271	155	33
サービス業(他に分類されないもの)	211	27	157	27	27	9	11
1~99人	1000	128	744	128	128	33	43
100~299人	231	67	144	20	67	35	14
300~499人	1000	290	623	87	290	152	61
500~999人	85	28	51	6	28	19	4
1000人以上	1000	329	600	71	329	224	47
企業全体	81	47	32	2	47	35	5
女性比率	118	99	18	1	99	83	9
男性比率	1000	256	543	202	256	178	47
無回答	129	33	70	26	33	23	6
0~20%未満	232	77	135	20	77	42	20
20~40%未満	1000	322	582	86	322	181	86
40~60%未満	204	89	105	7	89	68	14
60%以上	128	58	61	9	58	45	5
女性比率	1000	453	477	70	453	29	63
男性比率	162	41	58	20	41	24	2
無回答	1000	272	603	123	272	148	12
無回答	129	33	70	26	33	23	6
有り	1000	256	543	202	256	178	47
無し	258	96	12	150	115	20	15
無回答	1000	372	47	581	446	78	58
有り	589	148	371	70	148	85	27
無し	1000	251	630	119	251	144	46
無回答	8	3	5	-	3	-	1
無回答	1000	375	625	-	375	250	-

問1 採用について  
採用の有無(新規採用者)

業種別	事業所計	採用した	採用していない	無回答	採用した		
					男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
合計	855	477	352	26	477	94	55
建設業	1000	558	412	30	558	110	64
製造業	1000	709	273	18	709	382	-
製造業	114	72	41	1	72	50	18
情報通信業	1000	632	380	9	632	439	158
情報通信業	93	64	26	3	64	54	9
運輸業、郵便業	1000	688	280	32	688	581	97
運輸業、郵便業	47	12	32	3	12	9	2
卸売業、小売業	1000	255	681	64	255	191	43
卸売業、小売業	125	64	51	8	64	50	12
金融業、保険業	1000	528	408	84	528	408	32
金融業、保険業	23	16	7	-	16	-	-
不動産業、物品賃貸業	1000	696	304	-	696	696	-
不動産業、物品賃貸業	16	10	6	-	10	7	2
学術研究、専門・技術サービス業	1000	625	375	-	625	438	125
学術研究、専門・技術サービス業	40	24	14	2	24	15	5
宿泊業、飲食サービス業	1000	600	350	50	600	375	125
宿泊業、飲食サービス業	12	5	7	-	5	4	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	417	583	-	417	333	83
生活関連サービス業、娯楽業	11	5	6	-	5	4	-
教育、学習支援業	1000	455	545	-	455	364	91
教育、学習支援業	45	29	14	2	29	21	3
医療、福祉	1000	644	311	44	644	467	111
医療、福祉	83	53	38	2	53	39	5
サービス業(他に分類されないもの)	1000	570	409	22	570	312	54
サービス業(他に分類されないもの)	131	62	95	22	62	31	8
1~99人	211	67	134	10	67	27	25
100~299人	1000	318	635	47	318	128	118
300~499人	1000	511	468	22	511	312	113
500~999人	85	55	30	-	55	37	12
1000人以上	1000	647	353	-	647	435	141
企業全体	81	61	20	-	61	53	6
女性比率	118	108	10	-	108	98	5
男性比率	1000	915	85	-	915	831	42
無回答	129	68	50	11	68	41	20
0~20%未満	1000	527	388	65	527	318	155
20~40%未満	1000	543	435	22	543	366	159
40~60%未満	204	127	73	4	127	99	22
60%以上	128	69	56	3	69	52	6
女性比率	1000	538	438	23	538	406	47
男性比率	162	87	72	3	87	51	9
無回答	1000	537	444	19	537	315	56
無回答	129	68	50	11	68	41	20
有り	1000	527	388	85	527	318	155
無し	258	187	68	3	187	145	31
無回答	1000	725	264	12	725	562	120
有り	589	286	290	23	286	181	63
無し	1000	486	475	39	486	307	107
無回答	8	4	4	-	4	2	2
無回答	1000	500	500	-	500	250	-

「事業所調査集計表」

問1 採用について  
高校卒 事務・営業系

業種別	事業所計	採用した	採用していない	無回答	採用した		
					男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
合計	855 1000	38 4.4	683 81.1	124 14.9	38 4.4	17 2.0	7 0.8
建設業	55	2	40	13	2	1	1
製造業	114	12	72	23	3	1	1
情報通信業	93	2	81	9	1	6	5
運輸業、郵便業	47	4	39	4	2	2	2
卸売業、小売業	125	9	96	20	4	2	3
金融業、保険業	23	2	18	3	2	3	2
不動産業、物品賃貸業	16	2	13	1	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	2	36	4	2	1	1
宿泊業、飲食サービス業	12	1	10	1	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	9	1	1	1	1
教育、学習支援業	45	3	34	11	3	2	2
医療、福祉	93	1	71	21	1	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	181	4	133	44	4	1	2
1~99人	211	4	134	33	4	1	2
100~299人	231	5	194	32	5	1	2
300~499人	85	4	75	6	4	3	3
500~999人	81	3	68	10	3	2	1
1000人以上	118	18	92	8	18	8	4
無回答	129	4	90	35	4	2	2
0~20%未満	232	12	194	26	12	4	3
20~40%未満	204	12	174	18	12	5	1
40~60%未満	128	9	104	15	9	5	3
60%以上	162	1	131	30	1	3	2
無回答	129	4	90	35	4	2	2
有り	258	19	207	32	19	6	5
無し	589	19	478	92	19	11	2
無回答	8	8	2	15.6	3.2	1.9	0.3
無回答	1000	—	1000	—	—	—	—

問1 採用について  
短大・高専卒 技術系

業種別	事業所計	採用した	採用していない	無回答	採用した		
					男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
合計	855 1000	120 14.0	631 73.6	104 12.2	120 14.0	48 5.6	22 2.6
建設業	55	12	34	9	12	1	1
製造業	114	12	95	7	12	3	9
情報通信業	93	25	58	10	25	13	11
運輸業、郵便業	47	3	41	3	3	1	2
卸売業、小売業	125	6	100	22	6	4	2
金融業、保険業	23	—	20	3	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	16	—	15	1	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	40	7	29	4	7	3	4
宿泊業、飲食サービス業	12	4	8	—	4	3	—
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	10	—	1	—	—
教育、学習支援業	45	2	33	10	2	1	1
医療、福祉	93	35	47	11	35	14	5
サービス業(他に分類されないもの)	181	18	141	24	18	8	3
1~99人	211	18	169	24	18	2	1
100~299人	231	35	171	25	35	16	8
300~499人	85	15	62	8	15	4	3
500~999人	81	10	62	9	10	6	3
1000人以上	118	28	83	7	28	13	13
無回答	129	14	84	31	14	7	4
0~20%未満	232	44	167	21	44	14	9
20~40%未満	204	21	160	17	21	10	11
40~60%未満	128	10	103	8	10	4	2
60%以上	162	39	83	12	39	16	4
無回答	129	22	66	11	22	9	2
有り	258	109	189	30	109	54	31
無し	589	45	435	74	45	35	29
無回答	8	8	1	7	1	1	—
無回答	1000	12.5	87.5	—	12.5	—	—

問1 採用について  
短大・高専卒 事務・営業系

業種別	事業所計	採用した	採用していない	無回答	採用した		
					男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
合計	855 1000	63 7.4	669 78.2	123 14.4	63 7.4	20 2.3	3 0.7
建設業	55	2	39	14	2	1	1
製造業	114	7	97	10	7	1	1
情報通信業	93	4	75	14	4	2	2
運輸業、郵便業	47	3	40	4	3	—	—
卸売業、小売業	125	6	95	17	6	4	1
金融業、保険業	23	3	18	2	3	1	2
不動産業、物品賃貸業	16	1	14	1	1	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	40	3	34	5	3	—	—
宿泊業、飲食サービス業	12	2	9	1	2	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	8	1	2	—	—
教育、学習支援業	45	2	33	10	2	1	1
医療、福祉	93	12	61	20	12	3	2
サービス業(他に分類されないもの)	181	11	146	24	11	6	5
1~99人	211	5	175	31	5	—	—
100~299人	231	17	181	33	17	3	1
300~499人	85	5	72	8	5	1	4
500~999人	81	12	61	8	12	4	8
1000人以上	118	18	91	9	18	9	3
無回答	129	6	89	34	6	3	3
0~20%未満	232	15	188	29	15	5	3
20~40%未満	204	13	172	19	13	3	2
40~60%未満	128	11	101	16	11	3	1
60%以上	162	18	119	25	18	6	5
無回答	129	6	89	34	6	3	3
有り	258	36	198	34	36	9	5
無し	589	37	463	89	37	19	4
無回答	8	8	—	—	—	—	—
無回答	1000	—	1000	—	—	—	—

「事業所調査集計表」

問1 採用について  
中途採用 事務・営業系

事業所計	採用した	採用していない	無回答	採用した		
				男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
合計	855	457	306	258	112	87
建設業	55	20	13	12	4	4
製造業	114	61	40	23.6	7.3	7.3
情報通信業	93	42	33	30.7	15.8	7.0
運輸業、郵便業	47	24	19	4	6	13
卸売業、小売業	125	81	40.4	51.1	12.8	10.6
金融業、保険業	23	17	6	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	16	13	3	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	40	17	20	3	6	2
宿泊業、飲食サービス業	12	3	6	3	2	—
生活関連サービス業、娯楽業	11	5	4	2	2	1
教育、学習支援業	45	22	15	8	2	3
医療、福祉	93	53	33	17.8	4.9	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	181	99	26.8	17.2	5.7	6.5
1~99人	1000	547	381	72	54.7	33.1
100~299人	211	79	96	36	79	36
300~499人	231	129	78	24	129	69
500~999人	85	50	30	5	50	30
1000人以上	81	51	27	3	51	31
無回答	118	85	28	5	85	59
企業全体	1000	720	237	42	720	500
規模別	129	63	47	19	63	33
0~20%未満	232	112	96	24	112	53
20~40%未満	204	114	75	15	114	70
40~60%未満	128	77	41	10	77	36
60%以上	162	91	24	9	162	91
無回答	129	63	47	19	63	33
女性比率別	1000	488	364	147	488	256
有り	258	150	87	21	150	94
無し	589	305	213	8.1	589	162
無回答	8	2	6	—	8	2
企業全体	1000	250	750	—	250	—

問1 採用について  
採用の有無(中途採用者)

事業所計	採用した	採用していない	無回答	採用した		
				男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
合計	855	603	210	42	363	64
建設業	55	37	13	5	17	19
製造業	114	75	32	7	30.9	34.5
情報通信業	93	63	25	5	38.6	21.9
運輸業、郵便業	47	34	11	2	44.1	18.3
卸売業、小売業	125	97	28	3	53	23
金融業、保険業	23	17	5	1	11	4
不動産業、物品賃貸業	16	14	2	—	4.8	17.4
学術研究、専門・技術サービス業	40	24	14	2	16	7
宿泊業、飲食サービス業	12	8	3	1	8	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	3	1	7	3
教育、学習支援業	45	30	11	4	17	6
医療、福祉	93	81	7	5	63	2
サービス業(他に分類されないもの)	181	126	49	6	74	41
1~99人	1000	698	271	33	409	27.1
100~299人	211	128	69	14	55	48
300~499人	231	179	43	9	115	47
500~999人	85	59	23	3	59	38
1000人以上	81	63	16	2	63	38
無回答	118	96	18	4	96	72
企業全体	1000	814	153	34	814	610
規模別	129	78	41	10	78	45
0~20%未満	232	166	55	11	166	94
20~40%未満	204	142	37	7	142	89
40~60%未満	128	91	33	4	91	63
60%以上	162	126	24	12	126	87
無回答	129	78	41	10	78	45
女性比率別	1000	605	318	78	605	349
有り	258	177	68	13	177	117
無し	589	421	139	29	421	222
無回答	8	5	3	—	8	5
企業全体	1000	62.5	37.5	—	62.5	500

問1 採用について  
高校生 技術系

事業所計	採用した	採用していない	無回答	採用した		
				男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
合計	855	67	122	67	21	36
建設業	55	13	31	1	12	4.2
製造業	114	24	85	5	24	13
情報通信業	93	5	74	15	2	3.2
運輸業、郵便業	47	5	39	3	1	4
卸売業、小売業	125	3	100	22	3	8.5
金融業、保険業	23	—	20	3	—	—
不動産業、物品賃貸業	16	—	15	1	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	40	—	36	4	—	—
宿泊業、飲食サービス業	12	—	11	1	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	11	—	10	1	—	—
教育、学習支援業	45	—	40	9	1	—
医療、福祉	93	—	81	21	5	—
サービス業(他に分類されないもの)	181	—	151	29	8	—
1~99人	1000	28	834	13.8	2.8	0.6
100~299人	211	10	171	30	3	6
300~499人	231	17	184	14.2	1.4	2.8
500~999人	85	5	73	7	1	4
1000人以上	81	11	61	9	1	5
無回答	118	20	90	8	20	6
企業全体	1000	169	763	6.8	1.6	0.9
規模別	129	3	87	3.8	4	2
0~20%未満	232	30	179	23	30	6
20~40%未満	204	13	173	13	3	9
40~60%未満	128	7	105	16	7	6
60%以上	162	13	122	12.5	5.5	4.7
無回答	129	4	87	3.8	4	2
女性比率別	1000	3.1	67.4	29.5	3.1	1.6
有り	258	27	198	33	27	19
無し	589	39	461	8.9	39	14
無回答	8	1	7	—	1	—
企業全体	1000	12.3	87.3	—	12.3	—

「事業所調査集計表」

問2 付問1 女性の平均勤続年数が男性より短い理由(複数回答)  
(対象:問2で女性の平均勤続年数が男性より短い事業所)

事業所計	女性 退社してしま うから	女性 が結婚しま うから	女性 が妊娠・出産 を機に自 ら退職しま す	女性 が育児・学 校行事など の都合で 出勤しな いから	休日 が少なく 労働が多 いから	業務 が忙し いから	全 国 の 情 況 が よ い か ら	予 め 定 め て い な い か ら	自 ら 退 社 し ま う か ら	そ の 他	無 回 答
合計	607	285	200	8	38	50	10	26	191	189	30
建設業	43	30	25	-	3	1	-	1	17	6	1
製造業	87	47	43	4	5	7	1	3	36	26	6
情報通信業	77	34	37	4	11	7	-	3	16	20	5
運輸業、郵便業	26	13	6	-	2	4	-	1	9	7	3
卸売業、小売業	102	53	54	1	3	-	4	1	35	30	6
金融業、保険業	17	11	12	-	-	-	-	-	5	7	3
不動産業、物品賃貸業	11	3	4	-	-	-	-	-	1	5	5
学術研究、専門・技術サービス業	28	11	11	-	3	-	1	2	11	10	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	393	393	-	107	-	36	71	393	357	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	1000	714	-	-	-	-	-	286	143	-
教育、学習支援業	1000	286	143	-	-	-	-	-	286	143	-
医療、福祉	1000	250	393	-	-	-	-	-	36	179	393
サービス業(他に分類されないもの)	60	22	16	-	1	20	-	1	16	22	3
1~99人	1000	367	267	17	67	393	-	17	267	450	50
100~299人	133	70	52	4	9	10	1	5	31	41	10
300~499人	166	69	68	-	9	17	2	8	48	58	10
500~999人	71	35	29	2	5	8	1	6	23	17	7
1000人以上	1000	526	391	30	68	75	0.8	38	233	308	75
無回答	1000	416	410	-	54	102	1.2	48	289	349	60
企業全体	1000	493	409	28	70	113	1.4	85	324	239	99
規模別	1000	333	413	-	79	95	-	48	365	349	79
女性比率	1000	485	505	20	59	40	4.0	20	485	347	40
男性比率	1000	562	466	-	53	69	2.7	27	233	219	53
無回答	1000	500	506	22	77	50	0.6	11	341	291	55
0~20%未満	1000	503	431	0.7	78	59	2.6	52	379	255	78
20~40%未満	1000	40	41	3	5	7	3	8	27	33	2
40~60%未満	1000	430	441	3.2	54	75	3.2	86	290	355	22
60%以上	1000	340	255	-	28	189	-	57	255	453	113
無回答	1000	562	466	-	55	69	2.7	27	233	219	55
有り	1000	493	439	1.5	44	83	3.9	15	410	342	59
無し	1000	459	424	1.3	7.3	8.3	0.5	5.8	26.8	29.3	7.0
無回答	1000	333	333	-	-	-	-	-	-	-	-

問2 平均年齢と勤続年数

事業所計	平均年齢	平均勤続年数	
		男性(年)	女性(年)
合計	42.7	11.5	8.7
建設業	42.6	14.3	9.4
製造業	42.5	15.2	11.0
情報通信業	37.5	10.6	7.9
運輸業、郵便業	49.8	10.9	9.0
卸売業、小売業	41.8	13.1	9.3
金融業、保険業	45.9	12.6	8.9
不動産業、物品賃貸業	43.8	10.2	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	41.9	10.9	8.7
宿泊業、飲食サービス業	43.4	10.2	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	41.7	10.5	7.2
教育、学習支援業	46.6	12.8	11.2
医療、福祉	41.6	8.5	7.1
サービス業(他に分類されないもの)	43.9	9.4	7.3
1~99人	42.1	10.6	8.1
100~299人	43.4	10.5	8.3
300~499人	43.3	11.4	7.9
500~999人	43.8	12.9	9.5
1000人以上	42.4	14.1	10.2
無回答	41.7	11.7	9.1
0~20%未満	43.5	12.8	9.5
20~40%未満	42.3	12.3	9.1
40~60%未満	43.2	10.9	8.3
60%以上	42.4	9.0	7.1
無回答	41.7	11.7	9.1
有り	44.0	14.4	10.7
無し	42.3	10.3	7.8
無回答	36.5	9.0	10.2

問1 採用について  
中途採用 技術系

事業所計	採用した	採用していない	無回答	採用した		採用した 女性のみ	採用した 男性のみ
				計	男女とも採用		
合計	855	371	364	120	371	166	27
建設業	55	31	18	6	31	6	32
製造業	114	50	55	9	50	19	28
情報通信業	83	49	35	9	49	25	23
運輸業、郵便業	47	17	20	10	17	3	14
卸売業、小売業	1000	362	426	213	362	64	298
金融業、保険業	231	208	56	224	208	72	120
不動産業、物品賃貸業	16	8	18	3	8	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	21	16	3	21	12	8
宿泊業、飲食サービス業	12	5	6	1	5	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	5	4	2	1	1
教育、学習支援業	45	14	19	12	14	7	4
医療、福祉	1000	311	422	267	311	156	89
サービス業(他に分類されないもの)	83	71	9	12	71	56	15
1~99人	1000	774	97	129	774	602	11
100~299人	1000	428	453	122	428	171	243
300~499人	1000	360	479	161	360	128	194
500~999人	1000	519	351	130	519	290	199
1000人以上	1000	376	459	165	376	188	165
無回答	1000	494	420	86	494	222	259
0~20%未満	1000	475	449	76	475	263	195
20~40%未満	1000	364	434	202	364	147	163
40~60%未満	1000	522	371	103	522	315	362
60%以上	1000	348	329	123	348	186	162
無回答	1000	359	516	123	359	188	148
有り	1000	531	296	173	531	383	56
無し	1000	364	434	202	364	147	163
無回答	1000	364	434	202	364	147	163
有り	1000	395	481	124	395	159	212
無し	1000	450	401	149	450	228	183
無回答	1000	500	500	-	500	375	125

「事業所調査集計表」

問2 昇進について  
(2) 管理職人数

事業所計	昇進したことは無い	以前はあったが廃止した	雇用管理別制度が有る	コース別雇用管理制度が有る	管理職別(複数回答)		無回答	合計
					を役員と見做す相対する職の女性管理職	を部長と見做す相対する職の女性管理職		
855	667	136	52	173	225	425	438	855
1000	780	159	61	202	263	497	512	1000
55	28	23	4	4	4	15	18	1000
114	84	22	8	22	24	54	54	1000
1000	737	193	70	193	211	474	474	1000
93	77	10	6	11	25	46	51	1000
47	31	12	3	17	10	11	12	1000
125	97	21	7	25	22	61	60	1000
1000	776	168	56	200	176	468	480	1000
23	21	1	2	2	2	15	19	1000
1000	913	43	4	8	7	62	82	1000
16	13	3	-	-	-	10	9	1000
1000	813	188	-	-	6.3	62.5	56.3	1000
40	28	7	5	6	7	18	19	1000
1000	700	175	125	150	175	450	475	1000
12	9	2	1	4	3	4	7	1000
1000	750	167	83	33.3	25.0	33.3	33.3	1000
11	11	0	-	1	7	8	8	1000
45	40	4	-	9	11	26	26	1000
1000	889	89	22	22	57.8	77.8	57.8	1000
93	84	5	4	35	61	67	67	1000
181	144	26	11	37	38	81	88	1000
1000	796	144	61	204	210	448	485	1000
211	142	49	20	53	38	68	75	1000
1000	673	232	95	251	180	322	355	1000
231	181	41	9	48	74	117	119	1000
1000	784	177	39	20.8	32.0	50.6	51.5	1000
85	71	13	1	15	23	44	46	1000
1000	835	153	12	17.6	27.1	51.8	54.1	1000
81	77	4	-	15	23	50	64	1000
118	108	6	4	14	48	95	84	1000
1000	915	51	34	11.9	40.7	80.5	71.2	1000
129	88	23	18	28	19	51	50	1000
1000	682	178	140	21.7	14.7	39.5	38.8	1000
232	154	53	15	35	38	81	90	1000
1000	707	228	65	151	164	349	422	1000
204	158	37	12	29	43	107	104	1000
1000	760	181	59	14.2	21.1	52.5	51.0	1000
128	111	14	3	25	38	82	79	1000
1000	867	109	23	19.5	29.7	64.1	61.7	1000
162	149	9	4	56	87	104	107	1000
1000	920	56	25	34.6	53.7	64.2	66.0	1000
129	88	23	18	28	19	51	50	1000
1000	682	178	140	21.7	14.7	39.5	38.8	1000
258	208	35	14	36	75	156	147	1000
1000	806	140	54	14.0	29.1	60.5	57.0	1000
589	453	99	37	132	149	267	288	1000
1000	769	168	63	22.4	25.3	45.3	48.9	1000
8	8	1	1	1	1	2	3	1000
1000	750	125	125	62.5	12.5	25.0	27.5	1000

問2 昇進について  
(1) 女性管理職を有する事業所数

事業所計	昇進したことは無い	以前はあったが廃止した	雇用管理別制度が有る	コース別雇用管理制度が有る	管理職別(複数回答)		無回答	合計
					を役員と見做す相対する職の女性管理職	を部長と見做す相対する職の女性管理職		
855	667	136	52	173	225	425	438	855
1000	780	159	61	202	263	497	512	1000
55	28	23	4	4	4	15	18	1000
114	84	22	8	22	24	54	54	1000
1000	737	193	70	193	211	474	474	1000
93	77	10	6	11	25	46	51	1000
47	31	12	3	17	10	11	12	1000
125	97	21	7	25	22	61	60	1000
1000	776	168	56	200	176	468	480	1000
23	21	1	2	2	2	15	19	1000
1000	913	43	4	8	7	62	82	1000
16	13	3	-	-	-	10	9	1000
1000	813	188	-	-	6.3	62.5	56.3	1000
40	28	7	5	6	7	18	19	1000
1000	700	175	125	150	175	450	475	1000
12	9	2	1	4	3	4	7	1000
1000	750	167	83	33.3	25.0	33.3	33.3	1000
11	11	0	-	1	7	8	8	1000
45	40	4	-	9	11	26	26	1000
1000	889	89	22	22	57.8	77.8	57.8	1000
93	84	5	4	35	61	67	67	1000
181	144	26	11	37	38	81	88	1000
1000	796	144	61	204	210	448	485	1000
211	142	49	20	53	38	68	75	1000
1000	673	232	95	251	180	322	355	1000
231	181	41	9	48	74	117	119	1000
1000	784	177	39	20.8	32.0	50.6	51.5	1000
85	71	13	1	15	23	44	46	1000
1000	835	153	12	17.6	27.1	51.8	54.1	1000
81	77	4	-	15	23	50	64	1000
118	108	6	4	14	48	95	84	1000
1000	915	51	34	11.9	40.7	80.5	71.2	1000
129	88	23	18	28	19	51	50	1000
1000	682	178	140	21.7	14.7	39.5	38.8	1000
232	154	53	15	35	38	81	90	1000
1000	707	228	65	151	164	349	422	1000
204	158	37	12	29	43	107	104	1000
1000	760	181	59	14.2	21.1	52.5	51.0	1000
128	111	14	3	25	38	82	79	1000
1000	867	109	23	19.5	29.7	64.1	61.7	1000
162	149	9	4	56	87	104	107	1000
1000	920	56	25	34.6	53.7	64.2	66.0	1000
129	88	23	18	28	19	51	50	1000
1000	682	178	140	21.7	14.7	39.5	38.8	1000
258	208	35	14	36	75	156	147	1000
1000	806	140	54	14.0	29.1	60.5	57.0	1000
589	453	99	37	132	149	267	288	1000
1000	769	168	63	22.4	25.3	45.3	48.9	1000
8	8	1	1	1	1	2	3	1000
1000	750	125	125	62.5	12.5	25.0	27.5	1000

問3 コース別雇用管理の有無

事業所計	雇用管理別制度が有る	コース別雇用管理制度が有る	昇進したことは無い	以前はあったが廃止した	導入したことはない	管理職別(複数回答)		無回答	合計
						を役員と見做す相対する職の女性管理職	を部長と見做す相対する職の女性管理職		
855	185	145	10	24	636	145	40	47	855
1000	216	170	12	28	744	170	40	216	1000
55	18	14	-	1	36	14	4	18	1000
114	28	24	-	1	84	24	4	25	1000
1000	246	211	18	70	667	211	35	246	1000
93	16	10	2	3	72	10	6	108	1000
47	11	11	-	1	36	11	10	102	1000
1000	234	149	23	6	766	149	8	234	1000
125	31	27	2	6	83	27	7	272	1000
1000	272	216	16	48	684	216	56	272	1000
23	14	11	1	1	8	11	3	47	1000
1000	609	478	-	43	348	478	130	609	1000
16	7	7	-	9	53	7	7	43	1000
1000	438	438	-	58.3	-	438	-	438	1000
40	6	5	-	1	33	6	5	15	1000
1000	150	125	25	82.5	-	150	25	150	1000
12	3	3	-	9	75.0	-	3	25.0	1000
11	2	2	-	7	79.7	-	2	18.2	1000
45	3	2	-	42	93.3	-	3	6.7	1000
1000	86	5	3	8	974	5	3	86	1000
181	35	28	3	4	139	28	7	193	1000
1000	193	155	17	22	768	155	39	193	1000
211	21	16	-	2	188	16	5	211	1000
1000	100	76	24	0.9	89.1	-	24	100	1000
231	37	25	12	3	189	25	12	231	1000
1000	160	108	52	1.3	81.8	0.9	52	160	1000
85	19	16	3	-	65	1	19	85	1000
1000	224	188	1.2	224	188	3.5	3.5	224	1000
81	24	18	6	5	51	18	6	81	1000
118	56	50	12	62	63.0	12	22.2	118	1000
1000	475	424	17	76	432	424	51	475	1000
129	28	20	8	3	92	28	8	129	1000
1000	217	153	3	33	713	153	62	217	1000
232	50	39	11	6	173</				





「事業所調査集計表」

問5 母性保護等制度の有無 (3) 生理休暇

事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	制度あり		制度あり		無回答	有給			
					有給	無給	有給	無給		有給計	全額支給		
合計	855	290	81	376	21	747	371	376	21	747	371	290	81
建設業	55	23	2	48	2	48	25	23	2	48	25	23	2
製造業	114	34	16	55	1	105	50	41.8	3.6	87.3	45.5	41.8	3.6
情報通信業	93	42	9	36	2	87	51	42	0.9	92.1	43.9	29.8	14.0
運輸業、郵便業	47	12	7	17	5	30	13	17	13	36.2	17	13	7
卸売業、小売業	125	11	35	63	3	111	48	63	48	63.8	27.7	14.9	12.8
金融業、保険業	23	4	12	6	4	22	18	12	4	22	18	12	4
不動産業、物品賃貸業	16	9	3	4	—	16	12	4	—	16	12	4	—
学術研究、専門・技術サービス業	40	5	13	4	—	36	17	18	—	1000	75.0	25.0	56.3
宿泊業、飲食サービス業	12	1	3	7	1	10	3	7	—	87.5	42.5	45.0	32.5
医療業、福祉サービス業(他に分類されないもの)	211	38	64	106	3	176	70	106	3	83.3	25.0	25.0	—
1~99人	231	32	68	114	6	203	89	114	6	81.8	54.5	54.5	—
100~299人	85	6	26	8	42	3	42	34	—	93.3	73.3	20.0	64.4
300~499人	81	4	32	7	38	—	39	38	—	81.7	28.0	53.8	28.0
500~999人	118	4	59	25	30	—	114	84	—	100.0	75.0	25.0	56.3
1000人以上	129	23	41	14	46	—	101	55	—	87.5	42.5	45.0	32.5
無回答	232	22	79	24	100	7	203	103	100	100.0	100.0	100.0	—
0~20%未満	204	13	88	23	77	3	188	111	77	111	88	23	—
20~40%未満	128	7	48	10	62	1	130	58	62	58	48	10	—
40~60%未満	163	22	34	10	91	3	135	44	91	44	34	10	—
60%以上	129	23	41	14	46	5	101	55	46	55	41	14	—
無回答	100.0	17.8	31.8	10.9	35.7	3.9	78.3	42.6	35.7	42.6	31.8	10.9	—
女性	258	13	128	42	73	2	243	170	73	170	128	42	—
男性	589	72	139	37	302	19	448	196	302	196	139	37	—
無回答	100.0	12.2	27.0	6.3	21.4	3.2	64.6	33.3	21.4	33.3	27.0	6.3	—
無回答	100.0	25.0	37.5	25.0	12.5	—	75.0	62.5	12.5	62.5	37.5	25.0	—

問5 母性保護等制度の有無 (2) 育児時間

事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	制度あり		制度あり		無回答	有給		
					有給	無給	有給計	全額支給				
合計	855	173	79	476	21	728	476	252	173	79	252	173
建設業	55	6	11	31	3	46	15	31	15	11	4	—
製造業	114	15	19	69	2	97	28	69	28	19	7	—
情報通信業	93	7	23	3	59	1	85	26	23	3	—	—
運輸業、郵便業	47	13	5	20	4	30	10	20	10	5	—	—
卸売業、小売業	125	18	19	70	3	103	34	70	34	19	15	—
金融業、保険業	23	—	14	3	6	—	23	17	6	14	3	—
不動産業、物品賃貸業	16	1	2	11	—	1000	73.9	26.1	73.9	60.9	13.0	—
学術研究、専門・技術サービス業	40	5	9	25	—	93.8	25.0	68.8	25.0	12.5	12.5	—
宿泊業、飲食サービス業	12	1	2	8	1	10	2	8	2	2	—	—
医療業、福祉サービス業(他に分類されないもの)	211	38	29	111	8	166	40	125	40	29	11	—
1~99人	231	21	32	149	5	205	36	149	32	32	24	—
100~299人	85	9	15	6	52	3	73	21	52	15	6	—
300~499人	81	7	22	10	42	—	74	32	42	22	10	—
500~999人	118	4	51	16	47	—	114	67	47	51	16	—
1000人以上	129	27	24	12	61	5	97	36	61	24	12	—
無回答	100.0	20.9	18.6	9.3	47.3	3.9	75.2	27.9	47.3	18.6	9.3	—
0~20%未満	204	32	41	138	7	193	55	138	55	41	14	—
20~40%未満	128	30	52	25	104	3	181	47	104	25	25	—
40~60%未満	163	8	31	12	76	1	119	43	76	43	12	—
60%以上	129	19	25	16	97	5	138	41	97	25	16	—
無回答	100.0	11.7	15.4	9.9	59.9	3.1	85.2	25.3	59.9	15.4	9.9	—
女性	258	17	92	115	1	240	125	115	125	92	33	—
男性	589	6.6	35.7	12.8	44.6	0.4	93.0	48.4	44.6	35.7	12.8	—
無回答	100.0	14.6	13.8	7.6	60.6	3.4	82.0	21.4	60.6	13.8	7.6	—
無回答	100.0	37.5	—	12.5	50.0	—	62.5	12.5	50.0	12.5	—	12.5

「事業所調査集計表」

問5 母性保護等制度の有無 (5) 妊娠中の通勤緩和措置

業種別	事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	制度あり		制度あり		無回答
						有給	無給	有給	無給	
合計	855	340	137	57	289	483	194	289	194	57
建設業	100.0	39.8	16.0	6.7	33.8	56.5	22.7	33.8	22.7	6.7
製造業	100.0	32.7	20.0	9.1	32.7	61.8	29.1	32.7	29.1	9.1
情報通信業	100.0	40.4	9.6	7.9	39.5	57.0	17.5	39.5	17.5	9.6
運輸業、郵便業	100.0	37.6	21.5	6.5	31.2	59.1	28.0	31.2	28.0	6.5
卸売業、小売業	100.0	44.7	1.1	8.5	34.0	44.7	10.6	34.0	10.6	8.5
金融業、保険業	100.0	36.0	12.0	6.4	41.6	60.0	18.4	41.6	18.4	6.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	21.7	52.2	4.3	21.7	78.3	56.5	21.7	56.5	4.3
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	31.3	18.8	12.5	37.5	68.8	31.3	37.5	31.3	12.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.5	17.5	2.5	35.0	55.0	20.0	35.0	20.0	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.3	16.7	2.1	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	2.1
教育、学習支援業	100.0	27.3	18.2	9.1	45.5	72.7	27.3	45.5	27.3	9.1
医療、福祉	100.0	44.4	35.6	6.7	11.1	2.2	53.3	42.2	11.1	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	44.1	12.9	5.4	35.5	53.8	18.3	35.5	18.3	5.4
1~99人	211	103	20	10	69	99	30	69	30	20
100~299人	231	91	27	13	90	130	40	90	40	27
300~499人	85	39	10	5	27	4	42	15	27	10
500~999人	81	34	19	5	22	1	46	24	22	5
1000人以上	118	23	40	12	42	1	94	52	42	12
無回答	129	50	21	12	39	7	72	33	39	21
0~20%未満	232	88	32	15	88	9	135	47	88	15
20~40%未満	201	96	30	15	69	5	113	54	69	15
40~60%未満	128	50	25	5	43	3	73	30	43	5
60%以上	162	66	20	10	60	6	90	30	60	20
無回答	129	50	21	12	39	7	72	33	39	21
有り	258	92	70	14	76	6	180	84	76	14
無し	589	246	66	40	211	26	317	106	211	40
無回答	8	2	1	3	2	1	6	4	2	3

問5 母性保護等制度の有無 (4) 妊娠中・出産後の通院休暇

業種別	事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	制度あり		制度あり		無回答
						有給	無給	有給	無給	
合計	855	346	156	52	271	30	479	208	271	30
建設業	100.0	40.5	18.2	6.1	31.7	3.5	56.0	24.3	31.7	3.5
製造業	100.0	34.5	16.4	5.5	36.4	7.3	58.2	21.8	36.4	7.3
情報通信業	100.0	46.5	12.3	9.6	29.8	1.8	51.8	21.9	29.8	1.8
運輸業、郵便業	100.0	36.6	25.8	5.4	30.1	2.2	61.3	31.2	30.1	2.2
卸売業、小売業	100.0	46.8	2.1	8.5	44.7	10.6	34.0	10.6	44.7	10.6
金融業、保険業	100.0	36.8	15.2	6.4	36.8	4.8	56.4	21.6	36.8	4.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	26.1	47.8	17.4	8.7	—	73.9	65.2	8.7	—
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	50.0	31.3	—	18.8	—	50.0	31.3	18.8	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	32.5	25.0	5.0	37.5	—	67.5	30.0	37.5	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.3	16.7	—	33.3	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7
教育、学習支援業	100.0	27.3	45.5	—	27.3	—	72.7	45.5	27.3	—
医療、福祉	100.0	44.4	33.3	6.7	13.3	2.2	53.3	40.0	13.3	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	47.3	10.8	3.2	37.6	1.1	51.6	14.0	37.6	1.1
1~99人	211	99	27	8	68	9	103	35	68	9
100~299人	231	92	32	12	86	9	130	44	86	12
300~499人	85	31	16	3	32	3	51	19	32	3
500~999人	81	35	19	6	21	—	46	25	21	—
1000人以上	118	36	39	14	28	1	81	53	28	1
無回答	129	53	23	9	36	8	68	32	36	9
0~20%未満	232	95	36	17	76	8	129	53	76	8
20~40%未満	201	85	31	15	51	8	113	46	51	8
40~60%未満	128	48	28	4	46	2	78	32	46	2
60%以上	162	65	18	7	66	6	91	25	66	6
無回答	129	53	23	9	36	8	68	32	36	9
有り	258	93	76	23	61	5	160	99	61	5
無し	589	251	79	28	207	24	314	107	207	24
無回答	8	2	1	1	3	1	5	2	3	1

「事業所調査集計表」

問5 母性保護等制度の有無 (7) 妊娠障害休暇

事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	無回答		制度あり		有給	
					有給	無給	有給	無給	有給	無給
合計	855	543	26	183	37	92	183	92	66	26
建設業	1000	635	7	214	43	322	108	214	108	77
製造業	1000	618	4	182	6	15	5	10	5	4
情報通信業	1000	640	7	219	3	38	13	25	13	8
運輸業、郵便業	1000	624	11	32	18	32	14	18	14	11
卸売業、小売業	1000	624	11	32	18	32	14	18	14	11
金融業、保険業	1000	574	2	13	5	15	2	13	2	2
不動産業、物品賃貸業	1000	632	7	2	31	4	42	11	31	11
学術研究、専門・技術サービス業	1000	609	21	8	7	33	8	24	8	7
宿泊業、飲食サービス業	1000	750	12	2	2	4	3	1	3	2
生活関連サービス業、娯楽業	1000	700	5	0	2	2	9	2	9	2
教育、学習支援業	1000	500	8	3	2	4	1	3	1	1
医療、福祉	1000	644	17	6	8	2	33	8	24	4
サービス業(他に分類されないもの)	1000	634	2	2	21	3	29	4	24	2
1~99人	211	140	9	2	49	11	60	11	49	11
100~299人	231	151	7	7	57	9	71	14	57	14
300~499人	85	57	6	1	18	4	24	6	18	6
500~999人	81	56	9	4	11	1	24	13	11	9
1000人以上	118	66	23	6	22	1	51	29	22	23
無回答	129	73	12	7	26	11	45	19	26	19
0~20%未満	232	146	16	7	53	10	76	23	53	23
20~40%未満	204	145	17	5	32	5	54	22	32	22
40~60%未満	198	80	13	3	29	3	45	16	29	16
60%以上	163	99	10	2	23	8	55	12	43	12
無回答	1029	743	12	7	26	11	45	19	26	19
女性	258	162	32	11	46	7	89	43	46	43
男性	1000	628	124	4	15	136	28	185	49	136
無回答	1000	638	58	2	23	1	48	31	48	31
無回答	1000	625	5	1	2	1	125	250	125	250

問5 母性保護等制度の有無 (6) 妊娠中の休憩に関する措置

事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	無回答		制度あり		有給	
					有給	無給	有給	無給	有給	無給
合計	855	410	129	40	245	31	414	169	245	129
建設業	1000	480	151	47	287	36	484	198	287	151
製造業	1000	327	255	73	291	55	618	327	291	255
情報通信業	1000	482	114	44	342	18	500	158	342	114
運輸業、郵便業	1000	516	194	43	215	32	452	237	215	194
卸売業、小売業	1000	489	43	64	319	85	426	106	319	106
金融業、保険業	1000	464	88	40	368	40	496	128	368	128
不動産業、物品賃貸業	1000	348	52	2	130	5	500	20	130	52
学術研究、専門・技術サービス業	1000	563	250	63	488	375	63	375	488	250
宿泊業、飲食サービス業	1000	475	175	25	300	25	500	200	300	175
生活関連サービス業、娯楽業	1000	333	167	1	333	167	500	167	333	167
教育、学習支援業	1000	455	91	364	1	545	182	364	182	91
医療、福祉	1000	511	267	44	156	22	467	311	156	267
サービス業(他に分類されないもの)	1000	473	97	54	355	22	505	151	355	151
1~99人	211	111	19	7	66	8	92	26	66	19
100~299人	231	110	26	13	73	9	112	39	73	26
300~499人	85	51	9	2	22	3	31	9	22	9
500~999人	81	43	19	3	16	3	38	22	16	19
1000人以上	118	42	35	9	31	1	75	44	31	44
無回答	129	53	21	8	37	10	66	29	37	21
0~20%未満	232	114	32	9	71	6	112	41	71	32
20~40%未満	204	104	41	10	45	4	96	51	45	41
40~60%未満	128	62	19	4	39	4	62	23	39	19
60%以上	162	77	16	9	53	7	78	25	53	16
無回答	1000	475	99	56	327	43	481	154	327	99
女性	258	120	57	12	65	4	134	69	65	57
男性	1000	465	221	47	252	16	519	267	252	221
無回答	1000	487	122	46	302	42	470	168	302	122
無回答	1000	375	125	250	125	250	375	125	250	125

問5 母性保護等制度の有無  
(8) 出産障害休暇

事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	無回答		制度あり		有給		
					無回答	制度あり(賃金:なし)	有給	無給	有給	無給	有給
合計	855	561	23	176	41	253	77	176	77	54	23
建設業	55	34	4	10	6	15	5	10	5	4	1
製造業	114	77	6	24	3	34	10	24	10	6	4
情報通信業	93	62	7	17	4	27	10	17	10	7	3
運輸業、郵便業	47	27	3	13	5	15	2	13	2	9	3
卸売業、小売業	125	82	7	29	8	38	9	29	9	7	2
金融業、保険業	23	15	5	8	2	8	6	8	6	5	1
不動産業、物品賃貸業	16	12	1	4	2	4	2	4	2	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	28	2	9	1	11	2	9	2	2	2
宿泊業、飲食サービス業	12	6	1	3	2	4	1	3	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	1	4	1	4	1	4	1	1	1
教育、学習支援業	45	31	7	3	1	13	10	3	10	7	3
医療、福祉	93	60	2	26	3	30	4	26	4	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	181	120	12	34	11	50	16	34	16	12	4
1~99人	211	144	6	46	13	54	8	46	8	6	2
100~299人	231	155	5	54	11	65	11	54	11	5	6
300~499人	85	59	4	18	4	22	4	18	4	4	1
500~999人	81	58	7	12	1	22	10	12	10	7	3
1000人以上	118	71	21	6	19	46	27	19	27	21	6
無回答	129	74	11	27	11	44	17	27	17	11	6
0~20%未満	223	151	11	49	11	70	21	49	21	14	7
20~40%未満	204	150	14	31	5	49	18	31	18	14	4
40~60%未満	128	85	8	29	4	39	10	29	10	8	2
60%以上	162	101	7	40	10	51	11	40	11	7	4
無回答	129	74	11	27	11	44	17	27	17	11	6
有り	258	172	26	10	43	79	36	43	36	26	10
無し	589	384	28	132	32	173	41	132	41	28	13
無回答	1000	652	48	22	224	54	294	70	224	48	22
無回答	1000	625	1	1	2	1	1	1	1	1	1

問5 母性保護等制度  
労働基準法の制度数

事業所計	全制度あり	制度数2	制度数1	制度なし	無回答
建設業	55	43	7	2	3
製造業	114	95	10	5	5
情報通信業	93	79	13	1	1
運輸業、郵便業	47	27	5	3	9
卸売業、小売業	125	100	15	7	2
金融業、保険業	23	22	1	1	0
不動産業、物品賃貸業	16	15	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	32	6	1	1
宿泊業、飲食サービス業	12	10	2	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	2	1	1
教育、学習支援業	45	39	6	1	1
医療、福祉	93	70	20	3	3
サービス業(他に分類されないもの)	181	137	29	6	2
1~99人	211	152	35	13	9
100~299人	231	187	31	5	5
300~499人	85	68	13	1	2
500~999人	81	71	9	1	2
1000人以上	118	112	4	2	2
無回答	129	87	23	5	12
0~20%未満	223	163	28	10	4
20~40%未満	204	170	27	6	4
40~60%未満	128	115	8	3	2
60%以上	162	122	29	6	3
無回答	129	87	23	5	12
有り	258	232	19	3	4
無し	589	441	93	23	16
無回答	1000	749	158	42	37
無回答	1000	500	375	125	125

問5 母性保護等制度  
均等法の制度数

事業所計	全制度あり	制度数3	制度数2	制度数1	制度なし	無回答
建設業	55	14	13	12	13	3
製造業	114	31	19	24	38	2
情報通信業	93	21	21	24	33	18
運輸業、郵便業	47	15	5	4	20	5
卸売業、小売業	125	36	22	23	39	5
金融業、保険業	23	8	4	6	3	2
不動産業、物品賃貸業	16	3	3	5	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	10	9	8	12	1
宿泊業、飲食サービス業	12	4	2	2	4	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	2	2	2	2
教育、学習支援業	45	3	9	6	18	9
医療、福祉	93	26	15	20	31	6
サービス業(他に分類されないもの)	181	43	30	40	58	10
1~99人	211	48	37	30	85	11
100~299人	231	58	45	47	72	9
300~499人	85	19	11	27	23	5
500~999人	81	18	19	11	30	3
1000人以上	118	40	27	31	45	5
無回答	129	42	19	22	41	9
0~20%未満	223	60	42	51	69	10
20~40%未満	204	43	45	37	69	4
40~60%未満	128	35	22	29	37	5
60%以上	162	45	30	29	50	8
無回答	129	42	15	22	41	9
有り	258	76	47	54	69	13
無し	589	149	106	209	267	50
無回答	1000	233	180	187	331	49
無回答	1000	125	125	500	250	250

「事業所調査集計表」

問5 母性保護等に関する制度の利用実績  
 (平成20年4月1日～平成23年3月31日まで) (複数回答)  
 (対象:問5で各制度につき「制度あり」と回答した事業所)

上段:実数 下段%	事業所計	産前産後休業	育児時間	生理休暇	の妊娠中・出産後	和妊娠中の通勤緩和	関妊娠中の休憩に	妊娠障害休業	出産障害休業	
全体	855	813	728	747	479	483	414	275	253	
		95.1	85.1	87.4	56.0	56.5	48.4	32.2	29.6	
利用実績事業所数	603	569	334	351	188	205	93	83	38	
	-	70.0	45.9	47.0	39.2	42.4	22.5	30.2	15.0	
業種別	建設業	33	30	18	22	9	10	6	4	1
		58.8	39.1	45.8	28.1	29.4	17.6	26.7	6.7	
	製造業	81	78	40	53	19	20	11	11	3
		72.2	41.2	50.5	32.2	30.8	19.3	28.9	8.8	
	情報通信業	77	69	43	54	25	31	13	12	6
		75.8	50.6	62.1	43.9	56.4	31.0	37.5	22.2	
	運輸業、郵便業	16	15	8	10	3	6	4	1	1
		44.1	26.7	33.3	14.3	28.6	20.0	6.7	6.7	
	卸売業、小売業	92	89	48	49	25	29	9	11	4
		73.0	46.2	44.1	34.2	38.7	14.5	26.2	10.5	
	金融業、保険業	20	19	17	14	11	13	5	4	2
		82.6	73.9	63.6	64.7	72.2	33.3	44.4	25.0	
	不動産業、物品賃貸業	14	14	6	6	2	7	1	2	1
		87.5	40.0	37.5	25.0	63.6	14.3	50.0	25.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	27	24	10	15	16	12	6	2	6
	61.5	28.6	42.9	59.3	54.5	30.0	18.2	-		
宿泊業、飲食サービス業	6	6	4	3	1	1	1	1	1	
	60.0	40.0	30.0	16.7	16.7	16.7	25.0	-		
工務関連サービス業、娯楽業	8	7	4	5	5	3	2	3	1	
	70.0	44.4	55.6	62.5	37.5	33.3	50.0	25.0		
教育、学習支援業	40	40	26	20	14	12	4	3	-	
	88.9	61.9	47.6	58.3	50.0	19.0	20.0	-		
医療、福祉	78	75	56	31	20	23	15	14	10	
	80.6	66.7	40.8	41.7	46.0	31.9	45.2	33.3		
サービス業(他に分類されないもの)	111	103	54	69	38	38	16	15	9	
	60.2	36.5	44.2	38.4	40.4	20.8	28.3	18.0		
企業全体の労働者数	1～99人	119	105	54	65	24	34	15	6	4
		53.0	32.7	36.9	23.3	34.3	16.3	10.0	7.4	
	100～299人	167	159	97	85	44	48	22	19	10
		72.3	47.3	41.9	33.8	36.9	19.6	26.8	15.4	
	300～499人	67	65	35	41	23	20	5	8	3
		79.3	47.9	53.9	45.1	47.6	16.1	33.3	13.6	
	500～999人	73	72	47	39	22	23	11	11	4
	88.9	63.5	50.6	47.8	50.0	28.9	45.8	18.2		
1000人以上	105	103	68	82	49	52	25	28	10	
	87.3	59.6	71.9	60.5	55.3	33.3	54.9	21.7		
無回答	72	65	33	39	26	28	15	11	7	
	57.0	34.0	38.6	38.2	38.9	22.7	24.4	15.9		
女性比率別	0～20%未満	141	133	67	93	37	40	14	18	8
		61.6	34.7	45.8	28.7	29.6	12.5	23.7	11.4	
	20～40%未満	161	151	88	110	56	58	26	20	9
		75.1	48.6	58.5	49.6	51.3	27.1	37.0	18.4	
	40～60%未満	95	90	61	52	28	35	11	10	2
		72.0	51.3	43.3	35.9	47.9	17.7	22.2	5.1	
60%以上	134	130	85	57	41	44	27	24	12	
	82.8	61.6	42.2	45.1	48.9	34.6	43.6	23.5		
無回答	72	65	33	39	26	28	15	11	7	
	57.0	34.0	38.6	38.2	38.9	22.7	24.4	15.9		
労組有無別	有り	206	197	126	146	77	33	33	33	15
		77.9	52.5	60.1	48.1	46.9	24.6	37.1	19.0	
	無し	391	367	206	202	108	127	60	50	23
	66.4	42.7	40.6	34.4	40.1	21.7	27.0	13.3		
無回答	6	5	2	3	3	3	-	-	-	
	71.4	40.0	50.0	60.0	50.0	-	-	-		

「事業所調査集計表」

問6 セクシュアルハラスメントについて  
(4) 相談窓口等を設置

業種別	事業所計		実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
	855 1000	527 618				
合計	855 1000	527 618	256 293	71 107	61 71	11 13
建設業	35	18	30	0	1	1
製造業	114	46	59	9	1	1
情報通信業	93	28	56	6	3	0
運輸業、郵便業	47	6	31	9	1	3
卸売業、小売業	125	47	60	16	2	1
金融業、保険業	23	21	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	16	16	1	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	25	14	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	12	5	5	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	2	1	1	1
教育、学習支援業	45	33	8	3	1	1
医療、福祉	93	51	28	12	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	181	111	52	15	8	3
1～99人	211	100	60	20	24	3
100～299人	1000	365	50	14	14	1
300～499人	1000	580	320	100	100	2
500～999人	1000	741	212	24	24	2
1000人以上	1000	889	86	25	25	1
無回答	129	66	48	9	6	6
0～20%未満	232	136	81	15	15	1
20～40%未満	1000	586	349	65	3	3
40～60%未満	1000	662	250	74	15	15
60%以上	1000	742	242	20	2	2
無回答	162	95	45	20	2	2
女性比率	129	66	48	9	6	6
男性比率	232	136	81	15	15	1
無回答	1000	512	372	70	4	4
有り	258	204	39	39	9	1
無し	1000	810	140	35	16	16
無回答	889	316	216	81	6	6
1000	537	367	87	10	10	10
無回答	8	2	4	1	1	1
1000	250	500	125	125	125	125

問6 セクシュアルハラスメントについて  
(3) 研修・講習会の実施

業種別	事業所計		実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
	855 1000	323 420				
合計	855 1000 <td>323 420 <td>378 481 <td>101 113 <td>11 13 <td>11 13</td> </td></td></td></td>	323 420 <td>378 481 <td>101 113 <td>11 13 <td>11 13</td> </td></td></td>	378 481 <td>101 113 <td>11 13 <td>11 13</td> </td></td>	101 113 <td>11 13 <td>11 13</td> </td>	11 13 <td>11 13</td>	11 13
建設業	35	18	30	0	1	1
製造業	114	46	59	9	1	1
情報通信業	93	28	56	6	3	0
運輸業、郵便業	47	6	31	9	1	3
卸売業、小売業	125	47	60	16	2	1
金融業、保険業	23	21	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	16	16	1	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	18	21	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	12	2	9	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	5	2	1	1
教育、学習支援業	45	30	11	11	1	1
医療、福祉	93	51	28	12	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	181	111	52	15	8	3
1～99人	211	100	60	20	24	3
100～299人	1000	359	45	19	19	2
300～499人	1000	556	333	111	11	1
500～999人	1000	729	178	76	17	1
1000人以上	1000	889	86	25	25	1
無回答	129	66	48	9	6	6
0～20%未満	232	83	122	25	2	2
20～40%未満	1000	358	52	108	9	9
40～60%未満	1000	397	50	83	15	15
60%以上	1000	477	414	109	1	1
無回答	162	95	45	20	2	2
女性比率	129	66	48	9	6	6
男性比率	232	83	122	25	2	2
無回答	1000	310	550	101	39	3
有り	258	141	87	27	3	3
無し	1000	547	337	105	12	12
無回答	889	381	238	73	6	6
1000	307	557	124	12	12	12
無回答	8	2	4	1	1	1
1000	125	625	125	125	125	125

問6 セクシュアルハラスメントについて  
(2) 啓発資料を配布または掲示

業種別	事業所計		実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
	855 1000	345 404				
合計	855 1000 <td>345 404 <td>473 506 <td>90 105 <td>14 16 <td>14 16</td> </td></td></td></td>	345 404 <td>473 506 <td>90 105 <td>14 16 <td>14 16</td> </td></td></td>	473 506 <td>90 105 <td>14 16 <td>14 16</td> </td></td>	90 105 <td>14 16 <td>14 16</td> </td>	14 16 <td>14 16</td>	14 16
建設業	35	18	26	6	1	1
製造業	114	53	52	8	1	1
情報通信業	93	29	55	6	3	0
運輸業、郵便業	47	12	27	7	1	3
卸売業、小売業	125	52	59	12	2	1
金融業、保険業	23	16	5	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	16	12	3	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	20	16	3	1	1
宿泊業、飲食サービス業	12	3	6	3	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	7	2	1	1
教育、学習支援業	45	25	17	15	2	2
医療、福祉	93	29	46	15	3	3
サービス業(他に分類されないもの)	181	111	53	16	1	1
1～99人	211	100	59	22	0	0
100～299人	1000	204	67	104	14	14
300～499人	1000	351	489	152	9	9
500～999人	1000	459	435	82	24	24
1000人以上	1000	580	346	74	1	1
無回答	129	66	48	9	6	6
0～20%未満	232	91	121	19	1	1
20～40%未満	1000	392	522	82	04	04
40～60%未満	1000	431	451	93	25	25
60%以上	1000	508	406	86	2	2
無回答	162	95	45	20	2	2
女性比率	129	66	48	9	6	6
男性比率	232	91	121	19	1	1
無回答	1000	353	519	101	47	4
有り	238	148	85	21	4	4
無し	1000	574	329	81	16	16
無回答	889	396	317	68	9	9
1000	331	538	115	15	15	15
無回答	8	2	4	1	1	1
1000	500	500	125	125	125	125

問6 セクシュアルハラスメントについて  
(1) 就業規則等に禁止を明記

業種別	事業所計		実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
	855 1000	612 716				
合計	855 1000 <td>612 716 <td>372 421 <td>64 73 <td>8 8 <td>7 8</td> </td></td></td></td>	612 716 <td>372 421 <td>64 73 <td>8 8 <td>7 8</td> </td></td></td>	372 421 <td>64 73 <td>8 8 <td>7 8</td> </td></td>	64 73 <td>8 8 <td>7 8</td> </td>	8 8 <td>7 8</td>	7 8
建設業	35	18	14	1	1	1
製造業	114	53	26	14	1	1
情報通信業	93	31	22	5	0	0
運輸業、郵便業	47	12	6	3	3	3
卸売業、小売業	125	53	31	14	7	7
金融業、保険業	23	22	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	16	14	1	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	23	13	6	3	3
宿泊業、飲食サービス業	12	8	2	7	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	3	1	1	1
教育、学習支援業	45	33	15	11	1	1
医療、福祉	93	64	38	9	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	181	130	57	14	1	1
1～99人	211	123	66	21	1	1
100～299人	1000	583	313	100	05	05
300～499人	1000	701	190	104	04	04
500～999人	1000	776	153	59	12	12
1000人以上	1000	889	99	12	2	2
無回答	129	80	34	11	4	4
0～20%未満	232	161	52	19	1	1
20～40%未満	1000	694	224	82	2	2
40～60%未満	1000	431	36	14	2	2
60%以上	1000	508	156	55	1	1
無回答	162	95	45	20	2	2
女性比率	129	80	34	11	4	4
男性比率	232	161	52	19	1	1
無回答	1000	620	264	83	31	3
有り	238	211	35	10	2	2
無し	1000	818	136	39	08	08
無回答	889	388	133	54	4	4
1000	676	226	92	07	07	07
無回答	8	3	4	1	1	1
1000	375	500	125	125	125	125

問6 セクシュアルハラスメントについて  
(5) アンケートや調査を実施

業種別	事業所計		実施している	実施していない	実施を検討中	無回答
	事業所計	割合				
合計	855	130	591	115	19	19
建設業	55	5	42	7	1	1
製造業	114	9	76	12	1	1
情報通信業	93	13	75	9	1	1
運輸業、郵便業	47	12	69	9	3	3
卸売業、小売業	125	6	78	12	1	1
金融業、保険業	23	15	7	10	4	4
不動産業、物品賃貸業	16	5	39	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	25	50	18	6	6
宿泊業、飲食サービス業	12	20	65	12	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	10	1	1	1
教育、学習支援業	45	15	60	22	2	2
医療、福祉	93	14	59	18	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	181	15	63	19	2	2
1~99人	211	14	167	18	1	1
100~299人	231	28	165	37	1	1
300~499人	85	13	57	12	3	3
500~999人	81	23	48	9	1	1
1000人以上	118	31	70	14	3	3
無回答	129	21	84	18	6	6
0~20%未満	232	23	179	26	4	4
20~40%未満	204	38	133	26	7	7
40~60%未満	128	25	87	16	3	3
60%以上	162	23	108	29	2	2
無回答	129	14	67	19	12	12
有り	258	36	163	32	7	7
無し	589	21	63	12	2	2
無回答	8	1	5	1	1	1
無回答	1000	125	825	125	125	125

問6 セクシュアルハラスメントについて  
取組項目数

業種別	事業所計		5ヶ所実施	3ヶ所実施	実施なし	無回答
	事業所計	割合				
合計	855	243	453	151	5	5
建設業	55	11	33	1	1	1
製造業	114	20	60	20	1	1
情報通信業	93	37	52	25	2	2
運輸業、郵便業	47	21	55	14	3	3
卸売業、小売業	125	22	59	15	3	3
金融業、保険業	23	12	51	38	2	2
不動産業、物品賃貸業	16	6	24	17	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	12	50	22	1	1
宿泊業、飲食サービス業	12	2	6	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	8	2	1	1
教育、学習支援業	45	9	22	18	2	2
医療、福祉	93	20	54	17	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	181	21	129	60	1	1
1~99人	211	52	136	45	1	1
100~299人	231	25	98	18	1	1
300~499人	85	26	43	11	1	1
500~999人	81	40	38	3	1	1
1000人以上	118	72	46	15	1	1
無回答	129	32	56	37	4	4
0~20%未満	232	57	130	45	1	1
20~40%未満	204	62	114	28	1	1
40~60%未満	128	51	62	15	1	1
60%以上	162	41	91	29	1	1
無回答	129	32	56	37	4	4
有り	258	113	123	21	2	2
無し	589	43	47	8	0	0
無回答	8	1	2	4	1	1
無回答	1000	125	250	500	125	125

問7 育児又は介護を行う従業員  
(1) 3歳未満の子を養育する従業員

業種別	事業所計		いる	いない	不明	無回答
	事業所計	割合				
合計	855	746	96	5	8	8
建設業	55	50	5	1	1	1
製造業	114	98	16	1	1	1
情報通信業	93	88	4	1	1	1
運輸業、郵便業	47	35	9	2	2	2
卸売業、小売業	125	113	19	4	4	4
金融業、保険業	23	23	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	16	14	2	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	38	5	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	12	9	3	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	3	1	1	1
教育、学習支援業	45	41	4	1	1	1
医療、福祉	93	87	5	1	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	181	142	33	2	2	2
1~99人	211	158	49	2	2	2
100~299人	231	213	15	2	2	2
300~499人	85	77	7	1	1	1
500~999人	81	79	1	1	1	1
1000人以上	118	114	4	1	1	1
無回答	129	96	34	1	1	1
0~20%未満	232	201	28	2	2	2
20~40%未満	204	182	21	0	0	0
40~60%未満	128	113	13	1	1	1
60%以上	162	145	14	2	2	2
無回答	129	105	20	1	1	1
有り	258	238	17	1	1	1
無し	589	502	77	4	4	4
無回答	8	6	2	1	1	1
無回答	1000	750	250	500	125	125

問7 育児又は介護を行う従業員  
(2) 就学前の子を養育する従業員

業種別	事業所計		いる	いない	不明	無回答
	事業所計	割合				
合計	855	745	93	8	9	9
建設業	55	50	5	1	1	1
製造業	114	100	13	1	1	1
情報通信業	93	86	6	1	1	1
運輸業、郵便業	47	37	7	2	2	2
卸売業、小売業	125	109	14	1	1	1
金融業、保険業	23	22	1	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	16	14	2	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	37	3	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	12	10	2	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	3	1	1	1
教育、学習支援業	45	43	2	1	1	1
医療、福祉	93	86	6	1	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	181	143	30	3	3	3
1~99人	211	158	47	2	2	2
100~299人	231	216	13	2	2	2
300~499人	85	79	4	1	1	1
500~999人	81	79	1	1	1	1
1000人以上	118	113	4	1	1	1
無回答	129	100	24	2	2	2
0~20%未満	232	202	27	2	2	2
20~40%未満	204	173	23	3	3	3
40~60%未満	128	113	12	1	1	1
60%以上	162	152	7	2	2	2
無回答	129	100	24	2	2	2
有り	258	237	16	3	3	3
無し	589	503	74	5	5	5
無回答	8	5	3	1	1	1
無回答	1000	625	375	500	125	125

「事業所調査集計表」

問8 付問1 育児休業の取得期間〔男性〕  
 (対象：問9で育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいた  
 と回答した事業所)

事業所計	取得期間										無回答
	1日未満	5日未満	2週間未満	1か月未満	3か月未満	6か月未満	1年未満	1年を超え1年6か月未満	1年6か月以上3年未満	3年以上	
合計	49	9	6	7	10	6	5	1	1	5	102
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	5	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100	400	200	-	-	200	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	8	-	-	1	3	2	-	-	-	-	2
卸売業、小売業	100	200	-	-	400	200	-	-	-	-	-
金融業、保険業	100	400	100	300	100	-	100	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	500	500	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	5	-	1	-	2	1	-	-	-	-	1
学術研究、専門・技術サービス業	100	-	200	-	400	200	-	-	-	-	200
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	3	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-
医療、福祉	100	-	333	333	333	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	100	-	-	250	125	125	375	-	-	-	125
サービス業(他に分類されないもの)	8	-	-	2	1	3	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2	1	-	-	1	1	2	-	-	-	2
1~99人	100	500	-	-	500	-	-	-	-	-	-
100~299人	7	1	-	143	143	286	-	-	-	-	286
300~499人	1	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-
500~999人	4	-	-	250	-	-	-	-	-	-	-
1000人以上	28	5	4	6	2	4	3	1	1	1	36
1000人以上	100	179	143	214	71	143	107	-	-	-	107
無回答	7	2	-	-	3	2	-	-	-	-	-
無回答	100	286	-	-	429	-	286	-	-	-	-
0~20%未満	17	3	1	5	3	3	2	-	-	-	2
20~40%未満	100	176	59	59	294	176	118	-	-	-	118
40~60%未満	13	1	3	1	1	-	-	-	-	-	-
60%以上	100	77	308	231	77	154	-	-	-	-	77
60%以上	100	266	-	266	143	143	-	-	-	-	143
60%以上	5	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
60%以上	100	200	200	200	-	-	-	-	-	-	200
無回答	7	2	-	-	3	2	-	-	-	-	-
無回答	100	286	-	-	429	-	286	-	-	-	-
有り	24	4	3	5	4	2	3	1	1	1	42
有り	100	167	167	208	167	83	129	-	-	-	42
無し	25	5	2	6	4	2	4	-	-	-	4
無し	100	200	80	80	240	160	80	-	-	-	160
無回答	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	100	125	-	500	-	-	-	-	-	-	375

問7 育児又は介護を行う従業員  
 (3) 要介護状態の家族がいる従業員

事業所計	取得可能期間										無回答
	1歳未満	1歳	1歳1ヶ月以上1歳6ヶ月未満	1歳6ヶ月以上3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし					
合計	85	99	413	46	125	26	49	8	8	0.9	
建設業	55	12	8	22	4	5	-	4	-	-	
製造業	114	15	7	57	9	15	3	8	-	-	
情報通信業	100	132	61	500	79	132	26	70	-	-	
運輸業、郵便業	83	5	8	50	4	20	3	3	-	-	
卸売業、小売業	100	54	86	538	43	215	32	32	-	-	
金融業、保険業	100	191	85	340	64	64	-	255	-	-	
金融業、保険業	100	64	112	528	48	144	48	48	0.8	0.8	
金融業、保険業	23	2	-	9	1	9	2	-	-	-	
金融業、保険業	100	87	-	39	43	39	87	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	16	-	-	8	-	8	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	100	4	1	22	-	7	2	3	1	1	
学術研究、専門・技術サービス業	40	100	25	550	-	175	50	75	2.5	2.5	
学術研究、専門・技術サービス業	12	-	2	8	-	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100	-	167	667	-	-	-	167	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	1	3	2	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100	91	273	273	182	-	91	-	-	-	
教育、学習支援業	45	7	16	3	8	4	-	-	-	-	
教育、学習支援業	100	156	356	67	178	89	-	-	-	-	
医療、福祉	83	7	28	45	4	6	2	-	-	-	
医療、福祉	100	75	301	484	43	65	22	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	181	19	19	91	9	24	4	10	5	5	
サービス業(他に分類されないもの)	100	105	105	503	50	133	22	55	2.8	2.8	
サービス業(他に分類されないもの)	211	39	42	92	4	9	2	21	0.9	0.9	
サービス業(他に分類されないもの)	100	185	199	436	19	43	0.9	100	3.0	3.0	
サービス業(他に分類されないもの)	231	24	32	118	14	38	7	3	0.4	0.4	
サービス業(他に分類されないもの)	100	104	139	511	61	121	30	30	0.4	0.4	
1~99人	85	8	7	38	4	7	3	-	-	-	
100~299人	100	9	82	682	47	82	4	2	-	-	
300~499人	81	2	7	42	6	18	4	2	-	-	
500~999人	100	25	86	519	74	222	49	25	-	-	
1000人以上	118	2	-	54	11	45	6	-	-	-	
1000人以上	100	17	-	458	93	381	51	-	-	-	
無回答	129	17	11	49	7	18	4	19	4	4	
無回答	100	132	85	380	54	140	31	147	3.1	3.1	
0~20%未満	232	33	23	103	13	38	3	19	2	2	
20~40%未満	100	142	99	444	56	153	43	82	0.9	0.9	
40~60%未満	100	69	113	515	59	186	34	25	-	-	
60%以上	128	11	8	71	6	21	7	3	0.8	0.8	
60%以上	163	14	34	85	8	12	5	3	0.6	0.6	
60%以上	100	86	63	555	47	164	55	23	0.8	0.8	
60%以上	100	86	210	525	49	74	31	19	0.6	0.6	
無回答	139	15	11	69	7	19	4	19	0.6	0.6	
無回答	100	132	85	380	54	140	31	147	3.1	3.1	
有り	258	14	17	127	20	61	14	8	-	-	
有り	100	54	66	492	78	236	54	19	-	-	
無し	389	74	82	282	26	64	12	41	8	8	
無し	100	126	139	479	44	109	20	70	1.4	1.4	
無回答	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	100	125	-	500	-	-	-	-	-	-	



「事業所調査集計表」

問8 付問1 育児休業の取得期間 [女性]  
(対象：問9で育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいた  
と回答した事業所)

事業所計	5日未満	5日〜2週間未満	2週間〜1か月未満	1か月〜3か月	3か月〜6か月未満	6か月〜1年未満	1年	1年を起え1年6か月未満	1年6か月〜3年未満	3年〜	無回答	
												合計
合計	410	2	-	3	12	130	138	337	483	17	2	13
建設業	15	-	-	0.7	2.9	31.7	33.7	22.7	4.1	0.5	3.2	3
製造業	52	-	-	6.7	26.7	133	46.7	7	-	-	6.7	1
情報通信業	48	-	-	4	18	16	12	1.9	-	-	1.9	1
運輸業、郵便業	10	-	-	2	18	15	7	4	-	-	2	2
卸売業、小売業	65	-	-	4.2	37.5	31.3	14.6	8.3	-	-	4.2	4
金融業、保険業	17	-	-	1.5	4.6	23.1	33.8	24.6	7.7	-	4.6	1
不動産業、物品賃貸業	9	-	-	-	47.1	29.4	23.5	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	18	-	-	55.6	22.2	-	-	11.1	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	4	-	-	27.8	44.4	27.8	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	6	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	29	-	-	16.7	-	16.7	50.0	-	-	-	16.7	1
医療、福祉	58	-	-	44.8	20.7	24.1	-	-	-	3.4	6.9	2
サービス業(他に分類されないもの)	76	-	-	41.4	43.1	10.3	-	-	-	3.4	1.3	3
1〜99人	49	-	-	2.5	1.3	21.5	35.4	30.4	6.3	1.3	1.3	3
100〜299人	106	-	-	6.1	34.7	40.8	10.2	-	-	2.0	6.1	4
300〜499人	52	-	-	1.9	3.8	32.1	34.0	19.8	1.9	0.9	3.8	1
500〜999人	63	-	-	1.9	-	36.5	34.6	26.9	-	-	-	2
1000人以上	95	-	-	4.8	27.0	31.7	27.0	6.3	-	-	3.2	4
無回答	45	-	-	2	11	31.5	28.5	5.3	-	-	1.1	3
0〜20%未満	85	1	-	1	24	32	22	4	-	-	6.7	1
20〜40%未満	102	-	-	2	5	34	27	6	-	-	1.2	1
40〜60%未満	71	-	-	2.0	4.9	33.3	26.5	5.9	1.0	-	-	1
60%以上	107	-	-	-	4	23	23	17	-	-	5.6	4
無回答	45	-	-	0.9	-	35.5	33.3	17.8	0.9	0.9	4.7	3
女性	85	1	-	1	24	32	22	4	-	-	6.7	1
男性	102	-	-	2	5	34	27	6	-	-	1.2	1
比率	71	-	-	2.0	4.9	33.3	26.5	5.9	1.0	-	-	1
無回答	107	-	-	-	4	23	23	17	-	-	5.6	4
0〜20%未満	85	1	-	0.9	-	35.5	33.3	17.8	0.9	0.9	4.7	3
20〜40%未満	102	-	-	2	5	34	27	6	-	-	1.2	1
40〜60%未満	71	-	-	2.0	4.9	33.3	26.5	5.9	1.0	-	-	1
60%以上	107	-	-	-	4	23	23	17	-	-	5.6	4
無回答	45	-	-	0.9	-	35.5	33.3	17.8	0.9	0.9	4.7	3
有り	156	-	-	3.2	32.7	29.5	26.9	5.8	-	-	1.9	3
無し	251	2	-	3	7	78	91	50	8	2	10	10
無回答	3	-	-	1.2	2.8	31.1	36.3	19.9	3.2	0.8	4.0	4
無回答	1000	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-

問8 育児休業期間中の賃金支給の有無  
(1) 子が1歳未満の育児休業期間中

事業所計	あり：全額支給	あり：一部支給	支給無し	無回答	
					合計
合計	798	11	51	720	16
建設業	51	3	3	44	3
製造業	106	1	11	90	4
情報通信業	90	1	3	83	3
運輸業、郵便業	35	1	3	32	2
卸売業、小売業	118	-	2.9	91.4	5.7
金融業、保険業	23	1	5.1	94.9	-
不動産業、物品賃貸業	16	4.3	26.1	69.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	36	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	10	10	-	9	-
生活関連サービス業、娯楽業	10	10	-	90.0	-
教育、学習支援業	45	-	17.8	82.2	-
医療、福祉	92	-	4	86	2
サービス業(他に分類されないもの)	166	4	9	159	3
1〜99人	188	8	7	167	6
100〜299人	223	4.3	3.7	68.8	3.2
300〜499人	81	-	4.9	92.8	2.2
500〜999人	79	-	6.0	92.9	1.2
1000人以上	118	-	3.8	96.2	-
無回答	106	3	14.4	85.6	-
0〜20%未満	211	7	11	187	3.8
20〜40%未満	199	3.3	5.2	88.6	2.8
40〜60%未満	124	0.5	7.0	91.0	1.5
60%以上	158	-	4.4	93.7	1.9
無回答	106	3	8	91	4
有り	253	2.2	2.8	218	3.8
無し	540	0.8	11.1	46.2	2.0
無回答	5	-	4.3	92.0	2.0
無回答	1000	-	-	100.0	-

問8 育児休業期間中の賃金支給の有無  
(2) 子が1歳以上の育児休業期間中

事業所計	あり：全額支給	あり：一部支給	支給無し	無回答	
					合計
合計	798	0.3	4.6	698	61
建設業	51	-	3	43	5
製造業	106	-	5.9	84.3	9.8
情報通信業	90	-	8.5	82.1	9.4
運輸業、郵便業	35	-	3.3	92.2	4.4
卸売業、小売業	118	-	2.9	82.9	14.3
金融業、保険業	23	-	3.4	93.2	3.4
不動産業、物品賃貸業	16	-	4.3	91.3	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	36	-	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	10	-	-	9	-
生活関連サービス業、娯楽業	10	-	10.0	80.0	10.0
教育、学習支援業	45	-	13.3	66.7	20.0
医療、福祉	92	-	3	81	8
サービス業(他に分類されないもの)	166	2	5	145	11
1〜99人	188	1	6	155	28
100〜299人	223	0.5	3.2	81.4	14.9
300〜499人	81	-	3.6	88.3	8.1
500〜999人	79	-	2.4	92.9	4.8
1000人以上	118	-	11	106	1.3
無回答	106	0.9	6.6	84.0	8.5
0〜20%未満	211	1	10	183	17
20〜40%未満	199	0.5	4.7	86.7	8.1
40〜60%未満	124	-	4.5	87.4	8.0
60%以上	158	-	6.5	88.7	4.8
無回答	106	1	1.9	89.9	8.2
有り	253	0.9	6.6	84.0	8.5
無し	540	0.4	7.1	85.4	7.1
無回答	5	-	3.5	88.3	8.0
無回答	1000	-	-	100.0	-

「事業所調査集計表」

問9 配偶者出産者(出産者)数、育児休業取得者数、育児休業取得率

業種別	男性		女性		
	出産者数(人)	取得率(%)	出産者数(人)	取得率(%)	
全体	6,326	1.4	3,217	3.032	94.2
建設業	247	-	40	35	87.5
製造業	1,159	0.9	341	3.30	96.8
情報通信業	1,088	1.6	353	3.27	92.6
運輸業、郵便業	343	12	25	27	108.0
卸売業、小売業	1,006	29	546	5.19	95.1
金融業、保険業	578	7	763	7.42	97.2
不動産業、物品賃貸業	129	-	44	44	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	123	18	76	75	98.7
宿泊業、飲食サービス業	62	-	41	38	92.7
生活関連サービス業、娯楽業	86	1	44	43	97.7
教育、学習支援業	101	-	172	132	76.7
医療、福祉	79	3	289	273	94.5
サービス業(他に分類されないもの)	1,925	17	483	447	92.5
1~99人	151	3	79	75	94.9
100~299人	427	8	263	255	97.0
300~499人	316	1	147	137	93.2
500~999人	626	4	308	289	93.8
1000人以上	4,068	79	2,191	2,071	94.5
無回答	738	19	229	205	89.5
0~20%未満	2,514	31	497	471	94.8
20~40%未満	1,803	46	572	553	96.7
40~60%未満	1,014	9	1,035	974	94.1
60%以上	257	9	884	829	93.8
無回答	738	19	229	205	89.5
有り	4,004	71	2,034	1,916	94.2
無し	2,315	43	1,176	1,109	94.3
無回答	7	-	7	7	100.0

問9 配偶者出産者、育児休業取得者の有無

業種別	事業所計		あ配り偶の者事出産者計		育児休業の有無	
	事業所計	無回答	あ配り偶の者事出産者計	無回答	あ配り偶の者事出産者計	無回答
合計	855	432	400	23	432	49
建設業	55	31	21	31	100.0	-
製造業	1,114	59	49	6	59	5
情報通信業	93	68	33	2	58	8
運輸業、郵便業	47	16	28	3	16	5
卸売業、小売業	1,255	68	53	4	68	10
金融業、保険業	23	14	9	-	14	4
不動産業、物品賃貸業	16	12	4	-	12	-
学術研究、専門・技術サービス業	40	25	13	2	25	5
宿泊業、飲食サービス業	12	6	6	5	100.0	200
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	4	7	100.0	14.3
教育、学習支援業	45	23	22	-	23	-
医療、福祉	93	31	62	-	31	3
サービス業(他に分類されないもの)	181	82	96	3	82	8
1~99人	211	73	131	7	73	2
100~299人	231	125	103	3	125	7
300~499人	85	54	31	-	54	1
500~999人	81	56	25	-	56	4
1000人以上	118	75	40	3	75	28
無回答	129	49	70	10	49	7
0~20%未満	232	122	100	10	122	17
20~40%未満	204	124	78	2	124	13
40~60%未満	128	76	51	1	76	7
60%以上	162	61	101	-	61	5
無回答	129	49	70	10	49	7
有り	258	146	111	1	146	24
無し	589	284	284	21	284	25
無回答	8	2	5	1	2	2

問9 出産者、育児休業取得者の有無

業種別	事業所計		あ配り偶の者事出産者計		育児休業の有無	
	事業所計	無回答	あ配り偶の者事出産者計	無回答	あ配り偶の者事出産者計	無回答
合計	855	419	401	35	419	410
建設業	55	16	35	4	16	15
製造業	1,114	55	55	4	55	52
情報通信業	93	48	41	4	48	48
運輸業、郵便業	47	10	29	8	10	10
卸売業、小売業	1,255	67	54	4	67	65
金融業、保険業	23	17	6	-	17	17
不動産業、物品賃貸業	16	9	7	-	9	9
学術研究、専門・技術サービス業	40	18	22	-	18	18
宿泊業、飲食サービス業	12	4	8	-	4	4
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	5	-	6	6
教育、学習支援業	45	29	15	1	29	29
医療、福祉	93	61	30	2	61	58
サービス業(他に分類されないもの)	181	79	94	8	79	79
1~99人	211	51	149	11	51	49
100~299人	231	107	116	5	107	106
300~499人	85	53	29	3	53	52
500~999人	81	64	15	2	64	63
1000人以上	118	96	20	2	96	95
無回答	129	48	72	9	48	45
0~20%未満	232	86	130	16	86	85
20~40%未満	204	102	97	5	102	102
40~60%未満	128	74	50	4	74	71
60%以上	162	109	52	1	109	107
無回答	129	48	72	9	48	45
有り	258	159	89	10	159	156
無し	589	257	308	24	257	251
無回答	8	3	4	1	3	3

「事業所調査集計表」

問9 出産者数

業種	事業所計	0人			1人			5人以上			無回答	下段段：平均数
		人数	割合	割合	人数	割合	割合	人数	割合	割合		
合計	855	401	316	103	35	3,217						
建設業	1000	469	370	121	41	38						
製造業	1000	636	273	18	7	3						
情報通信業	1000	483	360	123	35	30						
運輸業、郵便業	1000	441	409	108	43	38						
卸売業、小売業	1000	617	213	-	170	0.5						
金融業、保険業	1000	432	416	120	32	44						
不動産業、物品賃貸業	1000	261	304	435	-	33.2						
学術研究、専門・技術サービス業	1000	438	313	250	-	2.8						
宿泊業、飲食サービス業	1000	550	325	125	-	1.9						
生活関連サービス業、娯楽業	1000	667	250	83	-	4.1						
教育、学習支援業	1000	455	364	182	-	4.0						
医療、福祉	1000	333	533	111	22	3.8						
サービス業(他に分類されないもの)	1000	323	484	172	22	3.1						
1~99人	181	94	39	20	8	483						
100~299人	211	149	50	11	11	79						
300~499人	231	116	99	8	8	263						
500~999人	85	29	47	6	3	147						
1000人以上	81	15	41	23	2	308						
無回答	118	20	41	55	2	291						
0~20%未満	129	72	38	10	9	229						
20~40%未満	232	130	71	15	16	497						
40~60%未満	204	97	78	24	5	572						
60%以上	128	50	51	23	4	1,035						
無回答	162	52	78	31	1	884						
女性比率	1000	321	482	191	0.6	5.5						
男性比率	129	72	38	10	9	229						
無回答	1000	558	295	78	70	1.8						
有少	258	89	104	55	10	2,034						
無し	1000	345	403	213	39	7.9						
無回答	389	308	209	48	21	1,176						
無回答	1000	523	353	82	41	2.0						
無回答	8	4	3	-	1	7						
無回答	1000	500	375	-	12.5	0.9						

問9 配偶者出産者数

業種	事業所計	0人			1人			5人以上			無回答	下段段：平均数
		人数	割合	割合	人数	割合	割合	人数	割合	割合		
合計	855	400	279	153	23	6,326						
建設業	1000	468	326	179	27	74						
製造業	1000	382	364	200	55	4.5						
情報通信業	1000	430	254	263	53	1,159						
運輸業、郵便業	1000	355	344	280	22	1,088						
卸売業、小売業	1000	596	277	64	64	7.3						
金融業、保険業	1000	424	344	200	32	8.0						
不動産業、物品賃貸業	1000	391	174	455	-	25.1						
学術研究、専門・技術サービス業	1000	250	438	313	-	8.1						
宿泊業、飲食サービス業	1000	325	450	175	50	3.1						
生活関連サービス業、娯楽業	1000	500	333	167	-	5.2						
教育、学習支援業	1000	364	546	91	-	7.8						
医療、福祉	1000	489	422	89	-	2.2						
サービス業(他に分類されないもの)	1000	667	301	32	-	0.2						
1~99人	181	86	36	26	3	1,325						
100~299人	211	131	71	2	7	151						
300~499人	231	103	106	19	3	427						
500~999人	85	31	30	24	-	316						
1000人以上	81	25	22	34	-	626						
無回答	118	40	18	57	3	4,068						
0~20%未満	129	70	32	17	10	738						
20~40%未満	232	100	72	50	10	2,514						
40~60%未満	204	78	75	49	2	1,803						
60%以上	128	51	48	28	1	1,014						
無回答	162	101	52	9	-	257						
女性比率	1000	624	321	56	-	1.6						
男性比率	129	70	32	17	10	738						
無回答	1000	543	248	132	7.8	5.7						
有少	258	111	70	76	1	4,000						
無し	1000	430	271	255	0.4	1,552						
無回答	389	284	207	77	21	2,315						
無回答	1000	482	351	131	3.6	3.9						
無回答	8	5	2	-	1	7						
無回答	1000	625	250	-	12.5	0.9						

「事業所調査集計表」

問9 育児休業取得者数 [男性]  
(対象：問9で配偶者出産者ありと回答した事業所)

業種	事業所計		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	上 政 段 ： 平 均 数
	事業所数	取得者数								
合計	432	379	45	4	4	114	0.3			
建設業	31	31	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	89.8	8.5	1	1	0.2	1.7	1.7	0.2	1.0
運輸業、郵便業	100.0	86.2	12.1	1.7	-	0.3	-	-	-	0.3
卸売業、小売業	100.0	68.8	31.3	-	-	-	-	-	-	0.8
金融業、保険業	100.0	83.8	13.2	1.5	1.5	0.4	1.5	1.5	0.4	2.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	71.4	28.6	-	-	-	-	-	-	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	91.7	-	-	-	8.3	-	-	-	1.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	80.0	16.0	4.0	4.0	0.7	-	-	-	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	0.7
教育、学習支援業	100.0	85.7	14.3	-	-	-	-	-	-	0.1
医療、福祉	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	100.0	90.3	9.7	-	-	-	-	-	-	0.1
(他に分類されないもの)	100.0	89.0	8.5	1.2	1.2	0.2	0.2	-	-	1.7
1～99人	73	68	2	3	3	0.0	-	-	-	3.3
100～299人	125	117	7	-	-	4.1	-	-	-	8.8
300～499人	100.0	93.6	5.6	-	-	0.8	-	-	-	0.1
500～999人	54	53	1	-	-	-	-	-	-	0.0
1000人以上	100.0	98.2	1.9	-	-	-	-	-	-	0.1
無回答	56	56	4	-	-	-	-	-	-	4.1
女性比率	75	47	25	3	3	-	-	-	-	7.9
無回答	100.0	62.7	33.3	4.0	4.0	-	-	-	-	1.1
0～20%未満	100.0	85.7	12.2	2.0	2.0	0.4	-	-	-	0.4
20～40%未満	100.0	85.3	13.9	-	-	0.8	-	-	-	3.1
40～60%未満	100.0	88.7	8.1	2.4	2.4	0.8	-	-	-	0.4
60%以上	100.0	82.2	9.2	-	-	2.6	-	-	-	0.1
無回答	61	56	5	-	-	-	-	-	-	0.1
0～20%未満	100.0	91.8	8.2	-	-	-	-	-	-	1.9
20～40%未満	100.0	85.7	12.2	2.0	2.0	0.4	-	-	-	0.4
40～60%未満	100.0	83.6	14.4	2.1	2.1	0.5	-	-	-	0.5
60%以上	100.0	89.8	8.5	0.4	0.4	0.2	-	-	-	0.2
無回答	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-

問9 育児休業取得者数 [女性]  
(対象：問9で出産者ありと回答した事業所)

業種	事業所計		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	6人以上	無回答	上 政 段 ： 平 均 数
	事業所数	取得者数									
合計	419	310	8	310	100	1	3,032	0.2	72		
建設業	100.0	74.0	23.9	6.3	6.3	-	-	-	-	3.5	
製造業	100.0	87.5	12.5	14	14	-	-	-	-	2.2	
情報通信業	100.0	69.1	25.5	-	-	6.0	-	-	-	3.0	
運輸業、郵便業	100.0	81.3	18.8	-	-	6.8	-	-	-	3.2	
卸売業、小売業	100.0	90.0	10.0	-	-	2.7	-	-	-	2.7	
金融業、保険業	100.0	73.1	23.9	1.5	1.5	7.7	-	-	-	5.9	
不動産業、物品賃貸業	100.0	41.2	58.8	-	-	43.6	-	-	-	7.2	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	55.6	44.4	-	-	4.9	-	-	-	4.4	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	72.2	27.8	-	-	4.2	-	-	-	7.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	75.0	25.0	-	-	9.5	-	-	-	3.8	
教育、学習支援業	100.0	66.7	33.3	-	-	7.2	-	-	-	4.3	
医療、福祉	100.0	89.7	10.3	-	-	1.2	-	-	-	1.2	
サービス業	100.0	49	68.9	26.2	-	4.5	-	-	-	4.6	
(他に分類されないもの)	100.0	77.2	22.8	-	-	5.7	-	-	-	4.7	
1～99人	51	2	48	1	-	7.5	-	-	-	1.5	
100～299人	107	39	94.1	2.0	-	2.55	-	-	-	2.55	
300～499人	100.0	90.7	8.4	-	-	2.4	-	-	-	2.4	
500～999人	64	1	43	20	-	2.6	-	-	-	2.6	
1000人以上	96	1	41	54	-	2.071	-	-	-	4.5	
無回答	48	2	35	10	1	2.05	-	-	-	2.16	
0～20%未満	100.0	42	72.9	20.8	2.1	4.3	-	-	-	4.3	
20～40%未満	100.0	12	80.2	18.6	-	5.5	-	-	-	4.71	
40～60%未満	100.0	76.5	23.5	-	-	5.4	-	-	-	5.53	
60%以上	100.0	41	68.9	27.0	-	13.2	-	-	-	9.71	
無回答	109	2	77	30	-	8.29	-	-	-	7.6	
0～20%未満	100.0	42	72.9	20.8	2.1	4.3	-	-	-	4.3	
20～40%未満	100.0	13	63.5	34.6	0.6	12.1	-	-	-	1.916	
40～60%未満	100.0	206	45	-	-	1.109	-	-	-	0.6	
60%以上	100.0	23	80.2	17.5	-	4.3	-	-	-	4.3	
無回答	3	3	-	-	-	-	-	-	-	7	
無回答	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	2.3	



「事業所調査集計表」

問1 2 男性の育児休業の取得促進のための取組  
(2) 取組の内容(複数回答)  
(対象:問1 2で取組を「行っている」と回答した事業所)

事業所計	合計	4	6	30	23	114	17	24	6	16
無回答	1000	25	37	186	13	708	106	149	37	99
建設業	10	1	1	1	1	7	3	1	-	-
製造業	26	-	10	1	5	16	4	7	1	3
情報通信業	27	1	1	3	19	61	15	26	3	11
運輸業、郵便業	5	3	3	1	14	7	2	5	1	2
卸売業、小売業	19	-	1	5	20	80	-	20	-	-
金融業、保険業	10	-	5	2	15	68	10	15	-	4
不動産業、物品賃貸業	4	1	1	1	4	10	1	3	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	4	-	25	25	100	100	30	100	100	-
宿泊業、飲食サービス業	10	-	1	1	1	1	1	1	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	20	-	10	4	12	2	1	10	20	2
医療、福祉	26	2	2	20	50	100	50	50	100	100
サービス業(他に分類されないもの)	11	7	7	7	11	76	38	7	7	11
1~99人	1000	2	4	4	-	57	8	-	1	4
100~299人	1000	4	3	6	-	33	4	4	1	2
300~499人	1000	4	7	14	-	76	9	9	2	4
500~999人	1000	1	1	3	-	8	-	3	-	1
1000人以上	1000	2	2	2	2	13	5	1	2	2
無回答	24	-	4	4	2	14	2	2	6	6
0~20%未満	44	3	2	9	1	31	7	8	2	4
20~40%未満	43	1	2	7	1	33	-	9	2	3
40~60%未満	25	-	-	5	-	4	5	4	2	1
60%以上	25	-	4	20	4	17	3	1	-	2
無回答	24	-	4	4	-	14	2	2	-	6
有り	79	2	3	12	2	57	10	17	2	5
無し	82	2	3	18	1	7	7	21	2	6
無回答	1000	2	3	22	1	85	8	8	4	13

問1 2 男性の育児休業の取得促進のための取組  
(2) 取組の内容(複数回答)  
(対象:問1 2で取組を「行っている」と回答した事業所)

事業所計	合計	163	21	130	110	683	7	18	31
無回答	1000	10	-	70	68	200	10	20	10
建設業	26	3	-	19	7	19	3	3	3
情報通信業	27	4	-	16	16	16	1	1	5
運輸業、郵便業	5	1	-	3	3	3	-	-	-
卸売業、小売業	19	2	-	15	15	15	-	-	2
金融業、保険業	10	2	-	7	7	7	-	-	1
不動産業、物品賃貸業	4	-	-	4	4	4	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	-	-	3	3	3	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	10	2	-	7	7	7	-	-	1
生活関連サービス業、娯楽業	20	2	-	14	14	14	-	-	3
医療、福祉	26	6	-	15	15	15	-	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	11	3	-	8	8	8	-	-	3
1~99人	1000	23	1	12	12	12	-	-	-
100~299人	1000	9	-	28	28	28	-	-	5
300~499人	1000	11	-	14	14	14	-	-	1
500~999人	1000	2	-	3	3	3	-	-	2
1000人以上	1000	4	-	4	4	4	-	-	7
無回答	24	3	-	17	17	17	-	-	3
0~20%未満	44	8	-	27	27	27	-	-	5
20~40%未満	43	5	-	30	30	30	-	-	5
40~60%未満	25	3	-	19	19	19	-	-	2
60%以上	25	2	-	17	17	17	-	-	3
無回答	24	3	-	17	17	17	-	-	3
有り	79	12	-	53	53	53	-	-	9
無し	82	9	-	57	57	57	-	-	9
無回答	1000	11	-	69	69	69	-	-	12

問1 2 男性の育児休業の取得促進のための取組  
(1) 取組の有無

事業所計	合計	163	21	130	110	683	7	18	31
無回答	1000	10	-	70	68	200	10	20	10
建設業	26	3	-	19	7	19	3	3	3
情報通信業	27	4	-	16	16	16	1	1	5
運輸業、郵便業	5	1	-	3	3	3	-	-	-
卸売業、小売業	19	2	-	15	15	15	-	-	2
金融業、保険業	10	2	-	7	7	7	-	-	1
不動産業、物品賃貸業	4	-	-	4	4	4	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	-	-	3	3	3	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	10	2	-	7	7	7	-	-	1
生活関連サービス業、娯楽業	20	2	-	14	14	14	-	-	3
医療、福祉	26	6	-	15	15	15	-	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	11	3	-	8	8	8	-	-	3
1~99人	1000	23	1	12	12	12	-	-	-
100~299人	1000	9	-	28	28	28	-	-	5
300~499人	1000	11	-	14	14	14	-	-	1
500~999人	1000	2	-	3	3	3	-	-	2
1000人以上	1000	4	-	4	4	4	-	-	7
無回答	24	3	-	17	17	17	-	-	3
0~20%未満	44	8	-	27	27	27	-	-	5
20~40%未満	43	5	-	30	30	30	-	-	5
40~60%未満	25	3	-	19	19	19	-	-	2
60%以上	25	2	-	17	17	17	-	-	3
無回答	24	3	-	17	17	17	-	-	3
有り	79	12	-	53	53	53	-	-	9
無し	82	9	-	57	57	57	-	-	9
無回答	1000	11	-	69	69	69	-	-	12

「事業所調査集計表」

問13 男性が育休取得するにあたっての課題  
(複数回答)

事業所計	上司の理解不足	代替要員の確保が困難	なきやるリア形成において不利に	休業中の賃金補償	前例(モデル)がない	識男が性自身に育見休業を取る意	な職場いそのよな券團気では	社公の認識の欠如	その他	無回答
合計	855 1000	418 463	70 82	328 364	294 344	417 523	170 193	97 113	21 23	76 83
建設業	55	36	3	27	19	33	17	7	-	2
製造業	114	61	15	45	38	60	30	14	1	6
情報通信業	93	53	13	35	33	54	23	12	0	5
運輸業、郵便業	16	46	7	34	31	55	16	15	3	5
卸売業、小売業	47	19	-	14	13	17	7	2	2	8
金融業、保険業	1000	43	40	298	277	362	149	43	4	17
不動産業、物品賃貸業	125	19	64	13	52	41	65	13	1	6
学術研究、専門・技術サービス業	23	12	3	7	6	16	-	2	2	1
金融業、保険業	1000	87	52	130	261	696	-	8	7	43
不動産業、物品賃貸業	16	1	1	5	10	3	2	-	-	3
学術研究、専門・技術サービス業	40	2	4	23	7	18	2	-	-	3
卸売業、小売業	1000	50	45	100	175	450	50	5	-	7
金融業、保険業	12	1	7	7	9	5	1	-	-	1
不動産業、物品賃貸業	11	2	6	5	7	7	3	2	-	1
学術研究、専門・技術サービス業	1000	182	54	5	45	63	27	18	2	9
金融業、保険業	45	3	15	-	12	27	11	5	1	7
生活関連サービス業、娯楽業	1000	67	33	-	267	600	178	11	22	156
教育、学習支援業	93	4	12	12	37	98	6	11	4	15
医療、福祉	1000	43	45	12	398	408	65	11	4	172
サービス業(他に分類されないもの)	181	18	84	60	75	90	33	21	7	17
1~99人	1000	93	46	56	41	49	16	11	3	9
100~299人	211	14	115	13	77	92	39	31	2	29
300~499人	1000	66	54	62	370	436	185	147	0	137
500~999人	231	24	121	15	81	90	125	25	6	15
1000人以上	85	13	34	7	34	37	52	20	1	6
無回答	81	8	33	7	35	30	44	13	3	2
女性比率	118	25	55	17	55	24	81	22	17	6
男性比率	1000	212	46	14	466	203	68	14	5	51
無回答	129	14	60	11	45	36	53	24	4	16
0~20%未満	232	36	119	17	96	71	128	57	35	2
20~40%未満	204	25	115	18	72	78	112	45	26	4
40~60%未満	128	10	54	9	50	51	75	21	11	6
60%以上	162	7	70	15	65	58	79	23	15	5
無回答	129	80	43	70	39	48	16	8	4	7
有り	255	105	35	8	42	70	38	9	3	14
無し	1000	136	48	97	360	806	203	63	3	62
無回答	389	63	287	49	228	212	289	116	73	13
無回答	1000	107	48	76	367	560	491	124	22	100
無回答	8	2	3	2	3	3	1	-	-	1
無回答	1000	-	37	5	250	375	125	-	-	12

問14 子どもの看護休暇について

事業所計	規定あり		規定なし		無回答		子どもの看護休暇 賃金の有無				子どもの看護休暇 取得単位					
	事業所計	無回答	事業所計	無回答	事業所計	無回答	事業所計	無回答	事業所計	無回答	事業所計	無回答	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答
合計	855 1000	619 724	198 232	38 44	619 724	281 332	33 46	127 203	619 724	281 332	33 46	127 203	354 416	156 232	58 94	31 82
建設業	55	32	19	4	32	13	1	15	3	32	16	11	3	2	2	2
製造業	114	87	25	2	87	16	10	38	26	87	54	15	7	11	7	11
情報通信業	93	78	12	3	78	20	2	40	16	78	43	23	5	7	7	7
運輸業、郵便業	47	19	22	6	19	3	1	10	5	19	13	3	1	2	2	2
卸売業、小売業	125	90	30	5	90	18	2	52	18	90	55	20	5	10	10	10
金融業、保険業	1000	720	240	40	720	200	22	578	200	720	222	56	11	11	11	11
不動産業、物品賃貸業	23	22	1	-	22	11	4	5	2	22	13	9	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	16	16	-	-	16	5	-	8	3	16	13	2	-	-	-	-
金融業、保険業	1000	1000	-	-	1000	313	-	500	188	1000	813	125	-	-	-	63
不動産業、物品賃貸業	40	30	10	-	30	11	1	14	4	30	14	8	7	1	7	7
学術研究、専門・技術サービス業	1000	750	250	-	750	367	33	467	133	1000	467	267	233	33	33	33
宿泊業、飲食サービス業	12	6	2	4	6	2	-	3	1	6	5	1	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11	9	1	-	9	5	-	4	2	9	5	3	1	1	1	1
教育、学習支援業	1000	818	111	22	818	556	-	44	2	1000	556	333	111	11	11	11
医療、福祉	1000	733	244	22	733	319	3	273	61	1000	549	333	121	4	4	4
サービス業(他に分類されないもの)	93	70	21	2	70	12	5	30	23	93	70	19	7	7	7	7
1~99人	1000	753	226	22	753	171	71	429	329	1000	529	271	100	100	100	100
100~299人	211	127	44	10	127	39	4	60	24	127	68	31	18	10	10	10
300~499人	1000	702	243	55	702	307	31	472	189	1000	533	244	142	79	79	79
500~999人	1000	536	422	43	536	186	44	504	265	1000	486	221	150	133	133	133
1000人以上	1000	736	238	26	736	253	53	435	259	1000	588	224	100	88	88	88
無回答	129	79	38	12	79	23	5	39	12	129	79	40	23	7	7	7
女性比率	232	188	64	10	188	42	7	77	32	232	188	92	39	14	13	13
男性比率	1000	681	276	43	681	266	44	487	203	1000	582	247	89	82	82	82
無回答	394	159	41	-	159	49	11	68	31	1000	159	95	40	11	11	11
0~20%未満	1000	719	201	26	719	308	69	428	195	1000	597	252	69	62	62	62
20~40%未満	1000	761	169	39	761	330	5	41	23	1000	577	235	130	70	70	70
40~60%未満	1000	759	199	43	759	220	41	483	252	1000	569	252	106	73	73	73
60%以上	129	79	38	12	79	23	5	39	12	129	79	40	23	7	7	7
無回答	1000	612	295	93	612	494	152	63	494	1000	506	281	89	114	114	114
有り	258	221	28	9	221	91	13	83	34	258	221	142	55	16	16	16
無し	1000	857	109	35	857	412	59	376	154	1000	643	249	72	36	36	36
無回答	389	336	166	27	336	83	20	200	93	389	336	210	101	42	42	42
無回答	1000	672	282	46	672	262	46	505	235	1000	530	255	106	109	109	109
無回答	8	2	4	2	2	2	-	-	-	1000	2	2	-	-	-	-
無回答	1000	250	500	250	1000	-	-	1000	-	1000	-	-	-	-	-	-

問14 付問1 子どもの看護休暇の取得可能期間  
(対象：問14で「規定あり」と回答した事業所)

事業所計	1日				5日				6日				無回答	
	1日	4日	1日	以上	1日	4日	1日	以上	1日	4日	1日	以上		
合計	619	11	516	50	25	17	17	17	17	17	17	17	17	17
建設業	33	1	36	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
製造業	87	1	81	12	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3
情報通信業	78	1	67	5	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
運輸業、郵便業	19	1	14	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
卸売業、小売業	90	3	74	7	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2
金融業、保険業	22	1	20	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	16	1	14	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	1	26	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
宿泊業、飲食サービス業	6	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
教育、学習支援業	33	1	29	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
医療、福祉	70	2	60	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	127	2	102	12	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
1~99人	113	7	89	4	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6
100~299人	170	1	149	9	7	4	4	4	4	4	4	4	4	4
300~499人	75	2	61	9	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
500~999人	71	3	62	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
1000人以上	111	1	93	13	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
無回答	79	1	62	7	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3
0~20%未満	158	4	130	14	7	3	3	3	3	3	3	3	3	3
20~40%未満	159	3	134	12	8	2	2	2	2	2	2	2	2	2
40~60%未満	100	1	86	8	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4
60%以上	123	3	104	9	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5
無回答	79	1	62	7	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3
女性比率	221	3	186	21	8	3	3	3	3	3	3	3	3	3
男性比率	396	8	328	29	17	14	14	14	14	14	14	14	14	14
無回答	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
無回答	1000	1	1000	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

「事業所調査集計表」

問16 介護休業取得者の有無

事業所計	いる		いない		無回答
	いる	いない	いる	いない	
合計	855	96	750	11	9
建設業	55	4	51	1	1
製造業	114	12	101	1	1
情報通信業	93	11	80	2	2
運輸業、郵便業	47	3	42	2	2
卸売業、小売業	125	13	111	1	1
金融業、保険業	23	5	18	1	1
不動産業、物品賃貸業	16	1	13	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	4	36	1	1
宿泊業、飲食サービス業	12	1	11	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	8	1	1
教育、学習支援業	45	2	43	1	1
医療、福祉	93	14	78	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	181	23	156	2	2
1~99人	211	8	199	4	4
100~299人	231	17	212	2	2
300~499人	85	7	77	1	1
500~999人	81	19	62	1	1
1000人以上	118	34	83	1	1
無回答	129	11	117	1	1
0~20%未満	232	27	200	5	5
20~40%未満	204	19	183	2	2
40~60%未満	128	17	110	1	1
60%以上	162	22	140	1	1
無回答	129	11	117	1	1
女性比率	258	50	206	2	2
男性比率	589	45	537	7	7
無回答	8	1	7	1	1
無回答	1000	125	875	1	1





「事業所調査集計表」

問18 付問1 介護休暇の取得可能期間  
(対象：問18で「規定あり」と回答した事業所)

業種別	介護休暇の取得可能期間							無回答
	事業所計	1日以下	1日	5日	6日	1日以上	1日以上	
合計	601 100.0	16 2.7	382 63.6	41 6.8	137 22.8	25 4.2		
建設業	37 100.0	4 10.8	23 62.2	1 2.7	6 16.2	3 8.1		
製造業	84 100.0	1 1.2	58 69.0	6 7.1	17 20.2	2 2.4		
情報通信業	70 100.0	2 2.9	48 68.6	3 4.3	13 18.6	4 5.7		
運輸業、郵便業	21 100.0	-	12 57.1	2 9.5	5 23.8	2 9.5		
卸売業、小売業	85 100.0	1 1.2	47 55.3	8 9.4	24 28.2	5 5.9		
金融業、保険業	22 100.0	-	19 86.4	1 4.5	2 9.1	-		
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	-	12 80.0	-	3 20.0	-		
学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	1 3.4	18 62.1	2 6.9	8 27.6	-		
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	-	2 28.6	-		
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	-	7 77.8	-	2 22.2	-		
教育、学習支援業	32 100.0	-	21 65.6	3 9.4	7 21.9	1 3.1		
医療、福祉	63 100.0	1 1.6	29 46.0	6 9.5	24 38.1	3 4.8		
サービス業(他に分類されないもの)	127 100.0	4 3.1	85 66.9	9 7.1	24 18.9	5 3.9		
1～99人	112 100.0	6 5.4	51 45.5	3 2.7	34 39.3	8 7.1		
100～299人	175 100.0	4 2.3	103 58.9	13 7.4	48 27.4	7 4.0		
300～499人	64 100.0	1 1.6	46 71.9	8 12.5	6 9.4	3 4.7		
500～999人	69 100.0	-	54 78.3	4 5.8	9 13.0	2 2.9		
1000人以上	108 100.0	2 1.9	88 81.5	7 6.5	11 10.2	-		
無回答	73 100.0	3 4.1	40 54.8	6 8.2	19 26.0	5 6.8		
0～20%未満	169 100.0	6 3.6	106 62.7	11 6.5	38 22.5	8 4.7		
20～40%未満	153 100.0	3 2.0	103 67.3	13 8.5	30 19.6	4 2.6		
40～60%未満	94 100.0	1 1.1	64 68.1	2 2.1	22 23.4	5 5.3		
60%以上	112 100.0	3 2.7	69 61.6	9 8.0	28 25.0	3 2.7		
無回答	73 100.0	3 4.1	40 54.8	6 8.2	19 26.0	5 6.8		
有り	210 100.0	5 2.4	148 70.5	18 8.6	36 17.1	3 1.4		
無し	390 100.0	11 2.8	233 59.7	23 5.9	101 25.9	22 5.6		
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-		

「事業所調査集計表」

問19 「働き方の見直し」のための制度  
(2) フレックスタイム制度

事業所計	なし：導入予定なし	なし：今後導入予定あり	あり：震災前から	あり：震災を機に	無回答	フレックスタイム制度 男性				フレックスタイム制度 女性				
						制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	
合計	855	552	37	245	5	16	250	188	37	25	250	202	31	17
建設業	100.0	64.8	4.3	28.7	0.8	1.9	100.0	75.2	14.8	10.0	80.8	12.4	6.8	2
製造業	100.0	72.7	9.1	16.4	1.8	-	100.0	50.0	40.0	10.0	40.0	40.0	20.0	3
情報通信業	100.0	63.2	2.6	33.3	0.9	-	100.0	82.1	10.3	7.7	100.0	82.1	10.3	7.7
運輸業、郵便業	100.0	33.3	3.2	60.2	1.1	2.2	100.0	84.2	7.0	8.8	100.0	82.5	10.5	7.0
運輸業、郵便業	100.0	38.6	3.7	44.9	-	-	100.0	71.4	14.3	14.3	100.0	85.7	14.3	-
卸売業、小売業	100.0	81.6	6.3	34.2	2.2	3.6	100.0	72.2	8.3	19.4	100.0	75.0	11.1	13.9
卸売業、小売業	100.0	64.8	4.8	27.2	1.6	1.6	100.0	70.0	3.0	1.0	100.0	75.0	11.1	13.9
金融業、保険業	100.0	73.9	-	26.1	-	-	100.0	83.3	16.7	-	100.0	100.0	-	-
金融業、保険業	100.0	17.7	-	6.6	-	-	100.0	73.9	-	-	100.0	100.0	-	-
不動産業、物品賃借業	100.0	12.2	-	4.4	-	-	100.0	75.0	-	-	100.0	100.0	-	-
不動産業、物品賃借業	100.0	75.0	-	25.0	-	-	100.0	75.0	-	-	100.0	100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.2	2.1	18.2	1.1	1.1	100.0	47.5	5.0	45.0	100.0	83.3	5.6	11.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.5	5.0	45.0	-	-	100.0	83.3	5.6	11.1	100.0	83.3	5.6	11.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.1	-	8.3	8.3	-	100.0	75.0	-	-	100.0	100.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.0	-	8.3	8.3	-	100.0	75.0	-	-	100.0	100.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.2	-	18.2	9.1	-	100.0	79.7	-	-	100.0	100.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	79.7	-	18.2	9.1	-	100.0	79.7	-	-	100.0	100.0	-	-
教育、学習支援業	100.0	35.1	-	11.1	-	-	100.0	77.8	-	-	100.0	100.0	-	-
教育、学習支援業	100.0	35.1	-	11.1	-	-	100.0	77.8	-	-	100.0	100.0	-	-
医療、福祉	100.0	76.3	1.3	13.3	-	-	100.0	81.7	3.2	14.0	100.0	92.3	7.7	-
医療、福祉	100.0	81.7	3.2	14.0	-	-	100.0	81.7	3.2	14.0	100.0	92.3	7.7	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	116.8	8.5	53.3	-	-	100.0	64.1	4.4	29.3	100.0	67.9	18.9	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	64.1	4.4	29.3	-	-	100.0	64.1	4.4	29.3	100.0	67.9	18.9	3.8
1~99人	211	148	15	41	2	5	43	25	9	9	43	25	12	6
1~99人	211	148	15	41	2	5	43	25	9	9	43	25	12	6
100~299人	231	166	8	51	2	4	53	41	8	4	53	48	5	-
100~299人	231	166	8	51	2	4	53	41	8	4	53	48	5	-
300~499人	85	55	3	25	-	2	25	21	2	2	25	22	-	3
300~499人	85	55	3	25	-	2	25	21	2	2	25	22	-	3
500~999人	81	52	3	25	-	1	25	21	1	3	25	22	1	2
500~999人	81	52	3	25	-	1	25	21	1	3	25	22	1	2
1000人以上	118	54	2	62	-	6	62	50	11	1	62	53	8	1
1000人以上	118	54	2	62	-	6	62	50	11	1	62	53	8	1
無回答	129	77	6	41	1	4	42	30	6	6	42	32	5	5
無回答	129	77	6	41	1	4	42	30	6	6	42	32	5	5
0~29%未満	232	134	9	85	1	3	86	71	9	6	86	71	10	5
0~29%未満	232	134	9	85	1	3	86	71	9	6	86	71	10	5
20~40%未満	204	124	9	64	3	4	67	54	9	4	67	56	8	3
20~40%未満	204	124	9	64	3	4	67	54	9	4	67	56	8	3
40~60%未満	128	91	8	27	-	2	97	19	5	3	97	21	3	3
40~60%未満	128	91	8	27	-	2	97	19	5	3	97	21	3	3
60%以上	162	128	5	28	-	3	28	14	8	6	28	22	5	1
60%以上	162	128	5	28	-	3	28	14	8	6	28	22	5	1
無回答	129	77	6	41	1	4	42	30	6	6	42	32	5	5
無回答	129	77	6	41	1	4	42	30	6	6	42	32	5	5
有り	258	154	4	97	-	3	97	81	11	5	97	85	9	3
有り	258	154	4	97	-	3	97	81	11	5	97	85	9	3
無し	589	384	33	144	5	13	384	263	24	19	384	263	24	14
無し	589	384	33	144	5	13	384	263	24	19	384	263	24	14
無回答	100.0	66.9	5.0	24.4	0.8	2.2	100.0	71.1	16.1	12.8	100.0	75.8	14.8	9.4
無回答	100.0	66.9	5.0	24.4	0.8	2.2	100.0	71.1	16.1	12.8	100.0	75.8	14.8	9.4
無回答	100.0	50.0	-	50.0	-	-	100.0	50.0	-	-	100.0	100.0	-	-
無回答	100.0	50.0	-	50.0	-	-	100.0	50.0	-	-	100.0	100.0	-	-

問19 「働き方の見直し」のための制度  
(1) 短時間勤務制度

事業所計	なし：導入予定なし	なし：今後導入予定あり	あり：震災前から	あり：震災を機に	無回答	短時間勤務制度 男性				短時間勤務制度 女性				
						制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	
合計	855	346	50	439	1	19	440	88	277	75	440	336	81	23
建設業	100.0	49.5	5.8	51.3	0.1	2.2	100.0	20.0	63.0	17.0	100.0	76.4	18.4	5.2
建設業	100.0	49.5	5.8	51.3	0.1	2.2	100.0	20.0	63.0	17.0	100.0	76.4	18.4	5.2
製造業	100.0	52.7	5.5	40.0	1.8	-	100.0	21.7	60.9	17.4	100.0	56.5	39.1	4.3
製造業	100.0	52.7	5.5	40.0	1.8	-	100.0	21.7	60.9	17.4	100.0	56.5	39.1	4.3
情報通信業	100.0	36.8	1.8	58.8	-	2.6	100.0	14.9	71.6	13.4	100.0	80.6	16.4	3.0
情報通信業	100.0	36.8	1.8	58.8	-	2.6	100.0	14.9	71.6	13.4	100.0	80.6	16.4	3.0
情報通信業	100.0	30.1	4.3	65.6	-	-	100.0	28.2	59.0	14.8	100.0	77.0	16.4	6.6
情報通信業	100.0	30.1	4.3	65.6	-	-	100.0	28.2	59.0	14.8	100.0	77.0	16.4	6.6
運輸業、郵便業	100.0	46.8	17.0	34.0	-	2.1	100.0	43.8	56.3	-	100.0	43.8	56.3	-
運輸業、郵便業	100.0	46.8	17.0	34.0	-	2.1	100.0	43.8	56.3	-	100.0	43.8	56.3	-
卸売業、小売業	100.0	39.2	4.8	54.4	-	1.6	100.0	19.1	63.2	17.6	100.0	75.0	16.2	8.8
卸売業、小売業	100.0	39.2	4.8	54.4	-	1.6	100.0	19.1	63.2	17.6	100.0	75.0	16.2	8.8
金融業、保険業	100.0	26.1	-	73.9	-	-	100.0	35.3	58.8	5.9	100.0	94.1	5.9	-
金融業、保険業	100.0	26.1	-	73.9	-	-	100.0	35.3	58.8	5.9	100.0	94.1	5.9	-
不動産業、物品賃借業	100.0	5.5	-	11.1	-	-	100.0	18.2	81.8	-	100.0	63.6	27.3	9.1
不動産業、物品賃借業	100.0	5.5	-	11.1	-	-	100.0	18.2	81.8	-	100.0	63.6	27.3	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.3	3	23	-	1	23	5	12	6	23	19	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.3	3	23	-	1	23	5	12	6	23	19	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.5	7.5	57.5	-	2.5	100.0	21.7	52.2	26.1	100.0	82.6	13.0	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.5	7.5	57.5	-	2.5	100.0	21.7	52.2	26.1	100.0	82.6	13.0	4.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.7	25.0	25.0	-	8.3	100.0	-	-	-	100.0	66.7	33.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.7	25.0	25.0	-	8.3	100.0	-	-	-	100.0	66.7	33.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	36.4	9.1	54.5	-	-	100.0	33.3	66.7	-	100.0	83.3	-	16.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	36.4	9.1	54.5	-	-	100.0	33.3	66.7	-	100.0	83.3	-	16.7
教育、学習支援業	100.0	35.6	6.7	55.6	-	2.2	100.0	12.0	68.0	20.0	100.0	72.0	24.0	4.0
教育、学習支援業	100.0	35.6	6.7	55.6	-	2.2	100.0	12.0	68.0	20.0	100.0	72.0	24.0	4.0
医療、福祉	100.0	42.7	7	40	-	4	40	6	18	16	40	35	2	3
医療、福祉	100.0	42.7	7	40	-	4	40	6	18	16	40	35	2	3
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	45.2	7.5	43.0	-	4.3	100.0	15.0	45.0	40.0	100.0	87.5	5.0	7.5
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	45.2	7.5											



「事業所調査集計表」

問 1 9 「働き方の見直し」のための制度 (6) 所定時間外労働 (残業) の免除

事業所計	なし：導入予定なし	なし：今後導入予定あり	あり：震災前から	あり：震災を機に	無回答	所定時間外労働(残業)の免除 男性			所定時間外労働(残業)の免除 女性				
						制度あり計	利用者あり	無回答	制度あり計	利用者あり	無回答		
合計	855	346	440	2	25	442	76	285	81	442	227	173	42
建設業	55	28	5	19	2	20	4	13	3	20	8	9	3
製造業	114	41	4	65	4	65	10	48	7	65	31	29	5
情報通信業	93	35	1	55	2	55	10	36	9	55	30	19	6
情報通信業	47	24	5	17	1	17	5	9	3	17	10	7	1
運輸業、郵便業	1000	51.1	106	36.2	2.1	1000	29.4	52.9	17.6	1000	58.8	41.2	-
卸売業、小売業	135	52	7	62	4	62	8	41	13	62	29	26	7
卸売業、小売業	1000	41.6	56	49.6	3.2	1000	12.9	66.1	21.0	1000	46.8	41.9	11.3
金融業、保険業	23	5	-	18	-	18	6	10	2	18	10	6	2
金融業、保険業	1000	21.7	-	78.3	-	1000	33.3	55.6	11.1	1000	55.6	33.3	11.1
不動産業、物品賃借業	16	5	-	11	-	11	1	9	1	11	4	7	-
不動産業、物品賃借業	1000	31.3	-	68.8	-	1000	9.1	81.8	9.1	1000	36.4	63.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	40	16	2	21	1	21	3	13	5	21	9	9	3
学術研究、専門・技術サービス業	1000	40.0	5.0	52.5	2.5	1000	14.3	61.9	23.8	1000	42.9	42.9	14.3
宿泊業、飲食サービス業	12	5	3	3	1	4	2	1	4	4	3	1	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	41.7	25.0	25.0	8.3	1000	50.0	25.0	25.0	1000	75.0	25.0	25.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	1	5	-	5	-	3	2	5	1	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	1000	36.4	9.1	45.5	-	1000	-	60.0	40.0	1000	20.0	40.0	40.0
教育、学習支援業	45	15	3	25	-	25	5	14	6	25	13	10	2
教育、学習支援業	1000	33.3	6.7	55.6	-	1000	20.0	52.8	24.0	1000	52.0	40.0	8.0
医療、福祉	93	39	-	53	-	53	8	28	17	53	32	14	7
医療、福祉	1000	41.9	-	57.0	-	1000	15.1	52.8	32.1	1000	60.4	26.4	13.2
サービス業(他に分類されないもの)	131	77	11	86	-	86	14	60	12	86	47	35	4
サービス業(他に分類されないもの)	1000	42.5	6.1	47.3	-	1000	16.3	68.8	14.0	1000	54.7	40.7	4.7
1~99人	211	122	11	69	1	8	70	14	36	20	32	25	13
1~99人	1000	57.8	5.2	32.7	0.5	1000	20.0	51.4	28.6	1000	45.7	35.7	18.6
100~299人	231	101	13	110	-	7	110	15	75	20	110	56	49
100~299人	1000	43.7	5.6	47.6	-	1000	13.6	68.2	18.2	1000	50.9	44.5	4.5
300~499人	85	29	4	49	-	3	49	7	36	6	49	24	19
300~499人	1000	34.1	4.7	57.6	-	1000	14.3	73.5	12.2	1000	49.0	38.8	12.2
500~999人	81	24	-	57	-	57	11	39	7	57	31	23	3
500~999人	1000	29.6	-	70.4	-	1000	19.3	68.4	12.3	1000	54.4	40.4	5.3
1000人以上	118	12	2	104	-	104	21	70	13	104	58	38	8
1000人以上	1000	10.2	1.7	88.1	-	1000	20.2	67.3	12.5	1000	55.8	36.5	7.7
無回答	129	58	12	51	1	7	52	8	29	15	52	26	19
無回答	1000	45.0	9.3	39.5	0.8	1000	15.4	55.8	23.8	1000	50.0	36.5	13.5
0~20%未満	232	90	13	121	1	122	26	85	11	122	59	45	8
0~20%未満	1000	38.8	5.6	52.2	0.4	1000	21.3	69.7	9.0	1000	48.4	45.1	6.6
20~40%未満	204	86	7	102	-	6	105	20	12	105	51	45	8
20~40%未満	1000	42.2	3.4	51.5	-	1000	19.0	66.6	12.4	1000	46.6	42.9	8.6
40~60%未満	128	49	5	70	-	4	70	11	45	14	70	33	28
40~60%未満	1000	38.3	3.9	54.7	-	1000	15.7	64.3	20.0	1000	47.1	40.0	12.9
60%以上	162	63	5	93	-	1	93	11	54	28	93	58	26
60%以上	1000	38.9	3.1	57.4	-	1000	11.8	58.1	30.1	1000	62.4	28.0	9.7
無回答	129	58	12	51	1	7	52	8	29	15	52	26	19
無回答	1000	45.0	9.3	39.5	0.8	1000	15.4	55.8	23.8	1000	50.0	36.5	13.5
有り	258	83	6	165	-	4	165	27	118	20	165	85	66
有り	1000	32.2	2.3	64.0	-	1000	16.4	71.5	12.1	1000	51.5	40.0	8.5
無し	589	261	33	273	2	2	275	49	165	61	275	141	106
無し	1000	44.3	5.6	46.3	0.3	1000	17.8	60.0	22.2	1000	51.3	38.5	10.2
無回答	8	2	3	2	-	2	2	-	2	-	2	1	1
無回答	1000	25.0	37.5	25.0	-	1000	-	100.0	-	1000	50.0	50.0	-

問 1 9 「働き方の見直し」のための制度 (5) 半日や時間単位の有給休暇

事業所計	なし：導入予定なし	なし：今後導入予定あり	あり：震災前から	あり：震災を機に	無回答	半日や時間単位の有給休暇 男性			半日や時間単位の有給休暇 女性				
						制度あり計	利用者あり	無回答	制度あり計	利用者あり	無回答		
合計	855	168	48	628	2	9	630	572	13	45	583	12	35
建設業	55	10	2	43	-	43	41	38	2	43	38	2	3
建設業	1000	18.2	3.6	78.2	-	1000	95.3	-	4.7	1000	88.4	4.7	7.0
製造業	114	25	6	81	-	2	81	75	2	81	75	2	4
製造業	1000	21.9	5.3	71.1	-	1000	91.4	2.5	6.2	1000	92.6	2.5	4.9
情報通信業	93	13	4	75	1	76	69	69	1	76	69	1	6
情報通信業	1000	14.0	4.3	80.6	1.1	1000	90.8	1.3	7.9	1000	90.8	1.3	7.9
運輸業、郵便業	47	21	6	19	-	1	19	17	1	19	17	1	1
運輸業、郵便業	1000	44.7	12.8	40.4	-	2	40.4	89.5	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
卸売業、小売業	128	27	6	90	-	2	90	82	2	90	82	2	6
卸売業、小売業	1000	21.6	4.8	72.0	-	1000	90.0	3.3	6.7	1000	91.1	2.2	6.7
金融業、保険業	23	2	-	21	-	21	21	21	-	21	21	-	-
金融業、保険業	1000	8.7	-	91.3	-	1000	100.0	-	-	1000	100.0	-	-
不動産業、物品賃借業	16	1	-	15	-	15	15	15	-	15	15	-	-
不動産業、物品賃借業	1000	6.3	-	93.8	-	1000	100.0	-	-	1000	100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	40	1	3	34	1	35	32	32	1	35	32	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	1000	25	7.5	85.0	2.5	1000	91.4	2.9	5.7	1000	91.4	2.9	5.7
宿泊業、飲食サービス業	12	6	3	2	-	2	2	2	-	2	2	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	50.0	25.0	16.7	-	8.3	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	7	6	-	7	6	6	-	7	6	-	1
生活関連サービス業、娯楽業	1000	18.2	18.2	63.6	-	1000	85.7	-	14.3	1000	85.7	-	14.3
教育、学習支援業	45	16	1	28	-	28	28	28	-	28	28	-	2
教育、学習支援業	1000	13.3	2.2	84.4	-	1000	86.8	5.3	7.9	1000	92.1	2.6	5.3
医療、福祉	93	12	3	78	-	78	66	66	-	78	74	-	4
医療、福祉	1000	12.9	3.2	83.9	-	1000	84.6	-	15.4	1000	94.9	-	5.1
サービス業(他に分類されないもの)	181	42	12	125	-	125	114	117	7	125	117	2	6
サービス業(他に分類されないもの)	1000	23.2	6.6	69.1	-	1000	91.2	3.2	5.6	1000	93.6	1.6	4.8
1~99人	211	47	15	145	1	3	146	128	3	17	146	128	3
1~99人	1000	22.3	7.1	68.7	0.5	1.4	100.0	88.3	2.1	11.6	100.0	87.7	2.1
100~299人	231	47	15	167	-	2	167	152	5	10	167	156	5
100~299人	1000	20.3	6.5	72.3	-	0.9	100.0	91.0	3.0	6.0	100.0	93.4	3.0
300~499人	85	16	2	67	-	67	62	62	-	5	67	63	-
300~499人	1000	18.8	2.4	78.8	-	1000	92.5	-	7.5	1000	94.0	-	6.0
500~999人	81	14	5	61	-	62	59	59	1	2	62	59	1
500~999人	1000	17.3	6.2	75.3	1.2	1000	95.2	1.6	3.2	1000	95.2	1.6	3.2
1000人以上	118	12	3	103	-	103	98	100	1	4	103	100	1
1000人以上	1000	10.2	2.5	87.3	-	1000	95.1	1.0	3.9	1000	97.1	1.0	1.9
無回答	129	58	12	65	-	4	65	75	3	2	85	77	2
無回答	1000	24.8	6.2	63.9	-	3.1	100.0	88.2	3.3	8.2	100.0	90.6	2.4
0~20%未満	232	83	12	163	1	3	164						

「事業所調査集計表」

問19 「働き方の見直し」のための制度  
(8) 週休日の増加や変更

事業所計	なし：導入予定なし	なし：今後導入予定あり	あり：震災前から	あり：震災を機に	無回答		週休日の増加、変更 男性		週休日の増加、変更 女性	
					利用あり計	利用なし	利用あり計	利用なし	利用あり計	利用なし
合計	955 1000	702 821	42 49	63 74	25 23	271 102	683 773	91 102	88 1000	11 125
建設業	35	46	4	3	1	4	3	3	4	1
製造業	114	96	3	7	7	14	12	14	11	2
情報通信業	93	78	1	6	6	11	6	11	4	3
運輸業、郵便業	47	37	6	3	3	3	3	3	2	1
卸売業、小売業	125	100	8	9	6	2	13	11	15	2
金融業、保険業	23	22	1	4	1	1	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	16	14	1	1	1	1	2	2	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	40	34	2	2	1	3	2	3	2	1
宿泊業、飲食サービス業	12	9	2	5	2	2	10	6	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	11	10	1	1	1	1	1	1	1	1
教育、学習支援業	45	35	2	6	2	6	5	5	4	2
医療、福祉	93	78	4	10	1	10	7	2	10	9
サービス業(他に分類されないもの)	181	143	9	15	4	10	19	16	2	1
1～99人	211	167	11	21	4	8	25	17	4	5
100～299人	231	193	10	19	5	4	24	20	2	1
300～499人	85	75	1	5	1	3	6	4	1	2
500～999人	81	69	3	4	3	2	7	7	6	1
1000人以上	118	99	4	5	9	1	14	12	2	1
無回答	129	99	13	7	3	5	12	8	4	3
0～20%未満	232	181	10	22	13	6	35	28	4	3
20～40%未満	204	177	5	10	6	6	16	15	1	2
40～60%未満	128	110	5	9	2	11	8	11	6	3
60%以上	162	135	9	13	1	14	9	4	14	3
無回答	129	99	13	7	3	5	12	8	4	3
有り	238	215	11	15	13	4	28	26	2	2
無し	589	482	29	48	12	18	60	42	9	60
無回答	8	5	2	2	1	1	1	1	1	1

問19 「働き方の見直し」のための制度  
(7) 再雇用制度

事業所計	なし：導入予定なし	なし：今後導入予定あり	あり：震災前から	あり：震災を機に	無回答		再雇用制度 男性		再雇用制度 女性	
					利用あり計	利用なし	利用あり計	利用なし		
合計	955 1000	497 911	396 393	197 280	94 134	45 146	398 429	144 150	44 125	
建設業	35	25	9	2	2	2	21	6	13	
製造業	114	55	6	14	4	52	28	18	6	
情報通信業	93	50	7	13	3	33	10	19	4	
運輸業、郵便業	47	23	7	17	5	17	4	9	4	
卸売業、小売業	125	64	11	26	16	5	47	18	22	
金融業、保険業	23	10	1	13	2	13	9	3	7	
不動産業、物品賃貸業	16	9	7	7	2	7	3	4	4	
学術研究、専門・技術サービス業	40	25	4	10	7	2	10	2	7	
宿泊業、飲食サービス業	12	4	4	4	2	4	4	4	1	
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	3	4	2	1	4	2	1	
教育、学習支援業	45	28	2	13	6	3	13	6	5	
医療、福祉	93	33	9	50	13	17	50	31	12	
サービス業(他に分類されないもの)	181	95	16	65	19	7	65	21	37	
1～99人	211	107	23	77	25	15	77	19	43	
100～299人	231	121	21	85	19	13	85	43	35	
300～499人	85	47	2	36	10	3	36	14	19	
500～999人	81	32	4	43	13	2	43	17	23	
1000人以上	118	51	6	59	19	5	59	39	15	
無回答	129	67	22	36	8	7	36	12	15	
0～20%未満	232	119	18	93	24	6	93	31	40	
20～40%未満	204	107	12	81	23	3	81	37	38	
40～60%未満	128	61	10	55	16	8	55	20	29	
60%以上	162	71	16	71	23	2	71	44	18	
無回答	129	67	22	36	8	7	36	12	15	
有り	238	122	11	122	35	10	122	57	40	
無し	589	302	63	473	28	82	467	41	123	
無回答	8	1	4	2	1	2	2	1	1	

問1-9 「働き方の見直し」のための制度  
(9) 輪番休業

事業所計	なし：導入予定なし	なし：今後導入予定あり	あり：震災前から	あり：震災を機に	無回答	輪番休業男性		輪番休業女性			
						制度あり計	利用者あり	利用者なし	制度あり計	利用者あり	利用者なし
合計	855 100.0	745 87.1	25 2.9	27 3.2	32 3.7	59 6.9	49 5.7	59 6.9	44 5.1	7 0.8	13.6
建設業	55 100.0	52 94.5	3 5.5	2 3.6	1 1.8	100.0	100.0	100.0	74.6	11.9	13.6
製造業	114 100.0	95 83.3	4 3.5	4 3.5	7 6.1	100.0	100.0	100.0	84.6	7.4	11.1
情報通信業	93 100.0	77 82.8	3 3.2	3 3.2	3 3.2	100.0	100.0	100.0	46.2	15.4	38.5
運輸業、郵便業	47 100.0	38 80.9	5 10.6	3 6.4	3 6.4	100.0	100.0	100.0	3	3	11.1
卸売業、小売業	125 100.0	110 88.0	2 1.6	2 1.6	5 4.0	100.0	100.0	100.0	71.4	14.3	14.3
金融業、保険業	23 100.0	23 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	16 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	40 100.0	34 85.0	1 2.5	1 2.5	3 7.5	100.0	75.0	100.0	75.0	3	25.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	10 90.9	-	-	1 9.1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
教育、学習支援業	45 100.0	41 91.1	-	-	4 8.9	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	93 100.0	84 90.3	3 3.2	4 4.3	2 2.2	100.0	75.0	100.0	100.0	4	4.3
サービス業(他に分類されないもの)	181 100.0	157 86.7	3 1.7	7 3.9	5 2.8	100.0	91.7	100.0	83.3	16.7	16.7
1～99人	211 100.0	182 86.3	7 3.3	6 2.8	7 3.3	100.0	76.9	100.0	61.5	15.4	23.1
100～299人	231 100.0	207 89.6	8 3.5	7 3.0	4 1.7	100.0	90.9	100.0	90.9	9.1	9.1
300～499人	85 100.0	79 92.9	2 2.4	2 2.4	2 2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
500～999人	81 100.0	70 86.4	2 2.5	2 2.5	6 7.4	100.0	87.5	100.0	87.5	12.5	12.5
1000人以上	118 100.0	104 88.1	-	3 2.5	3 2.5	100.0	91.7	100.0	91.7	8.3	8.3
無回答	129 100.0	103 79.8	6 4.7	9 7.0	4 3.1	100.0	68.2	100.0	46.2	15.4	38.5
0～20%未満	232 100.0	194 83.6	8 3.4	9 3.9	16 6.9	100.0	92.0	100.0	84.0	8.0	8.0
20～40%未満	204 100.0	182 89.2	5 2.5	2 1.0	3 1.5	100.0	70.0	100.0	70.0	20.0	10.0
40～60%未満	128 100.0	122 95.3	-	1 0.8	3 2.3	100.0	4	100.0	4	3	11.1
60%以上	162 100.0	144 88.9	6 3.7	6 3.7	1 0.6	100.0	85.7	100.0	100.0	-	-
無回答	129 100.0	103 79.8	6 4.7	9 7.0	4 3.1	100.0	68.2	100.0	46.2	15.4	38.5
有り	258 100.0	226 87.6	4 1.6	5 1.9	14 5.4	100.0	91.3	100.0	82.6	8.7	8.7
無し	589 100.0	514 87.3	20 3.4	18 3.1	19 3.2	100.0	77.8	100.0	69.4	13.9	16.7
無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	2 25.0	-	-	-	-	-	-

「事業所調査集計表」

問1-9 「働き方の見直し」のための制度  
取組項目数

事業所計	制度なし	1ヶ月2制度		3ヶ月4制度		5ヶ月6制度		7ヶ月9制度		無回答
		1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	7ヶ月	9ヶ月	
合計	855 100.0	107 12.5	244 28.5	296 34.6	193 22.6	41 4.8	48 5.6	2 0.2	2	0.2
建設業	55 100.0	7 12.7	25 45.5	17 30.9	9 16.4	1 1.8	1	-	-	-
製造業	114 100.0	16 14.0	22 19.3	36 31.6	31 27.2	9 7.9	9	-	-	-
情報通信業	93 100.0	2 2.2	23 24.7	33 35.5	26 28.0	9 9.7	9	-	-	-
運輸業、郵便業	47 100.0	15 31.9	15 31.9	10 21.3	12 25.5	6 12.8	2	-	-	-
卸売業、小売業	125 100.0	15 12.0	35 28.0	45 36.0	26 20.8	3 2.4	3	0.8	-	-
金融業、保険業	23 100.0	-	5 21.7	10 43.5	8 34.8	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	-	3 18.8	9 56.3	3 18.8	3	6.3	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	40 100.0	4 10.0	5 12.5	20 50.0	7 17.5	7.5	2.5	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	2 16.7	6 50.0	2 16.7	2	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	5 45.5	1	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	45 100.0	4 8.9	13 28.9	22 48.9	5 11.1	2.2	2.2	-	-	-
医療、福祉	93 100.0	11 11.8	37 39.8	24 25.8	17 18.3	4	4.3	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	181 100.0	29 16.0	56 30.9	63 34.8	30 16.6	5	5.0	-	-	-
1～99人	211 100.0	41 19.4	81 38.4	60 28.4	22 10.4	7	3.3	-	-	-
100～299人	231 100.0	31 13.4	73 31.6	82 35.5	38 16.5	6	2.6	0.4	-	-
300～499人	85 100.0	3 3.5	27 31.8	33 38.8	19 22.4	3.5	3.5	-	-	-
500～999人	81 100.0	2 2.5	8 9.9	36 44.4	20 24.7	3	3.7	-	-	-
1000人以上	118 100.0	2 1.7	9 7.6	44 37.3	48 40.7	15	12.7	-	-	-
無回答	129 100.0	28 21.7	34 26.4	41 31.8	18 14.0	7	5.4	0.8	-	-
0～20%未満	232 100.0	29 12.5	60 25.9	76 32.8	50 21.6	16	6.9	0.4	-	-
20～40%未満	204 100.0	30 14.7	56 27.5	45 22.1	16 7.8	4.7	4.7	-	-	-
40～60%未満	128 100.0	9 7.0	31 24.3	21 16.4	5 3.9	5	3.9	-	-	-
60%以上	162 100.0	21 13.0	54 33.3	51 31.5	19 11.7	3.1	3.1	-	-	-
無回答	129 100.0	28 21.7	34 26.4	41 31.8	18 14.0	7	5.4	0.8	-	-
有り	258 100.0	17 6.6	55 21.3	90 34.9	26 10.1	6.2	6.2	0.8	-	-
無し	589 100.0	30 5.1	184 31.2	194 32.9	96 16.3	26	4.4	-	-	-
無回答	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5	-	-	-	-	-	-

「事業所調査集計表」

問19 付問2 「働き方の見直し」のための制度を導入した効果  
(対象:問19の制度のうち、1つでも「制度あり」と回答した事業所)

事業所計	746	48	39	62	84	232	211	232	27	46
業種別	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
合計	746	48	39	62	84	232	211	232	27	46
建設業	1000	48	2	2	30	33	113	84	311	36
製造業	1000	98	17	17	25	15	22	11	27	23
情報通信業	1000	91	12	9	33	12	9	14	30	25
運輸業、郵便業	1000	32	4	3	5	3	4	1	11	11
卸売業、小売業	1000	109	4	13	23	9	14	5	26	40
金融業、保険業	1000	23	—	—	10	10	83	128	46	239
不動産業、物品賃貸業	1000	16	1	1	9	1	1	1	3	8
学術研究・専門・技術サービス業	1000	35	2	4	13	4	2	4	10	7
宿泊業、飲食サービス業	1000	10	—	—	1	1	2	1	2	6
生活関連サービス業、娯楽業	1000	9	—	—	1	3	—	—	4	2
教育、学習支援業	1000	41	1	1	12	7	3	2	11	15
医療、福祉	1000	82	5	2	28	12	2	7	25	29
サービス業(他に分類されないもの)	1000	152	4	10	50	15	10	11	37	48
1～99人	1000	170	7	13	43	11	12	9	34	67
100～999人	1000	199	10	11	61	19	19	13	57	71
300～999人	1000	82	2	7	20	12	8	6	27	24
500～999人	1000	79	6	10	23	11	7	11	25	20
1000人以上	1000	116	7	15	43	19	22	17	43	22
無回答	1000	100	7	6	36	12	6	7	25	28
0～20%未満	1000	202	9	21	57	21	25	16	42	67
20～40%未満	1000	184	15	23	51	21	22	18	51	57
40～60%未満	1000	119	2	6	42	11	11	9	44	36
60%以上	1000	141	6	6	40	19	10	13	49	44
無回答	1000	100	7	6	36	12	6	7	25	28
有り	239	12	21	74	31	39	22	69	62	8
無し	499	27	41	150	52	35	41	142	168	17
無回答	1000	8	—	2	2	1	—	—	250	250

問19 付問1 「働き方の見直し」のための制度を導入した理由  
(対象:問19の制度のうち、1つでも「制度あり」と回答した事業所)

事業所計	746	48	42	134	406	359	241	18	23
業種別	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
合計	746	48	42	134	406	359	241	18	23
建設業	1000	48	2	30	33	113	84	311	36
製造業	1000	98	22	52	35	17	32	51	3
情報通信業	1000	91	12	55	20	33	42	31	3
運輸業、郵便業	1000	32	6	10	11	12	17	16	1
卸売業、小売業	1000	109	14	53	19	30	48	34	3
金融業、保険業	1000	23	—	19	17	4	8	13	10
不動産業、物品賃貸業	1000	16	2	13	15	1	5	8	5
学術研究・専門・技術サービス業	1000	35	6	18	23	5	8	16	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	10	1	4	6	6	5	3	—
生活関連サービス業、娯楽業	1000	9	1	5	6	3	6	3	1
教育、学習支援業	1000	41	1	23	9	4	16	20	9
医療、福祉	1000	82	—	41	44	12	50	35	18
サービス業(他に分類されないもの)	1000	152	12	86	70	23	47	73	51
1～99人	1000	170	17	84	64	34	55	70	43
100～999人	1000	199	15	102	111	35	76	98	53
300～999人	1000	82	7	39	45	10	27	40	33
500～999人	1000	79	12	41	46	16	20	46	31
1000人以上	1000	116	21	83	92	22	42	66	56
無回答	1000	100	7	57	48	17	33	39	25
0～20%未満	1000	202	35	115	100	45	60	102	76
20～40%未満	1000	184	25	99	107	32	57	90	58
40～60%未満	1000	119	7	66	71	21	40	63	42
60%以上	1000	141	5	69	80	19	63	65	40
無回答	1000	100	7	57	48	17	33	39	25
有り	239	32	141	159	36	67	133	98	7
無し	499	47	245	245	97	185	224	142	11
無回答	1000	8	—	3	2	1	—	—	2



「事業所調査集計表」

問21 「働き方の見直し」を推進するために重要なこと (2つまで)

事業所計	企業トップの意識	管理職への理解・周知徹底	知事徹底労働担当者への理解・周知	利用促進の部署を作る	法制度の情報提供	法を上回る制度設計をする	数値目標を定める	利用事例の紹介をする	従業員の意見の収集	風制土を利成用しやすけい雰囲気、	その他	無回答
合計	855 1000	372 435	318 372	32 37	20 23	16 19	25 29	26 30	165 193	451 527	23 27	50
建設業	55 1000	27 49.1	21 38.2	2 3.6	-	9.1 1.8	1 3.6	1 1.8	8 14.5	31 56.4	-	4
製造業	114 1000	52 45.6	42 36.8	7 6.1	1 0.9	17 14.9	3 2.6	4 3.5	13 11.4	62 54.4	-	9
情報通信業	93 1000	39 41.9	43 46.2	5 5.4	2 2.2	6 6.5	2 2.2	5 5.4	14 15.1	52 55.9	-	6
運輸業、郵便業	47 1000	21 44.7	13 27.7	-	-	5 10.6	1 1.8	4 6.4	3 2.5	17 36.2	-	5
卸売業、小売業	125 1000	61 48.8	45 38.4	4 3.2	2 1.6	7 5.6	3 2.4	3 0.8	16 12.8	79 63.2	5 4	3
金融業、保険業	23 1000	7 30.4	15 65.2	2 8.7	1 4.3	2 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0	12 52.2	-	4
不動産業、物品賃貸業	16 1000	4 25.0	7 43.8	-	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	3 18.8	13 81.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	40 1000	17 42.5	14 35.0	1 2.5	2 5.0	7 17.5	-	1 2.5	8 20.0	25 62.5	1 2.5	2
宿泊業、飲食サービス業	12 1000	5 41.7	4 33.3	-	-	-	-	1 8.3	7 25.0	7 58.3	1 8.3	3
生活関連サービス業、娯楽業	11 1000	6 54.5	3 27.3	-	-	-	-	-	2 18.2	4 36.4	-	2
教育、学習支援業	45 1000	17 37.8	13 28.9	1 2.2	2 4.4	5 11.1	2 4.4	2 2.2	14 31.1	25 55.6	2 2.2	4
医療、福祉	93 1000	41 44.1	22 23.7	3 3.2	2 2.2	20 21.5	3 3.2	4 4.3	27 29.0	36 38.7	5 5.4	5
サービス業(他に分類されないもの)	181 1000	75 41.4	73 40.3	7 3.9	5 2.8	17 9.4	4 2.2	5 2.8	42 23.2	88 48.6	5 2.8	10
1～99人	211 1000	104 49.3	64 30.3	14 6.6	5 2.4	24 11.4	1 0.5	5 2.4	46 21.8	108 49.8	7 3.3	11
100～299人	231 1000	112 48.5	84 36.4	6 2.6	2 0.9	29 12.6	3 3.9	2 3.5	50 21.6	116 50.2	6 2.6	8
300～499人	85 1000	29 34.1	31 36.5	4 4.7	5 5.9	7 8.2	3 3.5	3 3.5	18 21.2	48 56.5	-	7
500～999人	81 1000	31 38.3	34 42.0	1 1.2	3 3.7	8 9.9	3 3.7	-	11 13.6	51 63.0	2 2.5	6
1000人以上	118 1000	35 29.7	60 50.8	2 1.7	1 0.8	15 12.7	3 2.5	7 5.9	14 11.9	76 64.4	5 4.2	6
無回答	129 1000	61 47.3	45 34.9	5 3.9	4 3.1	10 7.8	5 3.9	3 2.3	26 20.2	55 42.6	3 2.3	12
0～20%未満	232 1000	107 46.1	92 39.7	9 3.9	1 0.4	23 9.9	2 2.6	7 3.0	42 18.1	114 49.1	7 3.0	16
20～40%未満	204 1000	82 40.2	76 37.3	11 5.4	6 2.9	35 12.3	4 3.4	7 3.4	34 16.7	125 67.3	3 1.3	7
40～60%未満	128 1000	56 43.8	53 41.4	4 3.1	5 5.5	9 7.0	2 1.6	4 3.1	23 18.0	80 62.5	3 2.3	5
60%以上	162 1000	66 40.7	52 32.1	3 1.9	2 1.2	26 16.0	7 4.3	5 3.1	40 24.7	77 47.5	7 4.3	10
無回答	129 1000	61 47.3	45 34.9	5 3.9	3 3.1	7 7.8	3 3.9	5 2.3	26 20.2	55 42.6	3 2.3	12
有り	258 1000	94 36.4	111 43.0	8 3.1	6 2.3	32 12.4	8 3.1	12 4.7	43 16.7	146 56.6	6 2.3	12
無し	589 1000	277 47.0	206 35.0	24 4.1	24 2.4	59 10.0	15 1.4	14 2.4	17 19.9	302 51.3	17 2.9	37
無回答	8 1000	1 12.5	1 12.5	-	-	2 25.0	-	-	5 62.5	3 37.5	-	1

問20 「働き方の見直し」の今後の方向性

事業所計	働き方の見直しを推進する必要がある	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたい	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたい	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたい	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたい	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたい	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたい	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたい	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたい	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたい	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたい	働き方の見直しを推進する必要があるが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたいが、働き方改革を進めたい	無回答
合計	855 1000	443 51.8	292 34.2	20 2.3	76 8.9	6 0.7	18 2.1	6 0.7	18 2.1	6 0.7	18 2.1	6 0.7	18 2.1
建設業	55 1000	13 23.6	33 60.0	3 5.5	5 9.1	-	1 1.8	-	1 1.8	-	1 1.8	-	1
製造業	114 1000	55 48.2	38 33.3	6 5.3	13 11.4	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
情報通信業	93 1000	39 42.0	25 26.9	2 2.2	5 5.4	1	1.1	1	1.1	1	1.1	1	1
運輸業、郵便業	47 1000	19 40.4	13 27.7	3 6.4	9 19.1	-	3	-	3	-	3	-	3
卸売業、小売業	125 1000	72 57.6	42 33.6	1 0.8	8 6.4	1	0.8	1	0.8	1	0.8	1	0.8
金融業、保険業	23 1000	20 87.0	2 8.7	-	1 4.3	-	-	-	1 4.3	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	16 1000	7 43.8	8 50.0	-	1 6.3	-	-	-	1 6.3	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	40 1000	23 57.5	13 32.5	1 2.5	3 7.5	-	-	-	3 7.5	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	12 1000	6 50.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11 1000	5 45.5	4 36.4	-	2 18.2	-	-	-	2 18.2	-	-	-	-
教育、学習支援業	45 1000	24 53.3	16 35.6	-	4 8.9	1	2.2	-	4 8.9	1	2.2	-	2
医療、福祉	93 1000	46 49.5	33 35.5	-	9 9.7	2	3.2	-	9 9.7	2	3.2	-	3
サービス業(他に分類されないもの)	181 1000	94 51.9	67 37.0	3 1.7	15 8.3	-	4	-	15 8.3	-	4	-	4
1～99人	211 1000	99 46.9	70 33.2	5 2.4	30 14.2	3	1.4	3	30 14.2	3	1.4	3	3
100～299人	231 1000	120 51.9	81 35.1	5 2.2	23 10.0	1	0.4	1	23 10.0	1	0.4	1	1
300～499人	85 1000	43 50.6	32 37.6	1 1.2	5 5.9	-	4	-	5 5.9	-	4	-	4
500～999人	81 1000	48 59.3	25 30.9	1 1.2	3 3.7	1	1.2	1	3 3.7	1	1.2	1	1
1000人以上	118 1000	69 58.5	40 33.9	2 1.7	5 4.2	1	0.8	1	5 4.2	1	0.8	1	1
無回答	129 1000	64 49.6	44 34.1	6 4.7	10 7.8	-	5	-	10 7.8	-	5	-	5
0～20%未満	232 1000	114 49.1	76 32.8	4 1.7	28 12.1	-	10	-	28 12.1	-	10	-	10
20～40%未満	204 1000	105 51.5	76 37.3	3 1.5	17 8.3	1	0.5	2	17 8.3	1	0.5	2	2
40～60%未満	128 1000	71 55.5	41 32.0	4 3.1	11 8.6	1	0.8	1	11 8.6	1	0.8	1	1
60%以上	162 1000	89 54.9	55 34.0	3 1.9	10 6.2	3	1.2	2	10 6.2	3	1.2	2	2
無回答	129 1000	64 49.6	44 34.1	6 4.7	10 7.8	-	5	-	10 7.8	-	5	-	5
有り	258 1000	133 51.6	94 36.4	4 1.6	21 8.1	1	0.4	1	21 8.1	1	0.4	1	1
無し	589 1000	304 51.6	197 33.4	16 2.7	55 9.3	5	2.0	12	55 9.3	5	2.0	12	12
無回答	8 1000	6 75.0	1 12.5	-	-	-	-	-	6 75.0	-	-	-	1

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

性別 [全体]

年代別	性別 [全体]						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
合計	1486	713	709	713	713	713	713
男性	1486	713	709	713	713	713	713
女性	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
建設業	100	100	100	100	100	100	100
製造業	211	211	211	211	211	211	211
情報通信業	121	121	121	121	121	121	121
運輸業、郵便業	78	78	78	78	78	78	78
卸売業、小売業	175	175	175	175	175	175	175
金融業、保険業	22	22	22	22	22	22	22
不動産業、物品賃貸業	23	23	23	23	23	23	23
学術研究、専門・技術サービス業	79	79	79	79	79	79	79
宿泊業、飲食サービス業	28	28	28	28	28	28	28
生活関連サービス業、娯楽業	25	25	25	25	25	25	25
教育、学習支援業	49	49	49	49	49	49	49
医療、福祉	106	106	106	106	106	106	106
サービス業(他)分類されないもの	220	220	220	220	220	220	220
その他	91	91	91	91	91	91	91
無回答	30	30	30	30	30	30	30
1~99人	421	421	421	421	421	421	421
100~299人	98	98	98	98	98	98	98
300~999人	186	186	186	186	186	186	186
1000人以上	261	261	261	261	261	261	261
無回答	14	14	14	14	14	14	14
あつて加入している	317	317	317	317	317	317	317
あつて加入していない	185	185	185	185	185	185	185
あつて加入していない	885	885	885	885	885	885	885
あつて加入していない	83	83	83	83	83	83	83
あつて加入していない	16	16	16	16	16	16	16
無回答	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000

性別 [全体]

年代別	性別 [全体]	
	男	女
合計	1486	713
10代	0	0
20代	205	79
30代	518	375
40代	536	503
50代	489	529
60代以上	34	20
無回答	4	2
建設業	100	51
製造業	211	104
情報通信業	121	57
運輸業、郵便業	78	40
卸売業、小売業	175	86
金融業、保険業	22	11
不動産業、物品賃貸業	23	11
学術研究、専門・技術サービス業	79	39
宿泊業、飲食サービス業	28	13
生活関連サービス業、娯楽業	25	13
教育、学習支援業	49	22
医療、福祉	106	48
サービス業(他)分類されないもの	220	112
その他	91	32
無回答	30	14
1~99人	421	204
100~299人	98	205
300~999人	186	87
1000人以上	261	137
無回答	14	5
あつて加入している	317	149
あつて加入していない	185	94
あつて加入していない	885	436
あつて加入していない	83	28
あつて加入していない	16	6
無回答	1000	375

年代別 [男性]

年代別	年代別 [男性]						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
合計	713	709	713	713	713	713	713
建設業	51	51	51	51	51	51	51
製造業	101	101	101	101	101	101	101
情報通信業	57	57	57	57	57	57	57
運輸業、郵便業	40	40	40	40	40	40	40
卸売業、小売業	86	86	86	86	86	86	86
金融業、保険業	22	22	22	22	22	22	22
不動産業、物品賃貸業	15	15	15	15	15	15	15
学術研究、専門・技術サービス業	39	39	39	39	39	39	39
宿泊業、飲食サービス業	13	13	13	13	13	13	13
生活関連サービス業、娯楽業	13	13	13	13	13	13	13
教育、学習支援業	42	42	42	42	42	42	42
医療、福祉	78	78	78	78	78	78	78
サービス業(他)分類されないもの	115	115	115	115	115	115	115
その他	32	32	32	32	32	32	32
無回答	9	9	9	9	9	9	9
1~99人	201	201	201	201	201	201	201
100~299人	205	205	205	205	205	205	205
300~999人	87	87	87	87	87	87	87
1000人以上	127	127	127	127	127	127	127
無回答	3	3	3	3	3	3	3
あつて加入している	149	149	149	149	149	149	149
あつて加入していない	94	94	94	94	94	94	94
あつて加入していない	436	436	436	436	436	436	436
あつて加入していない	58	58	58	58	58	58	58
あつて加入していない	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000

年代別 [女性]

年代別	年代別 [女性]						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
合計	709	709	709	709	709	709	709
建設業	49	49	49	49	49	49	49
製造業	106	106	106	106	106	106	106
情報通信業	64	64	64	64	64	64	64
運輸業、郵便業	38	38	38	38	38	38	38
卸売業、小売業	89	89	89	89	89	89	89
金融業、保険業	27	27	27	27	27	27	27
不動産業、物品賃貸業	8	8	8	8	8	8	8
学術研究、専門・技術サービス業	30	30	30	30	30	30	30
宿泊業、飲食サービス業	15	15	15	15	15	15	15
生活関連サービス業、娯楽業	12	12	12	12	12	12	12
教育、学習支援業	48	48	48	48	48	48	48
医療、福祉	88	88	88	88	88	88	88
サービス業(他)分類されないもの	107	107	107	107	107	107	107
その他	20	20	20	20	20	20	20
無回答	20	20	20	20	20	20	20
1~99人	216	216	216	216	216	216	216
100~299人	231	231	231	231	231	231	231
300~999人	99	99	99	99	99	99	99
1000人以上	137	137	137	137	137	137	137
無回答	10	10	10	10	10	10	10
あつて加入している	167	167	167	167	167	167	167
あつて加入していない	90	90	90	90	90	90	90
あつて加入していない	447	447	447	447	447	447	447
あつて加入していない	55	55	55	55	55	55	55
あつて加入していない	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000

「従業員調査集計表」

業種別 [全体]

	従業員合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	賃貸不動産業・物品	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他	無回答	
合計	1486	100	211	121	78	175	49	23	79	28	25	90	166	220	91	30
男	1000	6.7	14.2	8.1	5.2	11.8	3.3	1.5	5.3	1.9	1.7	6.1	11.2	14.8	6.1	2.0
女	713	5.1	10.4	5.7	4.0	8.6	2.2	1.5	3.9	1.3	1.3	4.2	7.8	11.2	3.2	9
無回答	4	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	25.0
10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20代	205	15	40	26	9	26	3	4	6	4	1	9	20	26	11	5
30代	748	56	109	66	28	88	36	15	41	13	13	51	81	101	39	11
40代	356	21	47	23	17	42	6	3	21	6	8	22	37	67	27	9
50代	139	5	13	6	17	17	2	1	10	3	2	6	24	20	11	2
60代以上	34	3	2	-	7	2	2	-	-	2	-	2	4	5	3	2
無回答	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1
1~99人	421	39	46	43	17	50	5	1	33	8	11	20	51	51	35	11
100~299人	438	21	42	29	37	39	9	14	27	7	11	24	73	70	28	7
300~499人	186	11	31	18	7	27	5	3	4	4	-	9	19	32	10	6
500~999人	163	13	27	10	4	21	9	1	6	5	2	14	9	33	9	-
1000人以上	264	16	65	21	13	37	21	4	9	4	-	21	8	33	8	4
無回答	14	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	6	1	2	2
あつて加入している	317	28	70	10	25	43	19	3	13	1	4	23	21	37	14	6
あつて加入していない	185	10	33	12	16	16	8	2	11	1	-	25	16	19	14	2
ない	885	59	100	85	35	107	19	18	50	22	20	37	108	147	57	21
わからない	83	2	5	12	2	6	3	-	5	4	1	4	19	13	6	1
無回答	16	1	3	2	-	3	-	-	-	-	-	1	2	4	-	-

業種別 [男性]

	従業員合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	賃貸不動産業・物品	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他	無回答	
男性	713	5.1	10.4	5.7	4.0	8.6	2.2	1.5	3.9	1.3	1.3	4.2	7.8	11.2	3.2	9
10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20代	79	4	14	6	4	11	1	3	3	1	1	4	10	10	5	2
30代	376	28	62	36	11	44	15	8	19	6	8	20	40	61	14	4
40代	167	15	20	11	12	17	3	3	9	3	4	12	15	33	9	1
50代	71	3	7	4	7	12	1	1	8	1	-	4	11	7	3	2
60代以上	20	1	1	-	6	2	2	-	2	2	-	2	2	1	1	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1~99人	204	21	23	23	8	23	2	1	16	4	6	9	26	25	13	4
100~299人	205	11	19	11	21	21	3	9	13	3	5	10	31	35	12	1
300~499人	87	6	15	7	4	12	2	2	2	3	-	4	11	13	2	4
500~999人	87	6	15	6	3	11	4	1	3	1	2	8	4	20	3	-
1000人以上	127	7	32	10	4	19	11	2	5	2	-	11	4	18	2	-
無回答	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-
あつて加入している	149	14	33	5	11	22	5	2	6	-	3	10	10	17	8	3
あつて加入していない	94	5	17	5	10	11	6	2	7	-	-	11	6	9	5	-
ない	436	31	53	41	19	52	10	11	25	12	10	19	53	76	18	6
わからない	28	1	-	6	-	-	1	-	1	1	-	1	8	8	1	-
無回答	6	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-

「従業員調査集計表」

業種別 [女性]

	従業員合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	賃貸業・不動産業・物品	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	業教育・学習支援	医療・福祉	もに分類されないサービス業(他)	その他	無回答	
女性	769 100.0	49 6.4	106 13.8	64 8.3	38 4.9	89 11.6	27 3.5	8 1.0	39 5.1	15 2.0	12 1.6	48 6.2	88 11.4	107 13.9	59 7.7	20 2.6	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	126 100.0	11 8.7	26 20.6	20 15.9	5 4.0	15 11.9	2 1.6	1 0.8	3 2.4	3 2.4	-	5 4.0	10 7.9	16 12.7	6 4.8	3 2.4
	30代	372 100.0	28 7.5	47 12.6	30 8.1	17 4.6	44 11.8	21 5.6	7 1.9	22 5.9	7 1.9	5 1.3	31 8.3	41 11.0	40 10.8	25 6.7	7 1.9
	40代	187 100.0	6 3.2	26 13.9	12 6.4	5 2.7	25 13.4	3 1.6	-	11 5.9	3 1.6	4 2.1	10 5.3	10 11.8	22 18.2	34 9.6	18 4.3
	50代	68 100.0	2 2.9	6 8.8	2 2.9	10 14.7	5 7.4	1 1.5	-	2 2.9	2 2.9	2 2.9	2 2.9	13 19.1	13 19.1	8 11.8	-
	60代以上	14 100.0	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1	-	-	-	-	-	-	-	2 14.3	4 28.6	2 14.3	2 14.3
	無回答	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-
企業規模別	1~99人	216 100.0	18 8.3	23 10.6	20 9.3	9 4.2	27 12.5	3 1.4	-	16 7.4	4 1.9	5 2.3	11 5.1	25 11.6	26 12.0	22 10.2	7 3.2
	100~299人	231 100.0	10 4.3	22 9.5	18 7.8	16 6.9	18 7.8	6 2.6	5 2.2	14 6.1	4 1.7	6 2.6	14 6.1	42 18.2	34 14.7	16 6.9	6 2.6
	300~499人	99 100.0	5 5.1	16 16.2	11 11.1	3 3.0	15 15.2	3 3.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	-	5 5.1	8 8.1	19 19.2	8 8.1	2 2.0
	500~999人	76 100.0	7 9.2	12 15.8	4 5.3	1 1.3	10 13.2	5 6.6	-	3 3.9	4 5.3	-	6 7.9	5 6.6	13 17.1	6 7.9	-
	1000人以上	137 100.0	9 6.6	33 24.1	11 8.0	9 6.6	18 13.1	10 7.3	2 1.5	4 2.9	2 1.5	-	10 7.3	4 2.9	15 10.9	6 4.4	4 2.9
	無回答	10 100.0	-	-	-	-	1 10.0	-	-	-	-	-	1 10.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0
労働組合の有無別	あつて加入している	167 100.0	14 8.4	37 22.2	5 3.0	14 8.4	21 12.6	14 8.4	1 0.6	7 4.2	1 0.6	13 7.8	11 6.6	20 12.0	6 3.6	2 1.2	
	あつて加入していない	90 100.0	5 5.6	15 16.7	7 7.8	6 6.7	5 5.6	2 2.2	-	4 4.4	1 1.1	-	14 15.6	10 11.1	10 11.1	9 10.0	2 2.2
	ない	447 100.0	28 6.3	47 10.5	44 9.8	16 3.6	55 12.3	9 2.0	7 1.6	24 5.4	10 2.2	10 2.2	18 4.0	55 12.3	70 15.7	39 8.7	15 3.4
	わからない	55 100.0	1 1.8	5 9.1	6 10.9	2 3.6	6 10.9	2 3.6	-	4 7.3	3 5.5	-	3 5.5	11 20.0	5 9.1	5 9.1	1 1.8
	無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	-	2 20.0	-	-	-	-	-	-	1 10.0	2 20.0	-	-

「従業員調査集計表」

企業規模別 [全体]

性別	従業員合計	従業員数										無回答	
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上		
合計	1486	421	438	186	163	264	1	0	0	0	0	0	無回答
男	713	204	205	87	87	127	3	0	0	0	0	0	無回答
女	769	216	233	99	76	137	10	0	0	0	0	0	無回答
無回答	1000	281	300	129	99	178	13	0	0	0	0	0	無回答
10代	205	43	57	20	29	52	4	0	0	0	0	0	無回答
20代	1000	210	278	98	141	254	20	0	0	0	0	0	無回答
30代	748	197	206	101	96	143	5	0	0	0	0	0	無回答
40代	1000	283	275	135	128	191	0	0	0	0	0	0	無回答
50代	356	105	116	48	31	52	4	0	0	0	0	0	無回答
60代以上	139	60	41	15	5	11	1	0	0	0	0	0	無回答
無回答	1000	432	324	108	96	101	3	0	0	0	0	0	無回答
建設業	1000	39	21	11	13	16	1	0	0	0	0	0	無回答
製造業	1000	390	210	110	130	160	1	0	0	0	0	0	無回答
情報通信業	1000	218	199	147	128	308	1	0	0	0	0	0	無回答
運輸業、郵便業	1000	355	240	149	83	174	1	0	0	0	0	0	無回答
卸売業、小売業	1000	218	474	90	51	167	1	0	0	0	0	0	無回答
金融業、保険業	1000	268	223	154	120	211	0	0	0	0	0	0	無回答
不動産業、物品賃貸業	1000	102	184	102	184	429	1	0	0	0	0	0	無回答
学術研究、専門・技術サービス業	1000	43	60	130	43	174	1	0	0	0	0	0	無回答
宿泊業、飲食サービス業	1000	418	342	51	76	114	1	0	0	0	0	0	無回答
生活関連サービス業、娯楽業	1000	286	250	143	179	143	1	0	0	0	0	0	無回答
教育、学習支援業	1000	440	440	0	0	0	1	0	0	0	0	0	無回答
医療、福祉	1000	222	267	100	156	232	2	0	0	0	0	0	無回答
サービス業(他に分類されないもの)	1000	307	440	114	54	48	36	0	0	0	0	0	無回答
その他	1000	232	318	145	150	150	0	0	0	0	0	0	無回答
無回答	1000	385	308	110	99	88	1	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入している	1000	367	233	200	133	67	1	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	114	192	151	164	366	13	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	185	18	46	23	37	56	3	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	97	249	124	200	314	16	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	378	334	120	72	90	0	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	325	349	108	120	84	12	0	0	0	0	0	無回答
無回答	1000	438	375	0	0	0	168	0	0	0	0	0	無回答

企業規模別 [男性]

性別	従業員合計	従業員数										無回答	
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上		
合計	713	204	205	87	87	127	3	0	0	0	0	0	無回答
10代	1000	286	288	122	122	178	0	0	0	0	0	0	無回答
20代	79	13	19	8	16	15	2	0	0	0	0	0	無回答
30代	1000	241	241	101	203	190	2	0	0	0	0	0	無回答
40代	1000	253	253	133	205	0	0	0	0	0	0	0	無回答
50代	1000	283	347	114	102	144	1	0	0	0	0	0	無回答
60代以上	1000	352	360	99	42	127	1	0	0	0	0	0	無回答
無回答	1000	500	300	50	50	100	1	0	0	0	0	0	無回答
建設業	51	21	11	6	6	7	1	0	0	0	0	0	無回答
製造業	1000	412	216	118	118	137	1	0	0	0	0	0	無回答
情報通信業	1000	221	183	144	144	308	1	0	0	0	0	0	無回答
運輸業、郵便業	1000	404	193	123	105	175	1	0	0	0	0	0	無回答
卸売業、小売業	1000	200	525	100	75	100	1	0	0	0	0	0	無回答
金融業、保険業	1000	267	244	140	128	221	1	0	0	0	0	0	無回答
不動産業、物品賃貸業	1000	91	136	91	182	500	1	0	0	0	0	0	無回答
学術研究、専門・技術サービス業	1000	61	600	133	67	133	1	0	0	0	0	0	無回答
宿泊業、飲食サービス業	1000	410	353	51	77	128	1	0	0	0	0	0	無回答
生活関連サービス業、娯楽業	1000	308	231	231	77	154	1	0	0	0	0	0	無回答
教育、学習支援業	1000	462	385	0	154	0	1	0	0	0	0	0	無回答
医療、福祉	1000	214	238	95	190	262	1	0	0	0	0	0	無回答
サービス業(他に分類されないもの)	1000	333	307	141	51	51	26	0	0	0	0	0	無回答
その他	1000	223	313	116	179	161	0	0	0	0	0	0	無回答
無回答	1000	408	375	63	94	63	1	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入している	1000	444	111	44	44	0	1	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	149	209	29	23	49	1	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	134	195	154	154	81	329	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	74	245	117	213	351	1	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	372	330	117	83	96	0	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	363	250	71	143	107	36	0	0	0	0	0	無回答
無回答	1000	667	353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	無回答

企業規模別 [女性]

性別	従業員合計	従業員数										無回答	
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上		
合計	769	216	233	99	76	137	10	0	0	0	0	0	無回答
10代	1000	281	300	129	99	178	13	0	0	0	0	0	無回答
20代	126	24	38	12	13	37	2	0	0	0	0	0	無回答
30代	1000	190	302	95	103	294	16	0	0	0	0	0	無回答
40代	1000	258	294	132	124	177	11	0	0	0	0	0	無回答
50代	1000	284	305	155	75	150	21	0	0	0	0	0	無回答
60代以上	1000	515	265	118	29	74	1	0	0	0	0	0	無回答
無回答	1000	357	429	71	71	71	1	0	0	0	0	0	無回答
建設業	1000	500	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	無回答
製造業	1000	367	204	102	143	184	1	0	0	0	0	0	無回答
情報通信業	1000	217	204	151	113	311	1	0	0	0	0	0	無回答
運輸業、郵便業	1000	313	281	172	63	172	1	0	0	0	0	0	無回答
卸売業、小売業	1000	237	421	79	26	237	1	0	0	0	0	0	無回答
金融業、保険業	1000	308	202	169	112	202	1	0	0	0	0	0	無回答
不動産業、物品賃貸業	1000	111	222	111	185	370	1	0	0	0	0	0	無回答
学術研究、専門・技術サービス業	1000	8	823	125	0	259	1	0	0	0	0	0	無回答
宿泊業、飲食サービス業	1000	410	353	51	77	103	1	0	0	0	0	0	無回答
生活関連サービス業、娯楽業	1000	267	267	67	267	133	1	0	0	0	0	0	無回答
教育、学習支援業	1000	417	500	0	0	0	1	0	0	0	0	0	無回答
医療、福祉	1000	229	292	104	125	208	4	0	0	0	0	0	無回答
サービス業(他に分類されないもの)	1000	284	477	91	57	45	45	0	0	0	0	0	無回答
その他	1000	243	318	178	121	140	1	0	0	0	0	0	無回答
無回答	1000	373	271	136	102	102	17	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入している	1000	350	300	100	200	50	1	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	167	167	32	25	67	2	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	96	192	150	150	401	12	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	122	244	133	189	278	3	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	380	338	123	63	85	11	0	0	0	0	0	無回答
あつて加入していない	1000	291	400	127	109	73	4	0	0	0	0	0	無回答
無回答	1000	300	400	0	0	0	300	0	0	0	0	0	無回答

「従業員調査集計表」

職種別 [全体]

性別	職種別 [男性]										職種別 [女性]															
	従業員 合計	専ら 事務 等 の 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 技術 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 事務 等 の 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 技術 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 事務 等 の 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 技術 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 事務 等 の 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 技術 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 事務 等 の 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 技術 職 務 に 従 事 す る 職 員	従業員 合計	専ら 事務 等 の 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 技術 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 事務 等 の 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 技術 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 事務 等 の 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 技術 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 事務 等 の 職 務 に 従 事 す る 職 員	専ら 技術 職 務 に 従 事 す る 職 員						
合計	1486	233	949	115	21	36	79	40	13	1000	157	639	271	14	24	53	27	09	1000	129	596	27	35	12	09	07
男	713	131	351	87	12	29	72	21	7	1000	188	492	122	17	41	101	29	10	1000	129	596	27	35	12	09	07
女	769	99	596	27	7	7	7	19	5	1000	183	492	122	17	41	101	29	10	1000	129	596	27	35	12	09	07
無回答	4	2	1	4	1	1	1	1	1	1000	250	1	1	1	1	1	1	1	1000	775	1	1	1	1	1	1
10代	203	33	133	21	6	5	4	3	1	1000	16	38	14	3	5	2	1	1	1000	17	95	7	3	1	1	1
20代	1000	61	649	102	29	24	53	25	13	1000	203	481	177	38	63	33	25	13	1000	135	754	56	24	1	1	16
30代	748	127	484	65	11	24	24	11	7	1000	376	77	199	49	17	22	12	3	1000	372	50	285	16	2	4	2
40代	556	48	229	20	5	11	30	8	2	1000	205	529	130	19	19	59	32	08	1000	134	766	43	05	1	05	
50代	1000	135	643	56	14	39	64	22	06	1000	156	479	90	12	66	162	30	06	1000	118	791	21	16	16	16	
60代以上	139	22	81	5	1	5	19	2	1	1000	197	409	70	70	254	1	1	1	1000	118	809	15	1	1	15	
無回答	34	2	17	4	1	1	6	2	2	1000	50	250	200	50	250	100	100	1000	71	857	1	1	1	1	1	
無回答	4	1	2	1	1	1	1	1	1	1000	1	1	1	1	1	1	1	1	1000	500	500	1	1	1	1	
建設業	1000	11	77	5	1	1	4	2	1	1000	8	31	5	1	1	4	2	1	1000	61	939	1	1	1	1	
製造業	211	15	145	25	1	5	15	4	1	1000	157	608	97	20	78	39	1	1	1000	106	2	92	8	1	1	
情報通信業	121	44	687	118	05	24	71	19	05	1000	125	509	163	38	135	29	10	1	1000	19	868	75	09	09		
運輸業、郵便業	1000	364	479	83	21	8	33	17	17	1000	439	316	140	18	70	18	1	1	1000	297	625	31	1	1		
卸売業、小売業	78	38	26	8	3	5	6	2	1	1000	525	175	100	100	150	25	25	1000	61	939	1	1	1	1		
金融業、保険業	173	1	134	19	6	1	10	4	1	1000	14	39	14	3	8	2	1	1000	88	5	11	1	1	1		
不動産業、物品賃貸業	49	1	35	4	3	4	4	4	1	1000	12	640	163	58	12	93	23	1000	27	1	21	1	1	1		
学術研究、専門・技術サービス業	23	1	62	217	1	1	43	43	43	1000	10	33	2	2	67	77	77	1000	8	5	2	2	2	2		
宿泊業、飲食サービス業	79	26	40	4	1	3	6	1	1	1000	538	256	26	5	128	62	67	1000	128	769	51	1	1	1		
住居関連サービス業、娯楽業	28	2	18	1	2	1	3	1	1	1000	615	77	77	23	1	1	1	1000	133	667	2	1	1	1		
教育、学習支援業	25	3	11	1	4	1	1	1	1	1000	77	482	77	154	77	77	77	1000	107	8	8	2	167	167		
医療、福祉	90	19	65	2	1	2	5	4	1	1000	190	600	2	2	95	24	1	1000	229	750	1	1	1	1		
サービス業(他に分類されないもの)	220	21	137	24	7	15	11	1	4	1000	482	372	26	26	64	51	1	1000	534	409	5	3	3	1		
その他	91	4	68	5	1	3	9	1	1	1000	143	429	170	36	107	89	27	1000	47	822	47	28	28	09		
無回答	30	3	22	2	1	1	2	1	1	1000	125	594	125	31	31	63	31	1000	37	899	37	1	1	1		
1~99人	421	91	215	44	8	14	39	16	33	1000	111	444	222	22	22	44	44	1000	100	900	100	100	100	100	100	
100~299人	1000	216	511	105	19	32	71	38	07	1000	260	314	172	25	54	127	34	15	1000	176	699	37	14	14	19	
300~499人	1000	185	598	87	09	32	48	23	16	1000	200	459	132	10	54	98	29	20	1000	173	719	48	03	3	04	
500~999人	1000	134	731	54	11	16	32	16	05	1000	184	586	103	11	23	69	23	1000	91	859	10	10	10	10		
1000人以上	1000	80	748	61	16	31	49	12	1	1000	92	621	103	23	57	80	23	1000	66	895	13	13	13	13		
無回答	264	19	208	12	3	14	8	8	1	1000	102	683	55	16	102	31	1	1000	44	876	36	07	07	29		
あつて加入している	1000	286	429	71	71	1	1	1	2	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000		
あつて加入していない	186	17	142	7	1	1	15	3	1000	168	604	94	13	34	34	47	07	1000	102	828	42	12	12	06		
わからない	1000	92	708	38	1	05	81	16	1000	96	670	64	11	149	11	1	1	1000	89	867	11	1	1	11		
無回答	83	28	41	5	1	2	6	6	1000	202	433	140	21	46	122	23	14	1000	125	761	36	16	16	27		
無回答	1000	337	494	60	12	24	1	1	1000	393	286	107	36	71	1	107	1	1000	309	600	36	1	1	1		

「従業員調査集計表」

勤続年数別 [全体]

性別	従業員 数 計	勤続年数					無 回 答
		1 年 未 満	2 年 未 満	3 年 未 満	4 年 未 満	5 年 未 満	
合計	1486	94	213	491	522	161	2
男	1000	63	143	290	351	110	0
女	486	31	70	201	171	51	2
無回答	1000	68	139	333	356	104	2
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	205	38	69	96	2	-	-
30代	1000	185	337	468	10	-	-
40代	1000	39	135	270	44	12	-
50代	1000	48	79	244	376	253	-
60代以上	1000	43	88	180	295	388	-
無回答	1000	88	88	147	382	284	2
建設業	1000	250	-	-	-	-	500
製造業	1000	60	100	320	420	100	-
情報通信業	1000	66	182	264	314	74	-
運輸業、郵便業	1000	154	141	346	309	51	-
卸売業、小売業	1000	46	137	303	371	143	-
金融業、保険業	1000	41	143	367	367	82	-
不動産業、物品賃貸業	1000	130	130	435	217	87	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	38	139	291	316	215	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	107	179	357	214	143	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	120	60	280	320	60	-
教育、学習支援業	1000	22	22	25	44	10	-
医療、福祉	1000	8	20	66	57	15	-
サービス業(他に分類されないもの)	1000	48	120	392	343	90	-
その他	1000	77	186	336	314	82	0
無回答	1000	66	154	264	319	198	-
1~99人	1000	133	100	333	333	67	33
100~299人	1000	59	143	333	383	102	-
300~499人	1000	80	142	340	317	119	0
500~999人	1000	15	28	54	68	21	-
1000人以上	1000	37	129	307	423	104	-
無回答	1000	49	152	341	345	114	-
あつて加入している	1000	18	32	112	115	39	1
あつて加入していない	1000	57	101	253	383	123	0
わからない	1000	59	130	249	400	162	-
ない	1000	56	150	330	357	105	0
わからない	1000	181	277	410	108	24	-
無回答	1000	16	1	7	8	-	-

勤続年数別 [男性]

性別	従業員 数 計	勤続年数					無 回 答
		1 年 未 満	2 年 未 満	3 年 未 満	4 年 未 満	5 年 未 満	
合計	713	42	105	234	248	84	118
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	79	14	29	34	2	-	-
30代	1000	177	367	430	25	-	-
40代	1000	37	152	383	415	13	-
50代	1000	60	66	234	413	228	-
60代以上	1000	28	85	183	183	321	-
無回答	1000	100	100	200	400	200	-
建設業	1000	39	39	353	431	137	-
製造業	1000	48	115	337	346	154	-
情報通信業	1000	35	158	404	316	88	-
運輸業、郵便業	1000	150	25	375	275	75	-
卸売業、小売業	1000	47	15	302	372	128	-
金融業、保険業	1000	27	27	273	364	91	-
不動産業、物品賃貸業	1000	20	20	267	209	133	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	26	103	231	436	205	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	77	308	231	154	231	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	77	308	231	154	231	-
教育、学習支援業	1000	24	113	238	452	167	-
医療、福祉	1000	64	154	397	309	77	-
サービス業(他に分類されないもの)	1000	80	223	313	304	80	-
その他	1000	63	188	375	250	125	-
無回答	1000	111	222	222	333	111	-
1~99人	1000	59	147	324	358	113	-
100~299人	1000	63	146	351	312	127	-
300~499人	1000	126	161	287	299	126	-
500~999人	1000	22	161	289	414	103	-
1000人以上	1000	31	126	339	386	118	-
無回答	1000	33	33	66	66	33	-
あつて加入している	1000	47	87	369	403	94	-
あつて加入していない	1000	64	96	266	394	181	-
わからない	1000	60	172	319	333	117	-
ない	1000	107	286	393	143	71	-
わからない	1000	107	286	393	143	71	-
無回答	1000	6	6	12	12	6	-

勤続年数別 [女性]

性別	従業員 数 計	勤続年数					無 回 答
		1 年 未 満	2 年 未 満	3 年 未 満	4 年 未 満	5 年 未 満	
合計	769	32	107	256	274	80	-
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	126	24	40	62	-	-	-
30代	1000	190	317	492	-	-	-
40代	1000	40	118	358	473	11	-
50代	1000	37	86	251	348	278	-
60代以上	1000	59	88	176	412	265	-
無回答	1000	71	71	71	357	429	-
建設業	1000	500	-	-	-	-	-
製造業	1000	82	163	286	408	61	-
情報通信業	1000	4	17	34	41	10	-
運輸業、郵便業	1000	6	13	21	20	4	-
卸売業、小売業	1000	94	203	328	313	63	-
金融業、保険業	1000	168	263	316	237	26	-
不動産業、物品賃貸業	1000	45	124	303	371	151	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	74	37	444	370	74	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	133	67	467	267	67	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	260	83	167	500	-	-
教育、学習支援業	1000	21	123	271	521	83	-
医療、福祉	1000	34	91	388	373	102	-
サービス業(他に分類されないもの)	1000	75	150	364	327	84	-
その他	1000	88	136	203	356	237	-
無回答	1000	150	50	400	350	50	-
1~99人	1000	60	134	343	370	93	-
100~299人	1000	95	133	329	325	113	-
300~499人	1000	40	141	293	424	101	-
500~999人	1000	53	92	316	434	105	-
1000人以上	1000	66	175	343	307	109	-
無回答	1000	11	11	6	2	1	-
あつて加入している	1000	11	19	37	55	23	-
あつて加入していない	1000	5	15	30	37	13	-
わからない	1000	56	167	222	411	142	-
ない	1000	47	24	57	153	171	42
わからない	1000	54	128	342	393	94	-
無回答	1000	218	273	418	91	6	-
無回答	1000	-	-	-	-	-	-

「従業員調査集計表」

役職別 [全体]

性別	従業員合計	女性	男性	無回答	その他	部長級	課長級	主任級	係長級	主任級	係長級	課長級	部長級	無回答
合計	1498	769	713	116	10	30	29	28	25	25	25	25	25	15
男	713	322	391	10	10	29	39	35	35	35	35	35	35	10
女	769	452	322	116	10	28	29	28	25	25	25	25	25	5
無回答	116	10	10	96	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
10代	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	205	181	124	81	2	4	4	4	4	4	4	4	4	2
30代	785	438	347	44	15	15	15	15	15	15	15	15	15	1
40代	1000	598	402	60	7	7	7	7	7	7	7	7	7	1
50代	139	83	56	27	12	12	12	12	12	12	12	12	12	3
60代以上	34	16	18	16	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
無回答	1000	471	529	200	85	85	85	85	85	85	85	85	85	22
建設業	1000	750	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1000	550	450	100	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
情報通信業	1000	602	398	202	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0.5
運輸業、郵便業	1000	603	403	200	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
卸売業、小売業	1000	538	468	70	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
金融業、保険業	1000	566	436	130	6	6	6	6	6	6	6	6	6	2.3
不動産業、物品賃貸業	1000	408	308	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	1000	435	335	100	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
宿泊業、飲食サービス業	1000	544	444	100	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	1000	571	471	100	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.6
医療、福祉	1000	560	460	100	20	20	20	20	20	20	20	20	20	6.7
教育、学習支援業	1000	644	544	100	4	4	4	4	4	4	4	4	4	6.7
医師、福祉	1000	542	442	100	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.1
サービス業(他)	1000	573	473	100	8	8	8	8	8	8	8	8	8	2
その他	1000	670	570	100	6	6	6	6	6	6	6	6	6	0.9
無回答	1000	667	333	667	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
1~99人	43	225	209	14	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
100~299人	438	241	197	46	36	36	36	36	36	36	36	36	36	1.7
300~499人	1000	550	450	50	62	62	62	62	62	62	62	62	62	0.2
500~999人	1000	618	418	200	43	43	43	43	43	43	43	43	43	0.5
1000人以上	1000	571	471	100	12	12	12	12	12	12	12	12	12	1.8
無回答	1000	640	360	640	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	0.8
無回答	1000	786	0	786	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1
あつて加入している	317	205	112	105	35	35	35	35	35	35	35	35	35	0.2
あつて加入していない	1283	101	29	1254	19	19	19	19	19	19	19	19	19	0.6
無回答	1000	548	452	157	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	0.5
無回答	1000	541	461	80	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	0.9
あつて加入している	83	61	22	61	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	3
あつて加入していない	1000	735	15.7	12	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	3.6
無回答	1000	500	37.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.3

役職別 [男性]

性別	従業員合計	女性	男性	無回答	その他	部長級	課長級	主任級	係長級	主任級	係長級	課長級	部長級	無回答
合計	713	322	391	10	10	29	39	35	35	35	35	35	35	10
男	713	322	391	10	10	29	39	35	35	35	35	35	35	10
女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10代	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	1000	649	351	450	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.3
30代	376	181	195	63	28	28	28	28	28	28	28	28	28	6
40代	1000	483	517	232	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	0.3
50代	167	50	117	30	39	39	39	39	39	39	39	39	39	7
60代以上	20	6	14	1	6	6	6	6	6	6	6	6	6	1
無回答	1000	300	700	100	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
建設業	1000	314	686	10	7	7	7	7	7	7	7	7	7	2.0
製造業	1000	452	548	173	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	2.9
情報通信業	1000	439	561	211	15.8	15.8	15.8	15.8	15.8	15.8	15.8	15.8	15.8	1.8
運輸業、郵便業	1000	400	600	200	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	2.5
卸売業、小売業	1000	430	570	174	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	2.3
金融業、保険業	1000	182	818	182	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	9.1
不動産業、物品賃貸業	1000	333	667	6	40	40	40	40	40	40	40	40	40	2
学術研究、専門・技術サービス業	1000	438	562	173	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	5.1
宿泊業、飲食サービス業	1000	385	615	231	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4
生活関連サービス業、娯楽業	1000	462	538	154	23.1	23.1	23.1	23.1	23.1	23.1	23.1	23.1	23.1	4.8
医療、福祉	1000	524	476	238	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	2.4
教育、学習支援業	1000	500	500	269	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	1.3
医師、福祉	1000	518	482	134	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	4.5
サービス業(他)	1000	656	344	94	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	3.1
その他	1000	444	556	222	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	2.2
無回答	1000	397	603	186	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7
1~99人	205	89	116	28	31	31	31	31	31	31	31	31	31	2
100~299人	1000	434	566	224	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	10
300~499人	1000	517	483	195	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	2.3
500~999人	1000	517	483	195	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	1.1
1000人以上	1000	472	528	173	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	1.6
無回答	1000	667	333	667	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
あつて加入している	149	79	70	31	21	21	21	21	21	21	21	21	21	2
あつて加入していない	1000	530	470	203	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	13
無回答	1000	383	617	17	4	4	4	4	4	4	4	4	4	1.1
あつて加入している	436	188	248	80	61	61	61	61	61	61	61	61	61	2.6
あつて加入していない	1000	431	569	183	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	0.5
無回答	1000	571	429	286	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	7.1
あつて加入している	6	3	3	2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1
あつて加入していない	1000	500	500	33.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16.7

役職別 [女性]

性別	従業員合計	女性	男性	無回答	その他	部長級	課長級	主任級	係長級	主任級	係長級	課長級	部長級	無回答
合計	769	536	233	10	10	29	39	35	35	35	35	35	35	10
男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女	769	536	233	10	10	29	39	35	35	35	35	35	35	10
無回答	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10代	10	10	10	0</										



「従業員調査集計表」

雇用形態別 [全体]

性別	合計	従業員 会社	正社員	パート タイマー	その他	無 回答
男	1486	1426	21	33	3	
女	1000	960	16	22	02	
無回答	713	694	4	13	03	
10代	1000	973	06	18	03	
20代	713	694	4	13	03	
30代	1000	949	13	38		
40代	1000	987	03	11		
50代	1000	988	06			
60代以上	1000	959	28	14		
無回答	1000	750	50	200		
建設業	51	50	1	1		
製造業	104	104				
情報通信業	57	57				
運輸業、郵便業	40	39	1			
卸売業、小売業	28	28				
金融業、保険業	22	20	2			
不動産業、物品賃貸業	15	14	1			
学術研究、専門・技術サービス業	39	38	1			
宿泊業、飲食サービス業	13	10	3			
生活関連サービス業、娯楽業	13	13				
教育、学習支援業	42	41	1			
医療、福祉	78	76	2			
サービス業(他に分類されないもの)	112	108	4			
その他	32	30	2			
無回答	9	9				
1~99人	204	195	9			
100~299人	205	201	4			
300~499人	87	85	2			
500~999人	87	86	1			
1000人以上	127	124	3			
無回答	3	3				
あつて加入している	149	148	1			
あるが加入していない	29	29				
ない	436	423	13			
わからない	28	24	4			
無回答	6	5	1			

雇用形態別 [男性]

性別	合計	従業員 会社	正社員	パート タイマー	その他	無 回答
男	713	694	4	13	03	
女	1000	973	06	18	03	
無回答	713	694	4	13	03	
10代	1000	949	13	38		
20代	1000	987	03	11		
30代	1000	988	06			
40代	1000	959	28	14		
50代	1000	750	50	200		
60代以上	1000	950	20	41		
無回答	1000	1000				
建設業	49	46	3			
製造業	106	102	4			
情報通信業	64	61	3			
運輸業、郵便業	38	36	2			
卸売業、小売業	83	88	5			
金融業、保険業	27	26	1			
不動産業、物品賃貸業	8	8				
学術研究、専門・技術サービス業	39	38	1			
宿泊業、飲食サービス業	15	11	4			
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	3			
教育、学習支援業	48	46	2			
医療、福祉	88	88				
サービス業(他に分類されないもの)	107	98	9			
その他	59	52	7			
無回答	20	19	1			
1~99人	216	200	16			
100~299人	233	220	13			
300~499人	99	94	5			
500~999人	76	71	5			
1000人以上	137	133	4			
無回答	10	10				
あつて加入している	167	166	1			
あるが加入していない	30	30				
ない	417	420	3			
わからない	55	47	8			
無回答	10	9	1			

雇用形態別 [女性]

性別	合計	従業員 会社	正社員	パート タイマー	その他	無 回答
男	713	694	4	13	03	
女	1000	947	28	26	01	
無回答	713	694	4	13	03	
10代	1000	952	08	40		
20代	1000	970	08	22		
30代	1000	947	37	11		
40代	1000	886	103	29		
50代	1000	643	143	214		
60代以上	1000	1000				
建設業	49	46	3			
製造業	106	102	4			
情報通信業	64	61	3			
運輸業、郵便業	38	36	2			
卸売業、小売業	83	88	5			
金融業、保険業	27	26	1			
不動産業、物品賃貸業	8	8				
学術研究、専門・技術サービス業	39	38	1			
宿泊業、飲食サービス業	15	11	4			
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	3			
教育、学習支援業	48	46	2			
医療、福祉	88	88				
サービス業(他に分類されないもの)	107	98	9			
その他	59	52	7			
無回答	20	19	1			
1~99人	216	200	16			
100~299人	233	220	13			
300~499人	99	94	5			
500~999人	76	71	5			
1000人以上	137	133	4			
無回答	10	10				
あつて加入している	167	166	1			
あるが加入していない	30	30				
ない	417	420	3			
わからない	55	47	8			
無回答	10	9	1			

「従業員調査集計表」

1ヶ月の平均残業時間別 [全体]

従業員 属性 合計	1ヶ月の平均残業時間別 [全体]						無 回 答
	1 時 以 下	2 時 以 下	3 時 以 下	4 時 以 下	5 時 以 下	6 時 以 上	
合計	1486	331	494	305	271	45	18
男	1000	223	332	206	182	28	12
女	486	108	162	99	89	17	6
性別	1000	133	216	238	278	43	14
無回答	1000	306	386	174	94	18	10
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	205	33	75	39	47	7	4
30代	1000	161	386	190	229	34	20
40代	1000	216	316	227	191	28	12
50代	1000	70	132	75	54	13	8
60代以上	139	46	44	19	21	1	1
無回答	1000	331	317	137	173	0	2
建設業	1000	500	250	-	-	-	-
製造業	1000	230	340	220	160	30	20
情報通信業	1000	218	346	185	209	24	0
運輸業、郵便業	1000	207	327	165	209	41	0
卸売業、小売業	1000	383	244	128	167	51	13
金融業、保険業	1000	205	389	177	183	23	0
不動産業、物品賃貸業	1000	163	245	286	245	20	2
学術研究、専門・技術サービス業	1000	130	174	217	478	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	428	214	179	143	36	6
生活関連サービス業、娯楽業	1000	280	200	200	80	2	4
教育、学習支援業	1000	211	356	244	111	44	33
医療、福祉	1000	193	306	187	90	0	6
サービス業(他に分類されないもの)	1000	164	282	268	214	32	14
その他	1000	319	275	231	77	33	44
無回答	1000	332	287	133	200	33	33
1~99人	1000	186	356	188	162	26	10
100~299人	1000	258	329	199	148	41	16
300~499人	1000	220	333	220	167	27	11
500~999人	1000	221	301	233	196	18	12
1000人以上	1000	152	318	212	284	23	11
無回答	1000	214	357	357	71	-	-
あつて加入している	1000	186	356	205	182	39	16
あつて加入していない	1000	216	303	270	173	11	11
わからない	1000	231	329	201	188	28	10
お答えがない	1000	313	337	145	133	24	12
無回答	1000	125	375	63	125	63	125

1ヶ月の平均残業時間別 [男性]

従業員 属性 合計	1ヶ月の平均残業時間別 [男性]						無 回 答
	1 時 以 下	2 時 以 下	3 時 以 下	4 時 以 下	5 時 以 下	6 時 以 上	
合計	713	95	197	170	198	31	10
男	1000	133	278	238	278	43	14
性別	1000	133	278	238	278	43	14
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	79	10	22	16	24	6	1
30代	1000	127	278	203	304	76	13
40代	1000	93	269	258	316	37	16
50代	1000	150	287	251	216	54	18
60代以上	1000	197	324	183	239	14	4
無回答	1000	550	150	100	100	50	50
建設業	1000	137	235	275	275	59	20
製造業	1000	144	29	24	32	4	1
情報通信業	1000	135	279	231	308	38	10
運輸業、郵便業	1000	105	281	228	333	53	-
卸売業、小売業	1000	375	175	150	175	75	25
金融業、保険業	1000	151	349	174	279	23	2
不動産業、物品賃貸業	1000	91	136	318	409	45	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	4	7	11	15	1	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	308	154	231	231	77	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	77	77	231	385	154	77
教育、学習支援業	1000	95	286	262	214	71	71
医療、福祉	1000	167	462	205	128	13	13
サービス業(他に分類されないもの)	1000	45	259	312	295	36	18
その他	1000	188	219	250	188	63	94
無回答	1000	111	333	111	333	111	-
1~99人	1000	167	314	206	235	29	10
100~299人	1000	161	244	263	224	68	23
300~499人	1000	103	322	264	253	57	-
500~999人	1000	103	287	230	310	34	23
1000人以上	1000	79	220	236	433	24	0
無回答	1000	-	-	-	-	-	-
あつて加入している	1000	87	295	242	289	60	20
あつて加入していない	1000	160	233	236	277	21	11
わからない	1000	149	273	227	280	44	11
お答えがない	1000	363	383	250	250	36	36
無回答	1000	167	333	-	-	-	-

1ヶ月の平均残業時間別 [女性]

従業員 属性 合計	1ヶ月の平均残業時間別 [女性]						無 回 答
	1 時 以 下	2 時 以 下	3 時 以 下	4 時 以 下	5 時 以 下	6 時 以 上	
合計	269	235	297	134	72	12	8
女	1000	308	386	174	94	18	10
性別	1000	308	386	174	94	18	10
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	126	23	53	23	23	1	3
30代	1000	183	421	183	183	0	24
40代	1000	336	383	135	73	24	7
50代	1000	241	449	166	96	21	0
60代以上	1000	471	309	88	103	15	15
無回答	1000	500	500	-	-	-	-
建設業	1000	327	449	163	41	-	20
製造業	1000	302	415	132	113	0	9
情報通信業	1000	297	359	109	188	31	16
運輸業、郵便業	1000	995	316	105	158	26	-
卸売業、小売業	1000	258	427	160	90	22	11
金融業、保険業	1000	222	333	259	111	-	37
不動産業、物品賃貸業	1000	375	125	250	250	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	282	410	154	77	26	26
宿泊業、飲食サービス業	1000	533	267	133	67	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	500	333	187	-	-	-
教育、学習支援業	1000	313	417	229	21	21	-
医療、福祉	1000	19	48	15	5	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	1000	290	308	224	121	28	0
その他	1000	390	305	220	177	17	34
無回答	1000	400	250	150	150	-	50
1~99人	1000	296	398	167	93	23	0
100~299人	1000	345	407	139	74	17	0
300~499人	1000	323	343	182	91	-	2
500~999人	1000	355	316	237	66	-	2
1000人以上	1000	219	409	190	146	22	15
無回答	1000	200	300	400	100	-	-
あつて加入している	1000	269	413	174	106	18	12
あつて加入していない	1000	273	389	233	67	11	22
わからない	1000	139	172	78	43	6	4
お答えがない	1000	311	385	174	96	13	0
無回答	1000	455	309	81	73	18	-

「従業員調査集計表」

昨年度の年次有給休暇取得日数別 [全体]

従業員 属性 合計	従業員 属性 合計							無 回 答
	0 日	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日以上	
合計	1486	113	354	431	284	212	63	20
男	1000	76	236	280	191	143	42	12
女	486	37	118	151	93	69	21	8
性別	1000	84	254	306	218	155	63	20
無回答	1000	69	191	274	198	192	55	22
10代	-	-	-	-	-	-	-	-
20代	205	15	52	79	35	19	4	1
30代	1000	73	254	385	171	93	0.5	2.0
40代	1000	67	233	275	198	164	4.7	1.6
50代	1000	65	244	272	194	152	5.1	2.2
60代以上	1000	10	252	281	180	108	5.8	2.2
無回答	1000	32.4	17.6	20.6	17.6	29	2.9	5.9
建設業	1000	8	21	33	21	11	5	1
製造業	1000	8.0	21.0	33.0	21.0	11.0	5.0	1.0
情報通信業	1000	4.7	22.3	31.3	19.4	15.6	5.7	0.9
運輸業、郵便業	1000	2.5	15.6	22.2	20.1	15.7	6.6	0.6
卸売業、小売業	1000	2.5	17.4	21.1	17.4	11.1	2.2	0.2
金融業、保険業	1000	8.0	31.4	28.6	15.4	11.4	4.0	1.1
不動産業、物品賃貸業	1000	4.1	16.3	18.4	40.8	14.3	4.1	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	1000	13.0	26.1	47.8	4.3	4.3	4.3	2.0
宿泊業、飲食サービス業	1000	10.7	32.1	32.1	21.7	10.7	3.2	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	16.0	24.0	28.0	24.0	40.0	4.0	4.0
教育、学習支援業	1000	13.3	25.6	15.6	15.6	20.0	4.4	5.6
医療、福祉	1000	4.8	22.3	24.1	16.3	24.1	6.6	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	1000	7.7	17.7	33.2	27.7	13.2	2.3	3.2
その他	1000	6.6	27.5	29.7	16.5	15.4	3.3	1.1
無回答	1000	10.6	26.7	36.7	13.3	10.6	3.3	3.3
1~99人	421	42	106	115	79	58	14	13
100~299人	1000	100	238	273	188	138	33	31
300~499人	1000	9	111	126	72	56	25	8
500~999人	1000	3	25	28	16	12	5	1
1000人以上	1000	6.1	22.0	32.2	20.5	13.3	5.3	0.8
無回答	1000	7.1	7.1	21.4	26.6	21.4	7.1	7.1
あつて加入している	317	17	60	96	74	53	16	16
あつて加入していない	185	10	62	54	28	25	3	3
いない	1000	5.4	33.5	29.2	15.1	13.1	1.6	1.6
わからない	1000	7.8	23.8	28.4	18.4	14.2	4.5	1.7
おたがえない	1000	19.3	24.1	20.5	20.5	8.4	2.4	4.8
無回答	1000	-	-	-	-	-	-	-

昨年度の年次有給休暇取得日数別 [男性]

従業員 属性 合計	従業員 属性 合計							無 回 答
	0 日	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日以上	
合計	713	60	206	218	132	64	21	12
10代	1000	8.4	28.9	30.6	18.5	9.0	2.9	1.7
20代	1000	7.6	29.1	36.7	13.9	10.1	1.3	1.3
30代	1000	6.6	29.0	31.6	18.1	10.9	2.4	1.3
40代	1000	9.0	29.9	29.9	19.8	6.0	3.6	1.8
50代	1000	11.3	25.4	23.9	23.9	7.0	5.6	2.8
60代以上	1000	30.0	15.0	15.0	-	-	5.0	5.0
無回答	1000	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1000	7.8	31.4	37.3	11.8	7.8	2.0	2.0
製造業	1000	4.4	28.3	34.4	26.7	3.3	3.2	2.2
情報通信業	1000	3.8	26.9	32.7	25.0	6.7	2.9	1.9
運輸業、郵便業	1000	-	19.3	33.3	26.3	14.0	7.0	-
卸売業、小売業	1000	32.5	42.5	17.5	2.5	5.0	-	-
金融業、保険業	1000	11.6	30.0	33.7	9.3	5.8	2.3	1.2
不動産業、物品賃貸業	1000	22.7	22.7	45.5	4.5	4.5	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	6.7	33.3	46.7	-	6.7	6.7	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	2.6	25.6	33.3	30.8	5.1	2.6	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	1000	15.4	46.2	38.5	-	-	-	-
教育、学習支援業	1000	23.1	38.5	15.4	23.1	-	-	-
医療、福祉	1000	19.0	31.0	16.7	11.9	11.9	2.4	7.1
サービス業(他に分類されないもの)	1000	2.6	26.9	17.9	15.4	7.7	1.3	1.3
その他	1000	8.0	22.3	31.3	25.0	9.8	0.9	2.7
無回答	1000	12.5	31.3	28.1	9.4	18.8	-	-
1~99人	1000	11.3	27.9	27.9	19.1	6.9	2.9	3.9
100~299人	1000	10.7	31.7	27.3	15.1	9.8	3.9	1.5
300~499人	1000	3.4	28.7	36.8	20.7	9.2	1.1	-
500~999人	1000	4.6	28.9	32.2	17.2	12.6	2.3	1.1
1000人以上	1000	5.5	26.0	34.6	22.0	8.7	3.1	-
無回答	1000	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-
あつて加入している	149	7	34	55	31	16	6	6
あつて加入していない	1000	4.7	22.8	26.9	20.8	10.7	4.0	4.0
いない	1000	8.3	30.4	27.7	13.8	9.6	1.1	1.1
わからない	1000	9.4	28.7	30.0	18.8	8.3	3.4	1.4
おたがえない	1000	14.3	35.7	17.9	21.4	10.7	-	-
無回答	1000	-	-	-	-	-	-	-

昨年度の年次有給休暇取得日数別 [女性]

従業員 属性 合計	従業員 属性 合計							無 回 答
	0 日	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日以上	
合計	269	53	147	211	151	148	12	17
10代	1000	6.9	19.1	27.4	19.6	19.2	5.5	2.2
20代	1000	7.1	23.0	38.7	19.0	8.7	-	3.4
30代	1000	6.7	17.5	23.4	21.5	22.0	7.0	1.9
40代	1000	4.3	19.3	25.1	18.7	23.5	6.4	2.7
50代	1000	8.8	25.0	32.4	11.8	14.7	5.9	1.5
60代以上	1000	35.7	-	28.6	21.4	7.1	-	7.1
無回答	1000	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1000	8.2	10.2	28.6	30.6	14.3	8.2	-
製造業	1000	5.7	17.9	30.2	13.2	24.5	8.5	-
情報通信業	1000	4.7	20.3	31.3	20.3	17.2	6.3	-
運輸業、郵便業	1000	19.4	26.3	26.3	7.9	13.2	2.6	5.3
卸売業、小売業	1000	4.5	21.0	23.6	21.3	16.9	5.6	1.1
金融業、保険業	1000	7.4	11.1	14.8	37.0	22.2	3.7	3.7
不動産業、物品賃貸業	1000	25.0	12.5	50.0	12.5	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	-	20.5	30.8	30.8	10.3	5.1	2.6
宿泊業、飲食サービス業	1000	6.7	20.0	26.7	13.3	20.0	-	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	1000	8.3	8.3	41.7	25.0	8.3	-	8.3
教育、学習支援業	1000	8.3	20.8	14.6	18.0	27.1	6.3	4.2
医療、福祉	1000	6.8	17.0	21.6	14.8	31.8	5.7	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	1000	7.5	13.1	34.6	20.6	16.8	3.7	3.7
その他	1000	3.4	25.4	30.5	20.3	13.6	5.1	1.7
無回答	1000	15.0	30.0	20.0	15.0	15.0	5.0	-
1~99人	1000	8.8	19.4	26.9	18.5	20.4	3.7	2.3
100~299人	1000	7.8	19.3	29.9	17.3	15.6	7.4	2.2
300~499人	1000	4.0	16.2	26.3	26.3	22.2	4.0	1.0
500~999人	1000	3.5	22.4	21.1	21.1	25.0	2.6	3.9
1000人以上	1000	6.6	18.2	28.9	19.0	17.5	7.3	1.5
無回答	1000	-	-	-	-	-	-	-
あつて加入している	1000	6.0	15.6	24.0	25.7	22.2	6.0	0.6
あつて加入していない	1000	2.2	27.8	31.1	15.0	17.8	3.3	2.2
いない	1000	6.5	19.0	28.6	18.1	20.1	5.6	2.0
わからない	1000	21.8	18.2	21.8	20.0	7.3	3.6	7.3
おたがえない	1000	-	-	-	-	-	-	-
無回答	1000	-	-	-	-	-	-	-

「従業員調査集計表」

配偶者の有無別 [全体]

性別	従業員合計		いる	いない	無回答
	数	割合			
合計	1488	899	621	6	6
男	1000	578	412	0.4	0.4
女	769	495	215	3	3
無回答	4	3	1	0.4	0.4
10代	1000	75.0	25.0	-	-
20代	205	47	157	1	1
30代	1000	22.9	76.6	0.5	0.5
40代	1000	61.2	38.6	0.1	0.1
50代	1000	68.9	22.0	1.1	1.1
60代以上	1000	64.7	35.3	-	-
無回答	4	4	-	-	-
建設業	100	53	47	-	-
製造業	1000	53.0	47.0	-	-
情報通信業	121	63	56	2	2
運輸業、郵便業	78	49	29	-	-
卸売業、小売業	175	104	70	1	1
金融業、保険業	49	33	16	-	-
不動産業、物品賃貸業	1000	67.3	32.7	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	60.9	39.1	-	-
宿泊業、飲食サービス業	28	15	12	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	1000	50.0	44.0	-	-
教育、学習支援業	90	60	30	-	-
医療、福祉	166	103	63	-	-
サービス業(他)に分類されないもの	229	117	101	2	2
その他	91	45	46	0.9	0.9
無回答	29	11	6	-	-
1～99人	421	222	195	4	4
100～299人	438	251	185	2	2
300～499人	188	112	74	-	-
500～999人	163	103	60	-	-
1000人以上	264	162	105	-	-
無回答	11	9	5	-	-
あつて加入している	317	190	127	-	-
あつて加入していない	185	119	66	-	-
わからない	1000	64.3	35.7	2	2
わからない	83	34	49	0.2	0.2
わからない	16	8	4	1	1
無回答	1000	90.0	25.0	25.0	25.0

配偶者の有無別 [男性]

性別	従業員合計		いる	いない	無回答
	数	割合			
合計	713	495	215	3	3
10代	1000	69.4	30.2	0.4	0.4
20代	79	28	51	-	-
30代	1000	35.4	64.6	-	-
40代	1000	69.4	30.3	0.3	0.3
50代	1000	76.6	22.2	1.2	1.2
60代以上	1000	85.9	14.1	-	-
無回答	29	17	3	-	-
建設業	51	30	21	-	-
製造業	1000	58.8	41.2	-	-
情報通信業	57	37	19	1	1
運輸業、郵便業	1000	64.9	33.3	1.8	1.8
卸売業、小売業	1000	82.5	17.5	-	-
金融業、保険業	88	62	23	1	1
不動産業、物品賃貸業	1000	72.1	28.7	1.2	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	22	16	6	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	72.7	27.3	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	15	10	5	-	-
教育、学習支援業	1000	66.7	33.3	-	-
医療、福祉	39	29	10	-	-
サービス業(他)に分類されないもの	1000	74.4	25.6	-	-
その他	13	9	4	-	-
無回答	1000	69.2	30.8	-	-
1～99人	1000	55.6	44.4	2	2
100～299人	204	137	65	2	2
300～499人	1000	67.2	31.9	1.0	1.0
500～999人	305	142	52	0.2	0.2
1000人以上	1000	69.3	30.2	0.2	0.2
無回答	87	58	29	-	-
あつて加入している	1000	66.7	33.3	-	-
あつて加入していない	87	63	24	-	-
わからない	1000	72.4	27.6	-	-
わからない	127	92	35	-	-
わからない	1000	72.4	27.6	-	-
無回答	3	3	-	-	-
あつて加入している	1000	100.0	-	-	-
あつて加入していない	149	106	43	-	-
わからない	1000	71.1	28.9	-	-
わからない	94	69	25	-	-
わからない	1000	73.4	26.6	-	-
わからない	138	302	133	1	1
わからない	1000	69.3	30.5	0.2	0.2
わからない	28	15	13	-	-
わからない	1000	53.6	46.4	-	-
無回答	6	3	1	2	2
無回答	1000	50.0	16.7	33.3	33.3

配偶者の有無別 [女性]

性別	従業員合計		いる	いない	無回答
	数	割合			
合計	769	361	405	3	3
10代	1000	48.9	52.7	0.4	0.4
20代	126	19	106	1	1
30代	1000	15.1	84.1	0.8	0.8
40代	1000	53.0	47.0	-	-
50代	1000	58.3	40.6	1.1	1.1
60代以上	1000	42.6	57.4	-	-
無回答	1000	35.7	64.3	-	-
建設業	49	23	26	-	-
製造業	1000	46.9	53.1	-	-
情報通信業	64	26	37	1	1
運輸業、郵便業	1000	40.6	57.8	1.6	1.6
卸売業、小売業	1000	42.1	57.9	-	-
金融業、保険業	89	42	47	-	-
不動産業、物品賃貸業	27	17	10	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	63.0	37.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	4	4	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	50.0	50.0	-	-
教育、学習支援業	39	20	19	-	-
医療、福祉	1000	51.3	48.7	-	-
サービス業(他)に分類されないもの	88	41	47	-	-
その他	1000	50.0	50.0	-	-
無回答	1000	40.2	59.8	0.9	0.9
無回答	59	24	35	-	-
無回答	1000	40.7	59.3	-	-
無回答	26	8	12	-	-
1～99人	1000	40.0	60.0	-	-
100～299人	216	81	136	2	2
300～499人	1000	38.9	60.2	0.9	0.9
500～999人	231	108	122	-	-
1000人以上	1000	46.8	52.8	0.4	0.4
無回答	99	51	48	-	-
あつて加入している	1000	54.5	45.5	-	-
あつて加入していない	76	40	36	-	-
わからない	1000	52.6	47.4	-	-
わからない	137	70	67	-	-
わからない	1000	51.1	48.9	-	-
無回答	16	5	5	-	-
あつて加入している	1000	50.0	50.0	-	-
あつて加入していない	167	83	84	-	-
わからない	1000	49.7	50.3	-	-
わからない	96	50	46	-	-
わからない	1000	55.6	44.4	-	-
わからない	411	201	212	1	1
わからない	1000	45.6	54.1	0.2	0.2
わからない	55	19	36	-	-
わからない	1000	34.5	65.5	-	-
無回答	10	5	3	2	2
無回答	1000	50.0	30.0	20.0	20.0

「従業員調査集計表」

子どもの有無別 [全体]

性別	従業員 数 合計	子どもが いる		子どもが いない		無 回 答
		男	女	男	女	
合計	1486	124	168	788	16	
男	713	228	105	315	1	
女	769	160	77	471	12	
無回答	4	2	2	2	2	
10代	1000	500	-	500	-	
20代	205	18	-	184	2	
30代	1000	86	0.5	898	10	
40代	248	95	40	391	6	
50代	1000	408	5.3	593	0.8	
60代以上	358	61	77	63	116	6
無回答	1000	180	21.9	410	17	
10代	139	-	5	80	53	1
20代	34	-	3.6	57.6	38.1	0.7
30代	1000	29	-	559	38.2	2.9
40代	4	2	1	1	1	
50代	1000	500	250	250	-	
60代以上	1000	24	8	8	99	1
無回答	1000	240	8.0	590	10	
10代	211	56	22	18	113	2
20代	1000	285	10.4	83	53.8	0.9
30代	121	38	6	2	77	1
40代	1000	289	5.0	17	63.6	0.9
50代	78	15	7	20	36	-
60代以上	1000	192	9.0	25.6	46.2	-
無回答	175	49	10	17	95	4
10代	1000	280	5.7	97	54.3	2.3
20代	49	17	5	3	24	-
30代	1000	347	10.2	61	49.0	-
40代	23	9	1	13	5	-
50代	1000	391	-	43	56.5	-
60代以上	79	11	9	6	17	1
無回答	1000	177	11.4	10	59.3	1.3
10代	28	6	2	4	16	-
20代	1000	214	7.1	143	57.1	-
30代	25	7	4	3	11	-
40代	1000	280	16.0	12.0	44.0	-
50代	90	35	8	11	36	-
60代以上	1000	389	8.9	12.2	40.0	-
無回答	166	56	14	31	65	-
10代	1000	337	8.4	18.7	39.2	-
20代	220	44	21	27	124	4
30代	1000	200	9.5	12.3	56.4	1.8
40代	91	16	2	12	56	2
50代	1000	176	5.5	13.2	61.3	2.2
60代以上	30	7	3	3	16	1
無回答	1000	233	10.0	100	53.3	3.3
10代	421	70	38	65	211	7
20代	1000	166	9.0	15.4	57.2	1.7
30代	438	124	32	53	224	5
40代	1000	283	7.3	12.1	51.1	1.1
50代	186	56	12	20	97	1
60代以上	163	52	11	13	81	-
無回答	1000	301	6.5	10.6	52.2	0.5
10代	1000	319	8.6	8.0	51.5	-
20代	82	25	10	10	38	3
30代	1000	311	9.5	6.1	52.3	1.1
40代	14	6	3	1	4	-
50代	1000	429	21.4	7.1	28.6	-
60代以上	317	106	23	25	139	4
無回答	1000	334	7.3	7.9	50.2	1.3
10代	185	52	23	19	91	-
20代	1000	281	12.4	10.3	49.2	-
30代	885	207	7.3	120	480	5
40代	1000	234	8.2	13.6	54.2	0.6
50代	83	22	3	1	55	1
60代以上	1000	265	3.6	4.6	63.9	1.2
無回答	16	8	2	3	6	6
合計	1000	188	12.5	-	31.3	37.5

子どもの有無別 [男性]

性別	従業員 数 合計	子どもが いる		子どもが いない		無 回 答
		男	女	男	女	
合計	213	228	75	91	315	1
男	1000	320	105	128	442	0.6
女	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-
10代	79	13	1	-	65	-
20代	1000	165	1.3	-	82.3	-
30代	376	172	28	2	173	1
40代	1000	45.7	7.4	0.5	46.0	0.3
50代	167	42	42	28	52	3
60代以上	71	25.1	16.8	31.1	1.8	-
無回答	20	5.0	5.6	67.6	26.6	-
10代	1000	50	-	690	30.0	-
20代	51	13	6	5	27	-
30代	1000	25.5	11.8	9.8	52.9	-
40代	104	33	13	11	47	-
50代	1000	31.7	12.5	10.6	45.2	-
60代以上	57	19	4	2	32	-
無回答	1000	33.3	7.0	3.5	56.1	-
10代	40	9	3	12	16	-
20代	1000	22.5	7.5	30.0	40.0	-
30代	86	30	6	13	34	3
40代	1000	34.9	7.0	15.1	39.5	3.5
50代	22	9	2	3	8	-
60代以上	1000	40.9	9.1	13.6	36.4	-
無回答	15	6	-	1	8	-
10代	1000	40.0	-	6.7	53.3	-
20代	39	8	5	6	20	-
30代	1000	20.5	12.8	15.4	51.3	-
40代	13	3	1	2	7	-
50代	1000	23.1	7.7	15.4	53.6	-
60代以上	13	6	2	-	5	-
無回答	1000	46.2	15.4	-	38.5	-
10代	45	3	7	16	19	1
20代	1000	45.2	7.1	16.7	31.0	-
30代	78	33	10	11	24	-
40代	1000	42.3	12.8	14.1	30.8	-
50代	112	32	17	10	52	1
60代以上	1000	28.6	15.2	8.9	46.4	0.9
無回答	32	5	3	7	17	-
10代	1000	15.6	9.4	21.9	53.1	-
20代	9	3	-	1	5	-
30代	1000	33.3	-	11.1	55.6	-
40代	204	48	27	33	94	2
50代	1000	23.5	13.2	16.2	46.1	1.0
60代以上	505	68	22	29	82	-
無回答	1000	33.2	10.7	14.1	41.5	0.5
10代	87	30	4	11	42	-
20代	1000	34.5	4.6	12.8	48.3	-
30代	87	31	10	7	39	-
40代	1000	35.6	11.5	8.0	44.6	-
50代	127	49	11	11	55	1
60代以上	1000	38.6	8.7	8.7	43.3	0.8
無回答	3	2	1	-	-	-
10代	1000	66.7	33.3	-	-	-
20代	149	60	12	12	61	-
30代	1000	40.3	8.1	8.1	43.0	0.7
40代	94	29	14	10	41	-
50代	1000	30.9	14.9	10.6	43.6	-
60代以上	436	127	46	68	194	1
無回答	1000	29.1	10.6	15.6	44.5	0.2
10代	28	10	3	1	14	-
20代	1000	35.7	10.7	3.6	50.0	-
30代	6	2	-	2	2	-
40代	1000	33.3	-	-	33.3	-
50代	149	60	12	12	61	-
60代以上	1000	40.3	8.1	8.1	43.0	0.7
無回答	94	29	14	10	41	-
10代	1000	30.9	14.9	10.6	43.6	-
20代	436	127	46	68	194	1
30代	1000	29.1	10.6	15.6	44.5	0.2
40代	28	10	3	1	14	-
50代	1000	35.7	10.7	3.6	50.0	-
60代以上	6	2	-	2	2	-
無回答	1000	33.3	-	-	33.3	-

子どもの有無別 [女性]

性別	従業員 数 合計	子どもが いる		子どもが いない		無 回 答
		男	女	男	女	
合計	769	100	49	77	471	12
男	1000	208	64	100	612	18
女	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-
10代	126	5	-	-	119	2
20代	1000	4.0	-	-	94.4	1.6
30代	372	133	12	4	218	5
40代	1000	35.8	3.2	1.1	56.6	1.3
50代	187	22	35	35	92	3
60代以上	68	11.8	16.7	18.7	49.2	1.6
無回答	1000	-	1.5	47.1	50.0	1.5
10代	14	-	-	6	7	1
20代	1000	-	-	42.9	50.0	7.1
30代	1000	-	-	1	-	-
40代	1000	-	-	50.0	-	-
50代	49	11	2	3	32	1
60代以上	1000	22.4	4.1	6.1	65.3	2.0
無回答	106	23	9	7	65	2
10代	1000	21.7	8.5	6.6	61.3	1.9
20代	64	16	2	-	45	1
30代	1000	25.0	3.1	-	70.3	1.6
40代	38	6	4	8	30	-
50代	1000	15.8	10.5	21.1	52.6	-
60代以上	89	19	4	4	61	1
無回答	1000	21.3	4.5	4.5	63.3	1.1
10代	27	8	3	-	16	-
20代	1000	28.6	11.1	-	59.3	-
30代	8	3	-	-	5	-
40代	1000	37.5	-	-	62.5	-
50代	39	6	4	2	26	1
60代以上	1000	19.4	10.3	5.1	66.7	2.6
無回答	15	3	1	2	9	-
10代	1000	20.0	6.7	13.3	60.0	-
20代	12	1	2	3	6	-
30代	1000	8.3	16.7	25.0	50.0	-
40代	6	16	5	-	23	-
50代	1000	33.3	10.4	8.3	47.3	-
60代以上	88	23				

「従業員調査集計表」

労働組合の有無別 [全体]

従業員 組合 計	い あ る つ い が 加 入 し て	い あ ら な い つ い が 加 入 し て	わ か ら な い	無 回 答
合計	1486 100.0	317 21.3	185 12.4	885 59.6
性別				
男	713 100.0	149 20.9	94 13.2	470 66.6
女	769 100.0	167 21.7	90 11.7	512 66.6
無回答	1000	250	500	
年代別				
10代				
20代	205	65	22	87
30代	1000	317	102	424
40代	748	171	98	422
50代	356	64	45	211
60代以上	134	14	17	105
無回答	1000	101	122	755
業種別				
建設業	1000	500		500
製造業	1000	280	100	590
情報通信業	1000	70	33	597
運輸業、郵便業	1000	83	99	702
卸売業、小売業	1000	246	91	611
金融業、保険業	1000	388	163	388
不動産業、物品賃貸業	1000	130	87	783
学術研究、専門・技術サービス業	1000	79	13	708
宿泊業、飲食サービス業	1000	165	139	633
生活関連サービス業、娯楽業	1000	36	36	766
教育、学習支援業	1000	160		800
医療、福祉	1000	256	275	411
サービス業(他に分類されないもの)	1000	127	96	651
その他	1000	168	86	668
無回答	1000	154	154	626
1~99人	421	36	18	333
100~299人	1000	86	43	791
300~499人	1000	139	105	676
500~999人	1000	48	22	608
1000人以上	1000	258	124	570
無回答	1000	319	222	383
企業規模別				
1000人以上	1000	439	220	303
無回答	1000	286	214	429

労働組合の有無別 [男性]

従業員 組合 計	い あ る つ い が 加 入 し て	い あ ら な い つ い が 加 入 し て	わ か ら な い	無 回 答
合計	713 100.0	149 20.9	94 13.2	470 66.6
年代別				
10代				
20代	79	24	8	40
30代	376	88	49	216
40代	167	27	27	111
50代	71	9	8	53
60代以上	20	1	2	16
無回答	1000	50	100	800
業種別				
建設業	1000	51	14	531
製造業	1000	275	98	608
情報通信業	1000	317	163	510
運輸業、郵便業	1000	88	88	719
卸売業、小売業	1000	256	128	605
金融業、保険業	1000	227	273	455
不動産業、物品賃貸業	1000	133	133	733
学術研究、専門・技術サービス業	1000	39	6	755
宿泊業、飲食サービス業	1000	154	179	641
生活関連サービス業、娯楽業	1000	33	33	769
教育、学習支援業	1000	233	202	432
医療、福祉	1000	128	77	679
サービス業(他に分類されないもの)	1000	152	80	679
その他	1000	250	156	563
無回答	1000	333	667	
1~99人	201	20	7	162
100~299人	1000	98	34	794
300~499人	1000	141	112	702
500~999人	1000	23	11	51
1000人以上	1000	264	126	588
無回答	1000	310	230	414
企業規模別				
1000人以上	1000	386	260	311
無回答	1000	333	333	333

労働組合の有無別 [女性]

従業員 組合 計	い あ る つ い が 加 入 し て	い あ ら な い つ い が 加 入 し て	わ か ら な い	無 回 答
合計	769 100.0	167 21.7	90 11.7	512 66.6
年代別				
10代				
20代	126	41	14	47
30代	372	83	49	206
40代	187	37	17	129
50代	68	5	9	53
60代以上	14	1	1	12
無回答	1000	500		500
業種別				
建設業	1000	49	14	525
製造業	1000	106	37	47
情報通信業	1000	349	142	443
運輸業、郵便業	1000	78	109	688
卸売業、小売業	1000	238	58	613
金融業、保険業	1000	27	11	259
不動産業、物品賃貸業	1000	125	125	733
学術研究、専門・技術サービス業	1000	39	7	755
宿泊業、飲食サービス業	1000	179	103	615
生活関連サービス業、娯楽業	1000	67	67	667
教育、学習支援業	1000	83	83	769
医療、福祉	1000	111	10	55
サービス業(他に分類されないもの)	1000	125	114	625
その他	1000	187	83	654
無回答	1000	102	153	681
1~99人	216	16	11	170
100~299人	1000	74	51	787
300~499人	1000	139	89	654
500~999人	1000	25	12	55
1000人以上	1000	329	224	365
無回答	1000	200	200	300









「従業員調査集計表」

問2 母性保護等制度の有無 (2) 育児時間 [女性]

従業員合計	従業員あり	従業員なし	わからない	無回答
女性	769	446	165	148
10代	100.0	50.0	21.5	19.2
20代	126	67	23	35
30代	100.0	53.2	18.3	27.8
40代	372	218	87	65
50代	100.0	58.6	23.4	17.5
60代以上	187	123	35	25
無回答	100.0	65.8	18.7	13.4
建設業	68	31	15	20
製造業	11	6	5	2
情報通信業	100.0	45.6	22.1	29.4
運輸業、郵便業	11	6	5	2
卸売業、小売業	100.0	42.9	35.7	14.3
金融業、保険業	2	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	—	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	49	29	11	8
宿泊業、飲食サービス業	106	59	31	15
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	55.7	29.2	14.2
教育、学習支援業	64	39	11	13
医療、福祉	38	15	12	11
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	60.9	17.2	20.3
その他	100.0	39.5	31.6	28.9
無回答	100.0	56.2	22.5	19.1
1~99人	100.0	74.1	14.8	11.1
100~299人	8	3	2	1
300~999人	100.0	62.5	25.0	12.5
500~999人	38	23	7	9
1000人以上	100.0	59.0	17.9	23.1
無回答	15	8	3	2
企業規模別	100.0	53.3	20.0	13.3
あつて加入している	12	5	2	5
あるが加入していない	100.0	41.7	16.7	41.7
ない	48	33	10	5
わからない	88	57	10	20
無回答	100.0	64.8	11.4	22.7
建設業	107	60	29	21
製造業	100.0	61.7	18.7	19.6
情報通信業	59	26	18	13
運輸業、郵便業	100.0	44.1	30.5	22.0
卸売業、小売業	20	11	4	5
金融業、保険業	100.0	55.0	20.0	25.0
不動産業、物品賃貸業	216	98	53	61
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	45.4	24.5	28.2
宿泊業、飲食サービス業	231	129	57	44
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	55.8	24.7	19.0
教育、学習支援業	99	64	23	10
医療、福祉	100.0	64.6	23.2	10.1
サービス業(他に分類されないもの)	76	18	16	15
その他	100.0	63.2	21.1	15.8
無回答	137	100	15	20
1~99人	100.0	73.0	10.9	14.6
100~299人	10	7	1	1
300~999人	100.0	70.0	10.0	10.0
500~999人	167	116	21	27
1000人以上	100.0	69.5	12.6	16.2
無回答	96	54	21	13
あつて加入している	100.0	60.0	23.3	14.4
あるが加入していない	447	232	108	83
ない	55	19	14	22
わからない	100.0	56.4	24.2	18.6
無回答	100.0	34.5	25.5	40.0
建設業	100.0	50.0	10.0	30.0
製造業	100.0	50.0	10.0	30.0
情報通信業	100.0	50.0	10.0	30.0
運輸業、郵便業	100.0	50.0	10.0	30.0
卸売業、小売業	100.0	50.0	10.0	30.0
金融業、保険業	100.0	50.0	10.0	30.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	10.0	30.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.0	10.0	30.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.0	10.0	30.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	10.0	30.0
教育、学習支援業	100.0	50.0	10.0	30.0
医療、福祉	100.0	50.0	10.0	30.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	50.0	10.0	30.0
その他	100.0	50.0	10.0	30.0
無回答	100.0	50.0	10.0	30.0

問2 母性保護等制度の有無 (2) 育児時間 [男性]

従業員合計	従業員あり	従業員なし	わからない	無回答
男性	713	388	112	198
10代	100.0	54.4	16.4	17.8
20代	79	40	13	26
30代	100.0	50.6	16.5	32.9
40代	376	208	58	104
50代	100.0	55.3	15.4	27.7
60代以上	167	95	25	46
無回答	100.0	56.9	15.0	27.5
建設業	71	37	16	18
製造業	20	8	5	4
情報通信業	100.0	52.1	22.5	25.4
運輸業、郵便業	100.0	40.0	25.0	20.0
卸売業、小売業	51	23	9	19
金融業、保険業	100.0	45.1	17.6	37.3
不動産業、物品賃貸業	104	61	16	26
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.7	15.4	25.0
宿泊業、飲食サービス業	57	28	9	18
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	49.1	15.8	31.6
教育、学習支援業	40	18	11	23
医療、福祉	100.0	45.0	27.5	22.5
サービス業(他に分類されないもの)	86	48	15	23
その他	100.0	55.8	17.4	26.7
無回答	100.0	54.5	13.8	27.3
1~99人	13	11	3	4
100~299人	100.0	73.3	—	26.7
300~999人	39	21	9	9
500~999人	100.0	53.8	23.1	23.1
1000人以上	13	4	4	5
無回答	100.0	30.8	30.8	38.5
あつて加入している	13	6	2	4
あるが加入していない	100.0	46.2	15.4	30.8
ない	42	21	11	10
わからない	100.0	50.0	26.2	23.8
無回答	78	44	7	25
建設業	100.0	56.4	9.0	32.1
製造業	112	63	17	35
情報通信業	100.0	55.0	15.2	25.3
運輸業、郵便業	32	20	3	9
卸売業、小売業	100.0	62.5	9.4	28.1
金融業、保険業	9	6	1	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	66.7	11.1	22.2
学術研究、専門・技術サービス業	204	96	39	65
宿泊業、飲食サービス業	100.0	47.1	19.1	31.9
生活関連サービス業、娯楽業	205	95	40	66
教育、学習支援業	100.0	46.3	19.5	32.2
医療、福祉	8	4	1	2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	50.6	21.8	26.4
その他	82	57	12	18
無回答	100.0	65.5	13.8	20.7
1~99人	127	94	7	25
100~299人	100.0	74.0	5.3	19.7
300~999人	3	2	—	—
500~999人	100.0	66.7	—	33.3
1000人以上	149	97	19	32
無回答	100.0	65.1	12.8	21.5
あつて加入している	100.0	61.1	10.6	21.1
あるが加入していない	100.0	72.3	14.9	10.6
ない	436	211	83	135
わからない	100.0	48.4	19.0	31.0
無回答	100.0	28.6	3.6	67.9
建設業	100.0	66.7	—	33.3
製造業	100.0	66.7	—	33.3
情報通信業	100.0	66.7	—	33.3
運輸業、郵便業	100.0	66.7	—	33.3
卸売業、小売業	100.0	66.7	—	33.3
金融業、保険業	100.0	66.7	—	33.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	66.7	—	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.7	—	33.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	66.7	—	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	66.7	—	33.3
教育、学習支援業	100.0	66.7	—	33.3
医療、福祉	100.0	66.7	—	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	66.7	—	33.3
その他	100.0	66.7	—	33.3
無回答	100.0	66.7	—	33.3

問2 母性保護等制度の有無 (2) 育児時間 [全体]

従業員合計	従業員あり	従業員なし	わからない	無回答
合計	1486	837	283	346
男	713	388	112	198
女	769	446	165	148
無回答	100.0	56.0	21.5	19.2
10代	100.0	75.0	25.0	—
20代	203	107	36	61
30代	100.0	52.2	17.6	29.8
40代	748	406	145	199
50代	100.0	57.0	18.4	22.6
60代以上	356	219	81	71
無回答	100.0	61.5	17.1	19.9
建設業	139	68	31	38
製造業	34	14	10	6
情報通信業	100.0	41.2	28.4	17.6
運輸業、郵便業	4	3	—	—
卸売業、小売業	100.0	75.0	—	25.0
金融業、保険業	100.0	52.0	20.0	27.0
不動産業、物品賃貸業	211	121	47	44
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.2	22.3	19.4
宿泊業、飲食サービス業	121	61	20	31
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	55.4	16.5	25.6
教育、学習支援業	78	33	23	20
医療、福祉	100.0	42.3	29.5	25.6
サービス業(他に分類されないもの)	173	98	35	40
その他	100.0	56.0	20.0	22.9
無回答	49	32	7	9
1~99人	100.0	65.3	14.3	18.4
100~299人	23	16	2	5
300~999人	100.0	69.6	8.7	21.7
500~999人	59	44	17	18
1000人以上	100.0	57.7	21.5	20.8
無回答	28	12	7	7
あつて加入している	100.0	42.9	25.0	25.0
あるが加入していない	25	11	4	9
ない	100.0	44.0	16.0	36.0
わからない	99	51	21	15
無回答	100.0	60.0	23.3	16.7
建設業	166	101	17	45
製造業	220	132	37	50
情報通信業	100.0	60.0	16.8	22.7
運輸業、郵便業	91	46	21	22
卸売業、小売業	100.0	50.5	23.1	24.2
金融業、保険業	30	18	5	7
不動産業、物品賃貸業	100.0	60.0	16.7	23.3
学術研究、専門・技術サービス業	421	191	93	126
宿泊業、飲食サービス業	100.0	46.1	22.1	28.9
生活関連サービス業、娯楽業	438	226	97	110
教育、学習支援業	100.0	51.6	22.1	25.1
医療、福祉	186	108	42	33
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	59.1	22.6	17.7
その他	163	105	28	30
無回答	268	135	22	145
1~99人	100.0	72.5	5.3	17.0
100~299人	14	10	1	2
300~999人	100.0	71.4	7.1	14.3
500~999人	317	214	40	59
1000人以上	100.0	67.5	12.6	18.6
無回答	185	123	35	23
あつて加入している	100.0	66.5	18.9	12.4
あるが加入していない	885	464	192	218
ない	100.0	52.4	21.7	24.6
わからない	83	27	15	41
無回答	100.0	32.5	18.1	40.4
建設業	100.0	66.7	—	33.3
製造業	100.0	66.7	—	33.3
情報通信業	100.0	66.7	—	33.3
運輸業、郵便業	100.0	66.7	—	33.3
卸売業、小売業	100.0	66.7	—	33.3

問2 母性保護等制度の有無 (3) 生理休暇 [全体]

従業員数合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
合計	1486 100.0	1008 67.8	109 7.3	369 24.9
性別				
男	713 100.0	477 67.1	68 9.5	168 23.6
女	769 100.0	538 70.0	130 16.9	181 23.6
無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0
年代別				
10代	2	2	0	0
20代	203	145	35	23
30代	748	507	94	147
40代	358	248	31	79
50代	139	91	18	29
60代以上	34	15	10	9
無回答	4	4	0	0
業種別				
建設業	100	71	12	17
製造業	211	182	17	12
情報通信業	100	76	8	16
運輸業、郵便業	121	94	9	18
卸売業、小売業	78	46	15	17
金融業、保険業	173	128	25	20
不動産業、物品賃貸業	49	38	5	6
学術研究、専門・技術サービス業	23	18	1	4
宿泊業、飲食サービス業	100	73	14	13
生活関連サービス業、娯楽業	25	17	6	1
教育、学習支援業	90	65	13	12
医療、福祉	166	81	35	45
サービス業(他に分類されないもの)	220	141	27	51
その他	91	58	12	19
無回答	100	67	12	20
企業規模別				
1~99人	421	226	87	108
100~299人	438	281	69	82
300~499人	188	100	20	23
500~999人	163	127	13	22
1000人以上	264	226	9	28
無回答	14	8	1	4
労働形態別				
正社員	317	203	16	35
パート・アルバイト	185	148	18	15
その他	885	501	152	171
無回答	83	36	11	36
合計	1486	1008	109	369

問2 母性保護等制度の有無 (3) 生理休暇 [男性]

従業員数合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
合計	713 100.0	477 67.1	68 9.5	168 23.6
年代別				
10代	2	2	0	0
20代	79	47	7	25
30代	376	229	35	105
40代	167	109	16	38
50代	71	54	5	12
60代以上	20	8	3	9
無回答	4	4	0	0
業種別				
建設業	51	31	6	14
製造業	104	76	6	20
情報通信業	57	38	3	15
運輸業、郵便業	40	21	7	9
卸売業、小売業	86	52	17	18
金融業、保険業	22	14	3	5
不動産業、物品賃貸業	15	10	1	4
学術研究、専門・技術サービス業	39	26	4	8
宿泊業、飲食サービス業	13	4	3	6
生活関連サービス業、娯楽業	13	10	2	1
教育、学習支援業	45	30	9	6
医療、福祉	78	35	10	29
サービス業(他に分類されないもの)	112	64	11	36
その他	32	20	2	10
無回答	9	6	1	2
企業規模別				
1~99人	204	101	29	69
100~299人	205	119	27	59
300~499人	86	50	10	26
500~999人	87	52	7	17
1000人以上	127	101	5	20
無回答	3	1	0	2
労働形態別				
正社員	149	115	5	27
パート・アルバイト	94	74	7	10
その他	166	77	14	32
無回答	28	14	3	8

問2 母性保護等制度の有無 (3) 生理休暇 [女性]

従業員数合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
合計	769 100.0	538 70.0	130 16.9	181 23.6
年代別				
10代	2	2	0	0
20代	126	98	19	9
30代	372	278	59	35
40代	187	136	34	14
50代	68	37	13	17
60代以上	14	7	5	1
無回答	2	2	0	0
業種別				
建設業	49	40	6	3
製造業	106	85	11	10
情報通信業	61	56	6	2
運輸業、郵便業	38	25	8	5
卸売業、小売業	89	65	19	19
金融業、保険業	27	21	2	1
不動産業、物品賃貸業	8	8	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	39	31	5	3
宿泊業、飲食サービス業	15	7	4	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	4	1
教育、学習支援業	45	35	10	6
医療、福祉	88	46	25	16
サービス業(他に分類されないもの)	107	76	16	15
その他	59	38	10	9
無回答	20	14	4	2
企業規模別				
1~99人	216	125	57	33
100~299人	231	160	47	23
300~499人	99	77	15	5
500~999人	76	65	6	5
1000人以上	137	125	4	8
無回答	10	6	1	2
労働形態別				
正社員	167	117	11	8
パート・アルバイト	90	73	11	5
その他	147	30	9	17
無回答	55	32	10	13
合計	769	538	130	181

「従業員調査集計表」

問2 母性保護等制度の有無  
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇 [全体]

	従業員 合計	制度 あり	制度 なし	わから ない	無 回答
合計	1486	515	609	511	21
男	713	251	352	287	14
女	769	262	276	223	8
無回答	4	2	1	1	0
10代	100.0	50.0	25.0	25.0	-
20代	203	67	61	75	2
30代	100.0	32.7	29.8	36.6	1.0
40代	74.8	29.6	21.4	27.0	8
50代	100.0	34.2	26.6	36.1	1.1
60代以上	35.6	12.8	11.0	11.0	7
無回答	100.0	36.2	30.9	30.9	2.0
建設業	139	51	39	48	1
製造業	34	11	13	7	3
情報通信業	100.0	32.4	38.2	20.6	8.8
運輸業、郵便業	4	1	2	1	-
卸売業、小売業	100.0	25.0	50.0	25.0	-
金融業、保険業	100.0	33	36	30	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	33.0	36.0	30.0	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	7	7	6	2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.1	35.5	29.4	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	121	45	25	50	1
教育、学習支援業	78	21	28	27	2
医療、福祉	175	72	46	55	2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	41.1	28.3	31.4	1.1
その他	49	22	11	16	-
無回答	100.0	44.9	22.4	32.7	-
勤務先業種別	23	7	6	10	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	30.4	26.1	43.5	-
宿泊業、飲食サービス業	29	10	7	9	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.2	31.6	31.6	2.5
教育、学習支援業	28	10	7	9	2
医療、福祉	100.0	35.7	25.0	32.1	7.1
サービス業(他に分類されないもの)	25	7	5	12	1
その他	100.0	28.0	20.0	48.0	4.0
無回答	90	33	32	25	-
1~99人	100.0	36.7	35.6	27.8	-
100~299人	166	43	48	70	5
300~499人	100.0	25.9	28.9	42.2	3.0
500~999人	438	135	137	161	5
1000人以上	100.0	30.8	31.3	36.8	1.1
無回答	188	65	56	61	4
企業規模別	100.0	34.9	30.1	32.8	2.2
労働者数別	163	66	50	46	1
1000人以上	76	136	58	69	2
無回答	100.0	51.5	22.0	25.8	0.8
あてが入っている	100.0	28.8	35.7	35.7	-
あてが入っていない	317	141	80	87	6
わからない	100.0	45.4	25.2	27.4	1.9
あてが入っていない	185	83	61	38	3
わからない	100.0	44.9	33.0	20.5	1.6
あてが入っている	885	269	279	326	11
あてが入っていない	100.0	30.4	31.5	36.8	1.2
わからない	83	15	14	54	-
あてが入っている	100.0	18.1	16.9	65.1	-
あてが入っていない	163	4	3	6	1
無回答	100.0	29.1	31.3	37.3	6.3

問2 母性保護等制度の有無  
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇 [男性]

	従業員 合計	制度 あり	制度 なし	わから ない	無 回答
合計	713	251	352	287	13
10代	100.0	35.2	22.7	40.3	1.8
20代	79	25	19	35	-
30代	100.0	31.6	24.1	44.3	-
40代	37.6	12.9	7.8	16.2	7
50代	100.0	34.3	20.7	43.1	1.9
60代以上	167	59	39	65	4
無回答	100.0	35.3	23.4	38.9	2.4
建設業	71	31	20	20	-
製造業	100.0	43.7	28.2	28.2	-
情報通信業	20	7	6	5	2
運輸業、郵便業	100.0	35.0	30.0	25.0	10.0
卸売業、小売業	51	16	14	21	-
金融業、保険業	100.0	31.4	27.5	41.2	-
不動産業、物品賃貸業	104	36	30	37	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	34.6	28.8	35.6	1.0
宿泊業、飲食サービス業	57	17	10	29	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.8	17.5	50.9	1.8
教育、学習支援業	40	11	14	13	2
医療、福祉	100.0	27.5	35.0	32.5	5.0
サービス業(他に分類されないもの)	86	39	14	32	1
その他	100.0	45.3	16.3	37.2	1.2
無回答	22	7	6	9	1
勤務先業種別	100.0	31.8	19.2	50.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	15	7	2	6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	46.7	13.3	40.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	39	15	10	12	2
教育、学習支援業	100.0	38.5	25.6	30.8	5.1
医療、福祉	13	4	3	6	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	30.8	23.1	46.2	6.1
その他	100.0	30.8	15.4	46.2	7.7
無回答	43	15	11	13	-
1~99人	100.0	35.7	33.3	31.0	-
100~299人	73	7	11	43	-
300~499人	100.0	21.8	17.9	55.1	5.1
500~999人	112	45	25	41	1
1000人以上	100.0	40.2	22.3	36.8	0.9
無回答	32	15	4	13	-
あてが入っている	100.0	46.9	12.5	40.6	-
あてが入っていない	9	3	2	4	-
わからない	100.0	33.3	22.2	44.4	-
あてが入っている	204	57	50	91	6
あてが入っていない	100.0	27.9	24.5	44.6	2.9
わからない	205	64	50	87	4
あてが入っていない	100.0	31.2	24.4	42.4	2.0
わからない	8	8	15	41	3
あてが入っている	100.0	29.9	17.2	50.6	3.3
あてが入っていない	81	38	22	26	1
わからない	100.0	42.7	25.3	29.9	1.1
あてが入っている	127	65	25	37	-
あてが入っていない	100.0	51.2	19.7	29.1	-
わからない	3	1	2	2	-
あてが入っている	100.0	33.3	-	66.7	-
あてが入っていない	149	69	30	47	3
わからない	100.0	46.3	20.1	31.5	2.0
あてが入っていない	94	41	27	21	2
わからない	100.0	46.8	28.7	22.3	2.1
あてが入っていない	436	132	107	191	8
あてが入っている	100.0	30.3	23.4	44.5	1.8
あてが入っていない	28	3	3	21	-
わからない	100.0	10.7	3.0	85.7	-
あてが入っている	6	3	2	1	-
あてが入っていない	100.0	50.0	33.3	16.7	-

問2 母性保護等制度の有無  
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇 [女性]

	従業員 合計	制度 あり	制度 なし	わから ない	無 回答
合計	769	262	276	223	8
10代	100.0	34.1	39.9	26.0	1.0
20代	126	42	42	40	2
30代	100.0	33.3	31.7	31.7	1.6
40代	372	127	136	108	-
50代	100.0	34.1	36.6	29.0	0.3
60代以上	187	69	71	44	3
無回答	100.0	36.9	38.0	23.5	1.6
建設業	68	20	19	28	1
製造業	100.0	29.4	27.9	41.2	1.5
情報通信業	14	4	7	2	1
運輸業、郵便業	100.0	28.6	50.0	14.3	7.1
卸売業、小売業	2	-	-	-	-
金融業、保険業	100.0	50.0	50.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	49	17	22	9	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	34.7	44.9	18.4	2.0
宿泊業、飲食サービス業	106	36	45	24	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.0	42.5	22.6	0.9
教育、学習支援業	64	28	15	21	-
医療、福祉	100.0	43.8	23.4	32.8	-
サービス業(他に分類されないもの)	38	10	14	14	-
その他	100.0	26.3	36.8	36.8	-
無回答	89	33	32	23	1
勤務先業種別	100.0	37.1	36.0	25.6	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	27	13	7	6	3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	55.6	25.9	18.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	8	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	50.0	50.0	-	-
医療、福祉	100.0	37.5	37.5	25.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	88	35	34	27	1
その他	100.0	29.5	36.6	30.7	1.1
あてが入っている	107	54	37	36	-
あてが入っていない	100.0	31.8	34.8	33.8	-
わからない	59	15	23	20	1
あてが入っている	100.0	25.4	39.0	33.9	1.7
あてが入っていない	20	10	3	6	1
わからない	100.0	50.0	15.0	30.0	5.0
あてが入っている	216	51	83	79	3
あてが入っていない	100.0	23.6	38.4	36.6	1.4
わからない	231	71	86	73	1
あてが入っている	100.0	30.7	37.2	31.6	0.4
あてが入っていない	99	39	41	11	2
わからない	100.0	38.4	41.4	17.2	2.5
あてが入っている	76	28	28	20	-
あてが入っていない	100.0	36.8	36.8	26.3	-
わからない	137	71	33	31	2
あてが入っている	100.0	51.8	24.1	22.6	1.5
あてが入っていない	10	2	5	3	-
わからない	100.0	20.0	50.0	30.0	-
あてが入っている	167	74	50	40	3
あてが入っていない	100.0	44.3	29.9	24.0	1.8
わからない	90	39	34	16	1
あてが入っていない	100.0	43.3	37.8	17.8	1.1
わからない	447	136	176	132	3
あてが入っている	100.0	30.4	30.4	29.5	0.7
あてが入っていない	55	12	13	30	-
わからない	100.0	21.8	23.6	54.5	-
あてが入っている	10	1	3	5	1
あてが入っていない	100.0	100	300	500	100

「従業員調査集計表」

問2 母性保護等制度の有無 (5) 妊娠中の通勤緩和措置 [全体]

	従業員合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
合計	1486	688	375	404	19
男	713	423	242	272	13
女	769	373	205	311	16
無回答	4	2	2	2	0
10代	100	50	50	-	-
20代	203	97	46	61	-
30代	473	224	29	8	0.5
40代	412	315	176	210	8
50代	170	41	25	28	1.1
60代以上	356	170	94	85	2
無回答	139	38	43	38	-
建設業	100	41	30	27	-
製造業	490	265	44	26	8.8
情報通信業	500	250	250	250	-
運輸業、郵便業	100	49	25	25	1
卸売業、小売業	490	265	44	26	8.8
金融業、保険業	100	49	25	25	1
不動産業、物品賃貸業	203	97	46	61	-
学術研究、専門・技術サービス業	522	282	130	34	8
宿泊業、飲食サービス業	418	218	102	102	4
生活関連サービス業、娯楽業	393	214	32	1	7.1
教育、学習支援業	280	200	480	40	-
医療業、福祉	478	278	24	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	331	301	34	3	2.4
その他	432	245	31	8	0.5
無回答	462	253	25	1	1.1
1~99人	421	123	153	30	3.9
100~299人	323	292	38	2	6
300~499人	404	404	28	14	2
500~999人	473	286	220	11	2
1000人以上	564	186	23	3	0.6
無回答	718	140	140	0.4	-
あつて加入している	429	214	35	-	-
あつて加入していない	599	205	183	13	1.3
わからない	100	103	50	28	4
無回答	557	270	15	2	2.2
男	275	136	203	29	10
女	410	275	30	4	1.1
わからない	277	169	55	5	-
無回答	563	188	18	1	6.3

問2 母性保護等制度の有無 (5) 妊娠中の通勤緩和措置 [男性]

	従業員合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
合計	713	413	205	33	13
10代	100	43	20	3	-
20代	313	176	77	41	8
30代	423	242	136	7	1
40代	412	44	178	37	1.9
50代	170	46	22	28	2.4
60代以上	356	46	29	23	-
無回答	20	4	2	7	2
建設業	100	20	35	35	10
製造業	490	265	44	26	8.8
情報通信業	500	250	250	250	-
運輸業、郵便業	100	49	25	25	1
卸売業、小売業	490	265	44	26	8.8
金融業、保険業	100	49	25	25	1
不動産業、物品賃貸業	203	97	46	61	-
学術研究、専門・技術サービス業	522	282	130	34	8
宿泊業、飲食サービス業	418	218	102	102	4
生活関連サービス業、娯楽業	393	214	32	1	7.1
教育、学習支援業	280	200	480	40	-
医療業、福祉	478	278	24	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	331	301	34	3	2.4
その他	432	245	31	8	0.5
無回答	462	253	25	1	1.1
1~99人	421	123	153	30	3.9
100~299人	323	292	38	2	6
300~499人	404	404	28	14	2
500~999人	473	286	220	11	2
1000人以上	564	186	23	3	0.6
無回答	718	140	140	0.4	-
あつて加入している	413	214	35	-	-
あつて加入していない	599	205	183	13	1.3
わからない	100	103	50	28	4
無回答	557	270	15	2	2.2
男	275	136	203	29	10
女	410	275	30	4	1.1
わからない	277	169	55	5	-
無回答	563	188	18	1	6.3

問2 母性保護等制度の有無 (5) 妊娠中の通勤緩和措置 [女性]

	従業員合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
合計	769	373	227	163	6
10代	100	46	29	2	0.8
20代	126	65	32	28	1
30代	372	188	109	74	1
40代	187	91	56	37	3
50代	68	25	22	21	1.6
60代以上	100	21	57	14	7.1
無回答	100	50	-	50	-
建設業	49	25	16	7	1
製造業	106	53	39	14	-
情報通信業	64	43	12	9	-
運輸業、郵便業	38	10	12	16	-
卸売業、小売業	100	26	31	42	-
金融業、保険業	89	54	24	10	1
不動産業、物品賃貸業	27	21	4	2	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	100	77	14	7	4
宿泊業、飲食サービス業	100	50	20	25	-
生活関連サービス業、娯楽業	100	40	26	20	13.3
教育、学習支援業	100	33	16	50	-
医療業、福祉	100	46	20	25	-
サービス業(他に分類されないもの)	100	35	39	25	-
その他	100	41	29	30	29.9
無回答	44	32	22	17	-
1~99人	216	71	76	66	3
100~299人	231	103	72	58	1.4
300~499人	446	312	238	0.4	-
500~999人	475	304	12	1.0	-
1000人以上	605	224	17	13	-
無回答	745	148	102	0.7	-
あつて加入している	400	300	30	30	-
あつて加入していない	599	228	162	12	1.2
わからない	100	54	32	12	1.1
無回答	447	200	146	99	2
男	100	44	32	21	0.4
女	327	188	13	24	-
わからない	327	188	13	24	-
無回答	600	100	100	200	100

「従業員調査集計表」

問2 母性保護等制度の有無 (6) 妊娠中の休憩に関する措置 [全体]

従業員合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
合計	14,886	5,711	5,100	2,517
男	7,133	2,936	3,043	1,154
女	7,753	2,775	2,057	1,363
無回答	4	462	306	10
10代	-	-	-	-
20代	2,055	50	73	80
30代	7,488	169	282	286
40代	3,556	82	116	116
50代	1,339	43	48	48
60代以上	34	6	16	9
無回答	4	-	3	1
建設業	1,000	33	40	26
製造業	2,111	53	93	82
情報通信業	1,221	29	94	51
運輸業、郵便業	1,000	240	322	421
卸売業、小売業	1,775	52	62	60
金融業、保険業	49	15	15	19
不動産業、物品賃貸業	23	6	6	11
学術研究、専門・技術サービス業	79	15	34	27
宿泊業、飲食サービス業	28	10	8	7
生活関連サービス業、娯楽業	251	5	6	13
教育、学習支援業	90	15	41	34
医療、福祉	166	29	66	67
サービス業(他に分類されないもの)	2,220	48	82	88
その他	91	20	38	32
無回答	30	9	8	12
1~99人	4,521	82	156	174
100~299人	4,388	80	180	170
300~499人	1,868	44	79	60
500~999人	1,633	51	66	51
1,000人以上	2,641	92	89	79
無回答	14	1	7	6
あつて加入している	3,157	81	100	99
あつて加入していない	1,853	58	77	46
わからない	885	196	310	337
お答えがない	83	12	19	52
無回答	16	3	5	6

問2 母性保護等制度の有無 (6) 妊娠中の休憩に関する措置 [男性]

従業員合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
合計	7,133	1,719	2,133	304
10代	-	-	-	-
20代	79	18	24	37
30代	3,768	91	101	174
40代	1,657	41	54	67
50代	71	23	27	19
60代以上	20	4	7	7
無回答	100	20	350	350
建設業	51	15	16	20
製造業	1,044	28	35	39
情報通信業	57	12	13	31
運輸業、郵便業	40	7	16	14
卸売業、小売業	86	29	23	34
金融業、保険業	22	6	6	10
不動産業、物品賃貸業	15	6	2	7
学術研究、専門・技術サービス業	39	7	15	14
宿泊業、飲食サービス業	13	3	5	4
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	3	7
教育、学習支援業	42	8	18	16
医療、福祉	78	16	18	40
サービス業(他に分類されないもの)	112	29	33	48
その他	32	8	8	16
無回答	9	3	2	4
1~99人	204	43	61	94
100~299人	205	40	66	92
300~499人	87	19	25	41
500~999人	87	29	26	31
1,000人以上	127	48	35	43
無回答	3	-	-	3
あつて加入している	1,149	39	50	56
あつて加入していない	94	35	33	23
わからない	1,000	372	351	245
お答えがない	436	101	126	199
お答えがない	28	2	2	24
無回答	6	2	2	2

問2 母性保護等制度の有無 (6) 妊娠中の休憩に関する措置 [女性]

従業員合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
合計	7,753	1,711	3,555	235
10代	-	-	-	-
20代	1,286	32	49	43
30代	3,772	78	181	112
40代	1,857	41	94	48
50代	68	18	21	29
60代以上	11	2	9	2
無回答	2	-	1	1
建設業	49	18	24	6
製造業	1,006	25	58	22
情報通信業	64	17	26	20
運輸業、郵便業	38	10	17	17
卸売業、小売業	89	23	39	26
金融業、保険業	27	9	9	9
不動産業、物品賃貸業	8	-	4	4
学術研究、専門・技術サービス業	39	8	18	13
宿泊業、飲食サービス業	15	7	3	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	3	6
教育、学習支援業	46	7	23	18
医療、福祉	88	13	48	27
サービス業(他に分類されないもの)	107	19	48	40
その他	59	12	30	16
無回答	20	6	5	8
1~99人	216	39	94	80
100~299人	231	20	113	77
300~499人	99	25	54	33
500~999人	76	22	34	20
1,000人以上	137	44	54	36
無回答	10	1	6	3
あつて加入している	1,677	42	79	43
あつて加入していない	90	23	44	22
わからない	1,006	256	489	244
お答えがない	447	95	212	138
お答えがない	55	10	17	28
無回答	10	1	3	4

問2 母性保護等制度の有無  
(7) 妊娠障害休暇 [全体]

	従業員 員 計	制度 あり	制度 なし	わ か ら な い	無 回 答
合計	1486	298	553	609	36
男	713	156	198	313	16
女	769	219	278	481	22
無回答	4	3	1	—	—
10代	—	—	—	—	—
20代	205	49	61	90	2
30代	1000	239	312	439	10
40代	716	144	275	316	13
50代	1000	193	368	422	17
60代以上	352	65	118	166	7
無回答	1000	163	418	322	20
建設業	139	33	47	58	1
製造業	1000	257	338	417	07
情報通信業	34	7	16	8	3
運輸業、郵便業	1000	206	471	233	88
卸売業、小売業	4	—	—	—	—
金融業、保険業	1000	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1000	20	47	32	1
学術研究、専門・技術サービス業	21	46	86	76	3
宿泊業、飲食サービス業	1000	218	408	380	14
生活関連サービス業、娯楽業	121	26	31	61	2
医療、福祉	1000	215	258	504	25
教育、学習支援業	78	9	32	34	3
農、林業	1000	115	410	438	38
漁業	175	43	68	63	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1000	246	389	380	06
電気業	49	11	23	15	—
ガス業	1000	224	489	306	—
下水道業	23	5	7	11	—
建設業	1000	217	304	478	—
製造業	79	10	30	36	3
情報通信業	28	9	9	8	—
運輸業、郵便業	1000	32	32	28	71
卸売業、小売業	25	—	—	—	—
金融業、保険業	1000	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	90	17	39	33	1
学術研究、専門・技術サービス業	166	32	52	78	4
宿泊業、飲食サービス業	1000	193	313	470	24
生活関連サービス業、娯楽業	220	47	80	92	1
医療、福祉	91	17	33	39	2
教育、学習支援業	30	6	8	15	—
農、林業	1000	20	29	50	33
漁業	42	69	137	194	11
鉱業、採石業、砂利採取業	1000	164	349	461	26
電気業	438	70	163	196	9
ガス業	1000	160	372	447	21
下水道業	186	32	84	68	2
建設業	1000	172	452	366	11
製造業	163	41	61	60	1
情報通信業	1000	252	374	368	06
運輸業、郵便業	204	83	94	84	3
卸売業、小売業	14	3	4	7	—
金融業、保険業	1000	214	288	500	—
不動産業、物品賃貸業	317	72	118	120	7
学術研究、専門・技術サービス業	1000	227	372	379	22
宿泊業、飲食サービス業	185	55	75	50	5
生活関連サービス業、娯楽業	1000	297	405	270	27
医療、福祉	885	155	338	379	13
教育、学習支援業	1000	175	382	428	15
農、林業	83	14	16	53	—
漁業	1000	169	193	63	—
鉱業、採石業、砂利採取業	16	2	6	7	1
電気業	1000	125	375	438	—

問2 母性保護等制度の有無  
(7) 妊娠障害休暇 [男性]

	従業員 員 計	制度 あり	制度 なし	わ か ら な い	無 回 答
合計	713	156	198	313	16
10代	—	—	—	—	—
20代	79	21	19	39	—
30代	1000	266	241	494	—
40代	376	74	98	194	10
50代	1000	197	261	516	27
60代以上	167	35	52	76	4
無回答	1000	210	311	455	24
建設業	71	20	23	28	—
製造業	1000	282	324	394	—
情報通信業	20	6	6	6	2
運輸業、郵便業	1000	300	300	300	100
卸売業、小売業	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	51	11	19	21	—
学術研究、専門・技術サービス業	1000	216	373	412	—
宿泊業、飲食サービス業	104	22	33	47	2
生活関連サービス業、娯楽業	1000	212	317	452	19
医療、福祉	57	9	11	35	2
教育、学習支援業	1000	158	192	614	35
農、林業	40	6	16	15	3
漁業	1000	150	400	375	75
鉱業、採石業、砂利採取業	86	26	21	39	—
電気業	1000	302	244	453	—
ガス業	22	4	10	8	—
下水道業	1000	182	455	384	—
建設業	15	4	3	8	—
製造業	1000	267	206	533	—
情報通信業	39	7	10	20	2
運輸業、郵便業	1000	179	256	513	51
卸売業、小売業	13	5	3	5	—
金融業、保険業	1000	385	231	385	—
不動産業、物品賃貸業	13	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1000	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	42	7	13	19	1
生活関連サービス業、娯楽業	1000	167	357	452	24
医療、福祉	78	18	13	43	4
教育、学習支援業	1000	231	167	551	51
農、林業	112	28	33	50	1
漁業	1000	250	295	446	09
鉱業、採石業、砂利採取業	32	7	5	20	—
電気業	1000	219	156	625	—
ガス業	9	2	2	5	—
下水道業	1000	222	222	556	—
建設業	204	39	54	104	7
製造業	1000	191	263	510	34
情報通信業	205	35	54	110	6
運輸業、郵便業	1000	171	263	537	29
卸売業、小売業	87	15	26	45	1
金融業、保険業	1000	172	299	517	11
不動産業、物品賃貸業	87	27	23	36	1
学術研究、専門・技術サービス業	1000	310	264	414	11
宿泊業、飲食サービス業	127	38	41	47	1
生活関連サービス業、娯楽業	1000	299	323	370	08
医療、福祉	3	—	—	—	—
教育、学習支援業	1000	667	—	333	—
農、林業	149	37	43	66	3
漁業	1000	248	289	443	20
鉱業、採石業、砂利採取業	94	30	33	27	4
電気業	1000	319	351	287	43
ガス業	436	85	118	224	9
下水道業	1000	195	271	514	21
建設業	28	3	2	23	—
製造業	1000	107	71	821	—
情報通信業	6	1	2	3	—
運輸業、郵便業	1000	167	333	500	—

問2 母性保護等制度の有無  
(7) 妊娠障害休暇 [女性]

	従業員 員 計	制度 あり	制度 なし	わ か ら な い	無 回 答
合計	769	142	352	265	10
10代	—	—	—	—	—
20代	126	28	45	51	2
30代	1000	222	357	405	16
40代	372	70	177	122	3
50代	1000	188	476	328	08
60代以上	187	30	95	59	3
無回答	1000	160	508	316	16
建設業	68	13	24	30	1
製造業	1000	191	353	441	15
情報通信業	14	1	10	2	1
運輸業、郵便業	1000	71	714	143	71
卸売業、小売業	2	—	—	—	—
金融業、保険業	1000	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	49	9	28	11	1
学術研究、専門・技術サービス業	1000	184	571	224	20
宿泊業、飲食サービス業	106	24	53	28	1
生活関連サービス業、娯楽業	64	17	20	26	—
医療、福祉	1000	226	500	264	09
教育、学習支援業	1000	286	313	406	16
農、林業	38	3	16	19	—
漁業	1000	79	421	500	—
鉱業、採石業、砂利採取業	89	17	47	24	1
電気業	1000	191	528	270	11
ガス業	27	7	13	7	—
下水道業	1000	259	481	259	—
建設業	8	1	4	3	—
製造業	1000	425	500	375	—
情報通信業	39	3	19	16	1
運輸業、郵便業	1000	77	487	410	26
卸売業、小売業	15	4	6	—	—
金融業、保険業	1000	287	400	200	133
不動産業、物品賃貸業	12	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1000	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	48	10	24	14	—
生活関連サービス業、娯楽業	1000	208	500	292	—
医療、福祉	88	14	39	35	—
教育、学習支援業	1000	159	443	398	—
農、林業	107	19	46	42	—
漁業	1000	178	430	393	—
鉱業、採石業、砂利採取業	59	10	28	19	2
電気業	1000	169	475	322	34
ガス業	20	4	5	10	—
下水道業	1000	200	250	500	50
建設業	216	30	92	90	4
製造業	1000	139	428	417	19
情報通信業	231	35	108	85	3
運輸業、郵便業	1000	152	468	368	13
卸売業、小売業	99	17	58	23	1
金融業、保険業	1000	172	586	232	10
不動産業、物品賃貸業	76	14	38	24	—
学術研究、専門・技術サービス業	1000	184	500	316	—
宿泊業、飲食サービス業	137	45	53	37	2
生活関連サービス業、娯楽業	1000	328	387	270	15
医療、福祉	10	1	3	6	—
教育、学習支援業	1000	100	300	600	—
農、林業	167	35	74	54	4
漁業	1000	210	443	323	24
鉱業、採石業、砂利採取業	96	25	42	22	1
電気業	1000	278	467	244	11
ガス業	447	70	218	155	4
下水道業	1000	157	488	347	09
建設業	55	11	14	30	—
製造業	1000	200	255	645	—
情報通信業	10	1	4	4	1
運輸業、郵便業	1000	100	400	400	100

問2 母性保護等制度の有無 (8) 出産障害休暇 [全体]

	従業員 合計	制度 あり	制度 なし	わか らない	無 回答
合計	1486	249	540	651	26
男	713	135	206	356	16
女	769	114	334	499	22
無回答	4	3	1	1	1
10代	100.0	75.0	25.0	-	-
20代	203	36	65	102	2
30代	100.0	17.6	31.7	49.8	10
40代	7.6	1.9	2.6	3.0	1.3
50代	100.0	15.9	36.9	45.5	1.7
60代以上	3.6	2.8	1.9	1.3	1
無回答	1.9	3	1	5	1
10代	100.0	22.3	36.7	40.3	0.7
20代	34	7	15	9	3
30代	100.0	20.6	44.1	25.5	8.8
40代	4	-	3	1	-
50代	100.0	16	48	35	1
60代以上	100.0	16.0	46.0	35.0	1.0
無回答	21	29	95	83	4
建設業	100.0	13.7	45.0	39.3	1.9
製造業	121	23	33	62	3
情報通信業	100.0	19.0	27.3	51.2	2.5
運輸業、郵便業	78	11	30	34	3
卸売業、小売業	100.0	14.1	38.5	43.6	3.8
金融業、保険業	175	32	72	70	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	18.3	41.1	40.0	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	49	10	22	17	-
宿泊業、飲食サービス業	23	3	8	12	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.0	34.8	52.2	-
教育、学習支援業	29	9	31	36	3
医療、福祉	100.0	11.4	39.2	45.6	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	28	9	9	8	2
その他	100.0	32.1	32.1	28.6	7.1
無回答	91	11	37	43	1
1~99人	100.0	17	35	37	1
100~299人	42	63	151	196	11
300~499人	438	59	160	211	8
500~999人	186	28	85	70	3
1000人以上	100.0	15.1	45.7	37.6	1.6
無回答	163	36	54	72	1
あつて加入している	100.0	22.1	33.1	44.2	0.6
あつて加入していない	267	65	105	93	11
わからない	14	1	4	9	-
あつて加入している	100.0	7.1	26.6	64.3	-
あつて加入していない	317	51	118	137	8
わからない	185	39	79	62	5
あつて加入している	100.0	21.1	42.7	33.5	2.7
あつて加入していない	885	133	341	386	12
わからない	100.0	16.2	38.9	43.6	1.4
あつて加入している	100.0	13.3	15.7	71.1	-
あつて加入していない	83	11	13	59	-
わからない	16	2	6	7	1
無回答	100.0	12.3	37.3	43.8	6.3

問2 母性保護等制度の有無 (8) 出産障害休暇 [男性]

	従業員 合計	制度 あり	制度 なし	わか らない	無 回答
合計	713	135	206	336	16
10代	100.0	19.9	28.9	49.9	2.2
20代	79	15	19	45	-
30代	100.0	19.0	24.1	57.0	-
40代	37.6	6.1	10.3	19.9	10
50代	100.0	17.0	27.4	52.9	2.7
60代以上	1.6	3.2	5.5	7.8	4
無回答	100.0	19.2	31.7	48.7	2.4
建設業	71	19	25	27	-
製造業	100.0	20.8	35.2	38.0	-
情報通信業	20	5	6	7	2
運輸業、郵便業	100.0	25.0	30.0	35.0	10.0
卸売業、小売業	22	5	8	9	-
金融業、保険業	100.0	22.7	36.4	40.9	-
不動産業、物品賃貸業	15	3	3	9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.0	20.0	60.0	-
宿泊業、飲食サービス業	39	6	12	19	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	15.4	30.8	48.7	5.1
教育、学習支援業	13	5	3	5	-
医療、福祉	100.0	38.5	23.1	38.5	-
サービス業(他に分類されないもの)	13	4	4	8	1
その他	100.0	22.2	11.1	66.7	-
無回答	42	7	18	19	1
1~99人	100.0	16.7	35.7	45.2	2.4
100~299人	78	17	12	45	4
300~499人	100.0	21.8	15.4	57.7	5.1
500~999人	112	26	33	52	1
1000人以上	100.0	23.2	29.5	46.4	0.9
無回答	32	4	9	19	-
あつて加入している	100.0	12.5	28.1	59.4	-
あつて加入していない	9	2	1	6	-
わからない	204	35	56	106	7
あつて加入している	100.0	17.2	27.5	52.0	3.4
あつて加入していない	205	30	56	113	6
わからない	100.0	14.6	27.9	55.1	2.9
あつて加入している	8	13	26	47	1
あつて加入していない	100.0	14.9	29.9	54.0	1.1
わからない	87	25	22	39	1
あつて加入している	100.0	28.7	25.3	44.8	1.1
あつて加入していない	127	32	46	48	1
わからない	100.0	25.2	36.2	37.8	0.8
あつて加入している	3	-	3	3	-
あつて加入していない	149	28	46	72	3
わからない	100.0	18.6	30.8	48.3	2.0
あつて加入している	91	24	35	31	4
あつて加入していない	100.0	25.5	37.2	33.0	4.3
わからない	436	80	121	226	9
あつて加入している	100.0	18.3	27.8	51.8	2.1
あつて加入していない	28	2	2	24	-
わからない	100.0	7.1	7.1	85.7	-
あつて加入している	6	1	2	3	-
あつて加入していない	100.0	16.7	33.3	50.0	-

問2 母性保護等制度の有無 (8) 出産障害休暇 [女性]

	従業員 合計	制度 あり	制度 なし	わか らない	無 回答
合計	769	114	351	294	10
10代	100.0	14.8	45.6	38.2	1.3
20代	126	21	46	57	2
30代	100.0	16.7	36.5	45.2	1.6
40代	372	55	173	141	3
50代	100.0	14.8	46.5	37.9	0.8
60代以上	187	24	96	64	3
無回答	100.0	12.8	51.3	34.2	1.6
建設業	68	12	38	28	1
製造業	100.0	17.6	38.2	42.6	1.3
情報通信業	11	2	9	2	1
運輸業、郵便業	100.0	14.3	64.3	14.3	7.1
卸売業、小売業	2	-	1	1	-
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	49	8	29	11	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.3	59.2	22.4	2.0
宿泊業、飲食サービス業	106	13	59	32	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.3	55.7	30.2	1.9
教育、学習支援業	61	11	23	26	1
医療、福祉	100.0	21.9	35.9	40.6	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	38	4	15	19	-
その他	100.0	10.5	39.5	50.0	-
無回答	89	12	46	30	1
あつて加入している	100.0	13.5	51.7	33.7	1.1
あつて加入していない	27	5	14	8	-
わからない	100.0	18.5	51.9	29.6	-
あつて加入している	8	-	5	3	-
あつて加入していない	62.5	37.5	17.1	-	-
わからない	100.0	3	18	37	1
あつて加入している	100.0	7.7	48.2	43.6	2.6
あつて加入していない	15	4	6	3	2
わからない	100.0	26.7	40.0	20.0	13.3
あつて加入している	100.0	8.3	33.3	58.3	-
あつて加入していない	46	10	20	18	-
わからない	100.0	20.8	41.7	37.5	-
あつて加入している	88	15	34	39	-
あつて加入していない	100.0	17.0	38.6	44.3	-
わからない	107	15	45	47	-
あつて加入している	100.0	14.0	42.1	43.9	-
あつて加入していない	59	7	28	23	1
わからない	100.0	11.9	47.5	39.0	1.7
あつて加入している	20	3	5	11	-
あつて加入していない	100.0	15.0	25.0	55.0	5.0
わからない	216	28	94	90	4
あつて加入している	100.0	13.0	43.5	41.7	1.9
あつて加入していない	321	29	103	97	2
わからない	100.0	12.6	44.6	42.0	0.9
あつて加入している	99	15	39	23	2
あつて加入していない	100.0	15.2	59.6	23.2	2.0
わからない	76	11	32	33	-
あつて加入している	100.0	14.5	42.1	43.4	-
あつて加入していない	137	30	60	45	2
わからない	100.0	21.9	43.8	32.8	1.5
あつて加入している	100.0	10.0	30.0	60.0	-
あつて加入していない	167	26	71	65	5
わからない	100.0	15.6	42.5	38.9	3.0
あつて加入している	90	15	44	30	1
あつて加入していない	100.0	16.7	48.9	33.3	1.1
わからない	447	63	221	160	3
あつて加入している	100.0	14.1	49.4	35.8	0.7
あつて加入していない	55	9	11	35	-
わからない	100.0	16.4	20.0	63.6	-
あつて加入している	100.0	10.0	10.0	4.0	1.0
あつて加入していない	100.0	10.0	40.0	40.0	10.0

問2 母性保護等制度の有無 (8) 出産障害休暇 [女性]

問2

母性保護等制度の有無 (8) 出産障害休暇 [女性]



「従業員調査集計表」

問3 育児休業の規定の有無 [全体]

性別	従業員数 合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
合計	1486	1224	84	171	7
男	1000	824	57	115	05
女	713	569	42	98	4
無回答	1000	793	59	137	06
年代別	1000	847	55	95	04
10代	1000	1000	-	-	-
20代	205	166	7	32	-
30代	1000	810	34	156	-
40代	1000	668	37	62	03
50代	1000	823	65	107	06
60代以上	1000	678	122	194	07
無回答	1000	529	265	147	59
職種別	1000	1000	-	-	-
建設業	100	81	2	14	-
製造業	1000	840	20	140	-
情報通信業	121	109	3	9	-
運輸業、郵便業	1000	901	25	74	-
卸売業、小売業	1000	564	205	218	13
金融業、保険業	1000	857	63	80	-
不動産業、物品賃貸業	1000	918	41	41	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	913	-	67	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	873	91	76	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	643	179	143	36
教育、学習支援業	1000	889	33	67	11
医療、福祉	1000	861	12	114	12
サービス業(他に分類されないもの)	1000	786	41	168	05
その他	1000	736	121	143	-
無回答	1000	753	133	133	-
1~99人	421	283	49	87	2
100~299人	1000	672	116	207	05
300~499人	1000	822	57	116	05
500~999人	1000	168	4	12	2
1000人以上	1000	896	18	80	06
無回答	1000	958	11	30	-
あつて加入している	1000	924	13	63	-
あつて加入していない	1000	892	54	43	11
わからない	1000	790	72	132	06
わからない	1000	639	72	289	-
無回答	1000	875	-	125	-

問3 育児休業の規定の有無 [男性]

性別	従業員数 合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
合計	713	569	42	98	4
10代	1000	798	59	137	06
20代	79	69	1	18	-
30代	1000	759	13	228	-
40代	1000	827	43	125	05
50代	1000	786	66	138	-
60代以上	1000	775	141	85	-
無回答	1000	500	200	200	100
職種別	1000	955	45	-	-
建設業	51	40	1	10	-
製造業	1000	784	20	196	-
情報通信業	57	51	1	5	-
運輸業、郵便業	40	22	9	8	-
卸売業、小売業	1000	550	225	200	25
金融業、保険業	1000	837	47	116	-
不動産業、物品賃貸業	15	14	-	1	-
学術研究、専門・技術サービス業	39	31	3	5	-
宿泊業、飲食サービス業	13	8	3	2	-
生活関連サービス業、娯楽業	13	10	1	2	-
教育、学習支援業	1000	769	77	154	-
医療、福祉	1000	857	71	71	-
サービス業(他に分類されないもの)	1000	833	13	128	26
その他	1000	732	63	205	-
無回答	1000	750	31	219	-
1~99人	1000	667	111	222	-
100~299人	1000	823	127	245	05
300~499人	1000	810	54	132	05
500~999人	1000	862	23	92	23
1000人以上	1000	885	11	103	-
無回答	1000	953	16	31	-
あつて加入している	1000	1000	-	-	-
あつて加入していない	1000	919	07	74	-
わからない	1000	894	53	43	11
わからない	1000	748	80	165	07
わからない	1000	607	36	357	-
無回答	1000	833	-	167	-

問3 育児休業の規定の有無 [女性]

性別	従業員数 合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
合計	769	651	42	73	3
10代	1000	847	55	95	04
20代	126	106	6	14	-
30代	1000	841	48	111	-
40代	1000	909	32	59	-
50代	1000	845	64	80	11
60代以上	1000	574	103	209	15
無回答	1000	571	357	71	-
職種別	1000	1000	-	-	-
建設業	49	44	1	4	-
製造業	1000	898	20	82	-
情報通信業	61	58	2	4	-
運輸業、郵便業	38	22	7	9	-
卸売業、小売業	1000	579	184	237	-
金融業、保険業	1000	876	29	45	-
不動産業、物品賃貸業	8	7	-	1	-
学術研究、専門・技術サービス業	39	37	1	1	-
宿泊業、飲食サービス業	15	10	2	2	-
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	1	2	-
教育、学習支援業	1000	750	83	167	-
医療、福祉	1000	917	-	63	21
サービス業(他に分類されないもの)	1000	866	11	102	-
その他	1000	841	19	131	09
無回答	1000	729	169	102	-
1~99人	1000	750	150	100	-
100~299人	1000	716	106	171	05
300~499人	1000	831	61	104	04
500~999人	1000	939	20	40	-
1000人以上	1000	908	26	53	13
無回答	1000	964	07	29	-
あつて加入している	1000	1000	-	-	-
あつて加入していない	1000	926	18	54	-
わからない	1000	889	58	44	11
わからない	1000	820	65	101	04
わからない	1000	655	81	255	-
無回答	1000	900	-	100	-

「従業員調査集計表」

問4 育児休業取得の有無 [全体]

性別	従業員合計	取得した	取得しなかった	無回答
合計	1486	218	265	995
男	1000	147	178	670
女	486	71	87	328
無回答	1000	257	265	500
年代別				
10代	1	1	1	0
20代	205	7	10	188
30代	748	153	166	429
40代	355	35	75	225
50代	139	2	12	125
60代以上	34	1	3	30
無回答	1000	257	265	500
職種別				
建設業	1000	101	185	720
製造業	211	35	37	139
情報通信業	121	19	29	82
運輸業、郵便業	78	6	12	59
卸売業、小売業	175	25	34	113
金融業、保険業	49	12	10	27
不動産業、物品賃貸業	1000	245	204	551
学術研究、専門・技術サービス業	23	3	5	15
宿泊業、飲食サービス業	79	10	10	59
生活関連サービス業、娯楽業	35	4	3	27
教育、学習支援業	25	1	5	19
医療、福祉	166	31	40	94
サービス業(他に分類されないもの)	220	18	41	159
その他	91	15	7	69
無回答	1000	165	177	758
1~99人	421	25	63	333
100~299人	438	69	78	290
300~499人	186	32	36	118
500~999人	163	29	37	97
1000人以上	264	36	49	157
無回答	14	2	2	10
あつて加入している	317	69	64	183
あつて加入していない	185	34	36	113
わからない	885	109	156	624
あつていない	83	12	7	64
わからない	16	3	2	11
無回答	1000	188	125	688

問4 育児休業取得の有無 [男性]

性別	従業員合計	取得した	取得しなかった	無回答
合計	713	119	257	430
10代	1	1	1	0
20代	100	25	10	67
30代	376	141	165	194
40代	167	11	70	83
50代	71	2	11	58
60代以上	20	2	15	17
無回答	1000	277	257	500
職種別				
建設業	51	18	33	33
製造業	104	4	37	63
情報通信業	57	2	19	36
運輸業、郵便業	40	1	11	28
卸売業、小売業	86	3	33	48
金融業、保険業	22	1	10	11
不動産業、物品賃貸業	1000	45	45	500
学術研究、専門・技術サービス業	15	1	5	10
宿泊業、飲食サービス業	39	2	33	67
生活関連サービス業、娯楽業	1000	51	23	718
教育、学習支援業	13	1	3	9
医療、福祉	78	4	38	35
サービス業(他に分類されないもの)	112	2	40	70
その他	32	3	7	25
無回答	1000	111	222	667
1~99人	204	22	59	142
100~299人	205	37	75	126
300~499人	100	15	36	61
500~999人	87	2	35	47
1000人以上	127	8	49	68
無回答	3	1	2	0
あつて加入している	100	33	67	3
あつて加入していない	94	6	63	79
わからない	500	40	423	50
あつていない	1000	21	372	585
わからない	1000	21	150	273
あつていない	1000	21	344	626
わからない	1000	71	250	679
無回答	1000	6	2	4

問4 育児休業取得の有無 [女性]

性別	従業員合計	取得した	取得しなかった	無回答
合計	769	198	99	569
10代	1	1	1	0
20代	138	5	12	121
30代	372	139	1	232
40代	185	51	5	128
50代	68	28	27	68
60代以上	14	1	15	14
無回答	1000	257	99	732
職種別				
建設業	49	10	1	39
製造業	106	31	1	75
情報通信業	64	17	1	46
運輸業、郵便業	38	6	1	31
卸売業、小売業	89	22	1	65
金融業、保険業	27	11	1	16
不動産業、物品賃貸業	1000	407	1	593
学術研究、専門・技術サービス業	8	3	1	5
宿泊業、飲食サービス業	1000	205	26	769
生活関連サービス業、娯楽業	1000	200	1	800
教育、学習支援業	1000	83	83	83
医療、福祉	1000	438	2	563
サービス業(他に分類されないもの)	107	18	1	89
その他	59	15	1	44
無回答	1000	254	99	746
1~99人	216	23	4	188
100~299人	231	66	2	163
300~499人	1000	286	99	706
500~999人	76	26	1	50
1000人以上	137	43	1	89
無回答	1000	350	99	650
あつて加入している	167	62	1	104
あつて加入していない	1000	371	99	623
わからない	1000	35	52	1
あつていない	1000	35	11	633
わからない	1000	204	11	783
あつていない	1000	182	1	818
無回答	1000	300	99	700



「従業員調査集計表」

問5 育児休業の希望の有無 [全体]

従業員会社	と取 得し たい	取 得 し た く な い	無 回 答	
合計	1489	1073	395	18
男	713	574	329	10
女	769	595	66	8
無回答	4	4	-	-
10代	-	-	-	-
20代	205	154	50	1
30代	1000	751	244	0.5
40代	358	247	104	5
50代	139	81	51	4
60代以上	34	18	14	2
無回答	4	4	-	-
建設業	100	65	31	3
製造業	211	156	55	-
情報通信業	131	93	28	-
運輸業、郵便業	1000	769	231	-
卸売業、小売業	1000	654	333	13
金融業、保険業	175	126	48	1
不動産業、物品賃貸業	49	39	10	-
学術研究、専門・技術サービス業	23	12	11	-
宿泊業、飲食サービス業	79	54	25	-
生活関連サービス業、娯楽業	25	20	4	1
教育、学習支援業	99	66	23	1
医療、福祉	166	119	45	2
サービス業(他に分類されないもの)	220	135	59	6
その他	91	69	21	1
無回答	40	25	4	-
1～99人	421	298	118	5
100～299人	438	315	117	6
300～499人	186	137	43	6
500～999人	163	111	51	1
1000人以上	264	199	65	-
無回答	11	13	1	-
あつて加入している	317	211	73	3
あつて加入していない	185	122	62	1
わからない	1000	659	335	0.5
あつていない	885	629	243	13
あつていない	1000	711	275	1.5
あつていない	83	68	14	1
無回答	16	13	3	-

問5 育児休業の希望の有無 [男性]

従業員会社	と取 得し たい	取 得 し た く な い	無 回 答	
合計	713	574	329	10
10代	1000	525	461	14
20代	79	40	39	-
30代	376	216	157	3
40代	167	79	85	3
50代	21	28	40	3
60代以上	20	11	8	1
無回答	-	-	-	-
建設業	51	22	28	1
製造業	104	58	46	-
情報通信業	57	34	23	-
運輸業、郵便業	401	19	20	1
卸売業、小売業	80	45	40	1
金融業、保険業	22	13	9	-
不動産業、物品賃貸業	15	4	11	-
学術研究、専門・技術サービス業	39	16	23	-
宿泊業、飲食サービス業	13	8	5	-
生活関連サービス業、娯楽業	13	9	3	-
教育、学習支援業	1000	692	231	7.7
医療、福祉	78	39	38	1
サービス業(他に分類されないもの)	112	61	46	5
その他	32	19	13	-
無回答	9	7	2	-
1～99人	204	110	93	1
100～299人	265	165	102	5
300～499人	87	49	35	3
500～999人	87	38	48	1
1000人以上	127	70	57	-
無回答	3	2	1	-
あつて加入している	149	79	69	0.7
あつて加入していない	54	39	15	1
わからない	1000	415	574	1.1
あつていない	408	232	136	8
あつていない	1000	532	450	1.8
あつていない	28	20	8	-
あつていない	1000	714	285	-
無回答	6	4	2	-

問5 育児休業の希望の有無 [女性]

従業員会社	と取 得し たい	取 得 し た く な い	無 回 答	
合計	769	595	66	8
10代	-	-	-	-
20代	126	114	11	1
30代	372	320	19	3
40代	187	166	19	2
50代	68	56	11	1
60代以上	11	7	6	1
無回答	2	2	-	-
建設業	49	44	3	2
製造業	106	97	9	4.1
情報通信業	64	59	5	-
運輸業、郵便業	38	32	6	-
卸売業、小売業	89	81	15.9	8
金融業、保険業	27	26	1	-
不動産業、物品賃貸業	8	8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	39	37	2	-
宿泊業、飲食サービス業	15	13	-	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	11	-	13.3
教育、学習支援業	1000	917	83	-
医療、福祉	88	80	7	1
サービス業(他に分類されないもの)	107	93	13	1.1
その他	59	50	8	1
無回答	20	18	2	-
1～99人	216	187	25	-
100～299人	231	208	22	1.9
300～499人	99	90	9.3	0.4
500～999人	76	73	3	3.0
1000人以上	137	129	8	-
無回答	10	10	-	-
あつて加入している	167	161	4	2
あつて加入していない	509	82	8	8
わからない	1000	911	47	5
あつていない	417	395	47	1.1
あつていない	1000	884	105	1.1
あつていない	55	48	6	1
あつていない	1000	873	105	1.8
無回答	10	9	1	-



「従業員調査集計表」

問5 付問2 育児休業を取得できると思う期間「女性」  
(対象：問5で「育児休業を取得したいと思う」回答者)

従業員合計	取得できると思う期間												無回答
	5日未満	5日～1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上	
695	11	7	20	47	124	253	130	39	4	16			
1000	1.6	1.0	2.9	6.8	17.8	38.4	18.7	5.6	0.6	2.3			
10代													
20代	111	1	2	5	11	20	15	22	7				
30代	1000	0.9	1.8	4.4	9.6	17.5	39.5	19.3	6.1	0.9			
40代	350	3	4	16	17	66	130	78	21	8			
50代	1000	0.9	1.1	4.4	4.9	19.9	37.1	22.3	6.0	0.6	2.3		
60代以上	166	6	2	5	17	11	24	60	21	9	2	6	
無回答	1000	3.6	1.2	3.0	10.2	6.6	14.5	36.1	14.5	5.4	1.2	3.6	
建設業	56	1	1	7	8	5	13	6	2				
製造業	1000	1.8	1.8	12.5	14.3	8.9	23.2	10.7	3.6				
情報通信業	7												
運輸業、郵便業	1000												
卸売業、小売業	1000												
金融業、保険業	1000												
不動産業、物品賃貸業	1000												
学術研究、専門・技術サービス業	1000												
宿泊業、飲食サービス業	37												
生活関連サービス業、娯楽業	1000	2.7	2.7	1.0	4.1	9.3	20.8	35.1	23.7	4.1	1.0		
教育、学習支援業	59	1											
医療、福祉	1000	1.7											
サービス業(他に分類されないもの)	32												
その他	1000	1.2											
無回答	1000	1.2											
1～99人	46												
100～299人	1000												
300～499人	80	2											
500～999人	187	6	4	12	21	18	30	63	22	7	4		
1000人以上	1000	3.2	2.1	6.4	11.2	9.6	16.0	33.7	11.8	3.7	2.1		
無回答	1000	1.1	1.1	6.5	7.5	3.2	14.0	34.4	23.7	4.3	1.1	3.2	
かつて加入している	18	2	1										
あるが加入していない	1000	1.1	1.1	6.5	7.5	3.2	14.0	34.4	23.7	4.3	1.1	3.2	
ない	50												
わからない	1000	2.0											
無回答	1000	1.1	1.1	6.5	7.5	3.2	14.0	34.4	23.7	4.3	1.1	3.2	

問5 付問2 育児休業を取得できると思う期間「男性」  
(対象：問5で「育児休業を取得したいと思う」回答者)

従業員合計	取得できると思う期間												無回答
	5日未満	5日～1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上	
374	11.5	6.7	5.8	4.6	16	12	39	10	2	1	8		
1000	30.7	17.9	15.5	12.3	4.3	3.2	10.4	2.7	0.5	0.3	2.1		
10代													
20代	40	19	8	1	3	1	4	1	1				
30代	1000	4.7	20	2.5	7.2	2.5	10.0	2.5	2.5				
40代	216	68	43	32	27	8	19	6					
50代	1000	31.5	19.9	14.8	12.5	3.7	8.8	2.8					
60代以上	79	23	10	18	8	3	11	1					
無回答	1000	29.1	12.7	22.8	10.1	3.8	13.9	1.3	1.3				
建設業	28	2	6	5	3	2	3	2					
製造業	1000	7.1	21.4	21.4	17.9	10.7							
情報通信業	11	3											
運輸業、郵便業	1000	2.7											
卸売業、小売業	1000												
金融業、保険業	1000												
不動産業、物品賃貸業	1000												
学術研究、専門・技術サービス業	1000												
宿泊業、飲食サービス業	16	6											
生活関連サービス業、娯楽業	1000	3.7											
教育、学習支援業	8	6	1										
医療、福祉	1000	7.5	12.5										
サービス業(他に分類されないもの)	9	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
その他	1000	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1						
無回答	1000	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1						
1～99人	110	31	18	23	10	5	6	11	3				
100～299人	1000	28.2	16.4	20.9	9.1	4.5	5.5	10.0	2.7				
300～499人	1000	30.5	17.1	13.3	11.4	3.8	10	11.4	4.8	1.9	1.0	3.8	
500～999人	49	17	11	8	3	4	5	1					
1000人以上	1000	34.7	22.4	16.3	6.1	8.2		10.2	2.0				
無回答	38	16	9	4	7	2	4						
かつて加入している	1000	26.3	23.7	10.5	18.4	5.3	5.3	10.5					
あるが加入していない	70	25	10	9	11	3	6	1					
ない	1000	35.7	14.3	12.9	20.0	14	4.3	8.6	14				
わからない	2	1											
無回答	1000	35.7	14.3	12.9	20.0	14	4.3	8.6	14				







問7 同僚が育児休業を取得する際に  
会社に望む対応方法〔全体〕

性別	従業員 会社 計	そのほか の 従業員 会社 計		同僚が育児休業 を取得する際に 会社に望む対応方法		無 回 答
		1486	404	272	551	
合計	1000	272	153	505	29	11
男	713	208	149	302	17	7
女	1000	324	209	424	24	10
年代別	1000	215	157	583	34	12
10代	1000	250	500	250	—	—
20代	1000	63	42	96	3	—
30代	1000	307	205	468	15	0.5
40代	1000	265	209	402	2.5	1.2
50代	1000	233	160	343	5.1	0.6
60代以上	1000	33.8	94	54.0	2.2	0.7
無回答	1000	294	147	471	—	8.8
職種別	1000	250	250	500	—	—
建設業	1000	29	17	50	3	—
製造業	1000	280	170	500	3.0	1.0
情報通信業	1000	275	147	508	3.8	0.5
運輸業、郵便業	1000	372	198	580	5.0	—
卸売業、小売業	1000	436	154	359	2.6	2.6
金融業、保険業	1000	274	217	480	1.7	1.1
不動産業、物品賃貸業	1000	245	265	449	4.1	—
学術研究、専門・技術サービス業	1000	87	391	522	—	—
宿泊業、飲食サービス業	1000	316	241	392	5.1	—
生活関連サービス業、娯楽業	1000	214	250	464	3.8	3.6
教育、学習支援業	1000	280	120	600	—	—
医療、福祉	1000	189	156	63.3	2.2	—
サービス業(他に分類されないもの)	1000	289	114	56.0	3.0	0.6
その他	1000	214	195	55.5	2.7	0.9
無回答	1000	220	209	53.8	—	3.3
1～99人	1000	133	53	213	13	9
100～299人	1000	316	126	59.6	3.1	2.1
300～499人	1000	322	174	46.1	3.2	1.1
500～999人	1000	188	194	58.1	2.7	1.1
1000人以上	1000	202	212	53.4	1.2	—
無回答	1000	218	242	59.9	3.4	—
かつて加入している あるが加入してない	1000	357	143	50.0	—	—
無回答	1000	65	70	168	14	—
あるが加入してない	1000	205	221	53.0	4.4	—
無回答	1000	185	49	38	89	7
あるが加入してない	1000	265	205	48.1	3.8	1.1
無回答	1000	885	254	131	417	19
あるが加入してない	1000	287	171	50.5	2.1	1.6
無回答	1000	373	120	48.2	2.4	—
無回答	1000	313	158	43.8	6.3	—

問7 同僚が育児休業を取得する際に  
会社に望む対応方法〔男性〕

性別	従業員 会社 計	そのほか の 従業員 会社 計		同僚が育児休業 を取得する際に 会社に望む対応方法		無 回 答
		713	258	302	17	
合計	1000	334	209	424	24	10
10代	1000	31	18	29	1	—
20代	1000	392	228	367	1.3	—
30代	1000	324	237	404	2.1	1.3
40代	1000	299	186	461	4.8	0.6
50代	1000	408	113	479	—	—
60代以上	1000	300	150	500	—	5.0
無回答	1000	—	—	—	—	—
建設業	1000	33.3	17.6	45.1	2.0	2.0
製造業	1000	38	18	47	1	—
情報通信業	1000	36.5	17.3	45.2	1.0	—
運輸業、郵便業	1000	42.1	22.8	29.8	5.3	—
卸売業、小売業	1000	55.0	22.5	17.5	2.5	2.5
金融業、保険業	1000	32.0	24.4	39.3	1.2	2.3
不動産業、物品賃貸業	1000	50.0	22.7	22.7	4.5	—
学術研究、専門・技術サービス業	1000	6.7	33.3	60.0	—	—
宿泊業、飲食サービス業	1000	43.6	20.5	30.8	5.1	—
生活関連サービス業、娯楽業	1000	15.4	15.4	61.5	7.7	—
教育、学習支援業	1000	46.2	23.1	30.8	—	—
医療、福祉	1000	28.0	19.0	50.0	2.4	—
サービス業(他に分類されないもの)	1000	30.8	12.8	52.8	2.0	1.3
その他	1000	23.2	24.1	50.0	1.8	0.9
無回答	1000	25.0	34.4	40.6	—	—
1～99人	1000	222	—	55.6	11.1	11.1
100～299人	1000	407	157	392	2.5	2.0
300～499人	1000	385	19.5	30.9	2.8	1.0
500～999人	1000	193	26.4	50.9	2.3	1.1
1000人以上	1000	241	27.6	48.3	—	—
無回答	1000	28.3	23.6	44.9	3.1	—
かつて加入している あるが加入してない	1000	66.7	—	33.3	—	—
無回答	1000	39	34	66	10	—
あるが加入してない	1000	262	22.8	44.3	6.7	—
無回答	1000	309	24.5	43.6	—	—
あるが加入してない	1000	150	87	184	4	6
無回答	1000	350	200	422	0.5	1.4
あるが加入してない	1000	464	107	357	7.1	—
無回答	1000	33.3	33.3	16.7	16.7	—

問7 同僚が育児休業を取得する際に  
会社に望む対応方法〔女性〕

性別	従業員 会社 計	そのほか の 従業員 会社 計		同僚が育児休業 を取得する際に 会社に望む対応方法		無 回 答
		269	165	157	118	
合計	1000	215	93	34	12	—
10代	1000	—	—	—	—	—
20代	1000	254	190	53.2	1.6	0.8
30代	1000	204	175	58.1	3.0	1.1
40代	1000	187	134	62.0	5.3	0.5
50代	1000	265	74	60.3	4.4	1.5
60代以上	1000	286	143	42.9	—	14.3
無回答	1000	—	—	—	—	—
建設業	1000	24.5	16.3	55.1	4.1	—
製造業	1000	18.9	12.3	61.3	6.6	0.9
情報通信業	1000	32.8	17.2	45.3	4.7	—
運輸業、郵便業	1000	31.6	7.9	55.3	2.6	2.6
卸売業、小売業	1000	22.2	16	50.2	2.2	—
金融業、保険業	1000	37	29.6	63.0	3.7	—
不動産業、物品賃貸業	1000	12.5	50.0	37.5	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1000	8	10	19	2	—
宿泊業、飲食サービス業	1000	20.5	25.6	48.7	5.1	—
生活関連サービス業、娯楽業	1000	26.7	33.3	—	6.7	—
教育、学習支援業	1000	8.3	—	91.7	—	—
医療、福祉	1000	104	12.5	75.9	2.1	—
サービス業(他に分類されないもの)	1000	27.3	10.2	59.1	3.4	—
その他	1000	187	150	61.7	3.7	0.9
無回答	1000	20.3	13.6	61.0	—	5.1
1～99人	1000	200	150	55.0	—	100
100～299人	1000	231	93	61.6	3.7	2.3
300～499人	1000	264	158	53.2	3.3	1.3
500～999人	1000	182	131	64.8	3.0	1.0
1000人以上	1000	153	24.8	58.2	3.6	—
無回答	1000	300	100	60.0	—	—
かつて加入している あるが加入してない	1000	167	26	305	102	4
無回答	1000	90	20	15	47	7
あるが加入してない	1000	222	167	52.2	7.8	1.1
無回答	1000	417	98	63	263	15
あるが加入してない	1000	219	141	38.8	3.4	1.8
無回答	1000	55	18	7	30	—
あるが加入してない	1000	327	127	54.5	—	—
無回答	1000	10	3	1	6	—
かつて加入している あるが加入してない	1000	300	100	60.0	—	—
無回答	1000	167	26	305	102	4
あるが加入してない	1000	156	21.0	61.1	2.4	—
無回答	1000	90	20	15	47	7
あるが加入してない	1000	222	167	52.2	7.8	1.1
無回答	1000	417	98	63	263	15
あるが加入してない	1000	219	141	38.8	3.4	1.8
無回答	1000	55	18	7	30	—
あるが加入してない	1000	327	127	54.5	—	—
無回答	1000	10	3	1	6	—
かつて加入している あるが加入してない	1000	300	100	60.0	—	—
無回答	1000	167	26	305	102	4
あるが加入してない	1000	156	21.0	61.1	2.4	—
無回答	1000	90	20	15	47	7
あるが加入してない	1000	222	167	52.2	7.8	1.1
無回答	1000	417	98	63	263	15
あるが加入してない	1000	219	141	38.8	3.4	1.8
無回答	1000	55	18	7	30	—
あるが加入してない	1000	327	127	54.5	—	—
無回答	1000	10	3	1	6	—
かつて加入している あるが加入してない	1000	300	100	60.0	—	—
無回答	1000	167	26	305	102	4
あるが加入してない	1000	156	21.0	61.1	2.4	—
無回答	1000	90	20	15	47	7
あるが加入してない	1000	222	167	52.2	7.8	1.1
無回答	1000	417	98	63	263	15
あるが加入してない	1000	219	141	38.8	3.4	1.8
無回答	1000	55	18	7	30	—
あるが加入してない	1000	327	127	54.5	—	—
無回答	1000	10	3	1	6	—
かつて加入している あるが加入してない	1000	300	100	60.0	—	—
無回答	1000	167	26	305	102	4
あるが加入してない	1000	156	21.0	61.1	2.4	—
無回答	1000	90	20	15	47	7
あるが加入してない	1000	222	167	52.2	7.8	1.1
無回答	1000	417	98	63	263	15
あるが加入してない	1000	219	141	38.8	3.4	1.8
無回答	1000	55	18	7	30	—
あるが加入してない	1000	327	127	54.5	—	—
無回答	1000	10	3	1	6	—
かつて加入している あるが加入してない	1000	300	100	60.0	—	—
無回答	1000	167	26	305	102	4
あるが加入してない	1000	156	21.0	61.1	2.4	—
無回答	1000	90	20	15	47	7
あるが加入してない	1000	222	167	52.2	7.8	1.1
無回答	1000	417	98	63	263	15
あるが加入してない	1000	219	141	38.8	3.4	1.8
無回答	1000	55	18	7	30	—
あるが加入してない	1000	327	127	54.5	—	—
無回答	1000	10				











問 1 2 子どもの看護休暇  
法定の認知度 [全体]

	従業員 合計	知 て い た	知 ら な い	無 回 答
合計	1486	721	755	10
男	1000	485	508	0.7
女	1000	445	546	7
性別	769	405	366	3
無回答	1000	520	476	0.4
10代	—	—	—	—
20代	205	96	109	—
30代	1000	468	532	—
40代	748	337	387	4
50代	1000	477	517	0.5
60代以上	336	193	161	2
年代別	139	35	83	1
無回答	1000	396	597	0.7
60代以上	1000	500	412	8.8
無回答	4	3	1	—
建設業	100	50	50	—
製造業	1000	500	500	—
情報通信業	211	115	95	1
運輸業、郵便業	1000	545	450	0.5
卸売業、小売業	121	61	60	—
金融業、保険業	1000	504	496	—
不動産業、物品賃貸業	78	33	44	1
学術研究、専門・技術サービス業	1000	423	564	1.3
宿泊業、飲食サービス業	1755	81	93	—
生活関連サービス業、娯楽業	1000	463	526	1.1
教育、学習支援業	49	28	21	—
医療、福祉	1000	571	429	—
サービス業(他に分類されないもの)	1000	478	522	—
その他	1000	508	484	—
無回答	1000	393	607	—
1～99人	25	8	16	1
100～299人	1000	320	640	4.0
300～199人	90	56	40	—
200～299人	1000	556	444	—
300～199人	1000	428	566	0.6
500～999人	250	110	109	1
1000人以上	1000	500	499	0.5
無回答	91	35	56	—
1～99人	1000	385	615	—
100～299人	30	17	10	3
300～199人	1000	567	333	10.0
500～999人	421	138	277	6
1000人以上	438	195	238	2
無回答	1000	452	543	0.5
100～199人	186	103	82	—
200～299人	1000	554	441	0.5
300～199人	163	96	66	1
500～999人	1000	589	409	0.6
1000人以上	251	180	81	—
無回答	1000	682	318	—
1000人以上	14	6	8	—
無回答	1000	429	571	—
あつて加入している	317	186	131	—
あつて加入していない	1000	587	413	—
あつて加入していない	185	115	68	2
あつて加入していない	1000	622	368	1.1
あつて加入していない	885	302	183	8
あつて加入していない	1000	443	548	0.9
あつて加入していない	83	21	62	—
あつて加入していない	1000	253	747	—
無回答	16	7	9	—
無回答	1000	438	563	—

問 1 2 子どもの看護休暇  
法定の認知度 [男性]

	従業員 合計	知 て い た	知 ら な い	無 回 答
合計	713	317	389	7
10代	1000	445	546	10
20代	79	30	49	—
30代	1000	380	620	—
40代	376	158	214	4
50代	1000	420	569	1.1
60代以上	167	85	80	2
年代別	1000	509	479	1.2
無回答	71	34	37	—
60代以上	20	10	9	1
無回答	1000	500	450	5.0
建設業	51	24	27	—
製造業	1000	471	529	—
情報通信業	104	51	53	—
運輸業、郵便業	1000	490	510	—
卸売業、小売業	57	23	34	—
金融業、保険業	1000	404	596	—
不動産業、物品賃貸業	40	18	21	1
学術研究、専門・技術サービス業	1000	450	525	2.5
宿泊業、飲食サービス業	86	38	46	2
生活関連サービス業、娯楽業	1000	442	553	2.3
教育、学習支援業	22	10	12	—
医療、福祉	1000	455	545	—
サービス業(他に分類されないもの)	15	6	9	—
その他	1000	400	600	—
無回答	39	16	23	—
1～99人	1000	410	590	—
100～299人	13	4	9	—
300～199人	1000	308	692	—
500～999人	13	5	7	1
1000人以上	1000	385	538	7.7
無回答	42	21	21	—
1～99人	1000	500	500	—
100～299人	28	35	43	1
300～199人	1000	449	538	1.3
500～999人	112	49	62	—
1000人以上	1000	438	554	0.9
無回答	32	10	22	—
1～99人	1000	313	688	—
100～299人	9	7	1	1
300～199人	1000	778	111	11.1
500～999人	204	66	135	3
1000人以上	1000	324	662	1.5
無回答	205	85	118	2
あつて加入している	1000	415	576	10
あつて加入していない	87	35	51	—
あつて加入していない	1000	402	596	1.1
あつて加入していない	1000	402	596	1.1
あつて加入していない	1000	522	437	1.1
あつて加入していない	127	83	44	—
あつて加入していない	1000	654	348	—
あつて加入していない	3	—	3	—
あつて加入していない	1000	—	—	—
あつて加入していない	149	82	67	—
あつて加入していない	1000	550	450	—
あつて加入していない	91	36	36	2
あつて加入していない	1000	596	383	2.1
あつて加入していない	416	173	238	5
あつて加入していない	1000	397	592	1.1
あつて加入していない	28	9	25	—
あつて加入していない	1000	179	821	—
あつて加入していない	6	1	5	—
あつて加入していない	1000	167	833	—

問 1 2 子どもの看護休暇  
法定の認知度 [女性]

	従業員 合計	知 て い た	知 ら な い	無 回 答
合計	769	400	366	3
10代	1000	520	476	0.4
20代	126	66	60	—
30代	1000	524	476	—
40代	372	199	173	—
50代	1000	585	465	—
60代以上	187	106	81	—
年代別	1000	567	433	—
無回答	68	21	46	1
60代以上	1000	309	676	1.5
無回答	14	7	5	2
建設業	1000	500	500	—
製造業	49	26	23	—
情報通信業	1000	531	469	—
運輸業、郵便業	106	63	42	1
卸売業、小売業	1000	594	396	0.9
金融業、保険業	61	38	26	—
不動産業、物品賃貸業	1000	594	406	—
学術研究、専門・技術サービス業	38	15	23	—
宿泊業、飲食サービス業	1000	39.5	60.5	—
生活関連サービス業、娯楽業	89	43	46	—
教育、学習支援業	1000	46.3	51.7	—
医療、福祉	27	18	9	—
サービス業(他に分類されないもの)	1000	67	33	—
その他	8	5	3	—
無回答	1000	62.5	27.5	—
1～99人	39	23	16	—
100～299人	1000	59.0	41.0	—
300～199人	15	7	8	—
500～999人	1000	46.7	53.3	—
1000人以上	12	3	9	—
無回答	1000	25.0	75.0	—
あつて加入している	48	29	19	—
あつて加入していない	1000	60.4	39.6	—
あつて加入していない	88	36	52	—
あつて加入していない	1000	40.9	59.1	—
あつて加入していない	107	60	47	—
あつて加入していない	1000	58.1	43.9	—
あつて加入していない	59	25	34	—
あつて加入していない	1000	42.4	57.6	—
あつて加入していない	20	9	9	2
あつて加入していない	1000	45.0	55.0	10.0
あつて加入していない	216	71	142	3
あつて加入していない	1000	32.9	65.7	1.4
あつて加入していない	231	111	120	—
あつて加入していない	1000	48.1	51.9	—
あつて加入していない	94	68	31	—
あつて加入していない	1000	67.7	31.3	—
あつて加入していない	76	46	28	—
あつて加入していない	1000	62.2	36.8	—
あつて加入していない	137	97	40	—
あつて加入していない	1000	70.8	29.2	—
あつて加入していない	10	5	5	—
あつて加入していない	1000	50.0	50.0	—
あつて加入していない	167	103	64	—
あつて加入していない	1000	61.7	38.3	—
あつて加入していない	90	58	32	—
あつて加入していない	1000	64.4	35.6	—
あつて加入していない	617	317	277	3
あつて加入していない	1000	40.5	59.5	0.7
あつて加入していない	51	19	36	—
あつて加入していない	1000	29.1	70.9	—
あつて加入していない	10	6	4	—
あつて加入していない	1000	60.0	40.0	—

問 1 3 子どもの看護休暇  
年間取得期間の希望 [全体]

性別	従業員 数 合 計	1日 4日 5日 6日 以上					無 回 答
		1 日	4 日	5 日	6 日	以 上	
合計	1488	98	388	666	318	16	16
男	1000	66	261	448	214	11	11
女	769	26	175	381	199	8	8
無回答	1000	34	228	499	229	10	10
年代別							
10代							
20代	205	14	55	93	43	-	-
30代	1000	68	268	454	210	-	-
40代	1000	68	249	459	215	0.9	0.9
50代	1000	53	289	433	216	0.8	0.8
60代以上	1000	79	281	403	223	1.4	1.4
無回答	1000	8.6	11.8	500	17.8	11.8	11.8
職別							
建設業	1000	12	28	39	21	-	-
製造業	1000	12	54	169	34	2	2
情報通信業	1000	5.7	25.6	51.7	16.1	0.9	0.9
運輸業、郵便業	1000	4.1	26.4	47.1	19.8	2.5	2.5
卸売業、小売業	1000	7.7	19.2	48.2	23.1	3.8	3.8
金融業、保険業	1000	6.1	28.6	40.8	24.3	-	-
不動産業、物品賃貸業	1000	13.0	17.4	52.2	17.4	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	5.1	30.4	39.2	25.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	10.7	28.6	32.1	26.8	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	8.0	24.0	52.0	19.0	4.0	4.0
教育、学習支援業	1000	5.6	30.0	46.7	17.8	-	-
医療、福祉	1000	6.0	19.9	47.6	25.9	0.6	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	1000	5.5	32.7	41.4	19.1	1.4	1.4
その他	1000	3.3	26.4	44.0	26.4	-	-
無回答	1000	6.7	13.3	46.7	23.3	10.0	10.0
企業規模別							
1~99人	421	2	10	166	116	8	8
100~999人	1000	6.4	24.7	39.4	27.6	1.9	1.9
300~999人	1000	6.4	24.9	46.8	21.2	0.9	0.9
500~999人	1000	7.0	29.8	46.8	15.6	1.1	1.1
1000人以上	1000	6.4	28.4	47.7	17.0	0.4	0.4
無回答	1000	14	2	7	5	-	-
労働組合の有無							
あつて加入している	1000	5.4	26.2	47.9	20.2	0.3	0.3
あつて加入していない	1000	6.3	28.3	48.3	13.1	1.1	1.1
ない	1000	7.0	26.7	41.8	23.2	1.4	1.4
わからない	1000	6.0	16.9	54.2	21.7	1.2	1.2
無回答	1000	12.5	12.5	56.3	18.8	-	-

問 1 3 子どもの看護休暇  
年間取得期間の希望 [男性]

性別	従業員 数 合 計	1日 4日 5日 6日 以上					無 回 答
		1 日	4 日	5 日	6 日	以 上	
合計	713	72	212	279	142	8	8
10代							
20代	1000	10.1	29.7	39.1	19.9	1.1	1.1
30代	1000	12.7	36.7	35.4	15.2	-	-
40代	1000	11.4	27.1	39.1	21.0	1.3	1.3
50代	1000	6.6	34.7	38.9	18.8	1.2	1.2
60代以上	1000	8.5	29.6	39.4	22.5	-	-
無回答	1000	10.0	10.0	55.0	20.0	5.0	5.0
職別							
建設業	1000	13.7	41.2	27.5	17.6	-	-
製造業	1000	8.7	28.8	47.1	14.4	1.0	1.0
情報通信業	1000	5.3	26.3	47.4	17.5	3.5	3.5
運輸業、郵便業	1000	10.0	17.5	42.5	27.5	2.5	2.5
卸売業、小売業	1000	15.1	22.1	40.7	22.1	-	-
金融業、保険業	1000	13.6	38.4	31.8	18.2	-	-
不動産業、物品賃貸業	1000	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	7.7	38.5	25.6	28.2	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	13	4	3	5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	15.4	30.8	48.2	-	7.7	7.7
教育、学習支援業	1000	9.5	38.1	38.1	14.3	-	-
医療、福祉	1000	7.7	23.1	37.2	30.8	1.3	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	1000	9.8	35.7	38.4	15.2	0.9	0.9
その他	1000	6.3	34.4	43.8	15.8	-	-
無回答	1000	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1
企業規模別							
1~99人	204	17	56	75	52	4	4
100~999人	1000	8.3	27.5	36.8	25.5	2.0	2.0
300~999人	1000	10.7	28.3	44.9	15.1	1.0	1.0
500~999人	1000	9.2	32.2	37.9	19.5	1.1	1.1
1000人以上	1000	11.5	32.2	35.6	20.7	-	-
無回答	1000	11.8	22.3	37.6	17.3	0.9	0.9
労働組合の有無							
あつて加入している	1000	12	52	53	31	-	-
あつて加入していない	1000	8.1	34.9	35.6	20.8	0.7	0.7
ない	1000	10.6	30.9	42.6	14.9	1.1	1.1
わからない	1000	10.6	28.7	39.2	20.2	1.4	1.4
無回答	1000	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-

問 1 3 子どもの看護休暇  
年間取得期間の希望 [女性]

性別	従業員 数 合 計	1日 4日 5日 6日 以上					無 回 答
		1 日	4 日	5 日	6 日	以 上	
合計	769	26	175	384	176	8	8
10代							
20代	126	4	26	65	21	-	-
30代	1000	3.2	20.6	51.6	24.8	2	2
40代	1000	2.2	22.8	52.7	22.0	0.5	0.5
50代	1000	4.3	23.5	47.1	24.6	0.5	0.5
60代以上	1000	7.4	26.5	41.2	22.1	2.9	2.9
無回答	1000	1	1	1	1	1	1
職別							
建設業	1000	10.2	14.3	51.0	24.5	-	-
製造業	1000	3	24	59	19	1	1
情報通信業	1000	2.8	22.8	35.7	17.9	0.9	0.9
運輸業、郵便業	1000	3.1	26.6	48.9	21.9	1.6	1.6
卸売業、小売業	1000	5.3	21.1	50.0	18.4	5.3	5.3
金融業、保険業	1000	3.4	27.0	43.8	25.8	-	-
不動産業、物品賃貸業	1000	22	22	48	29.6	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	19.5	75.0	12.5	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	2.8	20.9	33.6	23.1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	13.3	26.7	40.0	20.0	-	-
教育、学習支援業	1000	16.7	58.3	25.0	-	-	-
医療、福祉	1000	4.5	17.0	56.8	21.6	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1000	0.9	29.9	43.9	23.4	1.9	1.9
その他	1000	1.7	20.0	44.1	32.2	-	-
無回答	1000	5.0	15.0	50.0	20.0	10.0	10.0
企業規模別							
1~99人	216	10	47	91	61	4	4
100~999人	1000	4.6	21.8	42.1	29.6	1.9	1.9
300~999人	1000	2.6	22.1	47.6	26.8	0.9	0.9
500~999人	1000	5.1	27.3	54.5	12.1	1.0	1.0
1000人以上	1000	3.9	19.7	59.2	15.8	1.3	1.3
無回答	1000	1.5	24.8	56.9	16.8	-	-
労働組合の有無							
あつて加入している	1000	3	31	98	33	-	-
あつて加入していない	1000	3.0	18.6	58.7	19.8	-	-
ない	1000	2.2	26.7	54.4	15.6	1.1	1.1
わからない	1000	3.6	24.6	44.3	26.2	1.3	1.3
無回答	1000	3.6	18.2	58.2	18.2	1.8	1.8



「従業員調査集計表」

問 1 4 介護休業の規定の有無 [全体]

	従業員 会社 計	規定 あり	規定 なし	わ か ら な い	無 回 答
合計	1486	1004	114	362	6
性別					
男	713	451	58	201	3
女	769	549	56	161	3
無回答	4	1	7.3	20.9	0.4
年代別					
10代	1000	1000	-	-	-
20代	295	142	11	52	-
30代	1000	693	5.4	25.4	-
40代	1000	689	5.3	25.4	0.4
50代	1000	702	7.3	21.9	0.6
60代以上	1000	581	18.7	24.2	-
無回答	4	3	-	11.6	9.9
業種別					
建設業	100	69	6	25	-
製造業	1000	690	6.0	25.0	-
情報通信業	1000	739	8.1	18.0	-
運輸業、郵便業	1000	744	1.7	24.0	-
卸売業、小売業	1000	423	23.1	33.3	1.3
金融業、保険業	1000	697	7.4	27.9	-
不動産業、物品賃貸業	100	58	3	8	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	826	-	17.4	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	747	6.3	19.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	429	25.0	28.6	3.6
教育、学習支援業	1000	640	8.0	28.0	-
医療、福祉	1000	778	4.4	17.6	-
サービス業(他に分類されないもの)	1000	602	5.4	33.7	0.6
その他	91	56	10	25	-
無回答	30	22	3	4	1
1~99人	421	215	6.7	13.6	3
100~299人	1000	511	15.9	32.3	0.7
300~499人	1000	642	8.0	27.6	0.2
500~999人	1000	769	3.6	16.3	1.1
1000人以上	1000	781	2.5	21.5	-
無回答	14	11	-	3	-
あつて加入している	317	254	8	45	-
あつて加入していない	185	150	9	24	1
わからない	1000	811	4.9	13.0	1.1
ない	88	55	8.9	28.8	4
わからない	83	31	7	12	-
無回答	16	12	1	3	-

問 1 4 介護休業の規定の有無 [男性]

	従業員 会社 計	規定 あり	規定 なし	わ か ら な い	無 回 答
合計	713	451	58	201	3
年代別					
10代	1000	633	8.1	28.2	0.4
20代	79	40	6.3	31.6	-
30代	1000	626	6.3	31.6	-
40代	1000	636	5.9	30.3	0.3
50代	1000	653	6.0	28.1	0.6
60代以上	1000	634	2.1	15.5	-
無回答	20	9	6	4	1
業種別					
建設業	1000	642	5.9	29.4	-
製造業	1000	683	8.7	23.1	-
情報通信業	1000	649	-	20	-
運輸業、郵便業	1000	35.0	3.0	32.5	2.5
卸売業、小売業	1000	686	5.8	25.6	-
金融業、保険業	22	15	2	5	-
不動産業、物品賃貸業	1000	682	9.1	22.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	932	-	6.7	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	667	7.7	25.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	383	30.8	30.8	-
教育、学習支援業	1000	769	7.7	15.4	-
医療、福祉	1000	782	9.5	14.3	-
サービス業(他に分類されないもの)	1000	603	6.4	32.1	1.3
その他	112	65	9	38	-
無回答	32	17	-	46.9	-
1~99人	204	97	31	75	1
100~299人	1000	475	15.2	38.8	0.5
300~499人	1000	596	8.8	31.7	0.5
500~999人	1000	713	6.9	20.7	1.1
1000人以上	1000	736	3.4	23.0	-
無回答	127	106	-	21	-
あつて加入している	149	114	3	32	-
あつて加入していない	94	75	5	15	1
わからない	1000	772	5.3	16.0	1.1
ない	436	256	47	137	2
わからない	28	9	3	16	-
無回答	6	5	6	1	-

問 1 4 介護休業の規定の有無 [女性]

	従業員 会社 計	規定 あり	規定 なし	わ か ら な い	無 回 答
合計	769	549	56	161	3
年代別					
10代	1000	714	7.3	20.9	0.4
20代	126	82	6	27	-
30代	1000	733	4.8	21.4	-
40代	1000	742	4.8	20.4	0.5
50代	1000	743	8.8	16.6	0.5
60代以上	1000	485	16.2	35.3	-
無回答	11	7	5	2	-
業種別					
建設業	1000	500	35.7	14.3	-
製造業	1000	500	-	-	-
情報通信業	1000	500	-	-	-
運輸業、郵便業	1000	82	3.1	14.1	-
卸売業、小売業	1000	500	15.8	34.2	-
金融業、保険業	1000	708	9.0	20.2	-
不動産業、物品賃貸業	1000	852	8.7	11.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	625	-	37.5	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	821	5.1	12.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	467	20.0	26.7	6.7
教育、学習支援業	1000	500	8.3	41.7	-
医療、福祉	1000	782	-	20.8	-
サービス業(他に分類されないもの)	1000	602	4.5	35.2	-
その他	107	76	6	23	2
無回答	57	29	10	16	1.9
1~99人	216	117	36	61	2
100~299人	1000	542	16.7	28.2	0.9
300~499人	1000	684	7.4	24.2	-
500~999人	1000	818	1.0	16.2	1.0
1000人以上	1000	788	1.3	19.2	-
無回答	137	123	-	11	-
あつて加入している	167	139	5	23	-
あつて加入していない	90	76	4	9	1
わからない	1000	844	4.4	10.0	1.1
ない	447	302	42	101	2
わからない	55	25	4	26	-
無回答	10	7	1	2	-

「従業員調査集計表」

問15 介護休業取得の有無 [全体]

性別	従業員 数 合計	取得 した 人	取得 しな かった 人	対 象 外 な い 人	無 回 答
合計	1486	8	45	1421	12
男	713	4	26	676	7
女	769	4	19	741	5
無回答	1000	0.5	2.5	994	0.7
10代	1000	-	-	1000	-
20代	205	-	1	204	-
30代	748	5	14	723	6
40代	1000	0.7	1.9	996.7	0.8
50代	356	1	1.5	354.5	4
60代以上	139	1	1.1	137.9	1
無回答	1000	0.7	7.9	996.6	0.7
建設業	100	-	2	97	1
製造業	211	1	2	206	2
情報通信業	1000	0.5	0.9	997.6	0.9
運輸業、郵便業	121	-	6	115	-
卸売業、小売業	78	-	2	75	1
金融業、保険業	1000	-	2.6	997.4	1.3
不動産業、物品賃貸業	17	1	3	16.7	4
学術研究、専門・技術サービス業	1000	0.6	1.7	996.4	2.2
宿泊業、飲食サービス業	49	-	4	45	-
生活関連サービス業、娯楽業	23	-	4	19	-
教育、学習支援業	1000	1.1	5.6	993.3	-
医療、福祉	166	2	6	157	1
サービス業(他に分類されないもの)	220	-	6	212	2
その他	1000	-	2.7	997.3	0.9
無回答	91	1	1	89	-
1~99人	1000	1.1	1.1	997.8	-
100~299人	30	-	1	28	-
300~499人	42	-	3.3	38.7	3.3
500~999人	42	0.2	4.8	36.8	1.2
1000人以上	438	4	8	424	2
企業規模別	188	0.9	1.8	185.3	0.5
1000人未満	1000	0.5	3.6	995.9	1.8
1000人以上	163	-	1	162	-
無回答	254	2	9	251	2
あつて加入している	14	-	-	14	-
あつて加入していない	317	3	6	308	-
あつて加入していない	185	1	3	179	2
あつて加入していない	1000	0.5	1.6	996.6	1.1
あつて加入していない	885	4	3.5	877	9
あつて加入していない	1000	0.5	4.0	994.6	1.0
あつて加入していない	83	-	1	81	1
あつて加入していない	1000	-	12	978	12
あつて加入していない	16	-	-	16	-
無回答	1000	-	-	1000	-

問15 介護休業取得の有無 [男性]

性別	従業員 数 合計	取得 した 人	取得 しな かった 人	対 象 外 な い 人	無 回 答
合計	713	4	26	676	7
10代	1000	0.6	3.6	994.8	1.0
20代	79	-	-	79	-
30代	376	2	8	363	3
40代	1000	0.5	2.1	995.9	0.8
50代	167	-	8	156	3
60代以上	71	1	7	63	-
無回答	1000	1.4	9.9	987.7	-
建設業	20	1	3	15	1
製造業	1000	5.0	15.0	975.0	5.0
情報通信業	51	-	-	51	-
運輸業、郵便業	1000	-	2.0	998.0	-
卸売業、小売業	104	1	1	102	-
金融業、保険業	1000	1.0	1.0	998.0	-
不動産業、物品賃貸業	57	-	3	54	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	-	5.3	994.7	-
宿泊業、飲食サービス業	40	-	1	38	1
生活関連サービス業、娯楽業	1000	-	2.5	997.5	2.5
教育、学習支援業	86	1	2	83	3
医療、福祉	22	-	2	20	-
サービス業(他に分類されないもの)	15	-	9.1	90.9	-
その他	1000	-	1.5	998.5	-
無回答	39	1	3	35	-
1~99人	1000	2.0	7.7	989.7	1.3
100~299人	13	-	1	12	-
300~499人	13	-	7.7	92.3	-
500~999人	13	-	1	12	-
1000人以上	42	-	7.7	92.3	-
企業規模別	78	-	4.8	92.2	-
1000人未満	1000	1.3	5.1	992.3	1.3
1000人以上	112	-	5	106	-
あつて加入している	1000	-	4.5	994.6	0.9
あつて加入していない	32	-	-	32	-
あつて加入していない	9	-	-	9	-
あつて加入していない	204	1	13	188	2
あつて加入していない	205	0.5	6.4	197.2	1.0
あつて加入していない	1000	-	4	199	2
あつて加入していない	87	-	2.0	97.1	1.0
あつて加入していない	87	1.1	4.6	92.0	2.3
あつて加入していない	87	-	1	86	-
あつて加入していない	127	2	4	120	-
あつて加入していない	1000	1.6	3.1	994.5	0.2
あつて加入していない	3	-	-	3	-
あつて加入していない	1000	-	-	1000	-
あつて加入している	149	2	4	143	-
あつて加入していない	1000	1.3	2.7	996.0	-
あつて加入していない	94	1	2	90	1
あつて加入していない	1000	1.1	2.1	995.7	1.1
あつて加入していない	436	1	1.9	410	6
あつて加入していない	1000	0.2	4.4	994.0	1.4
あつて加入していない	28	-	1	27	-
あつて加入していない	1000	-	3.6	994.4	-
あつて加入していない	6	-	-	6	-
無回答	1000	-	-	1000	-

問15 介護休業取得の有無 [女性]

性別	従業員 数 合計	取得 した 人	取得 しな かった 人	対 象 外 な い 人	無 回 答
合計	769	4	19	741	5
10代	1000	0.5	2.5	994	0.7
20代	126	-	-	126	-
30代	372	3	6	363	3
40代	1000	0.8	1.6	996.9	0.8
50代	187	1	7	178	1
60代以上	68	-	4	63	-
無回答	1000	-	5.9	992.6	1.5
建設業	1000	-	7.1	992.9	-
製造業	1000	-	-	1000	-
情報通信業	49	-	-	49	-
運輸業、郵便業	1000	2.0	9.0	989.0	2.0
卸売業、小売業	106	1	1	103	2
金融業、保険業	1000	0.9	9.2	972	1.9
不動産業、物品賃貸業	64	-	3	61	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	-	4.7	995.3	-
宿泊業、飲食サービス業	38	-	2.6	35.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	-	1.1	978.9	1.1
教育、学習支援業	89	-	1.1	87.9	-
医療、福祉	27	-	2	25	-
サービス業(他に分類されないもの)	8	-	-	8	-
その他	1000	-	10.0	986.0	-
無回答	38	4	3	31	-
1~99人	1000	1.1	2.3	996.6	-
100~299人	107	-	1	106	-
300~499人	1000	-	0.9	999.1	0.9
500~999人	59	-	1	57	-
1000人以上	1000	1.7	1.7	996.6	-
企業規模別	20	-	1	19	-
1000人未満	1000	-	5.0	995.0	-
1000人以上	216	7	20	189	3
あつて加入している	1000	-	3.2	996.4	1.4
あつて加入していない	231	4	4	223	-
あつて加入していない	1000	1.7	1.7	996.6	-
あつて加入していない	99	3	9	91	-
あつて加入していない	1000	3.0	8.0	989.0	1.0
あつて加入していない	76	-	-	76	-
あつて加入していない	1000	-	-	1000	-
あつて加入していない	137	5	13	119	-
あつて加入していない	1000	3.8	9.6	986.6	0.7
あつて加入していない	10	-	-	10	-
あつて加入していない	1000	-	-	1000	-
あつて加入している	167	1	2	164	-
あつて加入していない	1000	0.6	1.2	998.2	-
あつて加入していない	90	-	1	88	1
あつて加入していない	1000	-	1.1	978.9	1.1
あつて加入していない	447	3	16	425	3
あつて加入していない	1000	0.7	3.6	995.1	0.7
あつて加入していない	55	-	5	51	-
あつて加入していない	1000	-	9.2	988.8	1.8
あつて加入していない	10	-	-	10	-
無回答	1000	-	-	1000	-





「従業員調査集計表」

問 1 6 介護休業の取得とその後の働き方 [全体]

性別	従業員 合計	介護休業取得前		介護休業取得後		介護休業取得後		介護休業取得後		介護休業取得後		その他	無回答
		取得前	取得後	取得前	取得後	取得前	取得後	取得前	取得後	取得前	取得後		
合計	1486	611	562	198	20	31	10	54					
男	713	413	378	133	13	21	0.7	3.6					
女	769	205	184	65	7	10	0.3	1.7					
無回答	1000	467	384	142	14	17	0.6	0.2					
10代	1000	277	297	145	10	19	4	17					
20代	1000	380	388	189	13	25	0.5	2.2					
30代	1000	1	2	1									
40代	1000	250	500	250									
50代	1000												
60代以上	1000												
無回答	1000												
建設業	1000	750		250									
製造業	1000	478	273	180	10	34	2.4	2.4					
情報通信業	1000	397	390	142	11	16	0.7	3.7					
運輸業、郵便業	1000	385	433	98	0.8	1.4	0.8	3.9					
卸売業、小売業	1000	57	48	18	4	5	2	5					
金融業、保険業	1000	410	345	129	2.9	3.8	1.4	3.6					
不動産業、物品賃貸業	1000	15	11	1	3	2		2					
学術研究、専門・技術サービス業	1000	441	324	29	8.8	5.9		5.9					
宿泊業、飲食サービス業	1000	750		250									
情報・通信業	1000	370	410	110	20	30	1.0	5.0					
運輸業、郵便業	1000	89	74	28	3	7	3	7					
卸売業、小売業	1000	422	351	133	1.4	3.3	1.4	3.3					
金融業、保険業	1000	52	41	23		2		2					
不動産業、物品賃貸業	1000	430	339	190		1.7		2.5					
学術研究、専門・技術サービス業	1000	25	34	9		3		5					
宿泊業、飲食サービス業	1000	321	438	115	2.6	3.8		8.4					
情報・通信業	1000	68	68	32	1	2		8					
運輸業、郵便業	1000	377	377	183	0.6	1.1		4.8					
卸売業、小売業	1000	21	22	2	2	2		1					
金融業、保険業	1000	429	449	41	4.1	4.1		2.0					
不動産業、物品賃貸業	1000	10	9	2				1					
学術研究、専門・技術サービス業	1000	435	391	8.7				4.3					
宿泊業、飲食サービス業	1000	456	430	7.6				1.3					
情報・通信業	1000	12	10	5				1.3					
運輸業、郵便業	1000	428	357	179				3.8					
卸売業、小売業	1000	10	10	4				1					
金融業、保険業	1000	40	40	16.0				4.0					
不動産業、物品賃貸業	1000	37	38	10	3			4					
学術研究、専門・技術サービス業	1000	411	400	11.1	3.3			4.4					
宿泊業、飲食サービス業	1000	79	58	16	2	3	1	7					
情報・通信業	1000	476	349	96	1.2	1.8	0.6	4.2					
運輸業、郵便業	1000	94	80	31	4	5		6					
卸売業、小売業	1000	427	384	14.1	1.8	2.3		2.7					
金融業、保険業	1000	32	39	13		2.2	1.1	4.4					
不動産業、物品賃貸業	1000	352	429	14.3				1.1					
学術研究、専門・技術サービス業	1000	11	8	6		3		1					
宿泊業、飲食サービス業	1000	367	267	200	3.3	10.0		3.3					
情報・通信業	1000	163	146	58	8	13	4	9					
運輸業、郵便業	1000	387	394	13.8	1.9	3.1	1.0	2.1					
卸売業、小売業	1000	188	168	68	6	9	1	18					
金融業、保険業	1000	429	384	11.0	1.4	2.1	0.2	4.1					
不動産業、物品賃貸業	1000	67	70	29	3	2	2	13					
学術研究、専門・技術サービス業	1000	360	378	15.6	1.6	1.1	1.1	7.0					
宿泊業、飲食サービス業	1000	70	58	26	2	4	1	4					
情報・通信業	1000	429	344	16.0	1.2	2.5	0.6	2.5					
運輸業、郵便業	1000	116	98	34	1	3	2	10					
卸売業、小売業	1000	439	371	12.9	0.4	1.1	0.8	3.8					
金融業、保険業	1000	7	4	3									
不動産業、物品賃貸業	1000	500	288	214									
学術研究、専門・技術サービス業	1000	134	122	30	4	15	3	19					
宿泊業、飲食サービス業	1000	423	385	9.5	1.3	1.6	0.9	6.0					
情報・通信業	1000	81	69	24	2	4		5					
運輸業、郵便業	1000	433	373	13.0	1.1	2.2		2.7					
卸売業、小売業	1000	353	341	121	11	18	7	29					
金融業、保険業	1000	401	385	14.0	1.2	2.0	0.8	3.3					
不動産業、物品賃貸業	1000	34	34	26	16	3	3	1					
学術研究、専門・技術サービス業	1000	410	313	19.3	3.6	3.6		1.2					
宿泊業、飲食サービス業	1000	16	7	4		1							
情報・通信業	1000	438	250	250		6.3							

「従業員調査集計表」

問16 介護休業の取得とその後の働き方 [女性]

年代別	従業員 会社 計	介護休業取得後、介護休業期間中に就業している従業員		介護休業取得後、就業していない従業員		その他	無 回 答
		就業している従業員	就業していない従業員	就業している従業員	就業していない従業員		
10代	769	271	297	145	10	19	17
20代	1000	380	386	193	13	23	22
30代	1000	421	303	270	2	5	2
40代	1000	328	160	71	5	6	6
50代	1000	380	82	25	1	2	6
60代以上	1000	324	303	221	2	5	2
無回答	1000	50	28	-	-	14	7
建設業	1000	49	19	8	1	1	1
製造業	1000	388	388	163	2	2	2
情報通信業	1000	425	283	208	0	3	1
運輸業、郵便業	1000	328	344	281	1	1	3
卸売業、小売業	1000	211	474	211	2	7	2
金融業、保険業	1000	370	513	37	1	3	3
不動産業、物品賃貸業	1000	250	373	123	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	410	513	77	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1000	400	267	333	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	500	250	250	-	-	-
教育、学習支援業	1000	271	479	188	2	1	4
医療、福祉	1000	398	443	125	1	2	1
サービス業(他に分類されないもの)	1000	364	393	178	2	9	2
その他	1000	339	424	153	-	3	3
無回答	1000	250	300	250	5	15	15
1~99人	1000	310	407	208	1	3	3
100~299人	1000	403	388	160	1	6	5
300~499人	1000	323	384	222	2	10	4
500~999人	1000	329	395	224	-	3	3
1000人以上	1000	401	397	161	2	2	1
無回答	1000	500	300	200	-	-	-
あつて加入している	1000	383	419	132	1	18	3
あつて加入していない	1000	444	344	167	-	2	2
わからない	1000	331	398	206	1	11	9
有無不明	1000	382	273	236	2	3	3
無回答	1000	400	300	300	-	-	-

問16 介護休業の取得とその後の働き方 [男性]

年代別	従業員 会社 計	介護休業取得後、介護休業期間中に就業している従業員		介護休業取得後、就業していない従業員		その他	無 回 答
		就業している従業員	就業していない従業員	就業している従業員	就業していない従業員		
10代	713	333	263	12	6	37	37
20代	1000	467	389	73	17	0	9
30代	1000	570	329	3	2	3	3
40代	1000	465	351	9	3	2	2
50代	1000	493	380	4	2	4	4
60代以上	1000	400	350	5	1	5	5
無回答	1000	51	22	3	1	4	4
建設業	1000	353	431	5	2	2	2
製造業	1000	413	43	6	3	1	1
情報通信業	1000	423	413	5	2	1	1
運輸業、郵便業	1000	544	333	8	1	1	1
卸売業、小売業	1000	425	400	2	2	1	1
金融業、保険業	1000	500	364	4	1	4	4
不動産業、物品賃貸業	1000	533	400	6	2	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	1000	513	333	7	2	2	2
宿泊業、飲食サービス業	1000	462	462	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	308	538	7	1	7	7
教育、学習支援業	1000	571	310	2	1	2	2
医療、福祉	1000	564	244	6	1	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	1000	482	339	10	3	3	3
その他	1000	375	438	12	1	1	1
無回答	1000	667	222	-	-	-	-
1~99人	1000	471	377	6	2	6	6
100~299人	1000	459	400	5	1	5	5
300~499人	1000	402	366	8	1	8	8
500~999人	1000	517	299	10	1	1	1
1000人以上	1000	469	354	9	0	9	9
無回答	1000	667	333	-	-	-	-
あつて加入している	1000	470	349	4	1	4	4
あつて加入していない	1000	436	394	9	2	2	2
わからない	1000	472	372	7	1	7	7
有無不明	1000	464	303	10	1	1	1
無回答	1000	500	167	167	-	-	-

問 1 7 介護休暇  
法定の認知度 [全体]

	従業員 数 合計	知 て い た	知 ら な い	無 回 答
合計	1486	904	571	11
性別				
男	713	394	311	8
女	769	506	260	3
無回答	1000	658	338	0.4
年代別				
10代	205	129	76	-
20代	1000	629	371	-
30代	748	441	300	7
40代	356	225	128	3
50代	139	84	54	1
60代以上	31	22	12	-
無回答	1000	647	353	-
職別				
建設業	100	63	36	1
製造業	211	137	72	2
情報通信業	121	64.9	34.1	0.9
運輸業、郵便業	1000	60.3	39.7	-
卸売業、小売業	78	43	34	1
金融業、保険業	125	102	72	1.3
不動産業、物品賃貸業	1000	71.4	26.3	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	25	16	7	-
宿泊業、飲食サービス業	79	49	30	3
生活関連サービス業、娯楽業	28	12	16	-
教育、学習支援業	25	12	13	-
医療、福祉	90	59	31	-
サービス業(他に分類されないもの)	166	107	57	2
その他	229	129	88	3
無回答	1000	588	400	1.4
1~99人	421	201	217	3
100~299人	658	288	366	9
300~499人	186	121	62	3
500~999人	183	108	59	1
1000人以上	261	198	66	-
無回答	14	8	6	-
あつて加入している	317	223	92	2
あつて加入していない	185	134	51	0.6
ない	855	596	276	9
わからない	281	31	52	1.0
無回答	16	10	6	-

問 1 7 介護休暇  
法定の認知度 [男性]

	従業員 数 合計	知 て い た	知 ら な い	無 回 答
合計	713	394	311	8
年代別				
10代	70	42	27	-
20代	1000	532	463	6
30代	376	195	173	6
40代	167	98	67	2
50代	71	46	25	-
60代以上	29	13	7	-
無回答	1000	650	350	-
職別				
建設業	51	27	23	1
製造業	1000	529	451	2.0
情報通信業	104	63	40	1
運輸業、郵便業	1000	60.6	38.5	1.0
卸売業、小売業	57	26	31	-
金融業、保険業	1000	45.6	54.4	-
不動産業、物品賃貸業	40	22	17	1
学術研究、専門・技術サービス業	86	50	42.5	2.5
宿泊業、飲食サービス業	13	5	8	-
生活関連サービス業、娯楽業	13	5	8	-
教育、学習支援業	42	28	14	-
医療、福祉	78	48	28	2
サービス業(他に分類されないもの)	112	56	54	2
その他	32	13	19	-
無回答	1000	406	594	-
1~99人	1000	718	222	-
100~299人	204	86	117	1
300~499人	1000	42.2	57.4	0.5
500~999人	205	113	88	4
1000人以上	1000	55.1	42.9	2.0
無回答	87	44	40	3
あつて加入している	1000	50.6	46.0	3.4
あつて加入していない	87	57	30	-
ない	127	93	34	-
わからない	1000	72.2	26.8	-
無回答	3	1	2	-
あつて加入している	149	98	50	1
あつて加入していない	1000	658	336	0.7
ない	94	66	28	-
わからない	1000	70.2	29.8	-
あつて加入している	1000	50.7	47.7	1.6
あつて加入していない	28	16	22	-
ない	1000	21.4	78.6	-
わからない	6	3	3	-
無回答	1000	500	500	-

問 1 7 介護休暇  
法定の認知度 [女性]

	従業員 数 合計	知 て い た	知 ら な い	無 回 答
合計	769	506	260	3
年代別				
10代	136	87	30	-
20代	1000	600	310	-
30代	372	216	125	1
40代	187	125	61	1
50代	68	38	29	1
60代以上	14	9	5	-
無回答	1000	643	357	-
職別				
建設業	149	96	13	-
製造業	1000	73.9	26.5	-
情報通信業	106	73	32	1
運輸業、郵便業	1000	68.9	30.2	0.9
卸売業、小売業	61	47	17	-
金融業、保険業	1000	78.4	26.6	-
不動産業、物品賃貸業	38	21	17	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	56.3	44.7	-
宿泊業、飲食サービス業	15	7	8	-
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	5	-
教育、学習支援業	48	31	17	-
医療、福祉	88	59	29	-
サービス業(他に分類されないもの)	107	72	31	-
その他	59	34	25	-
無回答	20	12	8	-
1~99人	216	114	100	2
100~299人	1000	52.8	46.3	0.9
300~499人	231	153	78	-
500~999人	1000	66.2	33.8	-
1000人以上	99	77	22	-
無回答	76	51	24	1
あつて加入している	1000	67.1	31.6	1.2
あつて加入していない	131	109	35	-
ない	1000	76.6	23.4	-
わからない	10	6	4	-
あつて加入している	1000	60.0	40.0	-
あつて加入していない	167	124	42	1
ない	1000	74.3	25.1	0.6
わからない	90	67	23	-
あつて加入している	1000	74.4	25.6	-
あつて加入していない	417	283	162	2
ない	1000	63.3	36.2	0.4
わからない	55	25	30	-
あつて加入している	1000	46.5	54.5	-
あつて加入していない	10	7	3	-
ない	1000	70.0	30.0	-

「従業員調査集計表」

問18 介護休暇  
年間取得期間の希望 [全体]

性別	従業員 会社 合計	年間取得期間の希望 [全体]						無 回 答
		1 日 以 上	4 日	5 日	6 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上	
合計	1486	28	158	402	882	16		
男	1000	19	106	271	564	11		
女	486	9	52	131	318	5		
10代	769	8	65	196	492	8		
20代	1000	10	85	255	640	10		
30代	1000	10	85	255	640	10		
40代	1000	10	85	255	640	10		
50代	1000	10	85	255	640	10		
60代以上	1000	10	85	255	640	10		
無回答	1000	10	85	255	640	10		
職種別	1000	10	85	255	640	10		
建設業	1000	10	85	255	640	10		
製造業	1000	10	85	255	640	10		
情報通信業	1000	10	85	255	640	10		
運輸業、郵便業	1000	10	85	255	640	10		
卸売業、小売業	1000	10	85	255	640	10		
金融業、保険業	1000	10	85	255	640	10		
不動産業、物品賃貸業	1000	10	85	255	640	10		
学術研究、専門・技術サービス業	1000	10	85	255	640	10		
宿泊業、飲食サービス業	1000	10	85	255	640	10		
生活関連サービス業、娯楽業	1000	10	85	255	640	10		
教育、学習支援業	1000	10	85	255	640	10		
医療、福祉	1000	10	85	255	640	10		
サービス業(他に分類されないもの)	1000	10	85	255	640	10		
その他	1000	10	85	255	640	10		
無回答	1000	10	85	255	640	10		
企業規模別	1000	10	85	255	640	10		
1~99人	1000	10	85	255	640	10		
100~299人	1000	10	85	255	640	10		
300~999人	1000	10	85	255	640	10		
1000人以上	1000	10	85	255	640	10		
無回答	1000	10	85	255	640	10		
労働形態別	1000	10	85	255	640	10		
パート・アルバイト	1000	10	85	255	640	10		
正社員	1000	10	85	255	640	10		
無回答	1000	10	85	255	640	10		

問18 介護休暇  
年間取得期間の希望 [男性]

性別	従業員 会社 合計	年間取得期間の希望 [男性]						無 回 答
		1 日 以 上	4 日	5 日	6 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上	
合計	713	20	95	206	386	8		
10代	1000	28	130	289	541	11		
20代	1000	5	17	43	342			
30代	1000	29	146	293	556	16		
40代	1000	12	84	211	587	0		
50代	1000	14	113	239	634			
60代以上	1000	10	100	400	350	50		
無回答	1000	10	85	255	640	10		
職種別	1000	10	85	255	640	10		
建設業	1000	10	85	255	640	10		
製造業	1000	10	85	255	640	10		
情報通信業	1000	10	85	255	640	10		
運輸業、郵便業	1000	10	85	255	640	10		
卸売業、小売業	1000	10	85	255	640	10		
金融業、保険業	1000	10	85	255	640	10		
不動産業、物品賃貸業	1000	10	85	255	640	10		
学術研究、専門・技術サービス業	1000	10	85	255	640	10		
宿泊業、飲食サービス業	1000	10	85	255	640	10		
生活関連サービス業、娯楽業	1000	10	85	255	640	10		
教育、学習支援業	1000	10	85	255	640	10		
医療、福祉	1000	10	85	255	640	10		
サービス業(他に分類されないもの)	1000	10	85	255	640	10		
その他	1000	10	85	255	640	10		
無回答	1000	10	85	255	640	10		
企業規模別	1000	10	85	255	640	10		
1~99人	1000	10	85	255	640	10		
100~299人	1000	10	85	255	640	10		
300~999人	1000	10	85	255	640	10		
1000人以上	1000	10	85	255	640	10		
無回答	1000	10	85	255	640	10		
労働形態別	1000	10	85	255	640	10		
パート・アルバイト	1000	10	85	255	640	10		
正社員	1000	10	85	255	640	10		
無回答	1000	10	85	255	640	10		

問18 介護休暇  
年間取得期間の希望 [女性]

性別	従業員 会社 合計	年間取得期間の希望 [女性]						無 回 答
		1 日 以 上	4 日	5 日	6 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上	
合計	769	8	65	196	492	8		
10代	1000	10	85	255	640	10		
20代	1000	0	11	30	81			
30代	1000	3	29	109	239	2		
40代	1000	2	13	40	130	2		
50代	1000	7	12	46	11			
60代以上	1000	2	4	5	3			
無回答	1000	10	85	255	640	10		
職種別	1000	10	85	255	640	10		
建設業	1000	10	85	255	640	10		
製造業	1000	10	85	255	640	10		
情報通信業	1000	10	85	255	640	10		
運輸業、郵便業	1000	10	85	255	640	10		
卸売業、小売業	1000	10	85	255	640	10		
金融業、保険業	1000	10	85	255	640	10		
不動産業、物品賃貸業	1000	10	85	255	640	10		
学術研究、専門・技術サービス業	1000	10	85	255	640	10		
宿泊業、飲食サービス業	1000	10	85	255	640	10		
生活関連サービス業、娯楽業	1000	10	85	255	640	10		
教育、学習支援業	1000	10	85	255	640	10		
医療、福祉	1000	10	85	255	640	10		
サービス業(他に分類されないもの)	1000	10	85	255	640	10		
その他	1000	10	85	255	640	10		
無回答	1000	10	85	255	640	10		
企業規模別	1000	10	85	255	640	10		
1~99人	1000	10	85	255	640	10		
100~299人	1000	10	85	255	640	10		
300~999人	1000	10	85	255	640	10		
1000人以上	1000	10	85	255	640	10		
無回答	1000	10	85	255	640	10		
労働形態別	1000	10	85	255	640	10		
パート・アルバイト	1000	10	85	255	640	10		
正社員	1000	10	85	255	640	10		
無回答	1000	10	85	255	640	10		



問19

「働き方の見直し」のための制度の有無  
(1) 短時間勤務制度 [全体]

性別	従業員 数 計	制度あり		割合 (%)	従業員 数 計	制度なし		割合 (%)	無 回 答
		利用 あり	利用 なし			利用 あり	利用 なし		
合計	1486	166	597	40.2	467	212	14		
男	713	241	312	43.8	314	143	3.0		
女	769	141	282	36.7	294	131	2.5		
無回答	4	1	3	75.0	-	-	-		
10代	205	7	102	63	30	3			
20代	748	114	303	40.5	217	148	1.5		
30代	356	38	131	36.8	119	56	1.3		
40代	139	6	47	33.8	34	17	5.7		
50代	1000	43	338	42.4	458	3.6			
60代以上	1000	-	353	44.1	118	8.8			
無回答	1000	250	500	25.0	250	-	-		
建設業	1000	9	35	3.5	38	10	2.0		
製造業	211	25	95	45.0	57	21	6.2		
情報通信業	121	18	58	47.9	22	15	3.3		
運輸業、郵便業	78	6	19	24.4	15	2			
卸売業、小売業	175	19	80	45.7	309	11.4	1.1		
金融業、保険業	49	8	21	42.9	22.4	10	2.0		
不動産業、物品賃貸業	23	1	11	47.8	13.0	4.3			
学術研究、専門・技術サービス業	19	9	28	147.4	26	11	2.3		
宿泊業、飲食サービス業	28	2	14	50.0	32.9	17.7	2.5		
生活関連サービス業、娯楽業	205	71	250	50.0	143	3.6	2		
教育、学習支援業	1000	80	200	52.0	120	80	1		
医療、福祉	166	13	61	36.8	33.1	19.9	2.4		
サービス業(他に分類されないもの)	220	19	85	38.6	71	32	3		
その他	91	15	36	39.6	26.4	15.4	2.2		
無回答	30	3	11	36.7	38.7	10.0	6.7		
1~99人	421	28	105	24.9	76	18	4.3		
100~299人	438	45	157	35.8	149	11	16		
300~499人	186	27	88	47.3	25	2			
500~999人	133	21	80	60.1	11.6	1.1			
1000人以上	204	11	162	79.4	27	12.3	3.1		
無回答	11	4	5	45.5	4	1			
かつて加入している	317	46	172	54.3	62	31	6		
あるが加入していない	185	27	90	54	11	3			
ない	885	82	313	35.4	292	5.9	1.6		
わからない	83	10	19	22.9	32	3			
無回答	1000	120	225	22.5	229	36.6	3.6		

問19

「働き方の見直し」のための制度の有無  
(1) 短時間勤務制度 [男性]

性別	従業員 数 計	制度あり		割合 (%)	従業員 数 計	制度なし		割合 (%)	無 回 答
		利用 あり	利用 なし			利用 あり	利用 なし		
合計	713	312	438	60.0	241	111	3.5		
10代	79	11	37	46.8	28	2			
20代	376	117	174	46.3	119	5			
30代	167	41	70	42.0	54	30	9		
40代	1000	241	419	41.9	323	18.0	5.4		
50代	1000	28	338	33.8	45.1	12.7	5.6		
60代以上	1000	-	350	40.0	200	5.0			
無回答	1000	200	400	20.0	200	5.0			
建設業	51	11	19	37.3	43.1	15.7	2.0		
製造業	103	3	53	51.5	28	13	3		
情報通信業	57	3	28	49.1	26.9	14.4	4.6		
運輸業、郵便業	40	1	10	25.0	6	1			
卸売業、小売業	86	3	45	52.3	29.1	15.1			
金融業、保険業	22	1	13	59.1	7	1			
不動産業、物品賃貸業	15	1	10	66.7	13.3	6.7			
学術研究、専門・技術サービス業	39	2	14	35.9	35.8	15.3	5.1		
宿泊業、飲食サービス業	13	1	2	15.4	6.5	15.4			
生活関連サービス業、娯楽業	1000	77	154	15.4	23.1	46.2	23.1		
教育、学習支援業	42	1	19	45.2	38.1	11.9	2.4		
医療、福祉	78	-	35.9	35.9	24.4	3.8			
サービス業(他に分類されないもの)	112	5	48	43.0	37	15	7		
その他	32	3	15	46.9	30.0	13.4	6.3		
無回答	9	-	5	55.6	33.3	11.1			
1~99人	204	12	41	20.1	48.0	20.1	1.2		
100~299人	205	4	81	39.5	37.6	17.6	3.4		
300~499人	87	2	49	56.3	28.7	11.5	1.1		
500~999人	87	3	50	57.6	17	3			
1000人以上	137	4	69	50.4	16.1	3.4			
無回答	1000	24	70	24.0	181	7.9	1.6		
かつて加入している	149	4	93	62.4	22.1	10.1	2.7		
あるが加入していない	94	4	52	55.3	33.0	5.3	2.1		
ない	436	14	160	36.7	166	7	1.9		
わからない	28	2	6	21.4	21.4	25.0	46.4		
無回答	1000	71	214	21.4	250	66.7	16.7		

問19

「働き方の見直し」のための制度の有無  
(1) 短時間勤務制度 [女性]

性別	従業員 数 計	制度あり		割合 (%)	従業員 数 計	制度なし		割合 (%)	無 回 答
		利用 あり	利用 なし			利用 あり	利用 なし		
合計	769	141	282	36.7	294	101	2.5		
10代	126	6	63	50.8	19	1			
20代	372	97	129	34.7	61	11			
30代	187	31	59	31.6	65	25	4		
40代	1000	182	318	31.8	348	13.4	2.1		
50代	68	4	23	33.8	39.7	19.1	1.5		
60代以上	1000	-	357	35.7	50.0	-	14.3		
無回答	1000	500	500	50.0	500	-	-		
建設業	49	8	16	32.7	16.3	8	1		
製造業	106	22	43	40.6	29	9	0.9		
情報通信業	61	15	30	49.2	27.4	8.5	0.9		
運輸業、郵便業	38	5	9	23.7	18.8	9.4	1.6		
卸売業、小売業	89	16	35	39.3	27	2			
金融業、保険業	27	8	11	40.7	14.8	4			
不動産業、物品賃貸業	8	3	4	50.0	12.5	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業	39	7	13	33.3	28.2	20.5			
宿泊業、飲食サービス業	15	1	5	33.3	4.0	13.3			
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	2	16.7	5.8	-	-		
教育、学習支援業	48	13	16	33.3	22.9	16.7			
医療、福祉	88	13	33	37.1	21	11			
サービス業(他に分類されないもの)	107	14	36	33.7	17	6			
その他	59	13	21	35.6	28.8	11.9	3.4		
無回答	20	2	6	30.0	40.0	100	100		
1~99人	216	16	63	29.2	44.4	16.2	2.8		
100~299人	231	41	74	31.6	35	9			
300~499人	99	25	39	39.4	22	12	1		
500~999人	76	18	30	39.5	20	6			
1000人以上	137	38	77	56.2	26.3	7.9	2.6		
無回答	1000	277	533	53.3	93	9.3			
かつて加入している	167	41	79	47.3	17.4	9.6	1.2		
あるが加入していない	90	23	37	41.1	25.6	6.7	1.1		
ない	417	68	151	36.2	157	59	12		
わからない	55	8	13	23.6	34.5	5.5			
無回答	1000	145	236	23.6	218	34.5	8.5		

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(2)フレックスタイム制度 [全体]

性別	従業員 会社計	制度あり		制度なし		無 回答
		利用 人数	割合 (%)	利用 人数	割合 (%)	
合計	1486	277	18.6	846	56.9	123
男	713	134	18.9	404	56.7	175
女	769	141	18.2	440	57.2	166
無回答	4	2	50.0	2	50.0	-
10代	-	-	-	-	-	-
20代	205	19	9.3	96	46.8	11
30代	748	139	18.5	445	59.5	60
40代	1000	186	18.6	595	59.5	119
50代	139	19	13.7	80	57.6	11
60代以上	31	2	6.4	16	51.6	3
無回答	4	1	25.0	3	75.0	-
建設業	1000	13	1.3	63	6.3	2
製造業	211	52	24.7	109	51.7	4
情報通信業	121	51	42.2	46	38.0	2
運輸業、郵便業	78	6	7.7	49	62.8	1
卸売業、小売業	175	36	20.6	104	59.4	2
金融業、保険業	161	8	5.0	31	19.3	5
不動産業、物品賃貸業	23	3	13.0	11	47.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	19	19	100.0	0	0.0	1
宿泊業、飲食サービス業	28	5	17.9	15	53.6	1
生活関連サービス業、娯楽業	25	4	16.0	14	56.0	-
教育、学習支援業	90	12	13.3	55	61.1	1
医療、福祉	166	9	5.4	115	69.3	3
サービス業(他に分類されないもの)	220	33	15.0	121	55.0	2
その他	91	19	20.9	51	56.0	5
無回答	30	4	13.3	19	63.3	1
1~99人	421	65	15.4	249	59.1	15
100~299人	438	60	13.7	276	63.0	12
300~499人	186	33	17.7	114	61.3	1
500~999人	163	27	16.6	91	55.8	2
1000人以上	264	91	34.5	194	73.5	3
無回答	11	1	9.1	9	81.8	-
あつて加入している	317	88	27.8	147	46.4	16
あつて加入していない	185	41	22.2	104	56.2	2
ない	885	132	15.0	546	61.7	22
わからない	83	15	18.1	7	8.4	3
無回答	1000	181	18.1	446	44.6	36

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(2)フレックスタイム制度 [男性]

性別	従業員 会社計	制度あり		制度なし		無 回答
		利用 人数	割合 (%)	利用 人数	割合 (%)	
合計	713	134	18.9	404	56.7	175
10代	-	-	-	-	-	-
20代	79	15	19.0	43	54.4	10
30代	376	72	19.1	230	61.2	32
40代	167	31	18.5	99	59.3	14
50代	71	15	21.1	41	57.7	3
60代以上	20	1	5.0	9	45.0	5
無回答	-	-	-	-	-	-
建設業	51	6	11.8	32	62.7	3
製造業	103	25	24.3	50	48.1	2
情報通信業	57	21	36.8	21	36.8	3
運輸業、郵便業	40	3	7.5	27	67.5	1
卸売業、小売業	86	18	20.9	51	59.3	1
金融業、保険業	22	3	13.6	18	81.8	-
不動産業、物品賃貸業	15	2	13.3	6	40.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	39	11	28.2	17	43.6	3
宿泊業、飲食サービス業	13	2	15.4	9	69.2	2
生活関連サービス業、娯楽業	100	15	15.0	7	7.0	3
教育、学習支援業	42	7	16.7	27	64.3	2
医療、福祉	78	2	2.6	55	70.5	2
サービス業(他に分類されないもの)	112	16	14.3	62	55.4	1
その他	32	9	28.1	15	46.9	3
無回答	9	1	11.1	6	66.7	1
1~99人	204	35	17.1	116	56.9	8
100~299人	205	27	13.2	136	66.3	2
300~499人	87	17	19.5	51	58.6	4
500~999人	87	9	10.3	53	60.9	3
1000人以上	137	45	32.9	47	34.3	2
無回答	3	2	66.7	1	33.3	-
あつて加入している	149	39	26.2	71	47.7	10
あつて加入していない	94	21	22.3	53	56.4	4
ない	436	68	15.6	265	60.8	1
わからない	28	6	21.4	1	3.6	9
無回答	1000	214	21.4	303	30.3	36

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(2)フレックスタイム制度 [女性]

性別	従業員 会社計	制度あり		制度なし		無 回答
		利用 人数	割合 (%)	利用 人数	割合 (%)	
合計	769	141	18.2	440	57.2	166
10代	-	-	-	-	-	-
20代	126	34	27.0	61	48.4	2
30代	372	67	18.0	225	60.5	28
40代	187	35	18.7	107	57.2	14
50代	68	4	5.9	39	57.4	1
60代以上	14	1	7.1	7	50.0	2
無回答	2	-	-	-	-	-
建設業	49	7	14.3	31	63.3	1
製造業	106	26	24.5	53	50.0	2
情報通信業	61	30	49.2	25	41.0	1
運輸業、郵便業	38	3	7.9	22	57.9	6
卸売業、小売業	89	18	20.2	53	59.6	2
金融業、保険業	27	5	18.5	16	59.3	-
不動産業、物品賃貸業	8	1	12.5	2	25.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	39	5	12.8	23	59.0	1
宿泊業、飲食サービス業	15	3	20.0	6	40.0	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	16.7	7	58.3	-
教育、学習支援業	48	5	10.4	28	58.3	9
医療、福祉	88	7	7.9	60	67.7	1
サービス業(他に分類されないもの)	107	16	14.9	59	55.1	5
その他	59	10	16.9	26	43.9	7
無回答	20	3	15.0	12	60.0	1
1~99人	216	30	13.9	132	61.1	7
100~299人	231	31	13.4	140	60.6	3
300~499人	99	16	16.2	63	63.6	2
500~999人	76	18	23.7	41	53.9	1
1000人以上	137	45	32.9	47	34.3	2
無回答	10	1	10.0	7	70.0	-
あつて加入している	167	49	29.3	75	45.0	10
あつて加入していない	90	19	21.1	56	62.2	5
ない	417	63	15.1	280	67.1	1
わからない	55	9	16.4	10	18.2	2
無回答	1000	164	16.4	218	21.8	36

問19

「働き方の見直し」のための制度の有無  
(3)在宅勤務制度(テレワークなど)[全体]

性別	従業員 会社 合計	制度あり		割合 %	無 回答
		利用 可能 あり	利用 可能 なし		
合計	1486	21	126	1179	124
男	1000	14	85	793	83
女	713	10	62	561	64
無回答	1000	14	82	800	78
10代	1000	1	1	3	1
20代	205	2	21	156	22
30代	748	14	57	611	15
40代	1000	19	76	817	68
50代	139	2	12	104	16
60代以上	1000	14	86	748	115
無回答	1000	14	70	686	88
建設業	1000	2	8	85	6
製造業	211	3	21	165	16
情報通信業	121	7	19	82	10
運輸業、郵便業	78	2	66	69	1
卸売業、小売業	175	1	22	139	10
金融業、保険業	191	2	13	183	3
不動産業、物品賃貸業	23	2	4	21	1
学術研究、専門・技術サービス業	19	1	8	57	13
宿泊業、飲食サービス業	28	2	22	22	3
生活関連サービス業、娯楽業	25	1	7	21	3
教育、学習支援業	90	6	77	61	1
医療、福祉	166	9	138	166	3
サービス業(他に分類されないもの)	220	5	17	182	25
その他	1000	2	9	70	6
無回答	1000	22	93	769	68
1~99人	421	8	35	318	46
100~299人	438	4	29	358	11
300~499人	186	1	15	162	6
500~999人	163	1	8	130	10
1000人以上	204	7	38	201	15
無回答	11	1	10	3	1
あつて加入している	317	1	32	259	21
あつて加入していない	185	2	17	154	10
ない	885	16	65	704	72
わからない	83	2	9	48	20
無回答	1000	24	105	578	241

問19

「働き方の見直し」のための制度の有無  
(3)在宅勤務制度(テレワークなど)[男性]

性別	従業員 会社 合計	制度あり		割合 %	無 回答
		利用 可能 あり	利用 可能 なし		
合計	713	10	62	561	64
10代	1000	14	87	787	90
20代	79	1	9	58	10
30代	376	16	27	308	29
40代	167	2	15	130	16
50代	1000	12	90	778	96
60代以上	20	4	13	2	1
無回答	1000	14	65	100	50
建設業	51	1	2	44	3
製造業	103	3	12	82	4
情報通信業	57	2	10	36	7
運輸業、郵便業	40	2	32	5	1
卸売業、小売業	86	9	73	4	1
金融業、保険業	22	2	20	1	1
不動産業、物品賃貸業	15	1	13	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	39	3	30	5	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	2	77	128	26
生活関連サービス業、娯楽業	13	1	11	2	1
教育、学習支援業	42	2	36	3	1
医療、福祉	78	5	61	10	2
サービス業(他に分類されないもの)	112	4	10	78	16
その他	1000	3	6	68	14
無回答	1000	9	12	9	15
1~99人	204	4	18	152	21
100~299人	205	2	11	171	18
300~499人	87	1	6	76	4
500~999人	87	1	6	74	4
1000人以上	137	3	22	91	23
無回答	1000	24	123	740	55
あつて加入している	1000	1	33	333	333
あつて加入していない	1000	0	7	84	832
ない	1000	11	12	77	3
わからない	1000	1	12	819	32
無回答	1000	16	78	780	96
あつて加入している	1000	3	1	1	1
あつて加入していない	1000	0	7	84	832
ない	1000	1	12	77	3
わからない	1000	1	12	819	32
無回答	1000	3	1	1	1

問19

「働き方の見直し」のための制度の有無  
(3)在宅勤務制度(テレワークなど)[女性]

性別	従業員 会社 合計	制度あり		割合 %	無 回答
		利用 可能 あり	利用 可能 なし		
合計	769	11	63	615	60
10代	1000	14	82	800	78
20代	126	2	12	98	12
30代	372	7	30	303	22
40代	187	1	14	150	17
50代	1000	5	75	802	91
60代以上	14	1	11	1	2
無回答	1000	14	71	786	143
建設業	1000	1	50	500	1
製造業	1000	2	20	837	61
情報通信業	61	9	46	3	1
運輸業、郵便業	38	1	34	4	1
卸売業、小売業	89	1	13	66	6
金融業、保険業	27	1	23	3	1
不動産業、物品賃貸業	8	1	8	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	39	3	26	8	1
宿泊業、飲食サービス業	15	2	11	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	1	12	1	1
教育、学習支援業	48	4	41	3	1
医療、福祉	88	4	77	6	1
サービス業(他に分類されないもの)	107	1	7	84	9
その他	59	2	3	47	6
無回答	1000	2	16	1	1
1~99人	216	4	15	165	24
100~299人	231	2	17	186	18
300~499人	99	1	9	86	2
500~999人	76	3	63	6	2
1000人以上	137	4	11	107	8
無回答	1000	2	124	781	58
あつて加入している	1000	1	8	200	2
あつて加入していない	1000	1	108	802	78
ない	1000	1	44	856	78
わからない	1000	2	7	810	67
無回答	1000	18	127	600	182

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(4) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ [全体]

従業員 会社 合計	制度あり		制 度 な し	無 回 答		
	利 用 度 繰 上 げ あ り	利 用 度 繰 下 げ あ り				
合計	1488	193	361	696	198	38
男	1000	130	243	468	133	26
女	488	63	118	223	65	12
無回答	1000	142	224	463	151	21
10代	4	1	1	3	-	-
20代	285	20	59	90	33	3
30代	1000	98	289	439	161	15
40代	748	118	183	341	95	11
50代	1000	156	245	456	127	15
60代以上	356	40	83	174	46	13
無回答	1000	112	233	489	129	37
建設業	139	12	25	74	20	8
製造業	1000	86	180	532	144	58
情報通信業	34	2	11	15	3	3
運輸業、郵便業	4	1	1	2	1	1
卸売業、小売業	1000	59	324	441	88	88
金融業、保険業	1000	250	-	500	250	-
不動産業、物品賃貸業	100	9	24	83	9	3
学術研究、専門・技術サービス業	1000	90	240	550	90	30
宿泊業、飲食サービス業	211	28	53	98	26	6
生活関連サービス業、娯楽業	1000	133	251	464	123	28
教育、学習支援業	121	23	32	45	18	3
医療、福祉	78	13	13	38	13	1
獣医療、動物介護業	1000	167	167	487	167	13
芸術、芸能	175	26	47	85	14	3
その他	1000	149	269	486	80	17
無回答	49	4	11	69	9	-
労働者	1000	82	347	386	184	-
役員	23	1	3	6	3	1
先立	1000	174	39	261	130	43
専業主婦	79	10	16	33	19	1
専業主夫	1000	127	203	418	241	13
無回答	28	5	3	14	5	1
生活関連サービス業、娯楽業	1000	179	107	500	179	36
教育、学習支援業	25	2	5	15	3	-
医療、福祉	1000	80	200	600	120	-
獣医療、動物介護業	50	19	16	43	10	2
芸術、芸能	166	13	38	82	30	3
学術研究、専門・技術サービス業	1000	78	229	494	181	18
宿泊業、飲食サービス業	220	22	46	101	35	9
生活関連サービス業、娯楽業	1000	100	286	459	114	41
その他	91	14	21	42	11	3
無回答	1000	154	231	462	121	33
1~99人	30	1	4	20	3	2
100~299人	1000	33	133	667	100	67
300~499人	421	53	73	221	59	15
500~999人	1000	126	173	525	140	36
1000人以上	438	51	99	220	63	12
企業規模	1000	116	210	502	144	27
現場	186	30	50	85	19	2
現業	1000	161	269	457	102	11
現場	163	17	41	70	38	4
500~999人	1000	104	270	428	172	9
1000人以上	264	38	99	94	27	5
1000人以上	1000	148	315	358	102	19
無回答	14	3	3	6	2	-
あてが入っている	1000	214	214	429	143	-
あてが入っていない	317	38	103	132	38	6
あてが入っていない	1000	120	325	416	120	19
あてが入っていない	185	26	59	90	16	3
あてが入っていない	1000	141	270	486	86	16
あてが入っていない	885	115	192	410	112	26
あてが入っていない	1000	130	217	497	127	29
あてが入っていない	85	13	11	24	30	2
あてが入っていない	1000	157	169	289	361	24
無回答	1000	161	63	125	123	63

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(4) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ [男性]

従業員 会社 合計	制度あり		制 度 な し	無 回 答		
	利 用 度 繰 上 げ あ り	利 用 度 繰 下 げ あ り				
合計	713	81	188	337	82	22
男	1000	118	264	473	115	31
10代	79	5	25	35	12	2
20代	1000	63	316	443	152	25
30代	376	52	100	199	37	6
40代	1000	138	269	479	98	16
50代	167	18	43	78	21	7
60代以上	1000	109	257	467	128	42
無回答	71	7	12	37	9	6
建設業	1000	99	169	521	127	85
製造業	1000	100	350	350	150	50
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	51	5	13	30	2	1
金融業、保険業	1000	98	255	588	39	20
不動産業、物品賃貸業	104	10	27	59	11	6
学術研究、専門・技術サービス業	1000	96	260	481	106	58
宿泊業、飲食サービス業	37	11	14	22	7	3
生活関連サービス業、娯楽業	40	8	18	5	1	1
教育、学習支援業	1000	200	200	450	125	25
医療、福祉	86	11	23	44	8	-
獣医療、動物介護業	1000	128	267	512	93	-
芸術、芸能	22	2	9	8	3	-
労働者	1000	91	409	384	136	-
役員	15	2	6	3	3	1
先立	1000	133	406	200	200	67
専業主婦	39	5	8	17	8	1
専業主夫	1000	128	203	436	205	26
無回答	13	3	2	6	2	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	231	154	462	154	-
教育、学習支援業	13	-	4	8	1	-
医療、福祉	1000	-	308	615	77	-
獣医療、動物介護業	42	6	7	23	4	2
学術研究、専門・技術サービス業	1000	143	167	548	95	48
宿泊業、飲食サービス業	78	3	22	39	12	2
生活関連サービス業、娯楽業	1000	38	282	500	154	26
医療、福祉	112	12	33	50	13	4
獣医療、動物介護業	1000	107	295	446	116	36
学術研究、専門・技術サービス業	32	5	10	13	3	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	156	313	406	94	31
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	2	6	-	-
教育、学習支援業	1000	111	222	667	-	-
医療、福祉	204	26	40	103	25	10
獣医療、動物介護業	1000	127	196	505	123	49
学術研究、専門・技術サービス業	205	23	46	110	22	4
宿泊業、飲食サービス業	1000	112	224	537	107	20
生活関連サービス業、娯楽業	87	16	20	45	6	2
教育、学習支援業	1000	184	230	494	69	23
医療、福祉	87	6	28	37	11	2
獣医療、動物介護業	1000	69	322	425	161	23
学術研究、専門・技術サービス業	157	13	50	116	10	1
宿泊業、飲食サービス業	1000	102	408	339	118	31
生活関連サービス業、娯楽業	3	2	1	1	-	-
教育、学習支援業	1000	-	667	333	-	-
あてが入っている	149	17	54	63	11	4
あてが入っていない	1000	114	362	423	74	27
あてが入っていない	94	10	30	47	5	2
あてが入っていない	1000	106	319	500	53	21
あてが入っていない	436	51	97	216	56	15
あてが入っていない	1000	117	222	495	128	37
あてが入っていない	38	5	5	8	10	2
あてが入っていない	1000	179	178	286	357	10
無回答	1000	167	333	500	-	-

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(4) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ [女性]

従業員 会社 合計	制度あり		制 度 な し	無 回 答		
	利 用 度 繰 上 げ あ り	利 用 度 繰 下 げ あ り				
合計	769	109	172	356	116	16
女	1000	142	224	463	151	21
10代	-	-	-	-	-	-
20代	126	15	34	53	21	1
30代	1000	119	270	437	167	06
40代	372	66	82	161	58	3
50代	1000	177	220	433	158	13
60代以上	187	22	39	95	25	6
無回答	1000	118	203	508	134	32
建設業	68	5	13	37	11	2
製造業	1000	74	191	544	162	29
情報通信業	14	3	1	8	-	2
運輸業、郵便業	1000	-	286	571	-	143
卸売業、小売業	2	1	-	-	-	-
金融業、保険業	1000	500	-	500	-	-
不動産業、物品賃貸業	49	4	11	25	7	2
学術研究、専門・技術サービス業	1000	82	224	510	143	41
宿泊業、飲食サービス業	106	18	23	43	15	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	170	236	453	142	-
教育、学習支援業	61	12	18	23	11	-
医療、福祉	1000	188	281	359	172	-
獣医療、動物介護業	38	5	5	20	8	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	132	132	526	211	-
宿泊業、飲食サービス業	89	15	23	41	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	1000	168	270	461	67	34
教育、学習支援業	27	2	8	11	6	-
医療、福祉	1000	74	296	407	222	-
獣医療、動物介護業	8	2	3	3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	250	375	375	-	-
宿泊業、飲食サービス業	39	8	8	15	11	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	128	203	383	262	-
教育、学習支援業	15	2	1	8	3	1
医療、福祉	1000	133	67	533	200	67
獣医療、動物介護業	12	2	1	7	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	1000	167	82	583	167	-
宿泊業、飲食サービス業	48	13	9	20	6	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	271	188	417	125	-
教育、学習支援業	88	10	16	43	18	1
医療、福祉	1000	114	182	489	205	11
獣医療、動物介護業	107	10	30	50	12	5
学術研究、専門・技術サービス業	1000	93	280	467	112	47
生活関連サービス業、娯楽業	59	9	11	29	8	2
教育、学習支援業	1000	153	166	492	136	34
医療、福祉	20	-	2	13	3	2
獣医療、動物介護業	1000	-	100	650	150	100
学術研究						

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(5) 半日や時間単位の有給休暇 [全体]

性別	従業員 合計	制度あり		制度なし	わからない	無 回答
		利用 あり	利用 なし			
合計	1886	986	170	237	67	26
男性	1000	664	114	159	45	17
女性	713	446	115	106	32	14
無回答	1000	626	161	149	45	20
10代	79	41	17	10	10	1
20代	1000	519	215	127	127	13
30代	370	254	62	51	1	3
40代	1000	678	163	136	11	13
50代	1000	611	126	168	72	24
60代以上	1000	648	141	155	28	28
無回答	1000	150	250	300	200	100
建設業	51	29	11	8	2	1
製造業	104	71	12	12	2	3
情報通信業	57	46	4	5	1	1
運輸業、郵便業	40	9	12	14	4	1
卸売業、小売業	86	50	13	17	5	1
金融業、保険業	22	18	3	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	15	10	4	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	39	31	4	2	1	1
宿泊業、飲食サービス業	13	4	1	3	4	4
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	3	4	1	1
教育、学習支援業	42	25	10	5	1	1
医療、福祉	78	48	17	7	4	2
サービス業(他に分類されないもの)	1000	615	218	90	51	26
その他	32	23	3	4	2	1
無回答	1000	719	94	125	63	3
1~99人	204	109	40	36	11	8
100~299人	205	126	31	39	7	2
300~499人	87	57	11	15	3	1
500~999人	87	61	12	8	5	1
1000人以上	127	90	29	8	5	2
無回答	1000	724	157	63	39	18
あつて加入している	1000	333	333	333	333	333
あつて加入していない	1000	725	141	87	34	13
あつて加入していない	94	65	14	10	4	1
ない	1000	691	149	106	43	11
わからない	436	255	76	78	17	10
わからない	1000	585	174	179	39	23
無回答	28	15	3	3	6	1
無回答	1000	538	107	107	214	36
無回答	1000	500	167	167	167	167

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(5) 半日や時間単位の有給休暇 [男性]

性別	従業員 合計	制度あり		制度なし	わからない	無 回答
		利用 あり	利用 なし			
合計	1886	986	170	237	67	26
男性	1000	664	114	159	45	17
10代	79	41	17	10	10	1
20代	1000	519	215	127	127	13
30代	370	254	62	51	1	3
40代	1000	678	163	136	11	13
50代	1000	611	126	168	72	24
60代以上	1000	648	141	155	28	28
無回答	1000	150	250	300	200	100
建設業	51	29	11	8	2	1
製造業	104	71	12	12	2	3
情報通信業	57	46	4	5	1	1
運輸業、郵便業	40	9	12	14	4	1
卸売業、小売業	86	50	13	17	5	1
金融業、保険業	22	18	3	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	15	10	4	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	39	31	4	2	1	1
宿泊業、飲食サービス業	13	4	1	3	4	4
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	3	4	1	1
教育、学習支援業	42	25	10	5	1	1
医療、福祉	78	48	17	7	4	2
サービス業(他に分類されないもの)	1000	615	218	90	51	26
その他	32	23	3	4	2	1
無回答	1000	719	94	125	63	3
1~99人	204	109	40	36	11	8
100~299人	205	126	31	39	7	2
300~499人	87	57	11	15	3	1
500~999人	87	61	12	8	5	1
1000人以上	127	90	29	8	5	2
無回答	1000	724	157	63	39	18
あつて加入している	1000	333	333	333	333	333
あつて加入していない	1000	725	141	87	34	13
あつて加入していない	94	65	14	10	4	1
ない	1000	691	149	106	43	11
わからない	436	255	76	78	17	10
わからない	1000	585	174	179	39	23
無回答	28	15	3	3	6	1
無回答	1000	538	107	107	214	36
無回答	1000	500	167	167	167	167

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(5) 半日や時間単位の有給休暇 [女性]

性別	従業員 合計	制度あり		制度なし	わからない	無 回答
		利用 あり	利用 なし			
合計	1886	986	170	237	67	26
女性	713	446	115	106	32	14
10代	79	41	17	10	10	1
20代	1000	519	215	127	127	13
30代	370	254	62	51	1	3
40代	1000	678	163	136	11	13
50代	1000	611	126	168	72	24
60代以上	1000	648	141	155	28	28
無回答	1000	150	250	300	200	100
建設業	51	29	11	8	2	1
製造業	104	71	12	12	2	3
情報通信業	57	46	4	5	1	1
運輸業、郵便業	40	9	12	14	4	1
卸売業、小売業	86	50	13	17	5	1
金融業、保険業	22	18	3	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	15	10	4	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	39	31	4	2	1	1
宿泊業、飲食サービス業	13	4	1	3	4	4
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	3	4	1	1
教育、学習支援業	42	25	10	5	1	1
医療、福祉	78	48	17	7	4	2
サービス業(他に分類されないもの)	1000	615	218	90	51	26
その他	32	23	3	4	2	1
無回答	1000	719	94	125	63	3
1~99人	204	109	40	36	11	8
100~299人	205	126	31	39	7	2
300~499人	87	57	11	15	3	1
500~999人	87	61	12	8	5	1
1000人以上	127	90	29	8	5	2
無回答	1000	724	157	63	39	18
あつて加入している	1000	333	333	333	333	333
あつて加入していない	1000	725	141	87	34	13
あつて加入していない	94	65	14	10	4	1
ない	1000	691	149	106	43	11
わからない	436	255	76	78	17	10
わからない	1000	585	174	179	39	23
無回答	28	15	3	3	6	1
無回答	1000	538	107	107	214	36
無回答	1000	500	167	167	167	167

「従業員調査集計表」

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無 (6) 所定時間外労働(残業)の免除 [全体]

性別	従業員 数 会社 計	制度あり		制度あり 利用 度 あり	制度あり 利用 度 なし	わ か ら な い	無 回 答
		利用 度 あり	利用 度 なし				
合計	1486	102	400	486	362	46	
男	000	69	330	327	244	31	
女	000	33	67	159	118	15	
無回答	1000	250	500	250	250	—	
10代	—	—	—	—	—	—	
20代	205	11	71	65	59	6	
30代	000	54	348	307	263	29	
40代	000	84	324	322	243	24	
50代	000	51	346	317	253	34	
60代以上	000	50	281	402	216	50	
無回答	1000	299	412	324	147	88	
建設業	100	3	32	39	22	4	
製造業	000	30	320	390	220	40	
情報通信業	000	57	408	303	209	24	
運輸業、郵便業	000	83	372	264	240	41	
卸売業、小売業	000	103	205	423	231	38	
金融業、保険業	000	41	449	266	224	—	
不動産業、物品賃貸業	000	67	391	391	81	43	
学芸、専門技術サービス業	000	76	241	403	253	25	
宿泊業、飲食サービス業	000	36	107	536	286	36	
生活関連サービス業、娯楽業	000	80	320	320	280	—	
教育、学習支援業	000	111	400	267	211	11	
医療、福祉	000	60	319	277	325	18	
サービス業(他に分類されないもの)	000	53	323	291	266	45	
その他	000	88	242	319	215	77	
無回答	1000	100	333	400	133	33	
1~99人	421	21	87	179	117	17	
100~299人	438	27	117	159	119	16	
300~499人	186	20	67	59	37	3	
500~999人	183	9	69	45	34	6	
1000人以上	263	23	141	41	46	4	
無回答	1000	87	545	167	186	15	
あつて加入している	000	143	429	—	429	—	
あるが加入していない	000	91	448	240	196	25	
ない	000	86	405	287	189	22	
わからない	000	55	287	369	255	33	
無回答	1000	72	205	265	410	48	

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無 (6) 所定時間外労働(残業)の免除 [男性]

性別	従業員 数 会社 計	制度あり		制度あり 利用 度 あり	制度あり 利用 度 なし	わ か ら な い	無 回 答
		利用 度 あり	利用 度 なし				
合計	713	45	332	215	177	22	
10代	—	—	—	—	—	—	
20代	79	3	305	23	19	4	
30代	376	14	133	138	102	9	
40代	167	8	51	53	48	4	
50代	71	6	22	26	13	4	
60代以上	20	1	8	5	5	1	
無回答	1000	50	400	250	250	50	
建設業	51	—	17	26	12	9	
製造業	100	5	145	28	23	3	
情報通信業	000	43	269	202	16	3	
運輸業、郵便業	000	35	351	281	281	53	
卸売業、小売業	000	125	225	275	209	25	
金融業、保険業	000	58	302	384	244	12	
不動産業、物品賃貸業	000	—	—	—	—	—	
学芸、専門技術サービス業	000	2	8	9	5	—	
宿泊業、飲食サービス業	000	51	203	40	23	2	
生活関連サービス業、娯楽業	000	77	231	385	308	—	
教育、学習支援業	000	48	476	310	143	24	
医療、福祉	000	38	321	295	321	26	
サービス業(他に分類されないもの)	000	18	339	313	295	36	
その他	000	94	250	261	344	31	
無回答	1000	222	353	444	—	—	
1~99人	294	13	36	88	57	10	
100~299人	205	10	52	80	58	5	
300~499人	100	49	254	390	283	24	
500~999人	87	4	31	29	22	1	
1000人以上	87	1	41	25	17	3	
無回答	1000	31	351	181	173	24	
あつて加入している	000	—	—	—	—	—	
あるが加入していない	000	47	497	268	161	27	
ない	000	53	436	330	160	21	
わからない	000	39	266	376	284	34	
無回答	1000	36	179	266	464	36	

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無 (6) 所定時間外労働(残業)の免除 [女性]

性別	従業員 数 会社 計	制度あり		制度あり 利用 度 あり	制度あり 利用 度 なし	わ か ら な い	無 回 答
		利用 度 あり	利用 度 なし				
合計	769	69	251	240	185	24	
10代	—	—	—	—	—	—	
20代	126	8	41	40	33	2	
30代	372	19	119	105	69	9	
40代	187	10	68	59	42	8	
50代	68	1	17	30	17	3	
60代以上	14	—	6	6	—	2	
無回答	1000	90	326	312	241	31	
建設業	69	3	15	19	10	2	
製造業	106	7	49	36	23	—	
情報通信業	61	8	25	16	13	2	
運輸業、郵便業	38	3	7	18	8	2	
卸売業、小売業	89	8	32	32	15	2	
金融業、保険業	27	2	11	5	6	—	
不動産業、物品賃貸業	8	—	3	1	—	—	
学芸、専門技術サービス業	39	4	11	12	12	1	
宿泊業、飲食サービス業	15	1	2	7	4	1	
生活関連サービス業、娯楽業	12	1	5	3	3	—	
教育、学習支援業	48	8	16	11	13	—	
医療、福祉	58	7	28	23	29	1	
サービス業(他に分類されないもの)	107	10	32	29	30	6	
その他	59	3	11	20	28	5	
無回答	1000	83	271	338	237	102	
1~99人	216	8	51	90	60	7	
100~299人	231	17	63	79	61	11	
300~499人	99	16	36	30	15	2	
500~999人	76	8	28	20	17	3	
1000人以上	137	19	69	21	27	1	
無回答	1000	101	350	400	200	50	
あつて加入している	000	126	407	218	228	24	
あるが加入していない	000	111	33	24	20	2	
ない	000	122	367	267	222	22	
わからない	000	72	306	382	228	31	
無回答	1000	91	218	255	382	55	

「働き方の見直し」のための制度の有無 (7) 再雇用制度 [全体]

Table with columns for gender, age group, industry, and presence of re-employment system. Includes sub-tables for '制度あり' and '制度なし'.

「働き方の見直し」のための制度の有無 (7) 再雇用制度 [男性]

Table showing re-employment system status for males across various age groups and industries.

「働き方の見直し」のための制度の有無 (7) 再雇用制度 [女性]

Table showing re-employment system status for females across various age groups and industries.

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(8) 週休日の増加や変更 [全体]

従業員 会社 計	制度あり		割合 (%)	無 回答		
	利用 度 あり	利用 度 なし				
合計	1486	104	127	896	314	45
性別						
男	713	54	112	481	241	30
女	769	50	65	578	220	28
無回答	4	1	3	204	204	33
10代	1000	250	750	-	-	-
20代	205	18	22	112	40	4
30代	748	49	64	549	158	20
40代	356	26	22	221	70	13
50代	139	10	8	83	31	7
60代以上	31	1	7	17	6	3
無回答	4	-	-	1000	1000	88
建設業	1000	4	7	68	18	3
製造業	211	16	135	39	5	5
情報通信業	121	9	74	21	3	3
運輸業、郵便業	78	7	11	40	18	2
卸売業、小売業	175	11	12	115	33	4
金融業、保険業	49	1	3	34	11	1
不動産業、物品賃貸業	23	-	-	16	7	3
学術研究、専門・技術サービス業	19	1	5	49	2	3
宿泊業、飲食サービス業	28	5	15	6	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	1000	179	36	536	214	36
教育、学習支援業	1000	40	80	640	200	40
医療、福祉	166	15	18	80	49	4
サービス業(他に分類されないもの)	229	15	13	126	59	9
その他	91	10	11	48	17	5
無回答	30	1	4	19	5	1
1~99人	421	27	33	250	92	19
100~299人	438	34	39	248	102	15
300~499人	186	20	10	117	37	2
500~999人	133	9	20	98	32	4
1000人以上	204	14	23	177	46	3
無回答	11	-	-	6	6	-
あつて加入している	317	29	27	193	61	7
あつて加入していない	185	9	19	121	33	3
ない	885	58	75	545	175	32
わからない	83	7	6	27	41	2
無回答	1000	84	72	325	494	24

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(8) 週休日の増加や変更 [男性]

従業員 会社 計	制度あり		割合 (%)	無 回答		
	利用 度 あり	利用 度 なし				
合計	713	54	112	578	220	28
10代	1000	76	96	578	220	28
20代	79	9	12	38	19	1
30代	376	24	35	255	83	5
40代	167	16	13	96	37	5
50代	71	4	5	45	12	5
60代以上	20	1	5	8	5	1
無回答	1000	50	250	400	250	50
建設業	51	2	5	33	10	-
製造業	103	10	10	62	19	2
情報通信業	57	5	4	31	15	2
運輸業、郵便業	40	4	9	16	10	1
卸売業、小売業	86	6	7	54	17	2
金融業、保険業	22	1	2	16	3	-
不動産業、物品賃貸業	15	-	-	10	3	-
学術研究、専門・技術サービス業	39	1	2	26	6	2
宿泊業、飲食サービス業	13	3	7	7	3	-
生活関連サービス業、娯楽業	1000	251	25	538	231	-
教育、学習支援業	42	3	4	29	5	1
医療、福祉	78	6	9	36	24	3
サービス業(他に分類されないもの)	112	11	10	61	27	3
その他	32	2	3	18	8	1
無回答	9	-	-	5	2	-
1~99人	204	14	20	113	46	11
100~299人	205	20	19	115	48	3
300~499人	87	9	4	52	20	2
500~999人	87	6	11	49	19	2
1000人以上	137	13	19	89	27	2
無回答	3	-	-	6	4	-
あつて加入している	149	14	18	88	27	2
あつて加入していない	1000	94	121	591	181	13
ない	436	35	40	253	91	11
わからない	28	1	1	7	19	3
無回答	1000	36	36	250	678	33

問19 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(8) 週休日の増加や変更 [女性]

従業員 会社 計	制度あり		割合 (%)	無 回答		
	利用 度 あり	利用 度 なし				
合計	769	50	56	481	157	25
10代	1000	65	73	625	204	33
20代	126	9	10	74	30	3
30代	372	25	29	254	74	10
40代	187	10	12	124	33	8
50代	68	6	3	38	19	2
60代以上	14	-	-	9	1	2
無回答	1000	-	-	143	643	71
建設業	49	2	2	35	8	2
製造業	106	6	4	73	20	2
情報通信業	61	4	7	43	9	1
運輸業、郵便業	38	3	2	24	8	1
卸売業、小売業	89	5	6	61	16	2
金融業、保険業	27	-	-	18	8	-
不動産業、物品賃貸業	8	-	-	6	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	39	-	-	23	13	1
宿泊業、飲食サービス業	15	2	1	8	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	1000	133	67	533	200	67
教育、学習支援業	48	4	2	32	9	1
医療、福祉	88	9	9	44	25	1
サービス業(他に分類されないもの)	107	5	9	64	23	6
その他	59	8	8	30	9	9
無回答	20	2	2	13	3	1
1~99人	216	13	13	136	46	8
100~299人	231	14	19	132	54	12
300~499人	99	11	6	65	17	-
500~999人	76	3	9	49	13	2
1000人以上	137	9	8	94	23	5
無回答	10	-	-	5	4	-
あつて加入している	167	15	9	104	34	5
あつて加入していない	90	5	7	61	15	2
ない	417	23	35	290	84	15
わからない	55	6	5	20	22	2
無回答	1000	109	91	384	400	36



問 1 9 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(9) 輪番休業 [全体]

性別	従業員 数 計	制度あり		制度なし	無 回 答
		利用 度 あり	利用 度 なし		
合計	1486	51	107	994	45
男	1000	38	72	669	192
女	769	28	55	467	145
無回答	1000	3	7	655	203
年代別					
10代	4	1	1	3	—
20代	205	8	21	121	49
30代	748	30	45	513	159
40代	1000	40	60	686	186
50代	356	11	20	250	65
60代以上	139	4	15	89	26
無回答	1000	2	10	640	187
業種別					
建設業	1000	1	2	76	17
製造業	1000	10	20	760	170
情報通信業	121	6	9	81	22
運輸業、郵便業	78	7	7	50	13
卸売業、小売業	175	—	—	130	30
金融業、保険業	49	—	—	74	17
不動産業、物品賃貸業	23	—	—	79	9
学術研究、専門・技術サービス業	19	—	—	53	11
宿泊業、飲食サービス業	28	—	—	67	9
生活関連サービス業、娯楽業	25	—	—	14	6
教育、学習支援業	90	—	—	56	16
医療、福祉	166	—	—	95	48
サービス業(他に分類されないもの)	220	—	—	111	66
その他	91	—	—	64	20
無回答	30	—	—	22	3
企業規模別					
1~99人	421	15	31	269	86
100~299人	438	15	29	289	98
300~499人	186	7	7	136	33
500~999人	183	6	17	105	31
1000人以上	204	19	25	168	32
無回答	11	—	—	7	6
労働形態					
あって加入している	317	16	25	210	57
あるが加入していない	185	5	16	135	26
ない	885	29	56	603	165
わからない	83	3	7	34	36
無回答	1000	3	8	410	43

問 1 9 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(9) 輪番休業 [男性]

性別	従業員 数 計	制度あり		制度なし	無 回 答
		利用 度 あり	利用 度 なし		
合計	713	28	55	467	145
10代	1000	3	7	655	203
20代	79	5	8	41	22
30代	376	13	27	256	73
40代	167	7	8	115	35
50代	1000	4	8	689	198
60代以上	20	1	3	9	6
無回答	1000	5	10	450	300
業種別					
建設業	51	1	2	37	10
製造業	103	7	13	65	13
情報通信業	57	2	4	35	14
運輸業、郵便業	40	6	4	22	7
卸売業、小売業	86	—	—	63	16
金融業、保険業	22	—	—	19	3
不動産業、物品賃貸業	15	—	—	12	1
学術研究、専門・技術サービス業	39	—	—	30	6
宿泊業、飲食サービス業	1000	4	7	67	23
生活関連サービス業、娯楽業	13	—	—	6	5
教育、学習支援業	42	—	—	30	8
医療、福祉	78	—	—	48	19
サービス業(他に分類されないもの)	112	6	7	69	26
その他	32	—	—	23	6
無回答	9	—	—	2	1
企業規模別					
1~99人	204	8	17	122	48
100~299人	205	8	15	136	43
300~499人	87	3	3	66	14
500~999人	87	3	10	53	19
1000人以上	137	11	15	90	18
無回答	3	—	—	—	2
労働形態					
あって加入している	149	8	16	101	21
あるが加入していない	94	4	8	67	14
ない	436	13	30	287	92
わからない	28	2	1	8	17
無回答	1000	11	15	28	60

問 1 9 「働き方の見直し」のための制度の有無  
(9) 輪番休業 [女性]

性別	従業員 数 計	制度あり		制度なし	無 回 答
		利用 度 あり	利用 度 なし		
合計	769	26	51	524	141
10代	1000	3	6	681	183
20代	126	3	13	80	27
30代	372	17	18	257	65
40代	187	4	4	133	32
50代	1000	2	5	717	171
60代以上	14	—	—	8	1
無回答	1000	2	—	—	—
業種別					
建設業	49	—	—	39	7
製造業	106	6	9	70	19
情報通信業	61	4	5	46	8
運輸業、郵便業	38	1	3	28	6
卸売業、小売業	89	—	—	67	14
金融業、保険業	27	—	—	100	—
不動産業、物品賃貸業	8	—	—	74	22
学術研究、専門・技術サービス業	39	—	—	28	8
宿泊業、飲食サービス業	15	—	—	67	20
生活関連サービス業、娯楽業	12	—	—	8	1
教育、学習支援業	48	—	—	36	8
医療、福祉	88	—	—	50	29
サービス業(他に分類されないもの)	107	—	—	45	20
その他	59	—	—	34	8
無回答	20	—	—	15	2
企業規模別					
1~99人	216	7	14	146	38
100~299人	231	7	13	152	50
300~499人	99	4	4	70	19
500~999人	76	3	5	52	12
1000人以上	137	11	15	98	18
無回答	10	—	—	6	4
労働形態					
あって加入している	167	8	12	108	36
あるが加入していない	90	1	7	68	12
ない	417	16	26	314	73
わからない	55	1	6	26	19
無回答	1000	18	10	473	345

問19 「働き方の見直し」のために特に必要な制度[女性] (2つまで)

Table with columns for gender, age group, industry, and various work-related metrics. The table is split into two parts: '女性' (Female) and '男性' (Male).

問19 「働き方の見直し」のために特に必要な制度[男性] (2つまで)

Table with columns for gender, age group, industry, and various work-related metrics. The table is split into two parts: '女性' (Female) and '男性' (Male).

問19 付問1

「働き方の見直し」のための制度を利用した理由 [全体]

(対象：問19の制度のうち、1つでも「利用経験あり」の回答者)

Table with 12 columns: 従業員合計, 性別, 年代別, 職業種別, 利用経験ありの理由, 無回答. Rows include 10代, 20代, 30代, 40代, 50代, 60代以上, 無回答, 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業, 卸売業, 金融業, 不動産業, 労働先業種, 職業種別, 企業規模, 労働組合, 労働者本人, 無回答.

問19 付問1

「働き方の見直し」のための制度を利用した理由 [男性]

(対象：問19の制度のうち、1つでも「利用経験あり」の回答者)

Table with 12 columns: 従業員合計, 性別, 年代別, 職業種別, 利用経験ありの理由, 無回答. Rows include 10代, 20代, 30代, 40代, 50代, 60代以上, 無回答, 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業, 卸売業, 金融業, 不動産業, 労働先業種, 職業種別, 企業規模, 労働組合, 労働者本人, 無回答.

問19 付問1

「働き方の見直し」のための制度を利用した理由 [女性]

(対象：問19の制度のうち、1つでも「利用経験あり」の回答者)

Table with 12 columns: 従業員合計, 性別, 年代別, 職業種別, 利用経験ありの理由, 無回答. Rows include 10代, 20代, 30代, 40代, 50代, 60代以上, 無回答, 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業, 卸売業, 金融業, 不動産業, 労働先業種, 職業種別, 企業規模, 労働組合, 労働者本人, 無回答.

「従業員調査集計表」

問20 「働き方の見直し」の今後の方向性 [全体]

性別	従業員 会社計	「働き方の見直し」の今後の方向性 [全体]										無 回 答
		1498	570	825	19	44	10	18	10	18	12	
合計	1498	570	825	19	44	10	18	10	18	12	12	18
男	713	276	515	13	30	0.7	0.7	3.0	0.7	1.2	0.7	6
女	785	294	551	14	32	0.7	0.8	2.5	0.7	1.1	0.8	6
無回答	769	292	430	9	21	0.7	0.7	2.1	0.7	1.1	0.7	16
10代	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20代	205	71	124	2	3	1.0	1.1	3.0	1.0	1.1	1.1	1
30代	748	282	416	8	24	1.5	0.6	5.5	1.5	0.6	0.5	8
40代	356	140	256	5	12	3.2	0.7	11.1	3.2	0.7	1.1	4
50代	139	49	79	3	5	5.7	1.1	34.4	5.7	1.1	1.1	3
60代以上	34	19	12	1	1	2.2	3.8	2.2	3.8	2.2	2.2	2
無回答	4	1	3	2.9	-	-	-	35.3	2.9	-	5.9	5.9
建設業	100	250	750	-	-	-	-	75.0	-	-	-	2
製造業	100	310	600	1.0	6.0	1.0	6.0	1.0	6.0	1.0	2.0	2.0
情報通信業	100	278	526	2.4	4.3	0.5	2.4	4.3	0.5	2.4	2.4	2.4
運輸業、郵便業	121	50	67	1	1	1	1	1	1	1	1	1
卸売業、小売業	78	26	42	5	5	5	5	5	5	5	5	5
金融業、保険業	100	333	538	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
不動産業、物品賃貸業	175	69	100	1	2	2	2	2	2	2	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	100	39.4	57.1	0.6	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
宿泊業、飲食サービス業	100	36.7	57.1	2.3	4.1	1.3	1.3	4.1	1.3	1.3	1.3	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	100	52.0	48.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100	34.4	57.8	-	0.7	1.1	1.1	0.7	1.1	1.1	1.1	1.1
医療、福祉	100	166	58	10.1	2	3	3	10.1	2	3	3	3
その他(他に分類されないもの)	220	86	122	2	4	0.6	0.6	4	0.6	0.6	0.6	0.6
その他	91	42	42	0.9	1.8	1.4	1.4	0.9	1.8	1.4	1.4	1.4
無回答	100	46.2	41.2	1.1	3.3	3.3	3.3	1.1	3.3	3.3	3.3	3.3
1~99人	421	157	258	6	9	3	3	6	9	3	3	3
100~299人	438	149	258	1.8	1.9	1.5	1.5	1.8	1.9	1.5	1.5	1.5
300~499人	186	73	106	3	3	2	2	3	3	2	2	2
500~999人	103	68	86	7	7	1.1	1.1	7	7	1.1	1.1	1.1
1000人以上	264	113	153	5	6	0.6	0.6	5	6	0.6	0.6	0.6
無回答	14	8	6	2.3	2.3	1.1	1.1	2.3	1.1	1.1	1.1	1.1
あつて加入している	317	120	178	5	9	3	3	5	9	3	3	3
あつて加入していない	185	74	91	3	14	2	2	3	14	2	2	2
ない	885	338	502	9	20	3	3	9	20	3	3	3
わからない	83	31	49	1	1	0.3	0.3	1	1	0.3	0.3	0.3
無回答	16	7	5	2	2	1.2	1.2	2	2	1.2	1.2	1.2

問20 「働き方の見直し」の今後の方向性 [男性]

性別	従業員 会社計	「働き方の見直し」の今後の方向性 [男性]										無 回 答
		713	276	393	1.0	3.2	5	0.8	10	3.2	5	
合計	713	276	393	1.0	3.2	5	0.8	10	3.2	5	0.8	
10代	79	31	44	1	2	2	2	1	2	2	2	
20代	376	151	208	1.3	2.5	2	1.3	1.3	2.5	2	1.3	
30代	1000	402	553	0.3	3.2	0.5	0.5	0.3	3.2	0.5	0.5	
40代	1000	359	551	2.4	4.8	1.8	1.8	2.4	4.8	1.8	1.8	
50代	1000	324	606	4.2	14	1.4	1.4	4.2	14	1.4	1.4	
60代以上	1000	550	300	5.0	-	-	-	5.0	-	-	-	
無回答	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	100	275	608	2	4	1	1	2	4	1	1	
製造業	1000	365	558	1.9	3.8	1.0	1.0	1.9	3.8	1.0	1.0	
情報通信業	1000	456	526	1.8	2	2	2	1.8	2	2	2	
運輸業、郵便業	1000	325	550	7.5	5.0	5.0	5.0	7.5	5.0	5.0	5.0	
卸売業、小売業	1000	395	581	12	12	12	12	12	12	12	12	
金融業、保険業	1000	453	545	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	1000	600	400	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	1000	333	590	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
宿泊業、飲食サービス業	1000	538	462	-	-	-	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	1000	615	385	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	1000	333	619	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	
医療、福祉	1000	321	603	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
その他(他に分類されないもの)	1000	438	473	1.8	3.6	1.8	1.8	1.8	3.6	1.8	1.8	
その他	1000	406	563	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	
無回答	1000	333	667	-	-	-	-	-	-	-	-	
1~99人	1000	353	574	2.0	2.5	1.0	2.0	2.0	2.5	1.0	2.0	
100~299人	1000	351	571	2.4	4.9	0.5	0.5	2.4	4.9	0.5	0.5	
300~499人	1000	437	540	-	-	-	-	-	-	-	-	
500~999人	1000	363	575	-	-	-	-	-	-	-	-	
1000人以上	1000	472	480	0.8	2.4	1.6	1.6	0.8	2.4	1.6	1.6	
無回答	1000	667	333	-	-	-	-	-	-	-	-	
あつて加入している	1000	403	544	0.7	3.4	1.3	1.3	0.7	3.4	1.3	1.3	
あつて加入していない	1000	383	511	2.1	6.4	2.1	2.1	2.1	6.4	2.1	2.1	
ない	1000	383	564	1.1	2.8	-	-	1.1	2.8	-	-	
わからない	1000	303	607	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	1000	333	167	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	

問20 「働き方の見直し」の今後の方向性 [女性]

性別	従業員 会社計	「働き方の見直し」の今後の方向性 [女性]										無 回 答
		769	292	430	0.9	2.1	5	1.6	10	3.2	5	
合計	769	292	430	0.9	2.1	5	1.6	10	3.2	5	1.6	
10代	126	43	80	1	1	1	1	1	1	1	1	
20代	1000	341	633	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
30代	1000	372	136	7	12	3	3	7	12	3	3	
40代	1000	386	559	1.9	3.2	0.8	0.8	1.9	3.2	0.8	0.8	
50代	1000	422	524	0.5	2.1	0.5	0.5	0.5	2.1	0.5	0.5	
60代以上	1000	571	429	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	1000	382	529	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	1000	342	526	5.3	7.9	5.3	5.3	5.3	7.9	5.3	5.3	
製造業	1000	347	592	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
情報通信業	1000	387	500	2.8	4.7	3.8	3.8	2.8	4.7	3.8	3.8	
運輸業、郵便業	1000	456	526	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
卸売業、小売業	1000	342	526	5.3	7.9	5.3	5.3	5.3	7.9	5.3	5.3	
金融業、保険業	1000	393	562	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	1000	292	593	2	7.4	2	2	2	7.4	2	2	
学術研究、専門・技術サービス業	1000	410	564	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
宿泊業、飲食サービス業	1000	538	467	-	-	-	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	1000	417	583	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	1000	354	542	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	
医療、福祉	1000	375	614	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
その他(他に分類されないもの)	1000	346	636	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1000	492	407	1.7	3.4	5.1	5.1	1.7	3.4	5.1	5.1	
無回答	1000	350	550	-	-	-	-	-	-	-	-	
1~99人	1000	394	546	0.8	1.9	0.5	0.5	0.8	1.9	0.5	0.5	
100~299人	1000	326	606	1.3	3.9	0.4	0.4	1.3	3.9	0.4	0.4	
300~499人	1000	354	566	2	2	2	2	2	2	2	2	
500~999人	1000	471	474	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	
1000人以上	1000	401	528	2.9	2.2	2.9	2.9	2.9	2.2	2.9	2.9	
無回答	1000	500	500	-	-	-	-	-	-	-	-	
あつて加入している	1000	353	581	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	
あつて加入していない	1000	371	433	1.1	8.9	-	-	1.1	8.9	-	-	
ない	1000	383	568	0.9	1.8	0.7	0.7	0.9	1.8	0.7	0.7	
わからない	1000	364	582	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	1000	500	400	-	-							





## 5 育児・介護休業法の改正について

(平成22年6月30日一部を除き施行、平成24年7月1日全面施行)

少子化対策の観点から、喫緊の課題となっている仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる雇用環境の整備を目的として、育児・介護休業法が平成22年6月30日に改正施行されました。

改正内容は、(1)～(4)のとおりです。

(1)～(4)のうち、※の規定については、常時100人以下の労働者を雇用する事業主は適用が猶予されていましたが、平成24年7月1日より適用となります。

### (1) 子育て期間中の働き方の見直し

- 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度の措置を義務化(※)
- 3歳までの子を養育する労働者について、労働者から請求があったときの所定外労働の免除を義務化(※)
- 子の看護休暇の拡充(小学校就学前の子が、1人であれば年5日、2人以上であれば年10日)

### (2) 父親も子育てができる働き方の実現

- 父母ともに育児休業を取得した場合、休業可能期間が子が1歳2か月に達するまでに延長(ただし、父の場合、育児休業期間の上限は1年間。母の場合、出生日以降の産前・産後休業期間と育児休業期間を合わせて1年間)
- 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、2度目の育児休業取得が可能
- 配偶者が専業主婦(夫)であれば労働者の育児休業の申出を拒否できる制度を廃止

### (3) 仕事と家庭の両立支援

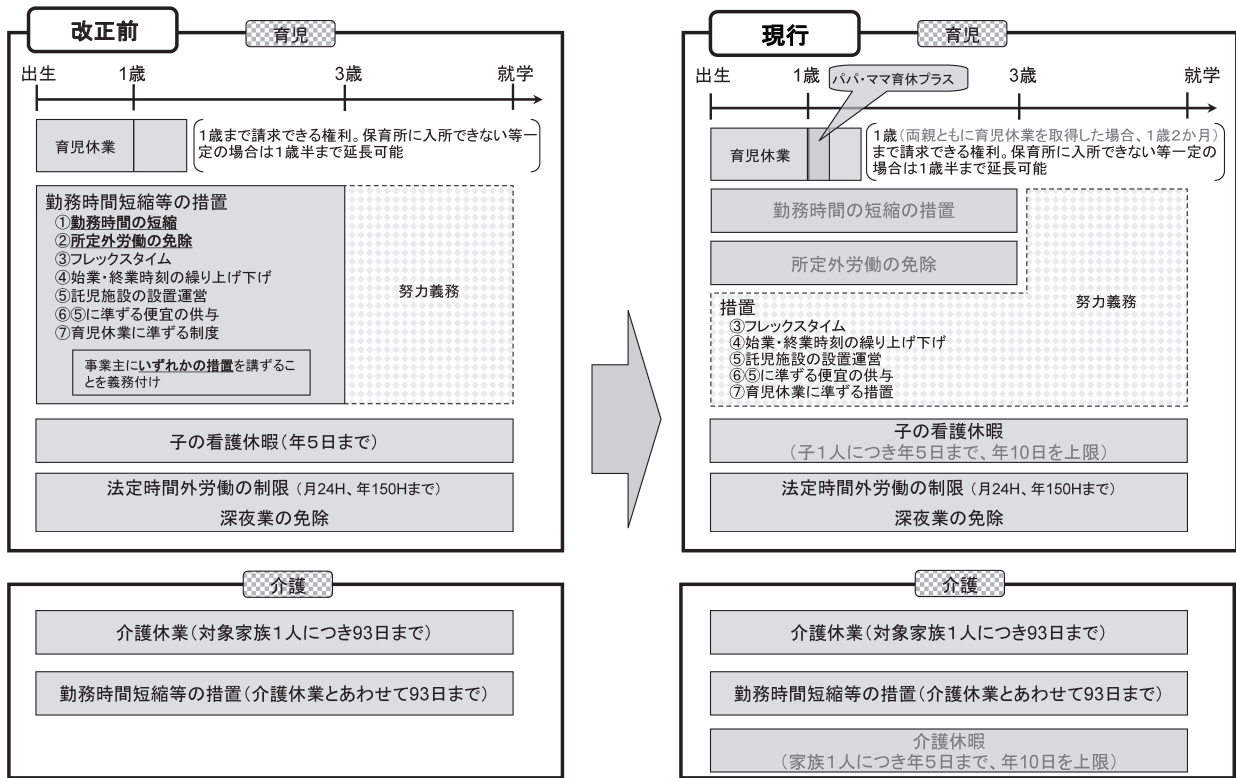
- 介護のための短期休暇を創設(要介護状態の対象家族が、1人であれば年5日、2人以上は年10日)(※)

### (4) 実効性の確保

(調停については平成22年4月1日施行、その他については、平成21年9月30日施行)

- 育児休業取得等に伴う苦情・紛争について、都道府県労働局長による解決援助及び調停委員による調停制度の創設
- 勧告に従わない場合の公表制度、報告を求めた際に報告しないことや虚偽報告に対する過料を創設

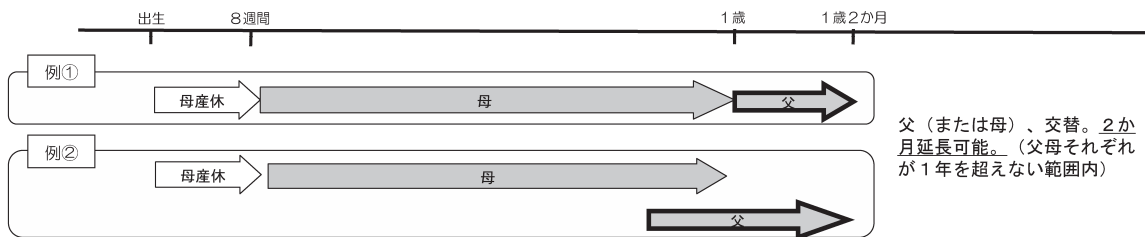
## 育児・介護休業の見直しについて（イメージ）



## 父親も子育てができる働き方の実現

### (1) 父母ともに育児休業を取得する場合の育児休業取得可能期間の延長

- 父母ともに育児休業を取得する場合、子が1歳2か月に達するまでの間に、1年まで休業することを可能とする。



### (2) 出産後8週間以内の父親の育児休業取得促進

- 配偶者の出産後8週間以内に、父親が育児休業を取得した場合には、特例として育児休業を再度取得できるよう要件を緩和する。



### (3) 労使協定による専業主婦(夫)取得除外規定の廃止

- 労使協定を定めることにより、配偶者が専業主婦(夫)である場合等、常態として子を養育することができる労働者からの育児休業取得の申出を事業主が拒むことを可能としている制度を廃止する。

(参照：厚生労働省ホームページ)



## 6 次世代育成支援対策推進法の改正について（平成23年4月1日施行）

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」をより進めるため、次世代育成支援対策推進法が平成23年4月1日に改正施行されました。

主な改正内容は、（１）～（３）のとおりです。

### （１）一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務対象の拡大

対象となる事業主

	平成21年3月31日まで	平成21年4月1日以降	平成23年4月1日以降
301人以上企業	義務規定なし	義務	義務
101人以上300人以下企業		努力義務	義務
100人以下企業			努力義務

公表方法

①インターネットの利用、②その他の適切な方法（日刊紙の掲載など）のいずれかにより行う必要があります。

従業員の周知方法

①事業所の見やすい場所へ掲示し、又は備え付けること、②書面を従業員へ交付すること、③電子メールを利用して従業員へ送信すること、④その他の適切な方法のいずれかにより行う必要があります。

公表及び従業員へ周知すべき事項

一般事業主行動計画自体を公表及び従業員へ周知することが必要です。

### （２）一般行動事業主行動計画の策定・届出義務企業の拡大

対象となる事業主

	平成21年4月1日以降	平成23年4月1日以降
301人以上企業	義務	義務
101人以上300人以下企業	努力義務	義務
100人以下企業		努力義務

届出

届出は行動計画そのものでなく、策定・変更届を東京労働局雇用均等室に提出する必要があります。

### (3) 一般事業主行動計画の策定・変更届出様式の変更

- 一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務化等を踏まえ、一般事業主行動計画策定・変更届の様式の変更

※様式については、厚生労働省のホームページからダウンロードすることができます。

#### 【様式のダウンロード先】

- ◇一般事業主行動計画策定・変更届出様式

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/kaisei/dl/01.doc>

～一般事業主行動計画とは～

一般事業主行動計画とは、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する計画です。

計画期間	<ul style="list-style-type: none"><li>・2015年3月までに集中的かつ計画的に取り組む</li><li>・企業の実情に応じ、1回の計画期間は2～5年で設定することが望ましい</li></ul>
目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・企業の実情に応じて設定（いくつ設定しても構いません）</li><li>・従業員のニーズを踏まえたものであること</li><li>・現状より少しでも労働環境を良くするもの</li><li>・達成状況を客観的に判断できる定量的なものが望ましい</li></ul>
目標達成のための対策とその実施時期	<ul style="list-style-type: none"><li>・いつまでに、どのようなことに取り組むかを具体的に記述する</li></ul>

## 7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年 度	内 容	調 査 対 象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H 元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者 組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とは－女性の就労に関する意識調査－	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、 事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブアクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う(経年比較)

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

## 8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎エストタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区・大田区 世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>

携帯版はこちら ⇒



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。

### 「とうきょう次世代育成サポート企業」のご案内

東京都では、次世代育成に積極的に取り組む企業を「とうきょう次世代育成サポート企業」として登録し、仕事と家庭を両立させていきいきと働くことのできる職場作りに積極的に取り組む企業を、「東京ワークライフバランス推進企業ナビ(愛称チャオ)」(<http://www.wlbnavi-ciao.metro.tokyo.jp/>)で広く紹介しています。現在、登録企業を募集中です。(登録申請書及び詳細についてはホームページ「TOKYOはたらくネット」よりダウンロードできます。)

**平成 23 年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書**

平成 24 年 3 月発行 登録番号 23(184)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03-5320-4649 (直通)

印刷／株式会社和幸印刷



古紙配合率70%  
白色度70%の再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています。

